

平成 23 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査 集計結果

目次

1 調査概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査対象と調査方法	1
1-3 設問	1
1-4 回答の概要	3
1-5 端数の処理	3
2 調査結果	4
2-1 グリーン購入に取り組むための調達方針について	4
2-2 グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、基本計画の目標認識、組織的取組内容、調達方法、調達実績）	9
2-2-1 組織的取組状況について	9
2-2-1-1 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）	9
2-2-1-2 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）	12
2-2-1-3 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）	14
2-2-1-4 グリーン購入の組織的取組状況（取組分野数）	34
2-2-2 循環型社会形成推進基本計画の目標認識について	36
2-2-3 グリーン購入の組織的取組内容について	37
2-2-4 調達方法について	39
2-2-5 調達実績の集計・把握について	53
2-3 判断基準を満たした物品等の購入状況について	67
2-4 グリーン購入に際して参考にされているものについて	88
2-4-1 参考にされている情報について	88
2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について	90
2-5 調達方針および実績の公表について	93
2-5-1 調達方針の公表について	93
2-5-2 調達実績の公表について	94
2-5-3 公表手段について	95
2-5-4 公表していない理由	96
2-6 独自の対象品目について	97
2-7 グリーン購入の効果について	98
2-8 グリーン購入に取り組むことができない原因について	104
2-9 グリーン購入の進展のために必要な仕組みについて	111
2-10 グリーン購入の研修・啓発方法について	116
2-11 グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について	120
2-12 アンケート記入担当者について	123
2-13 おわりに	124

平成 23 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1 調査概要

1-1 調査の目的

平成 12 年 5 月に制定された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）を調達することで、循環型社会の構築を推進することをねらいとしています。第 2 次循環型社会形成推進基本計画（平成 20 年 3 月 25 日閣議決定）においては、平成 27 年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入へ取り組むことを目標として設定しました。本アンケート調査は、平成 11 年より継続して実施しており、地方公共団体のグリーン購入への取組について実態調査を行うもので、調査結果については、地方公共団体や国のグリーン購入を推進する施策に反映させていきます。

1-2 調査対象と調査方法

○調査対象：全国 1,793 地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

（47 都道府県、19 政令市、790 区市、937 町村、平成 23 年 9 月 1 日時点）

○調査時期：平成 23 年 9 月～平成 23 年 12 月

○調査方法：宅配便にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送もしくはインターネット経由でダウンロードした電子調査票を E メールにより返送して頂くことで回答を回収した（一部、FAX での回答も含む）。

※グリーン購入の組織的な取組状況に関する設問（問 2-1）のみ、調査票が未回収の区市、町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映

1-3 設問

アンケートにおける主な設問は、以下のとおりとなっている。過去の調査と比較するための継続実施項目の他、グリーン購入の進展に合せた選択肢や新たな調査項目の追加等を考慮した。

① グリーン購入の実態

- グリーン購入の進捗状況（取組規模、分野別実施状況、参考情報、効果等）
- 調達方針の策定状況、方針及び実績の公開状況、独自の取組等
- 平成 22 年度の調達実績

② 普及啓発への阻害要因・対策・打ち手

③ その他意見・要望

表 1 設問の概要と報告書の対応章

設問内容	分類	報告書の対応章	新規設問
問 1-1. 「調達方針」の策定	①グリーン購入の実態	2-1	
問 1-2. 「調達方針」の策定予定のない理由	①グリーン購入の実態	2-1	
問 2-1-1. グリーン購入の取組状況（組織的取組状況）	①グリーン購入の実態	2-2-1	
問 2-1-2. グリーン購入の取組状況（調達方法）	①グリーン購入の実態	2-2-4	
問 2-1-3. グリーン購入の取組状況（調達実績）	①グリーン購入の実態	2-2-5	
問 2-2. 循環型社会形成推進基本計画の目標認識	④普及啓発への対策・打ち手	2-2-2	○
問 2-3. グリーン購入の組織的取組内容	①グリーン購入の実態	2-2-3	○
問 3. 新規購入状況	①グリーン購入の実態	2-3	
問 4-1. グリーン購入に際して参考になっているもの	①グリーン購入の実態	2-4-1	
問 4-2. 参考になっている環境ラベル・情報提供制度	①グリーン購入の実態	2-4-2	
問 5-1-1. 公表の実施・予定【調達方針】	①グリーン購入の実態	2-5-1	
問 5-1-2. 公表の実施・予定【調達実績】	①グリーン購入の実態	2-5-2	
問 5-1-3. 公表の実施・予定【公表の手段】	①グリーン購入の実態	2-5-3	
問 5-2. 公表していない理由	①グリーン購入の実態	2-5-4	
問 6. 独自に対象としている品目の有無	①グリーン購入の実態	2-6	
問 7. グリーン購入の効果	②グリーン購入の効果	2-7	
問 8-1. グリーン購入取組における障害	④普及啓発への対策・打ち手	2-8	
問 8-2. グリーン購入取組における障害（分野別）	④普及啓発への対策・打ち手	2-8	○
問 9-1. グリーン購入の進展のために必要な仕組	④普及啓発への対策・打ち手	2-9	
問 9-2. グリーン購入の研修・啓発方法	④普及啓発への対策・打ち手	2-10	
問 10. 普及啓発活動としての取組	④普及啓発への対策・打ち手	2-11	
問 11. その他要望意見	⑤その他	自由記述	
問 12. アンケート記入担当者について	記入担当者の属性	2-12	

1-4 回答の概要

回答数は1,335件、回答率は74.5%であった。また、組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問（問2-1）のみ、調査票が未回収の区市・町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映した。問2-1の回答率については90.5%となった。団体の規模別の回答数、および問2-1に関する団体の規模別の回答数は、表2のとおり。各都道府県別の回答数は、表3のとおり。特に震災の影響が大きい福島県・宮城県の回答率は低く、前年に比べて25ポイント以上減った。また震災等の影響により回答が困難と申し出のあった4団体については集計から除き今回の分析には含めていない。

表2 団体規模別の回収数

団体の分類	調査票 発送数	回答数	回答率	問2-1の みの回答数	問2-1の 回答数合計	問2-1の 回答率
都道府県・政令市	66	66	100.0%	0	66	100.0%
区市	790	655	82.9%	99	754	95.4%
町村	937	614	65.5%	188	802	85.6%
合計	1793	1335	74.5%	287	1622	90.5%

※政令市については、平成23年度時点の19都市で集計。

表3 都道府県別の回答数

No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数 (問2-1)	回答率 (問2-1)	No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数 (問2-1)	回答率 (問2-1)
01	北海道	180	135	75.0%	166	92.2%	25	滋賀県	20	19	95.0%	20	100.0%
02	青森県	41	30	73.2%	41	100.0%	26	京都府	27	19	70.4%	27	100.0%
03	岩手県	35	22	62.9%	30	85.7%	27	大阪府	44	38	86.4%	44	100.0%
04	宮城県	36	19	52.8%	28	77.8%	28	兵庫県	42	34	81.0%	42	100.0%
05	秋田県	26	19	73.1%	24	92.3%	29	奈良県	40	24	60.0%	32	80.0%
06	山形県	36	26	72.2%	34	94.4%	30	和歌山県	31	21	67.7%	26	83.9%
07	福島県	60	28	46.7%	34	56.7%	31	鳥取県	20	12	60.0%	19	95.0%
08	茨城県	45	32	71.1%	36	80.0%	32	島根県	21	12	57.1%	17	81.0%
09	栃木県	28	21	75.0%	24	85.7%	33	岡山県	28	19	67.9%	27	96.4%
10	群馬県	36	32	88.9%	34	94.4%	34	広島県	24	21	87.5%	24	100.0%
11	埼玉県	65	52	80.0%	61	93.8%	35	山口県	20	17	85.0%	20	100.0%
12	千葉県	55	49	89.1%	53	96.4%	36	徳島県	25	22	88.0%	24	96.0%
13	東京都	63	50	79.4%	58	92.1%	37	香川県	18	12	66.7%	18	100.0%
14	神奈川県	34	31	91.2%	32	94.1%	38	愛媛県	21	21	100.0%	21	100.0%
15	新潟県	31	25	80.6%	28	90.3%	39	高知県	35	20	57.1%	33	94.3%
16	富山県	16	12	75.0%	15	93.8%	40	福岡県	61	49	80.3%	61	100.0%
17	石川県	20	19	95.0%	19	95.0%	41	佐賀県	21	15	71.4%	16	76.2%
18	福井県	18	14	77.8%	18	100.0%	42	長崎県	22	20	90.9%	22	100.0%
19	山梨県	28	18	64.3%	25	89.3%	43	熊本県	46	29	63.0%	38	82.6%
20	長野県	78	62	79.5%	75	96.2%	44	大分県	19	11	57.9%	14	73.7%
21	岐阜県	43	40	93.0%	41	95.3%	45	宮崎県	27	16	59.3%	20	74.1%
22	静岡県	36	31	86.1%	36	100.0%	46	鹿児島県	44	26	59.1%	33	75.0%
23	愛知県	55	47	85.5%	55	100.0%	47	沖縄県	42	25	59.5%	31	73.8%
24	三重県	30	19	63.3%	26	86.7%							

※調査票の発送は、平成23年9月1日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降の市町村合併は反映されていない。

1-5 端数の処理

割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2 調査結果

2-1 グリーン購入に取り組むための調達方針について

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。「策定予定なし」の回答の割合が減り、「策定済み」もしくは「策定したい」をあわせた割合が増えた。

表 4 平成 18-23 年度「調達方針」の策定状況（全体）

策定状況	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
策定済み	31.8%	29.1%	33.7%	34.0%	32.2%	35.4%
現時点では未策定であるが今後策定予定	1.6%	1.6%	2.4%	1.1%	1.9%	1.3%
具体的な策定予定はないが今後策定したい	20.9%	22.9%	27.6%	31.9%	35.1%	36.4%
策定予定なし	43.5%	44.5%	36.0%	32.5%	30.7%	26.8%

都道府県・政令市においては、18年度よりすべての地方公共団体で調達方針を策定済みとなっており、今年度は区市と町村において「策定予定なし」の割合が下がった。区市では 19.1%（前年 19.7%）、町村では 37.9%（前年 44.7%）となり、調達方針の策定が徐々に進んでいる（表 5）。都道府県別策定状況は、サンプル数にばらつきがあるが、都道府県別の策定状況をみると、「策定済み」と回答した割合が 50%以上だったのは、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、愛知県、大阪府、鳥取県、山口県の 10 団体だった（図 2）。

表 5 「調達方針」の策定の有無

規模	件数	策定済み	後、1	後、1	その他	策定していない	現時点では未策定だが、	具体的な策定予定はない	策定予定なし	無回答
			毎年度の年度改定に策定した	必要の年度に策定した						
全体	1335	472	76	95	301	861	17	486	358	2
	100.0%	35.4%	5.7%	7.1%	22.5%	64.5%	1.3%	36.4%	26.8%	0.1%
都道府県・政令市	66	66	28	13	25	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	42.4%	19.7%	37.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	655	320	47	65	208	335	10	200	125	0
	100.0%	48.9%	7.2%	9.9%	31.8%	51.1%	1.5%	30.5%	19.1%	0.0%
町村	614	86	1	17	68	526	7	286	233	2
	100.0%	14.0%	0.2%	2.8%	11.1%	85.7%	1.1%	46.6%	37.9%	0.3%

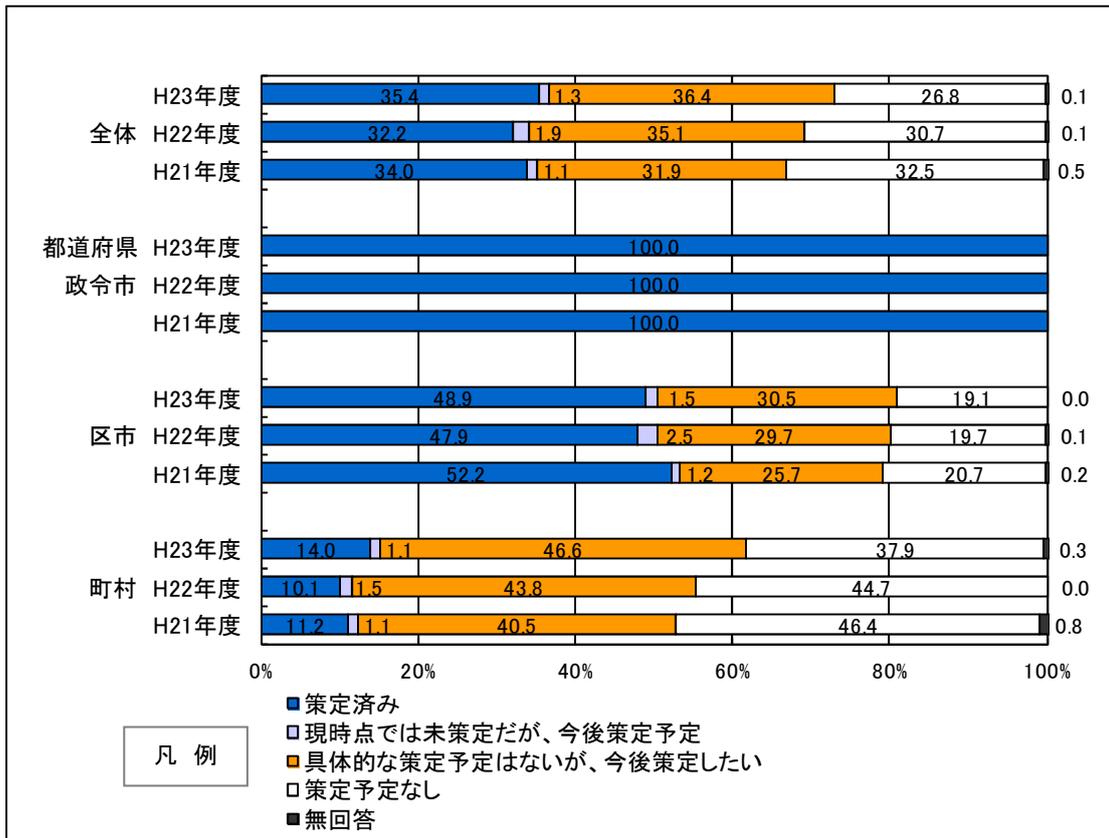


図 1 平成 21-23 年度「調達方針」の策定の有無

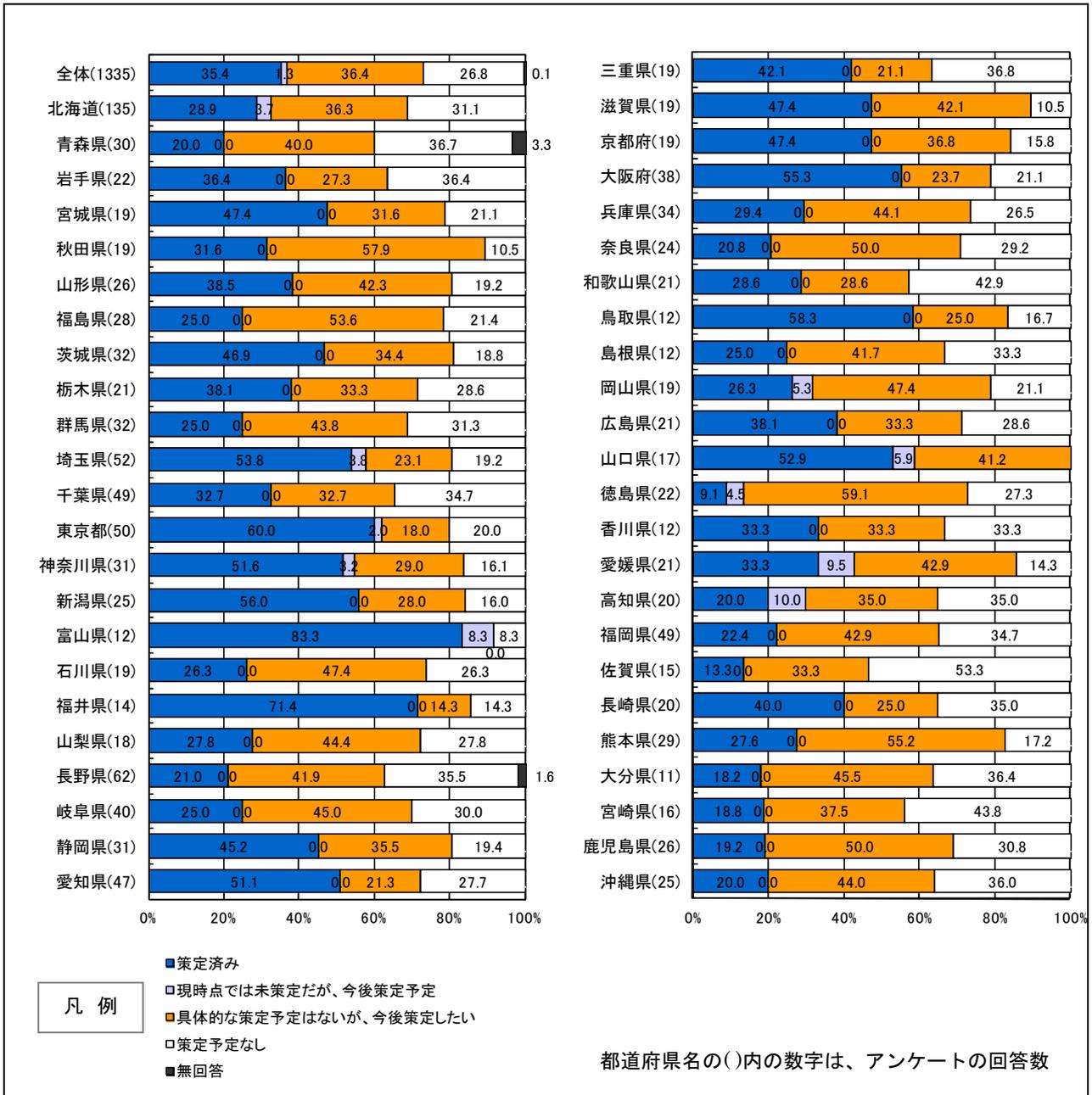


図 2 都道府県別の「調達方針」の策定の有無

表 6 「調達方針」の策定年度

団体の分類	件数	平成8年度以前	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	無回答
合計	472 100.0	1 0.2	5 1.1	6 1.3	7 1.5	18 3.8	113 23.9	83 17.6	46 9.7	23 4.9	32 6.8	31 6.6	29 6.1	24 5.1	24 5.1	18 3.8	9 1.9	3 0.6
都道府県、政令市	66 100.0	-	-	1.5	3.0	4.5	48.5	25.8	6.1	1.5	1.5	-	3.0	-	-	-	4.5	-
区市	320 100.0	1 0.3	4 1.3	5 1.6	4 1.3	13 4.1	71 22.2	56 17.5	31 9.7	20 6.3	26 8.1	21 6.6	20 6.3	14 4.4	16 5.0	13 4.1	3 0.9	2 0.6
町村	86 100.0	1 1.2	-	-	1.2	2.3	11.6	11.6	12.8	2.3	5.8	11.6	8.1	11.6	9.3	5.8	3.5	1.2

調達方針を策定しているのは472件。都道府県・政令市では平成13年度にはすでに半数の地方公共団体が調達方針を策定していた（表6）。また、「現段階では未策定だが、今後策定予定」と回答した17件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は6件あった（表7）。

表 7 「調達方針」の策定予定年度

団体の分類	件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降	無回答
合計	17 100.0	6 35.3	5 29.4	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8
都道府県、政令市	-	-	-	-	-	-	-
区市	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0
町村	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	-	1 14.3

調達方針の策定予定のない団体にその理由を質問したところ、「どうやって策定したらよいか分からない」と答えた割合が53.1%となり、調達方針の策定例や具体的な策定方法を示す等の支援策の必要性がうかがえる。「策定するのが困難である」「策定する必要性を感じられない」と答えた割合は14.2%、13.7%であった。「策定するのが困難である」の理由としては「人員不足」「予算不足」が多かった。「策定する必要性を感じられない」「その他」の理由としては、「地球温暖化対策実行計画に明記されている」「環境マネジメントシステムの中で手順書を策定している」「策定していなくても既に各部署で取組ができている」などの回答も多かった。他にも「担当部署が不明確」「策定した場合の効果が見えづらい」などの意見もあった。

表 8 「調達方針」の策定予定のない理由

団体の分類	件数	ら ど う い や っ て か 策 定 し な い た	あ る 策 定 す る の が 困 難 で	じ 策 定 す る 必 要 性 が 感	そ の 他	無 回 答
合 計	358 100.0	190 53.1	51 14.2	49 13.7	65 18.2	3 0.8
都道府県、政令市	-	-	-	-	-	-
区市	125 100.0	59 47.2	19 15.2	17 13.6	29 23.2	1 0.8
町村	233 100.0	131 56.2	32 13.7	32 13.7	36 15.5	2 0.9

2-2 グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、基本計画の目標認識、組織的取組内容、調達方法、調達実績）

2-2-1 組織的取組状況について

各地方公共団体の取組状況をより正確に把握するため、アンケートの未回答団体にさらに電話とFAXで調査を行った。その結果「グリーン購入に関する取組状況」について質問の回答率は90.5%となり、回答数は全体が1,622件、区市は754件、町村は802件であった。

グリーン購入の組織的取組率については全20分野で前年より上がっており、グリーン購入の対象が広がっていることが確認できる。

また、分野間を比較すると、もっとも組織的取組が進んでいるのは①紙類の75.5%であり、次いで②文具59.2%、⑩自動車等57.5%、④OA機器50.1%、⑨照明48.9%となっている。①紙類では7割以上が組織的に取り組んでいるものの、それ以外の分野では30-40%というところも多く、まだまだ取組を広げていく余地があるといえる。

表9 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

分類	組織的取組率		傾向	分類	組織的取組率		傾向
	H22年	H23年			H22年	H23年	
①紙類	69.4%	75.5%	↗	⑪消火器	28.2%	34.7%	↗
②文具類	52.3%	59.2%	↗	⑫制服・作業服	35.6%	40.3%	↗
③オフィス家具等	34.7%	39.6%	↗	⑬インテリア・寝装寝具	23.6%	29.2%	↗
④OA機器	44.6%	50.1%	↗	⑭作業手袋	27.3%	32.6%	↗
⑤移動電話	21.0%	26.9%	↗	⑮その他繊維製品	23.6%	28.6%	↗
⑥家電製品	33.2%	38.6%	↗	⑯設備	27.1%	32.4%	↗
⑦エアコン等	34.3%	40.1%	↗	⑰防災備蓄用品	25.0%	31.6%	↗
⑧温水器等	26.5%	32.6%	↗	⑱公共工事	32.2%	37.0%	↗
⑨照明	41.5%	48.9%	↗	⑲役務	25.2%	30.0%	↗
⑩自動車等	52.4%	57.5%	↗	⑳その他	14.4%	19.2%	↗

2-2-1-1 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

紙類や文具類、各品目においてどれか一つでもグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「全庁で組織的に取り組んでいる」割合と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」割合の合計）は全体の78.6%となり、前年（73.8%）と比べて4.8ポイント上がった。

団体の規模別で見ると、区市では組織的取組が88.0%となり、ほとんどの区市でグリーン購入に組織的に取り組んでいることがわかる。一方、町村では68.1%であり、前年と比較して9.6ポイント増加した。平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むようにするためには、さらなる町村の組織的取組を推進するための対策が求められる。

表 10 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	1040	235	188	159	-
	100.0	64.1	14.5	11.6	9.8	-
都道府県、政令市	66	66	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	754	560	103	55	36	-
	100.0	74.3	13.7	7.3	4.8	-
町村	802	414	132	133	123	-
	100.0	51.6	16.5	16.6	15.3	-

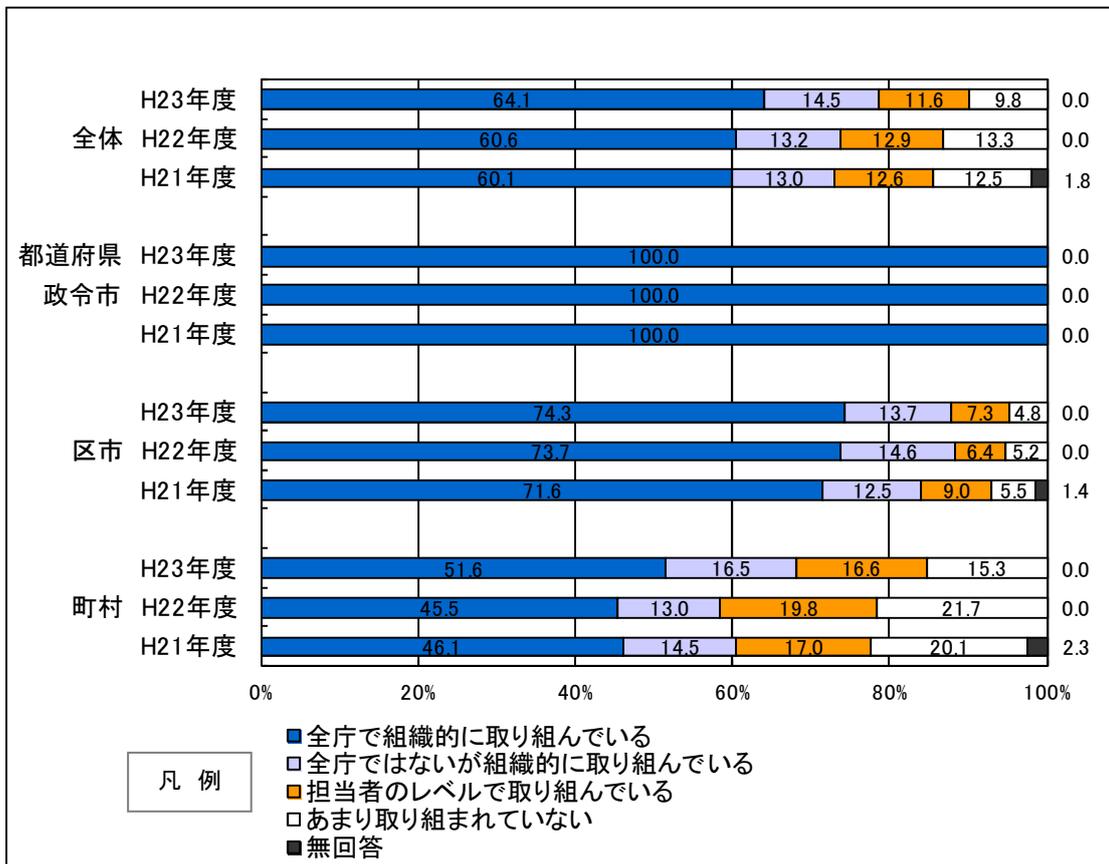


図 3 平成 21-23 年度グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

図4を見ると、グリーン購入の組織的取組率が90%以上となる県は、神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、山口となっている。その中でも、滋賀県ではすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組んでいることがわかった。滋賀県においては滋賀グリーン購入ネットワークによる独自セミナーが開催されていることが、高い組織的取組率の要因のひとつと考えられる。

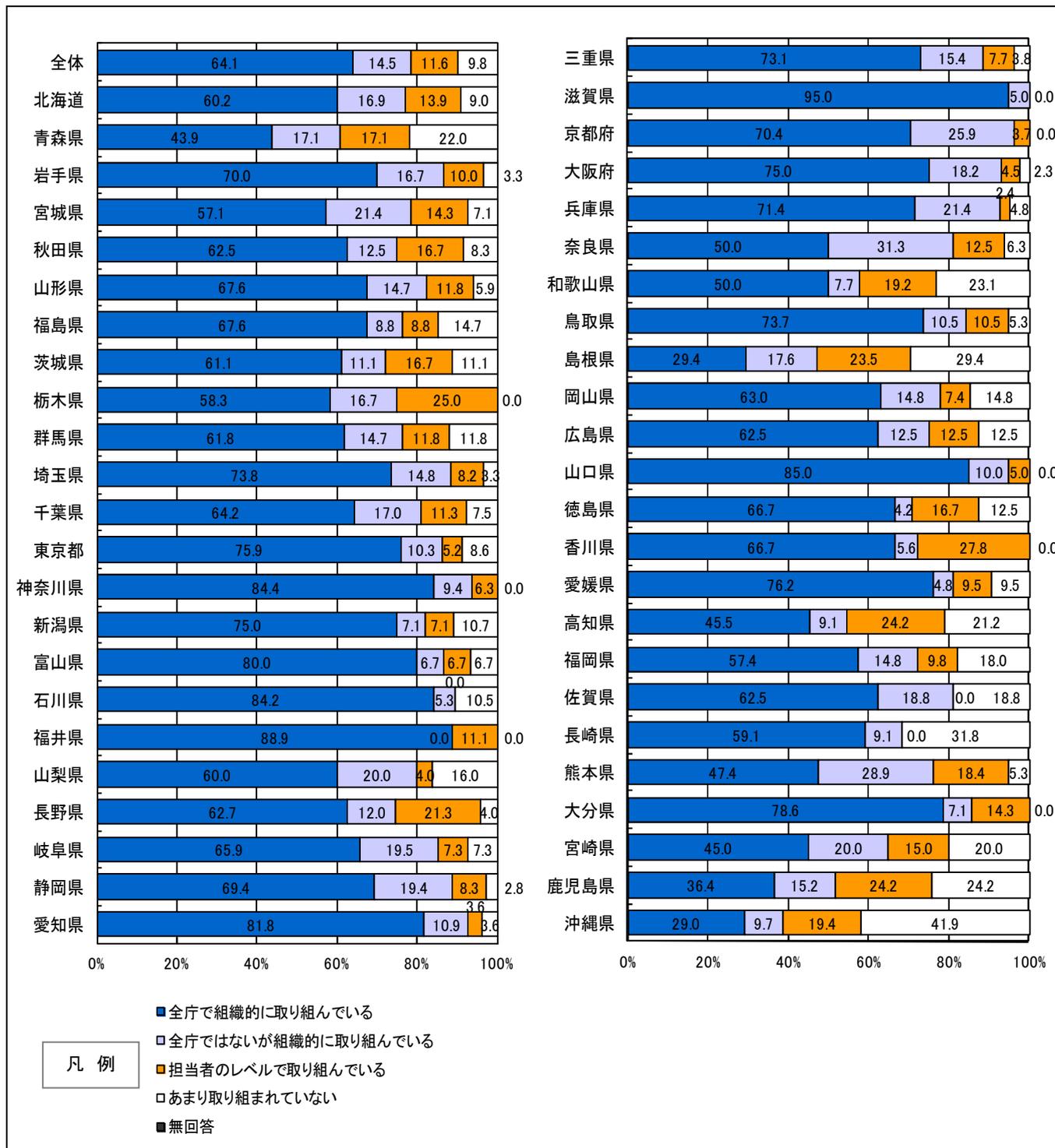


図4 グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）

2-2-1-2 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

職員数別で、組織的取組状況を見ると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取り組んでいる割合が高いことがわかる。グリーン購入に取り組めない原因は、人手不足であることが代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、職員数が51～100名の規模の団体でも63.3%が、職員数が50名以下の団体でも52.8%が組織的にグリーン購入に取り組んでいる。経年変化でみると小規模地方公共団体においては増加率も高く（例えば50名以下の「全庁で組織的に取り組んでいる」では24.4%→38.9%）、取組を始めている団体が多いこともわかる。小規模地方公共団体であっても環境に配慮されたコピー用紙や再生プラスチックを使用した文具類を調達するなど、グリーン購入に組織的に取り組むことは可能であり、こういった取組をさらに拡大していくことが有効だと考えられる。

表 11 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

常勤の職員数	件数	全庁で組織的に取り組む	全庁取組ではないが組織的	担当者レベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1316 100.0	839 63.8	192 14.6	147 11.2	138 10.5	-
10001名以上	35 100.0	35 100.0	-	-	-	-
5001～10000名	19 100.0	19 100.0	-	-	-	-
2001～5000名	98 100.0	93 94.9	4 4.1	1 1.0	-	-
1001～2000名	112 100.0	94 83.9	13 11.6	4 3.6	1 0.9	-
501～1000名	232 100.0	169 72.8	31 13.4	18 7.8	14 6.0	-
201～500名	359 100.0	217 60.4	66 18.4	42 11.7	34 9.5	-
101～200名	270 100.0	128 47.4	45 16.7	45 16.7	52 19.3	-
51～100名	155 100.0	70 45.2	28 18.1	27 17.4	30 19.4	-
50名以下	36 100.0	14 38.9	5 13.9	10 27.8	7 19.4	-

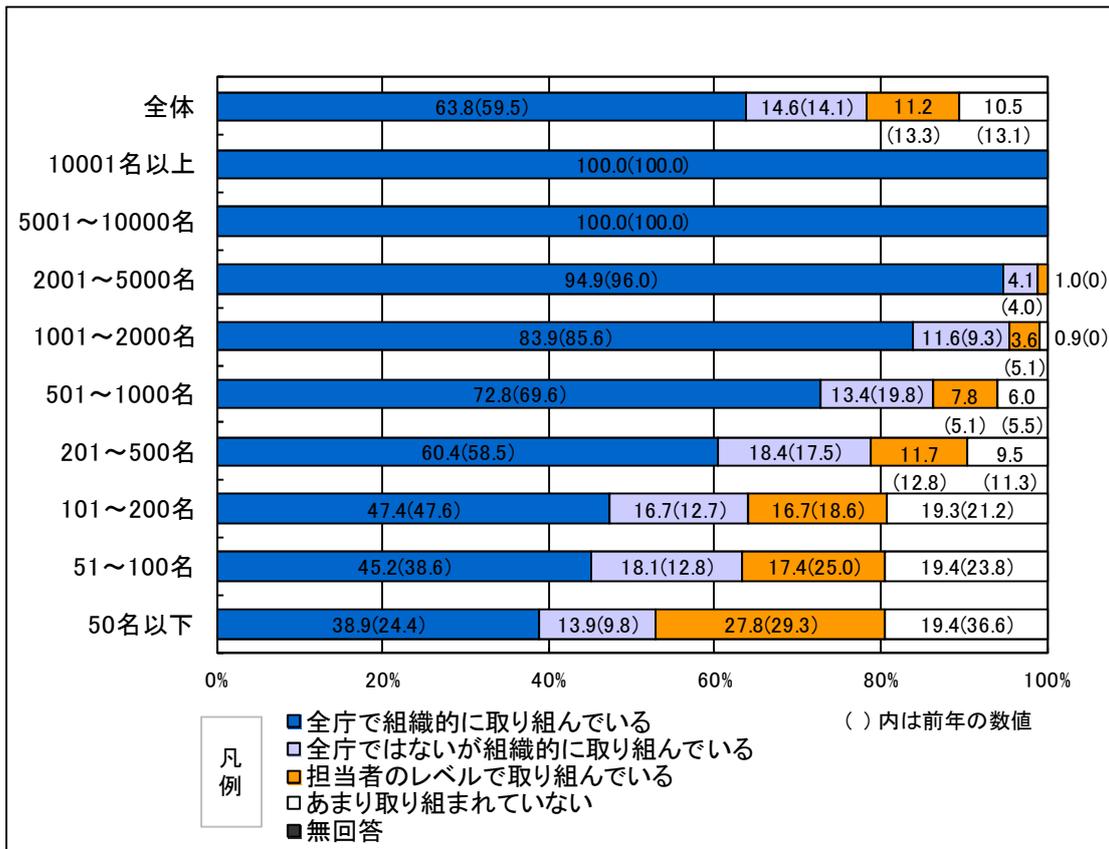


図 5 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

2-2-1-3 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

① 紙類

紙類の取組規模の状況をみると、全体の60.5%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。都道府県・政令市の100%、区市の71.2%、町村の47.3%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

表 12 組織的取組状況（分類別）－紙類

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	982	243	215	182	-
	100.0	60.5	15.0	13.3	11.2	-
都道府県、政令市	66	66	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	754	537	112	63	42	-
	100.0	71.2	14.9	8.4	5.6	-
町村	802	379	131	152	140	-
	100.0	47.3	16.3	19.0	17.5	-

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」は増加傾向であり特に町村の伸びが大きい。また、他の分野と比較しても紙類はグリーン購入の取組率が高い。いくつかの団体へのヒアリングによると、紙類は総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが組織的取組率増加の背景にあると考える。

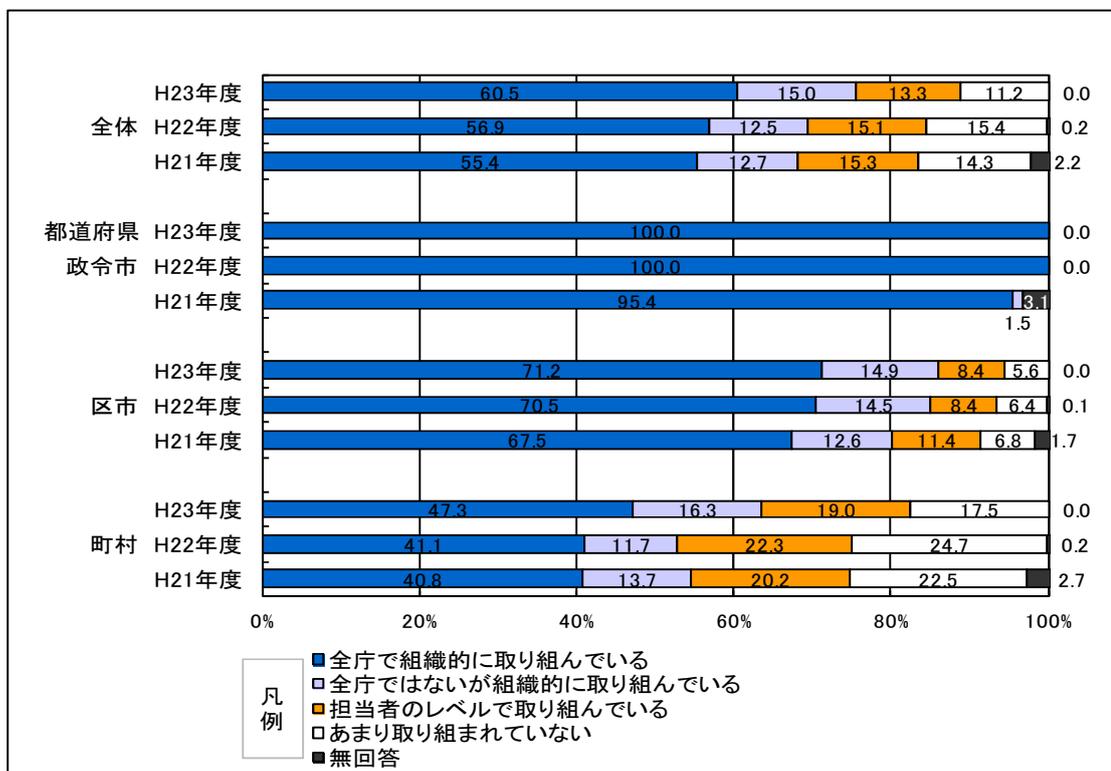


図 6 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の取組規模の状況をみると、全体の43.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。区市においては「組織的に取り組んでいる」割合は7割を超え、高い取組率になっている。

表 13 組織的取組状況（分類別）－文具類

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	700	260	340	276	46
	100.0	43.2	16.0	21.0	17.0	2.8
都道府県、政令市	66	65	1	-	-	-
	100.0	98.5	1.5	-	-	-
区市	754	421	125	128	70	10
	100.0	55.8	16.6	17.0	9.3	1.3
町村	802	214	134	212	206	36
	100.0	26.7	16.7	26.4	25.7	4.5

経年変化をみると全体では「組織的に取り組んでいる」割合は増加傾向である。区市・町村においては増加、都道府県・政令市では横ばいとなっている。

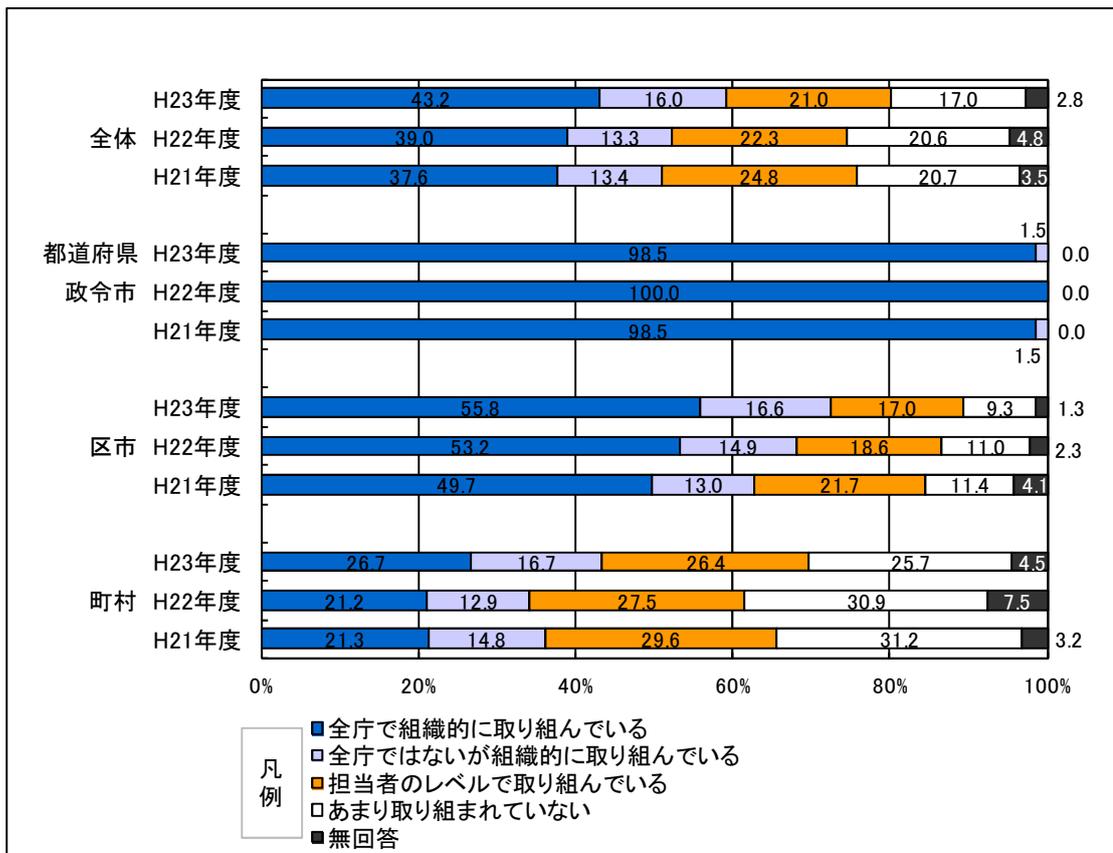


図 7 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具類の取組規模の状況を見ると、全体の27.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く43.4%となった。

表 14 組織的取組状況（分類別）－オフィス家具等

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	438	205	329	519	131
	100.0	27.0	12.6	20.3	32.0	8.1
都道府県、政令市	66	66	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	754	261	119	155	171	48
	100.0	34.6	15.8	20.6	22.7	6.4
町村	802	111	86	174	348	83
	100.0	13.8	10.7	21.7	43.4	10.3

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「組織的に取り組んでいる」割合が増え、区市では5割を超えた。

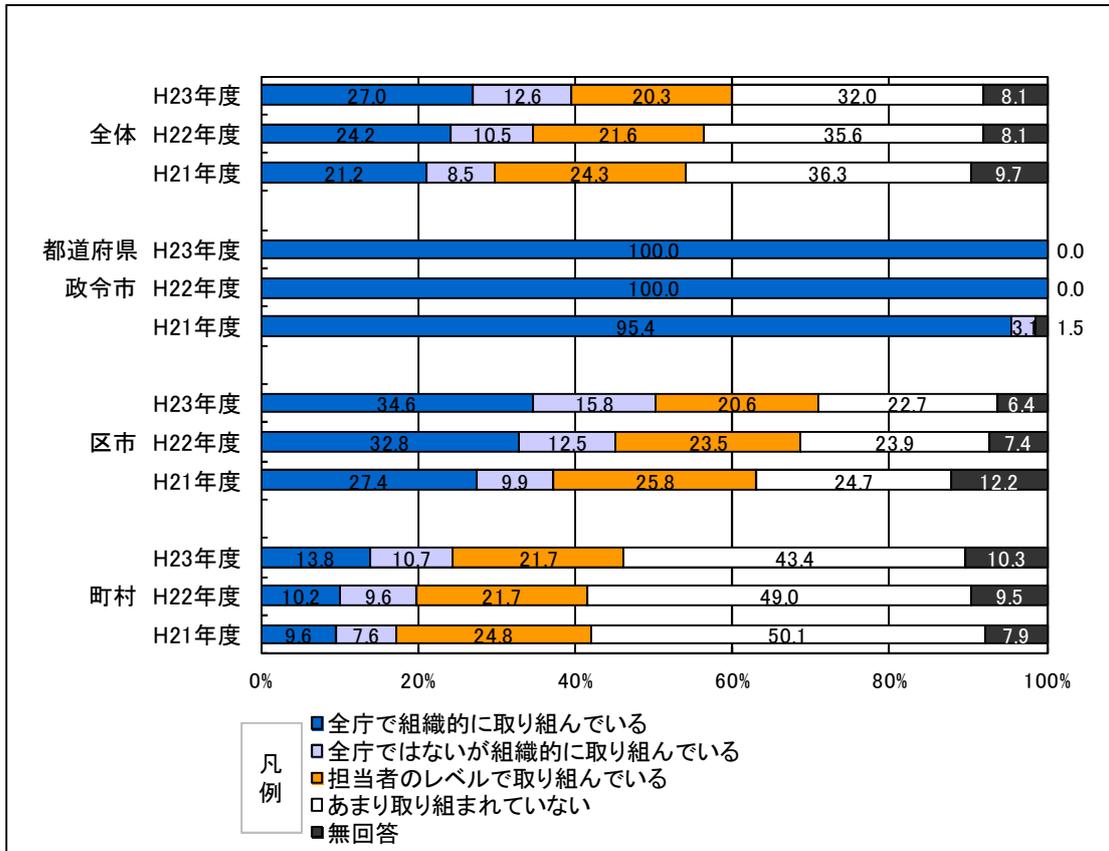


図 8 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－オフィス家具等

④ OA機器

OA機器の取組規模の状況をみると、全体の34.4%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く30.2%であった。

表 15 組織的取組状況（分類別）－OA機器

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	558	254	339	353	118
	100.0	34.4	15.7	20.9	21.8	7.3
都道府県、政令市	66	66	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	754	332	139	133	111	39
	100.0	44.0	18.4	17.6	14.7	5.2
町村	802	160	115	206	242	79
	100.0	20.0	14.3	25.7	30.2	9.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。OA機器も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが他分野に比べ組織的取組率が高い背景にあると考える。

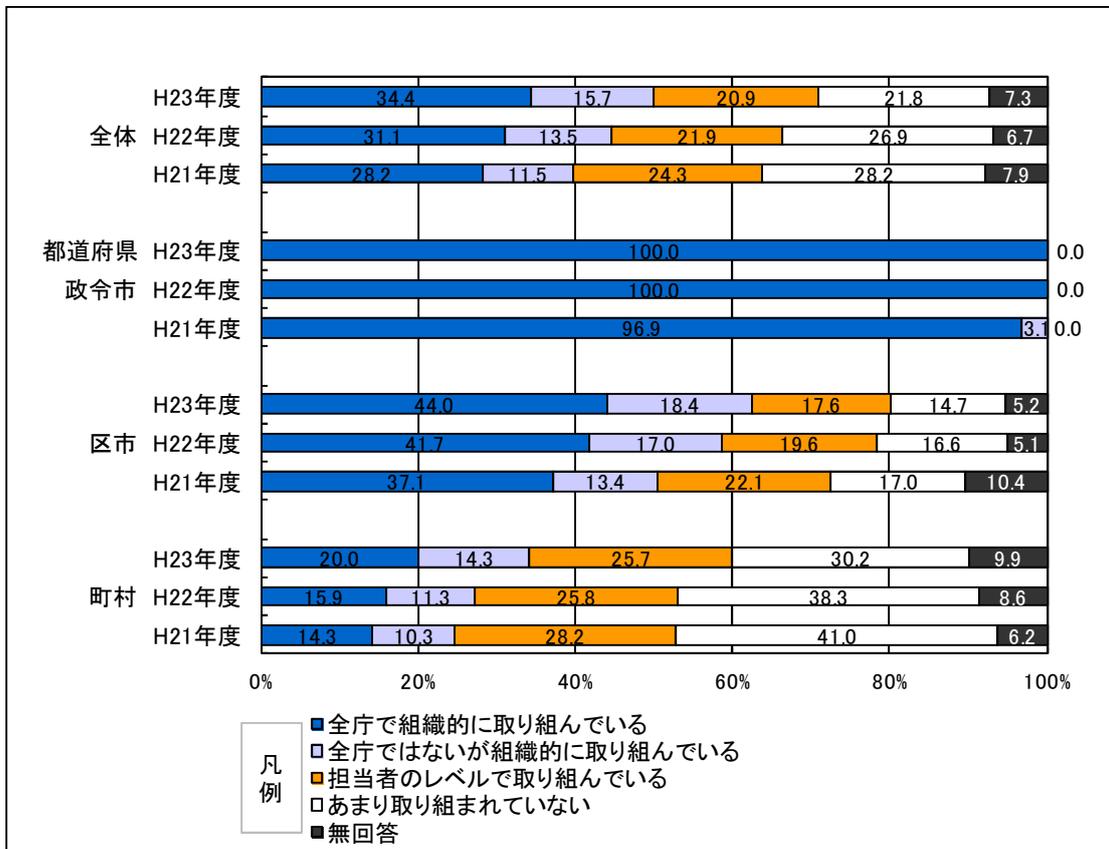


図 9 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－OA機器

⑤ 移動電話

移動電話の取組規模の状況を見ると、全体の17.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合は50.6%と高い割合であった。

表 16 組織的取組状況（分類別）－移動電話

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	277	160	280	660	245
	100.0	17.1	9.9	17.3	40.7	15.1
都道府県、政令市	66	58	4	1	3	-
	100.0	87.9	6.1	1.5	4.5	-
区市	754	148	98	155	251	102
	100.0	19.6	13.0	20.6	33.3	13.5
町村	802	71	58	124	406	143
	100.0	8.9	7.2	15.5	50.6	17.8

移動電話は平成20年に新しくグリーン購入の対象品目として追加された分野である。経年変化をみると規模別でもすべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。新しい分野であることから、都道府県・政令市においてもまだ100%の組織的取組率になっていない。

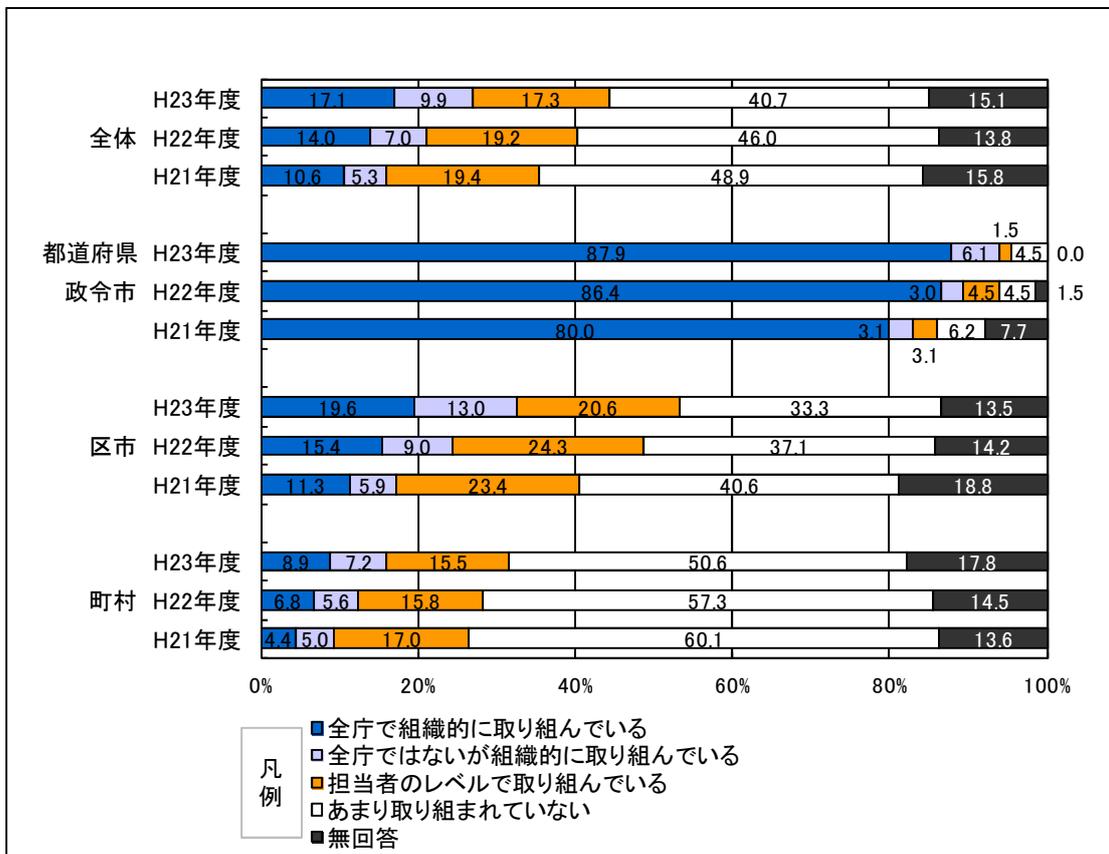


図 10 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－移動電話

⑥ 家電製品

家電製品の取組規模の状況をみると、全体の 25.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 39.8%であった。

表 17 組織的取組状況（分類別）－家電製品

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	416	210	361	479	156
	100.0	25.6	12.9	22.3	29.5	9.6
都道府県、政令市	66	64	1	-	1	-
	100.0	97.0	1.5	-	1.5	-
区市	754	243	117	173	159	62
	100.0	32.2	15.5	22.9	21.1	8.2
町村	802	109	92	188	319	94
	100.0	13.6	11.5	23.4	39.8	11.7

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

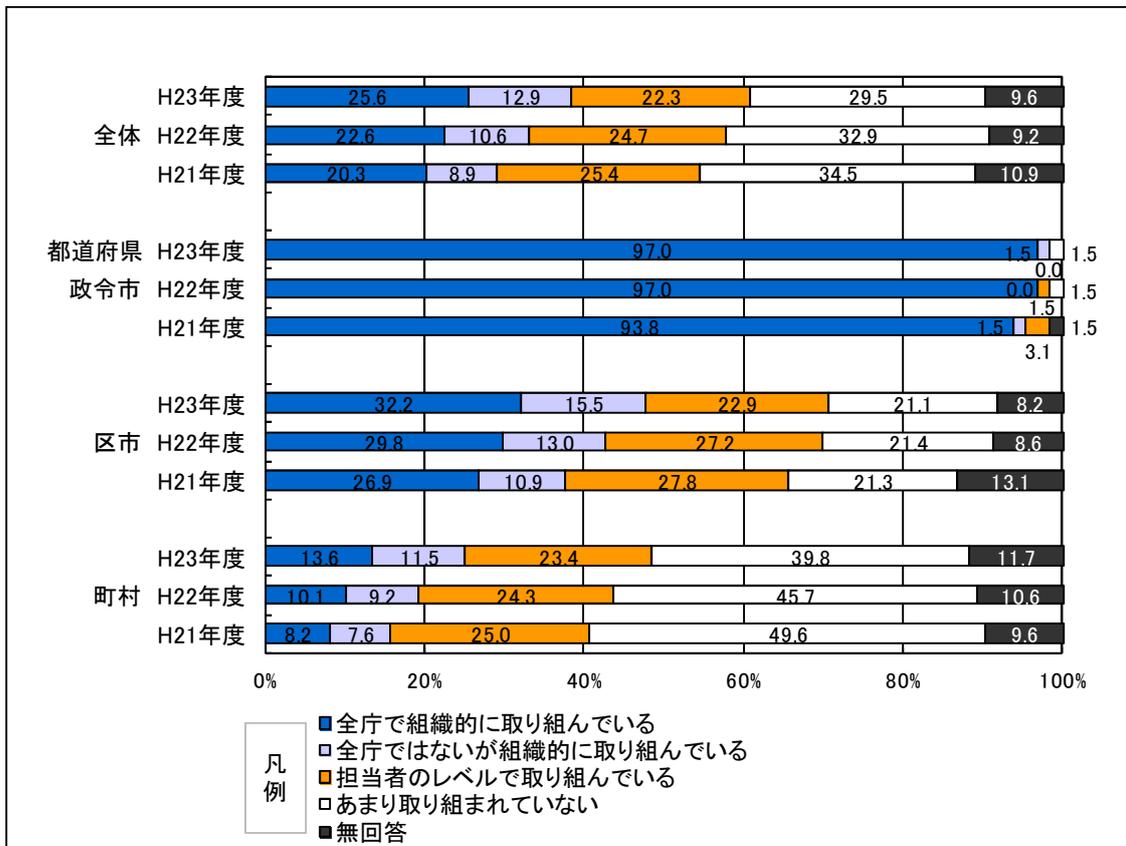


図 11 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等の取組規模の状況をみると、全体の26.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く40.5%であった。

表 18 組織的取組状況（分類別）－エアコン等

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	432	218	320	478	174
	100.0	26.6	13.4	19.7	29.5	10.7
都道府県、政令市	66	64	1	-	1	-
	100.0	97.0	1.5	-	1.5	-
区市	754	245	130	166	152	61
	100.0	32.5	17.2	22.0	20.2	8.1
町村	802	123	87	154	325	113
	100.0	15.3	10.8	19.2	40.5	14.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

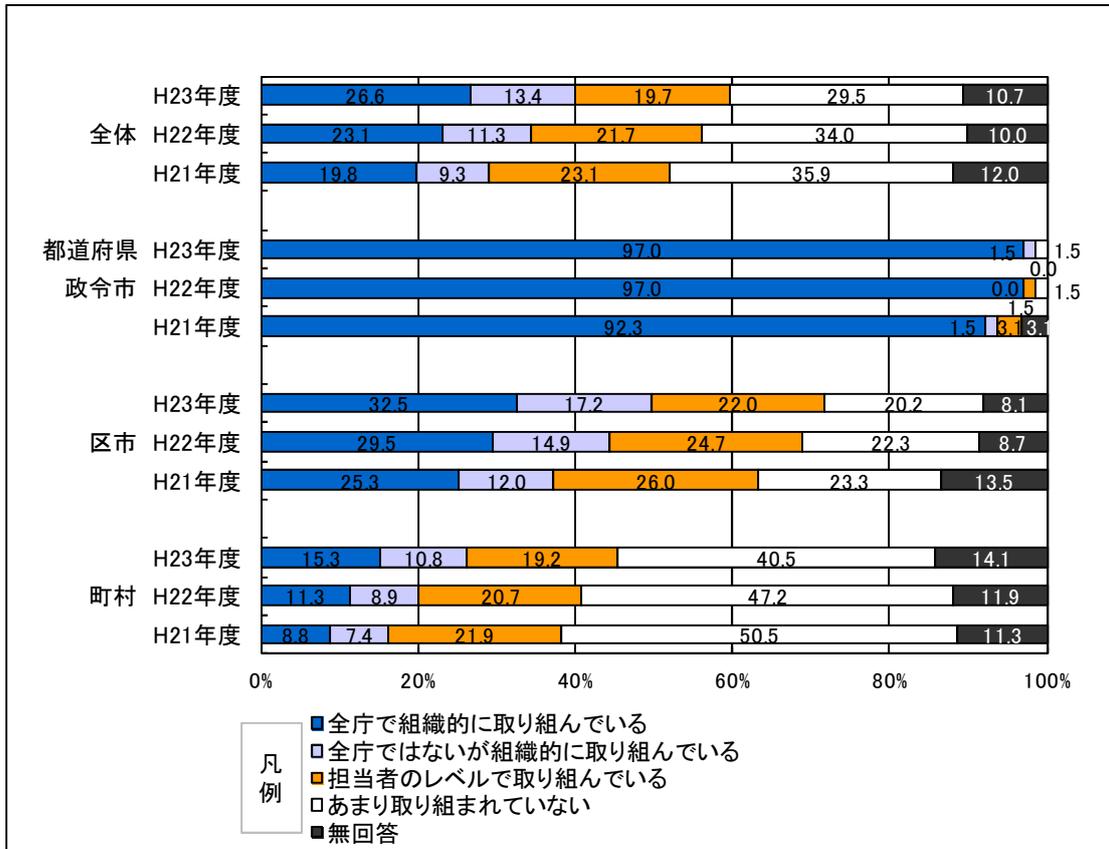


図 12 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の取組規模の状況をみると、全体の20.7%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く46.0%であった。

表 19 組織的取組状況（分類別）－温水器等

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	335	193	314	579	201
	100.0	20.7	11.9	19.4	35.7	12.4
都道府県、政令市	66	59	2	2	3	-
	100.0	89.4	3.0	3.0	4.5	-
区市	754	184	115	170	207	78
	100.0	24.4	15.3	22.5	27.5	10.3
町村	802	92	76	142	369	123
	100.0	11.5	9.5	17.7	46.0	15.3

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいないといえる。

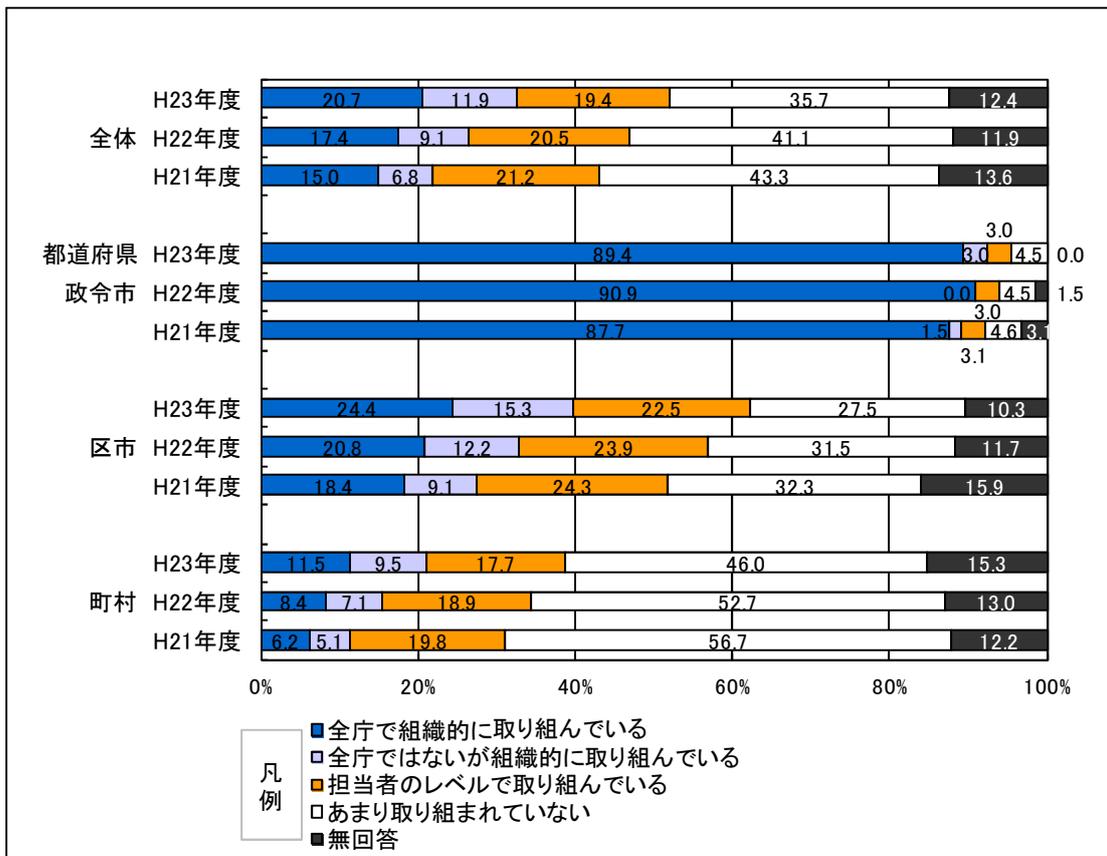


図 13 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－温水器等

⑨ 照明

照明の取組規模の状況を見ると、全体の32.7%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答しエアコンや家電製品よりも高い。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く31.7%であった。

表 20 組織的取組状況（分類別）－照明

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	531	262	333	376	120
	100.0	32.7	16.2	20.5	23.2	7.4
都道府県、政令市	66	63	2	1	-	-
	100.0	95.5	3.0	1.5	-	-
区市	754	293	141	154	122	44
	100.0	38.9	18.7	20.4	16.2	5.8
町村	802	175	119	178	254	76
	100.0	21.8	14.8	22.2	31.7	9.5

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

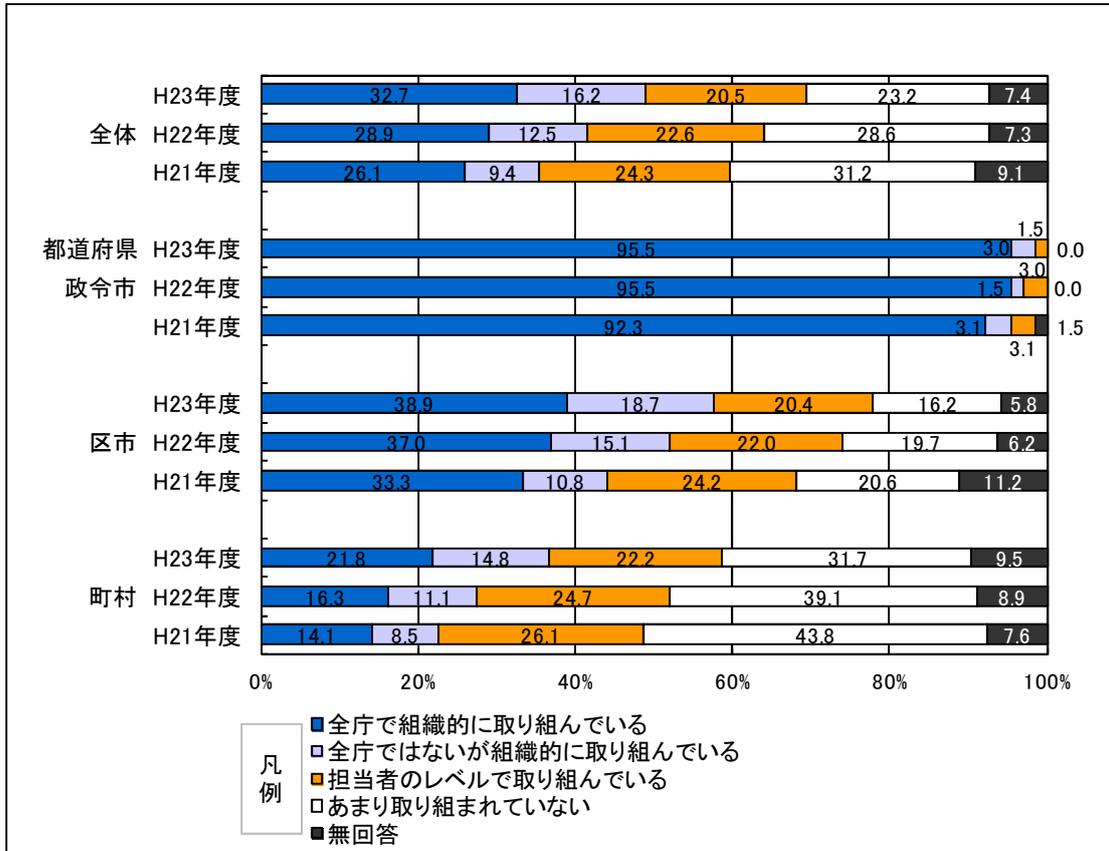


図 14 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－照明

⑩ 自動車等

自動車等の取組規模の状況を見ると、全体の38.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答し紙類や文具類に次ぐ高いポイントである。しかし、町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く24.3%であった。町村での取組はまだ進んでいないといえる。

表 21 組織的取組状況（分類別）－自動車等

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	617	316	314	272	103
	100.0	38.0	19.5	19.4	16.8	6.4
都道府県、政令市	66	65	1	-	-	-
	100.0	98.5	1.5	-	-	-
区市	754	341	174	126	77	36
	100.0	45.2	23.1	16.7	10.2	4.8
町村	802	211	141	188	195	67
	100.0	26.3	17.6	23.4	24.3	8.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。自動車等も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが他分野に比べ組織的取組率が高い背景にあると考えられる。

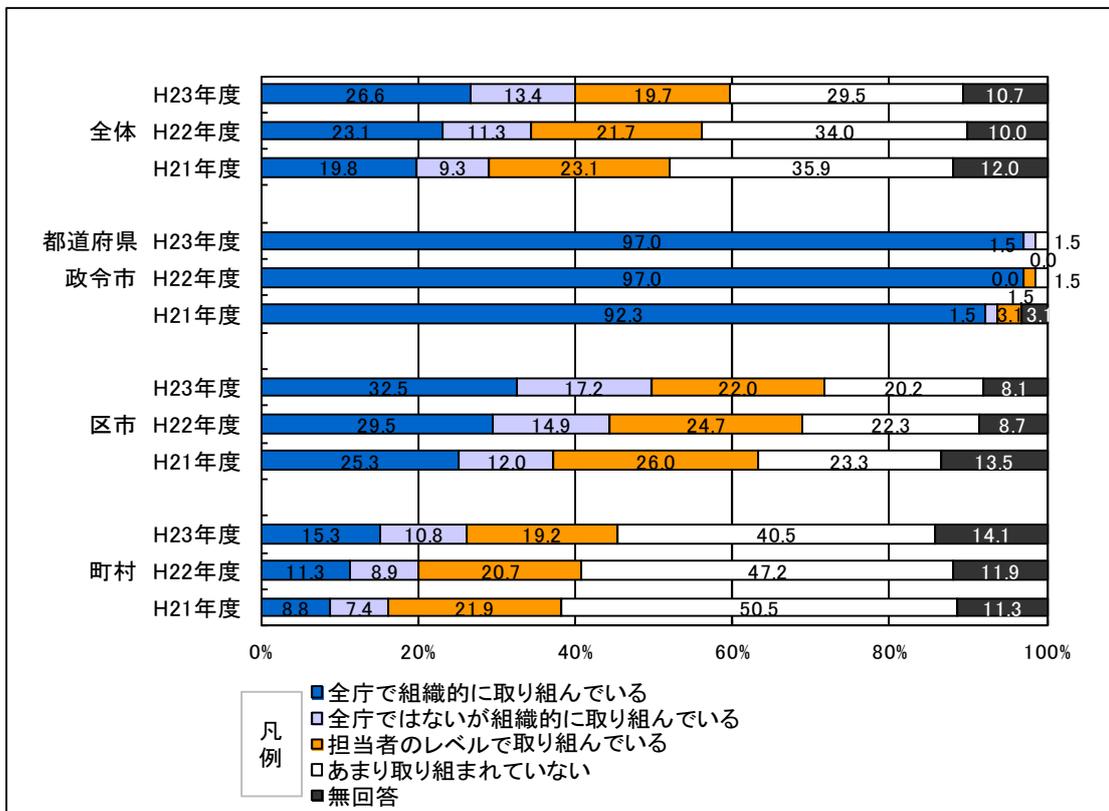


図 15 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－自動車等

⑪ 消火器

消火器の取組規模の状況をみると、全体の22.4%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く43.6%であった。

表 22 組織的取組状況（分類別）－消火器

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	364	199	337	557	165
	100.0	22.4	12.3	20.8	34.3	10.2
都道府県、政令市	66	59	3	1	2	1
	100.0	89.4	4.5	1.5	3.0	1.5
区市	754	208	113	163	205	65
	100.0	27.6	15.0	21.6	27.2	8.6
町村	802	97	83	173	350	99
	100.0	12.1	10.3	21.6	43.6	12.3

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きい。

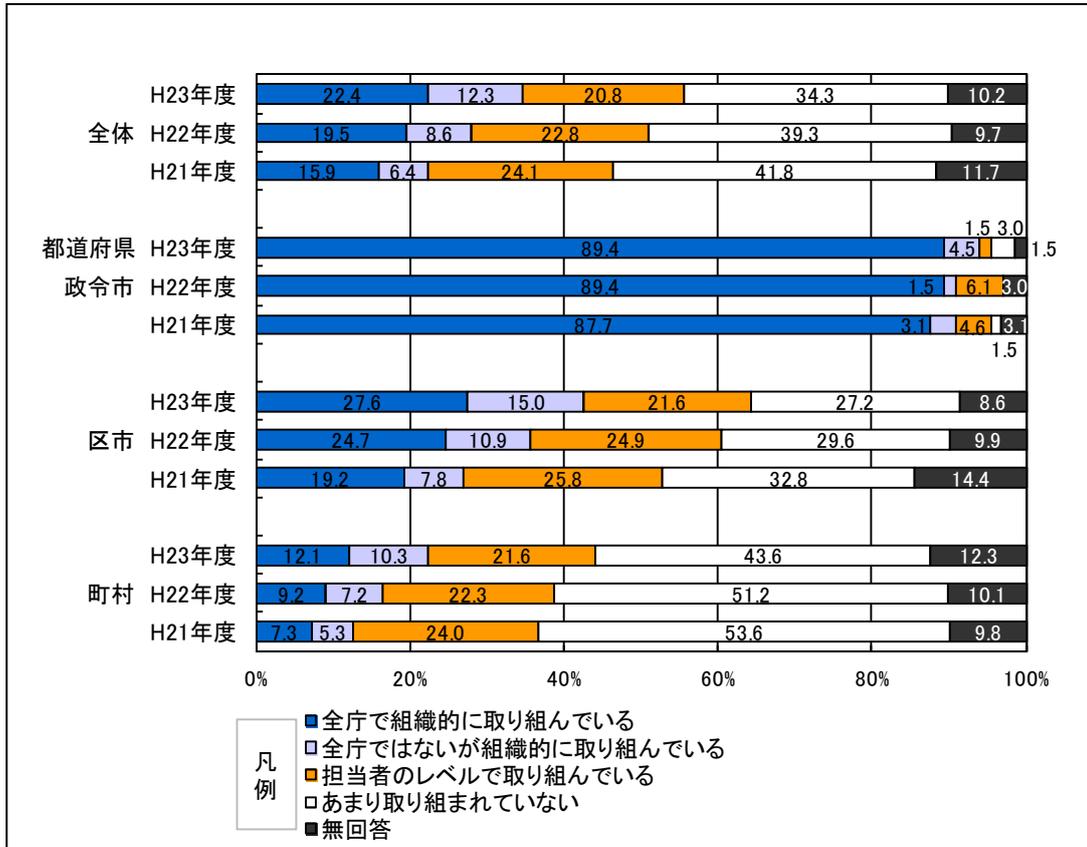


図 16 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の取組規模の状況を見ると、全体の28.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く42.5%であった。

表 23 組織的取組状況（分類別）－制服・作業服

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	468	185	314	488	167
	100.0	28.9	11.4	19.4	30.1	10.3
都道府県、政令市	66	65	1	-	-	-
	100.0	98.5	1.5	-	-	-
区市	754	304	104	144	147	55
	100.0	40.3	13.8	19.1	19.5	7.3
町村	802	99	80	170	341	112
	100.0	12.3	10.0	21.2	42.5	14.0

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。この分野は組織的取組率がOA機器・照明などに次いで6番目に高い分野となっており、比較的取組みやすい分野のひとつであるといえる。また、都道府県・政令市の組織的取組率が100%であるのに対し、町村は22%程度となっており差が大きい。このことから、都道府県・政令市や区市の取組を町村に展開できる可能性があると考えられる。

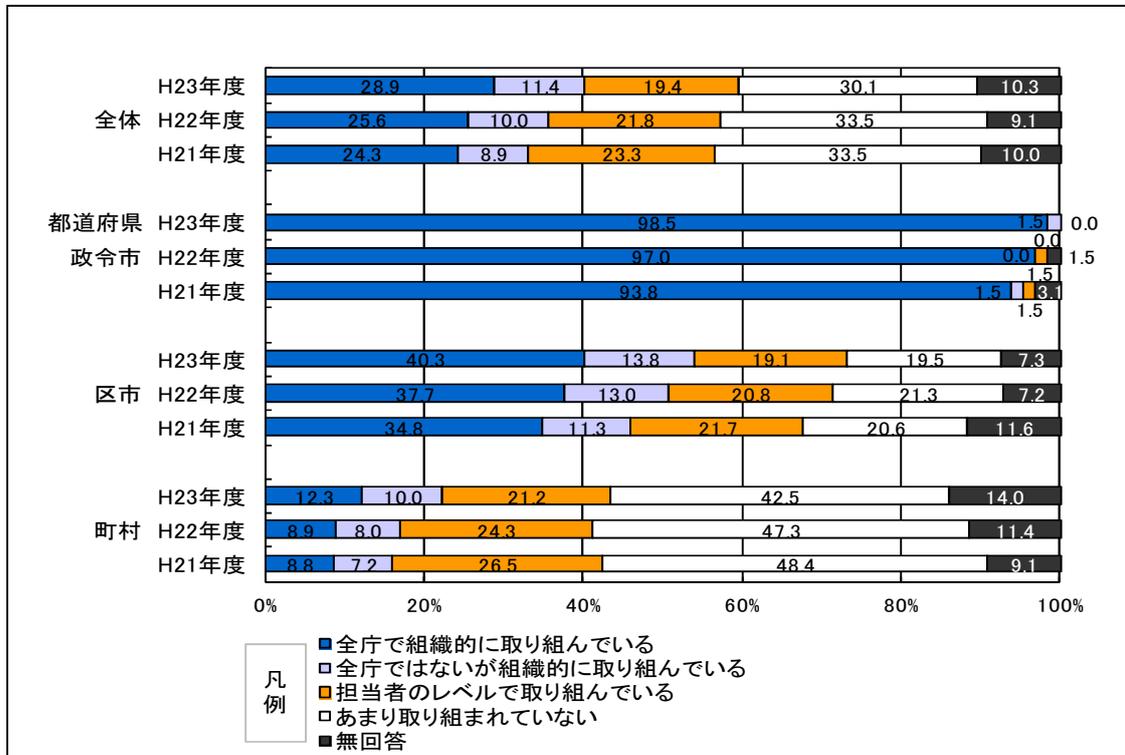


図 17 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の取組規模の状況を見ると、全体の19.7%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える50.4%であった。

表 24 組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	320	153	305	632	212
	100.0	19.7	9.4	18.8	39.0	13.1
都道府県、政令市	66	60	3	1	2	-
	100.0	90.9	4.5	1.5	3.0	-
区市	754	191	95	167	226	75
	100.0	25.3	12.6	22.1	30.0	9.9
町村	802	69	55	137	404	137
	100.0	8.6	6.9	17.1	50.4	17.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別で見ると、区市と町村では「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きい。

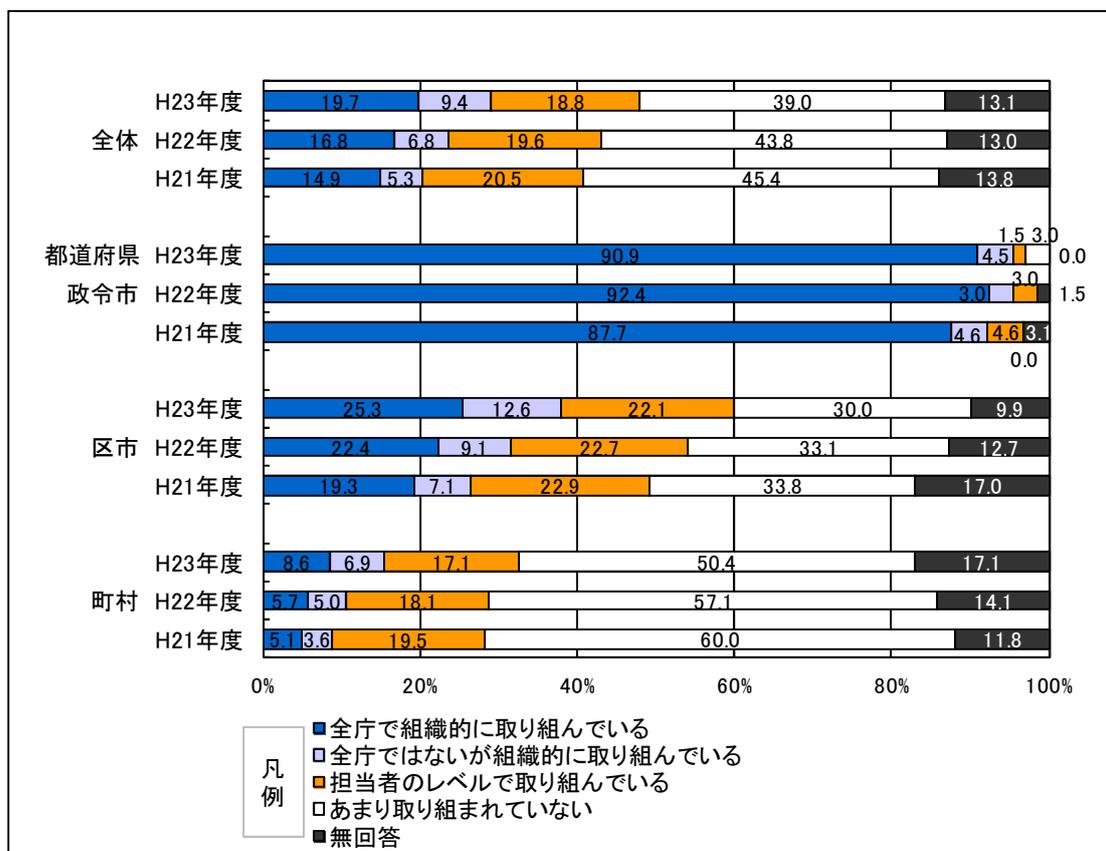


図 18 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋の取組規模の状況を見ると、全体の 22.7%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 48.8%であった。

表 25 組織的取組状況（分類別）－作業手袋

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	369	159	343	588	163
	100.0	22.7	9.8	21.1	36.3	10.0
都道府県、政令市	66	63	2	-	1	-
	100.0	95.5	3.0	-	1.5	-
区市	754	232	96	168	196	62
	100.0	30.8	12.7	22.3	26.0	8.2
町村	802	74	61	175	391	101
	100.0	9.2	7.6	21.8	48.8	12.6

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

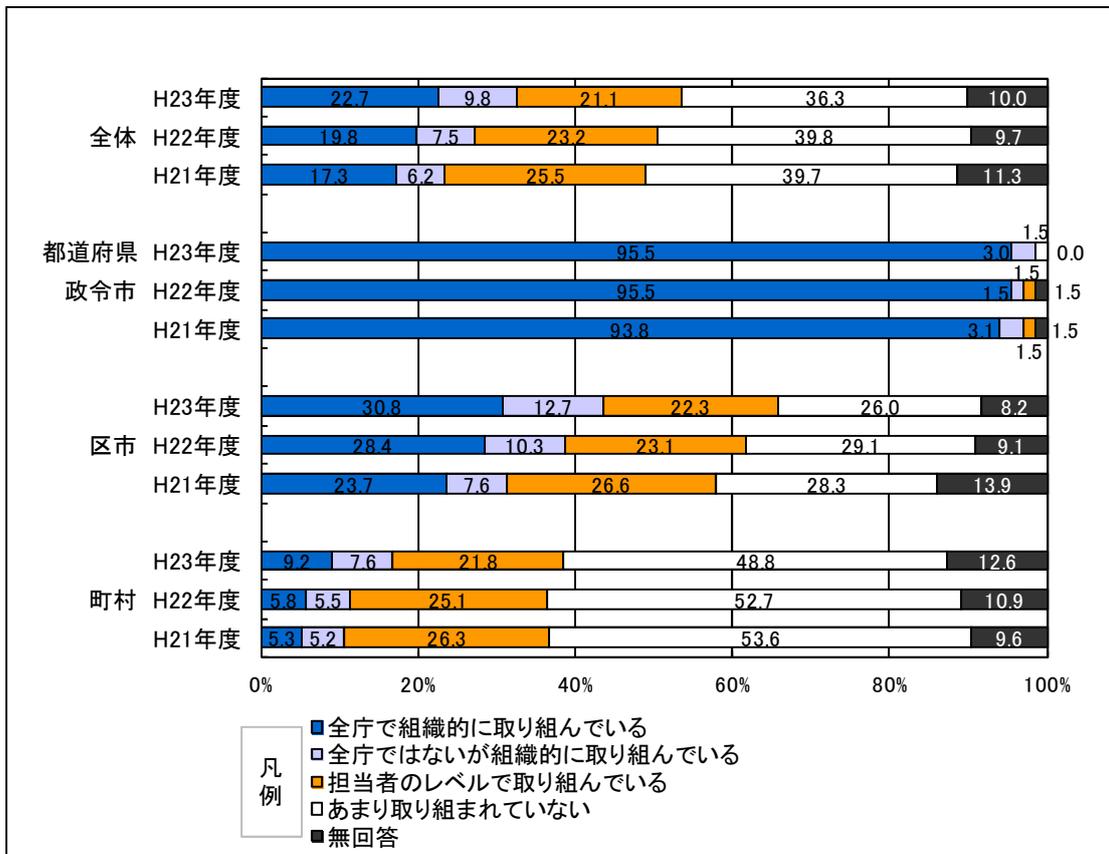


図 19 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の取組規模の状況を見ると、全体の19.3%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多くちょうど半数の50.0%であった。

表 26 組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	313	151	321	632	205
	100.0	19.3	9.3	19.8	39.0	12.6
都道府県、政令市	66	61	3	-	2	-
	100.0	92.4	4.5	-	3.0	-
区市	754	188	95	166	229	76
	100.0	24.9	12.6	22.0	30.4	10.1
町村	802	64	53	155	401	129
	100.0	8.0	6.6	19.3	50.0	16.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きい。

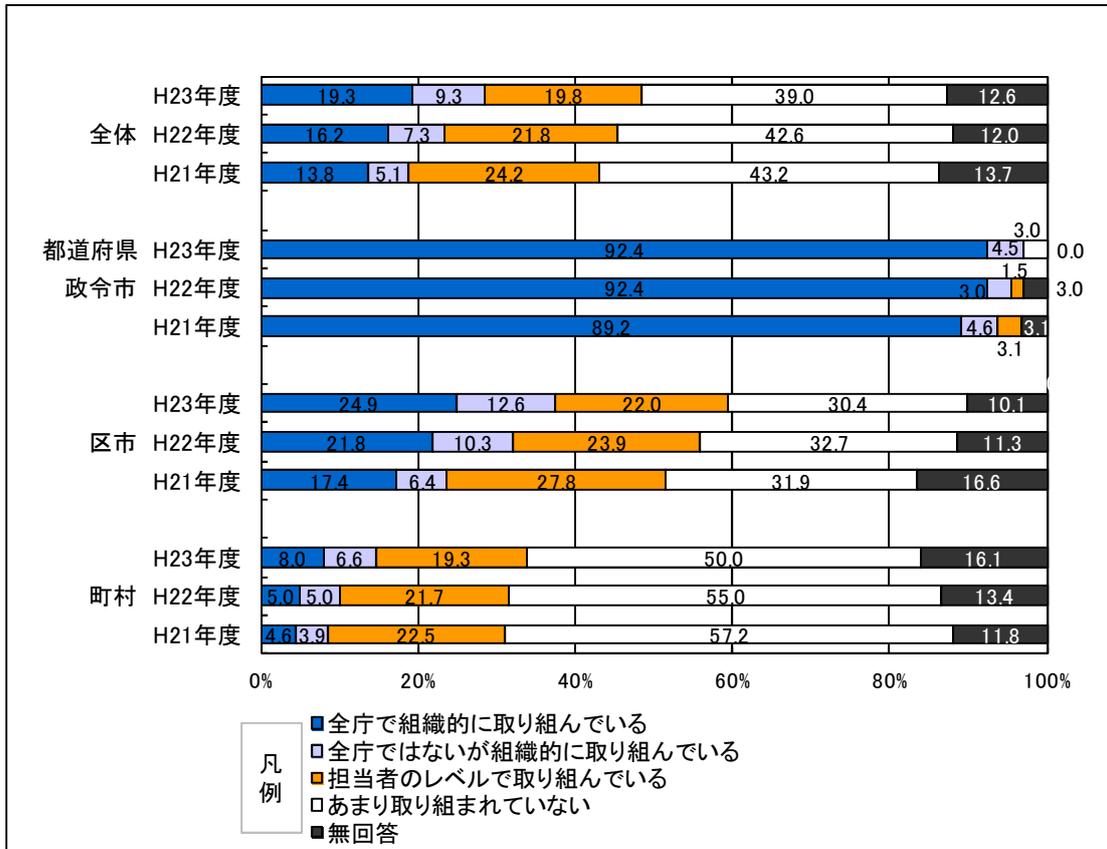


図 20 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

⑯ 設備

設備の取組規模の状況をみると、全体の19.5%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く44.6%であった。

表 27 組織的取組状況（分類別）－設備

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	317	208	337	567	193
	100.0	19.5	12.8	20.8	35.0	11.9
都道府県、政令市	66	56	4	3	2	1
	100.0	84.8	6.1	4.5	3.0	1.5
区市	754	169	125	176	207	77
	100.0	22.4	16.6	23.3	27.5	10.2
町村	802	92	79	158	358	115
	100.0	11.5	9.9	19.7	44.6	14.3

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

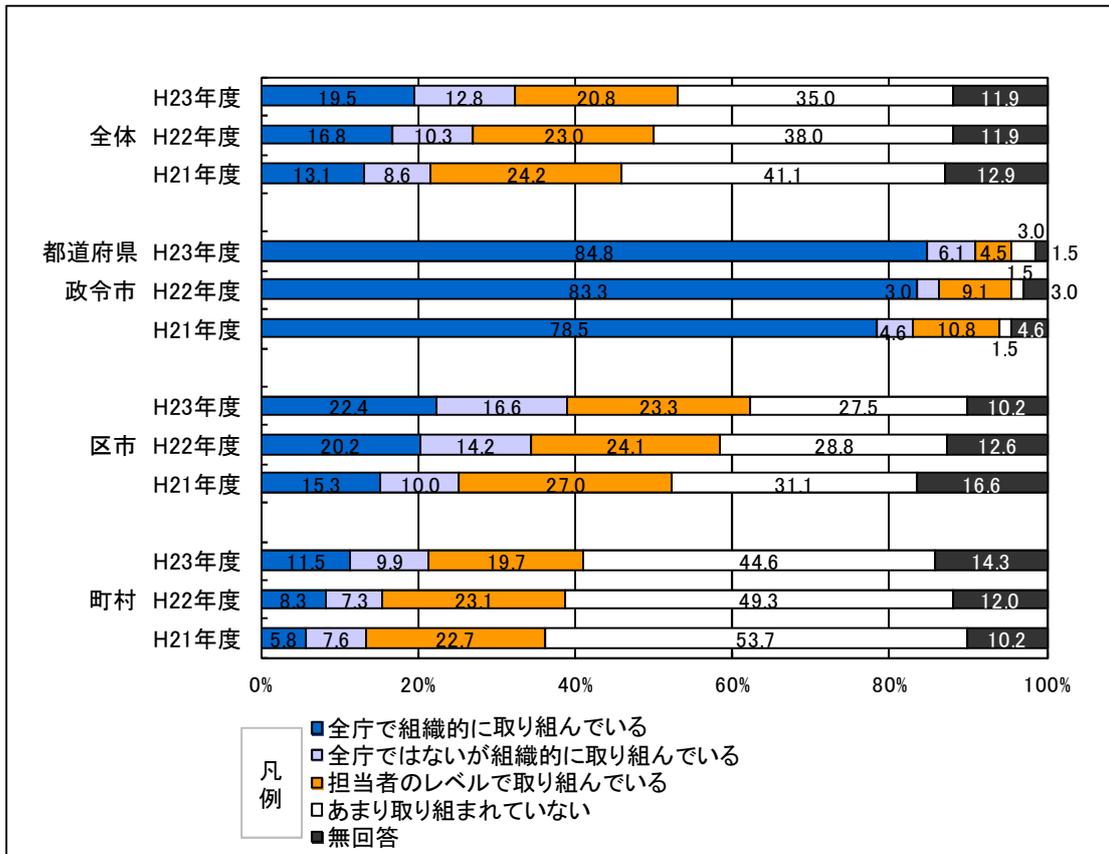


図 21 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の取組規模の状況を見ると、全体の19.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く44.5%であった。

表 28 組織的取組状況（分類別）－防災備蓄用品

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	311	201	363	575	172
	100.0	19.2	12.4	22.4	35.5	10.6
都道府県、政令市	66	58	4	1	2	1
	100.0	87.9	6.1	1.5	3.0	1.5
区市	754	164	125	180	216	69
	100.0	21.8	16.6	23.9	28.6	9.2
町村	802	89	72	182	357	102
	100.0	11.1	9.0	22.7	44.5	12.7

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

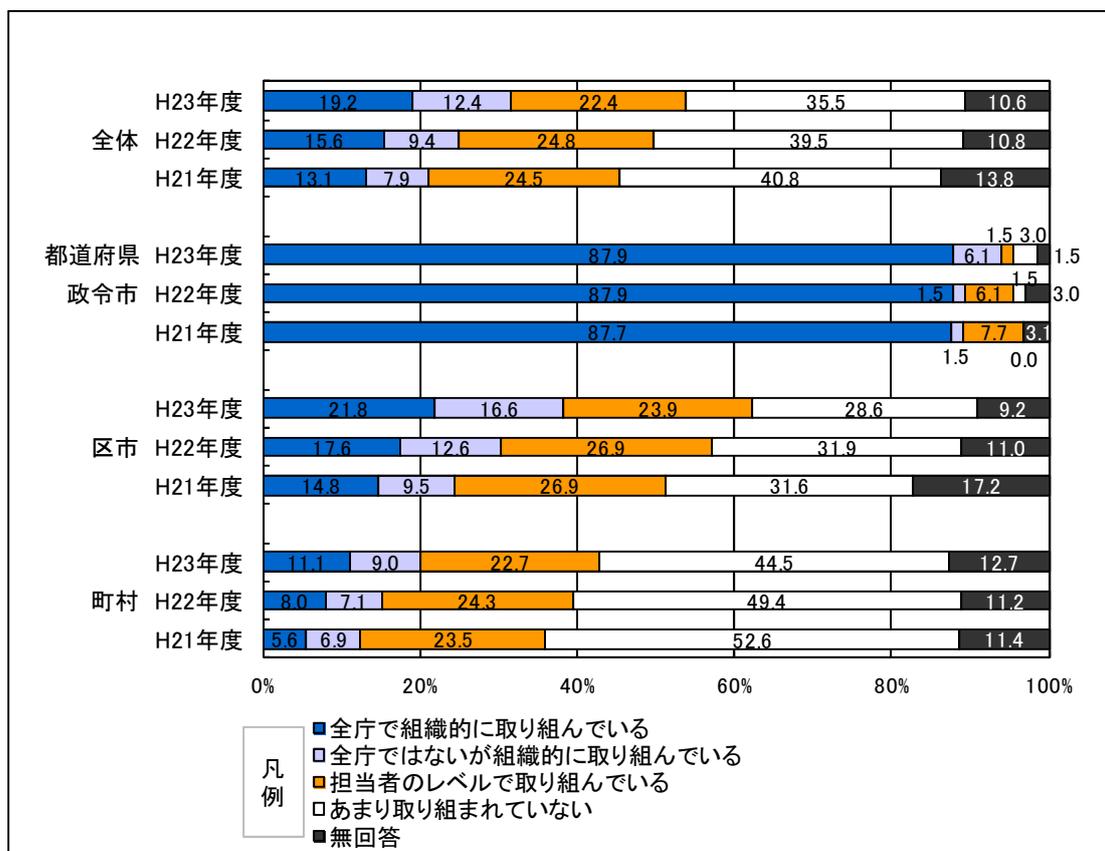


図 22 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－防災備蓄用品

⑱ 公共工事

公共工事の取組規模の状況をみると、全体の 22.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 41.3%であった。

表 29 組織的取組状況（分類別）－公共工事

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	367	233	348	510	164
	100.0	22.6	14.4	21.5	31.4	10.1
都道府県、政令市	66	60	4	-	2	-
	100.0	90.9	6.1	-	3.0	-
区市	754	209	140	161	177	67
	100.0	27.7	18.6	21.4	23.5	8.9
町村	802	98	89	187	331	97
	100.0	12.2	11.1	23.3	41.3	12.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみると、区市・町村で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

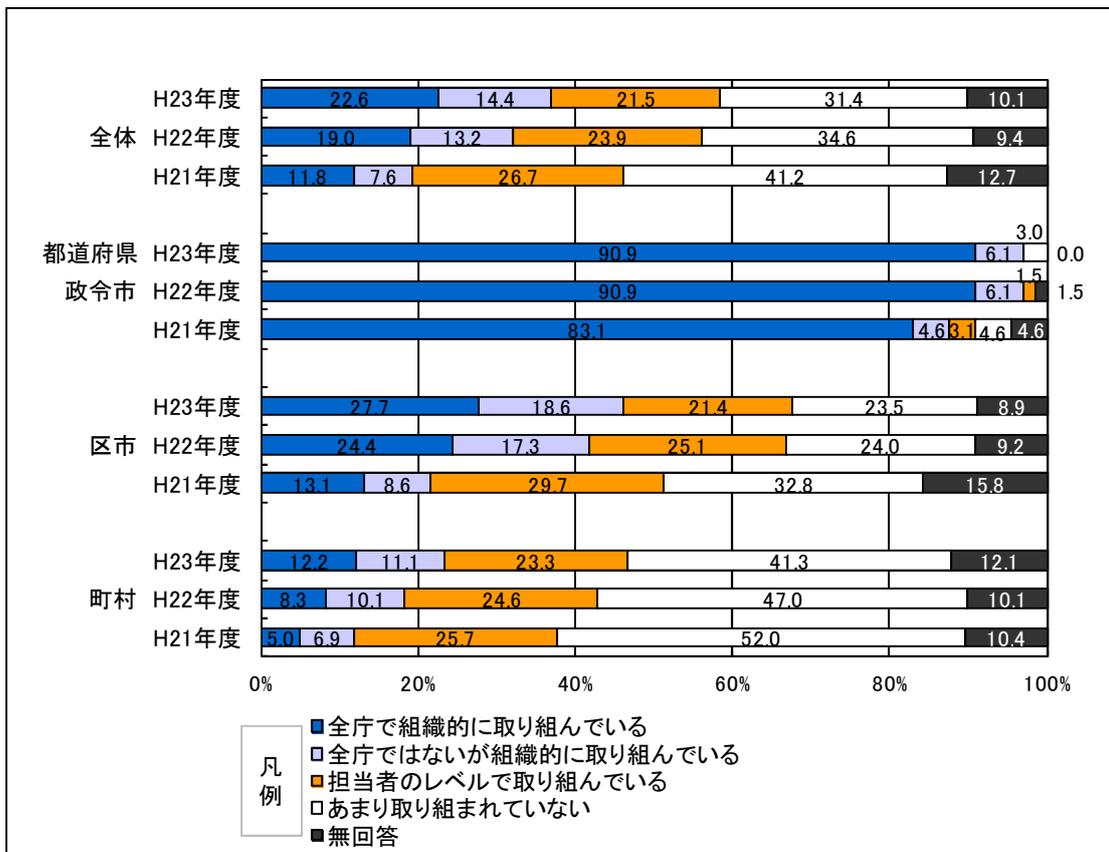


図 23 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－公共工事

⑱ 役務

役務取組規模の状況をみると、全体の18.7%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く47.9%であった。

表 30 組織的取組状況（分類別）－役務

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	304	182	337	609	190
	100.0	18.7	11.2	20.8	37.5	11.7
都道府県、政令市	66	60	3	1	2	-
	100.0	90.9	4.5	1.5	3.0	-
区市	754	171	110	170	223	80
	100.0	22.7	14.6	22.5	29.6	10.6
町村	802	73	69	166	384	110
	100.0	9.1	8.6	20.7	47.9	13.7

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。

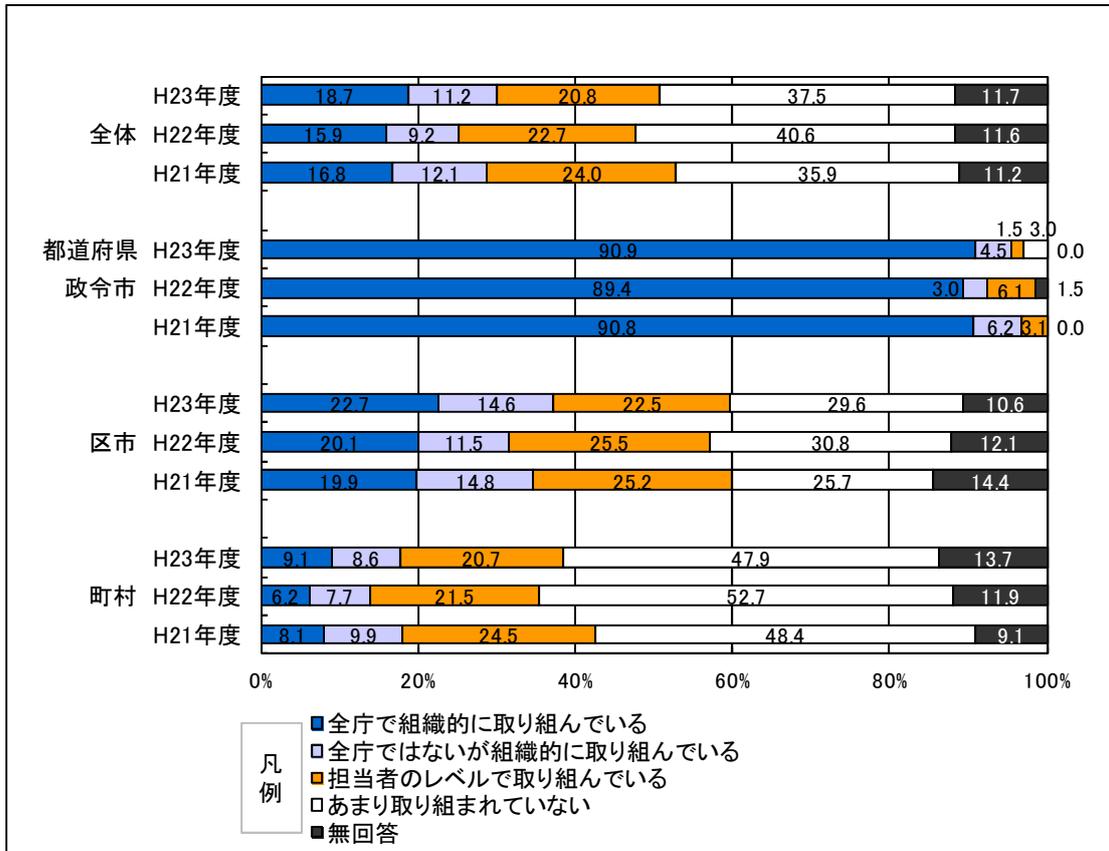


図 24 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－役務

⑳ その他

その他の取組規模の状況をみると、全体の10.3%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。「あまり取り組まれていない」の割合は34.5%であった。

表 31 組織的取組状況（分類別）－その他

団体の分類	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
合計	1622	167	144	291	559	461
	100.0	10.3	8.9	17.9	34.5	28.4
都道府県、政令市	66	29	2	3	2	30
	100.0	43.9	3.0	4.5	3.0	45.5
区市	754	94	91	164	206	199
	100.0	12.5	12.1	21.8	27.3	26.4
町村	802	44	51	124	351	232
	100.0	5.5	6.4	15.5	43.8	28.9

その他については、グリーン購入法の特典調達品目以外の独自の対象品目ということになる。経年変化をみるとすべての団体において増加傾向がみられる。

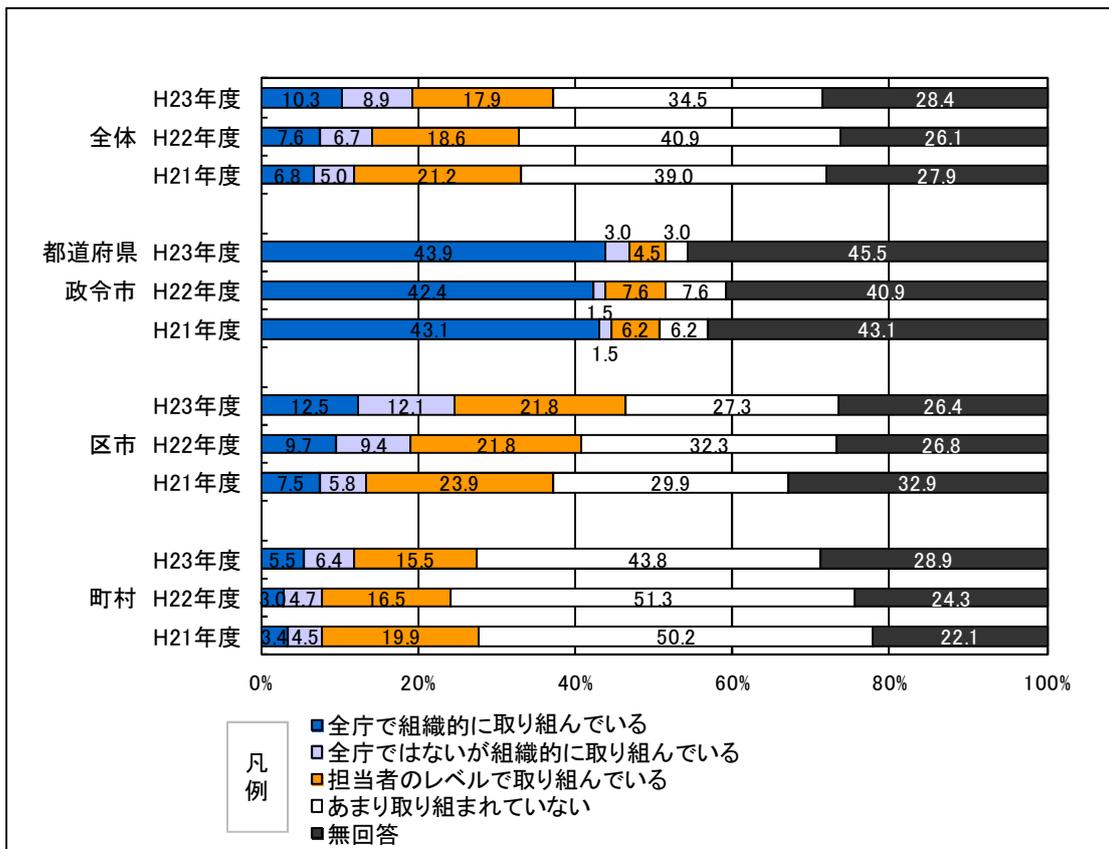


図 25 平成 21-23 年度組織的取組状況（分類別）－その他

2-2-1-4 グリーン購入の組織的取組状況（取組分野数）

職員数別の組織的取組分野数の状況を見ると、職員数が多いほど取組分野数が多いことがわかる。しかしながら、職員数が2001-5000名や1001-2000名の大きな規模の団体でも取組分野数が1~2分野と回答した割合が2.0%、8.0%となっており、紙類や文具類のみグリーン購入に取り組んでいる団体もあることが分かる。取組分野数が少ない団体に対しては、取組分野を拡大しグリーン購入の幅を広げていく必要性を訴求することが求められる。

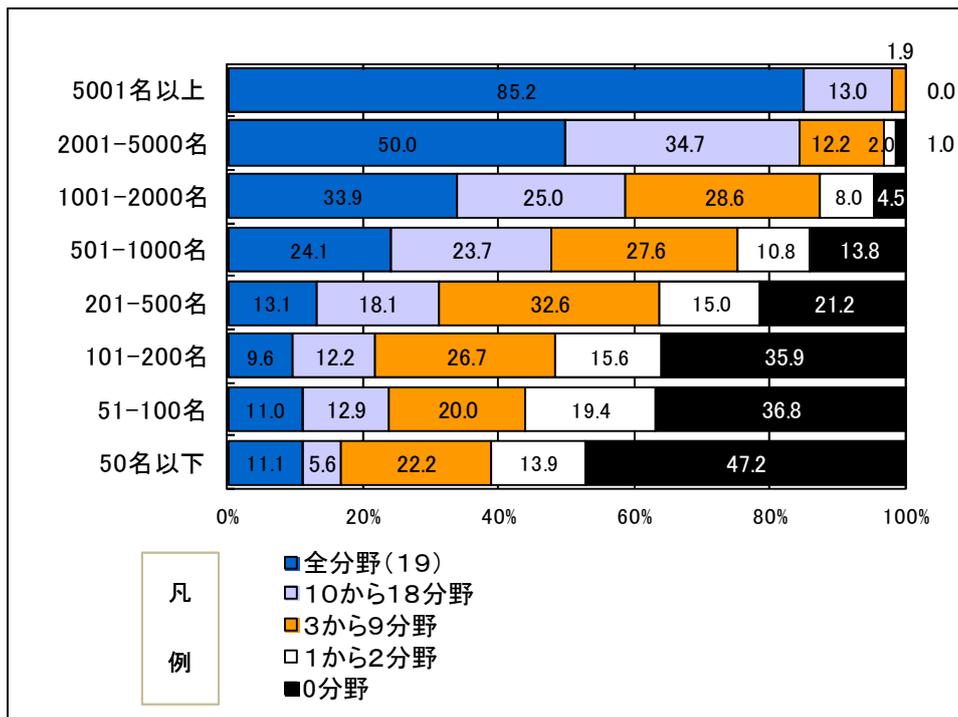
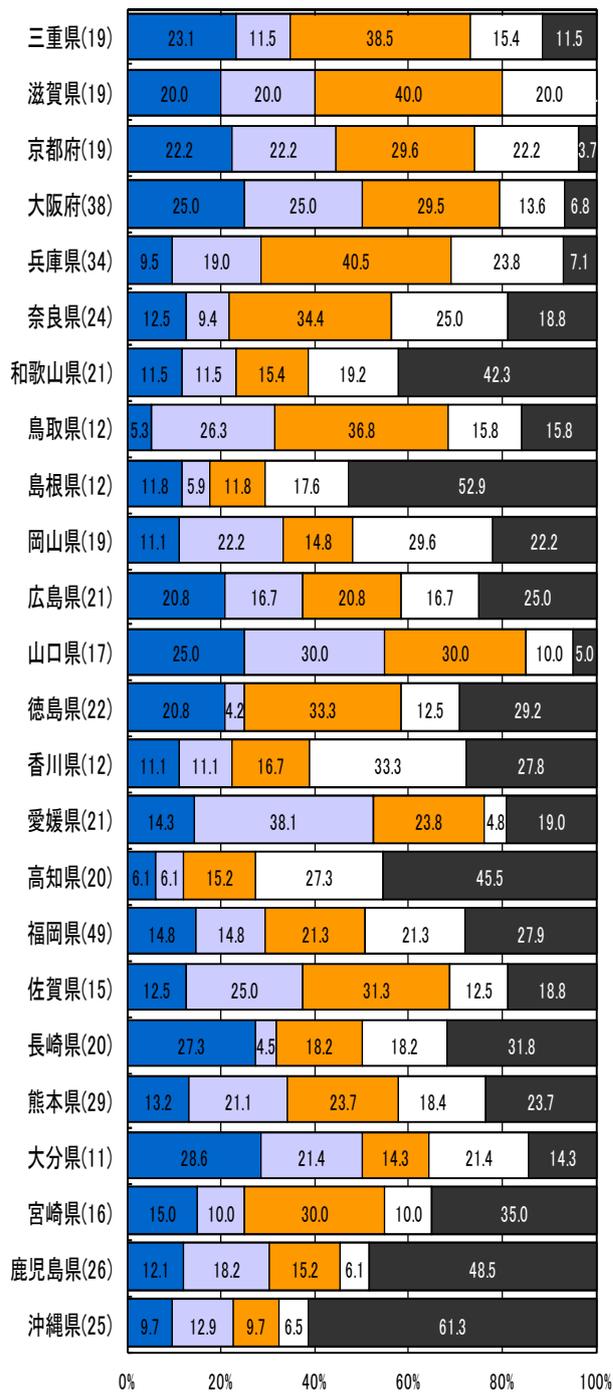
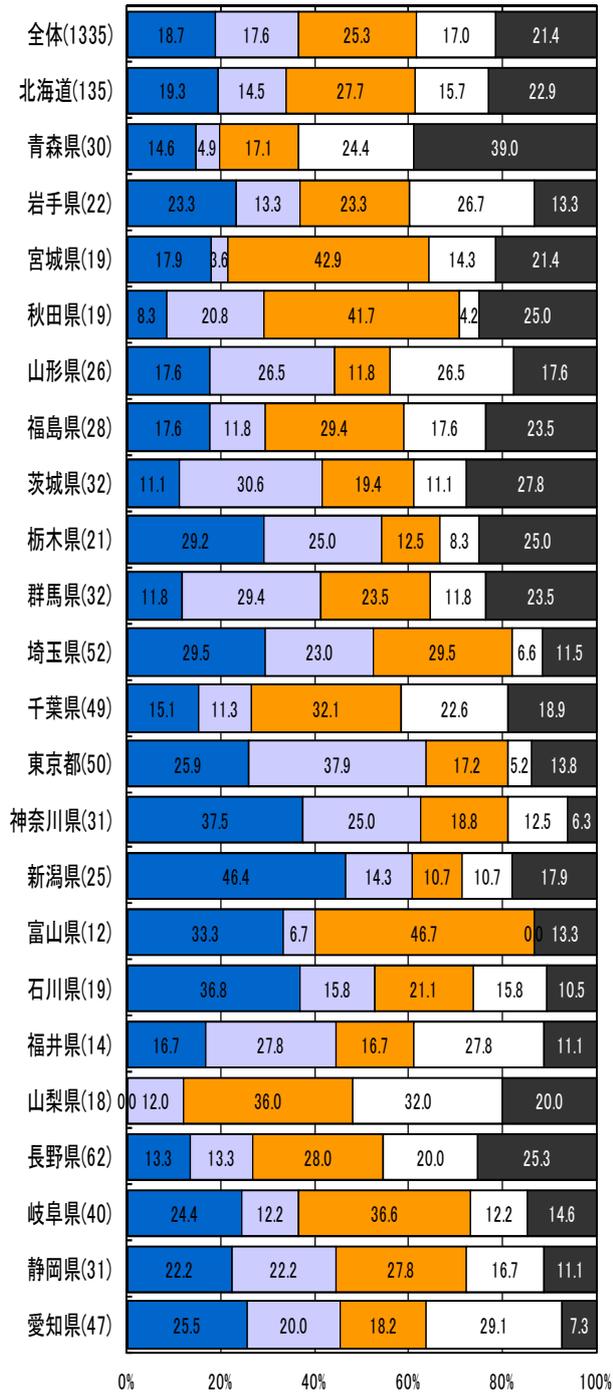


図 26 グリーン購入の組織的取組分野数（職員数別）

都道府県別の状況（図 27）をみると、全分野（19 分野）で組織的取組をしていると回答した割合が高いのは、新潟県（46.4%）、神奈川県（37.5%）、石川県（36.8%）、富山県（33.3%）となっている。山梨県については0%となっており、都道府県間の差が非常に大きいことがわかる。



凡例

- 全分野(19)
- 10から18分野
- 3から9分野
- 1から2分野
- 0分野

都道府県名の()内の数字は、アンケートの回答数

図 27 グリーン購入の組織的取組分野数（都道府県別）

2-2-2 循環型社会形成推進基本計画の目標認識について

「担当者のレベルで取り組んでいる」もしくは「あまり取組まれていない」と回答した 287 の区市・町村について、第 2 次循環型社会形成推進基本計画に「平成 27 年までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入へ取り組むこと」が目標に設定されていることを認識しているか聞いたところ、区市では 44.3%が町村では 50.0%が「目標について知らなかった」と回答した（図 28）。また「目標は知っているが、取組をする予定はない」と回答した割合は、区市が 35.4%、町村が 27.9%であった。今後は、基本計画の目標について周知徹底を図ると同時に、「目標は知っているが、取組をする予定はない」と回答した理由についてもヒアリング等を通じて特定する必要がある。

表 32 循環型社会形成推進基本計画の目標認識と取組予定（団体の規模別）

団体の分類	件数	目標を認識しており、取組をする予定	目標は知っているが、取組をする予定はない	目標について知らなかった	無回答
合計	287	49	86	139	13
	100.0	17.1	30.0	48.4	4.5
都道府県、政令市	-	-	-	-	-
区市	79	14	28	35	2
	100.0	17.7	35.4	44.3	2.5
町村	208	35	58	104	11
	100.0	16.8	27.9	50.0	5.3

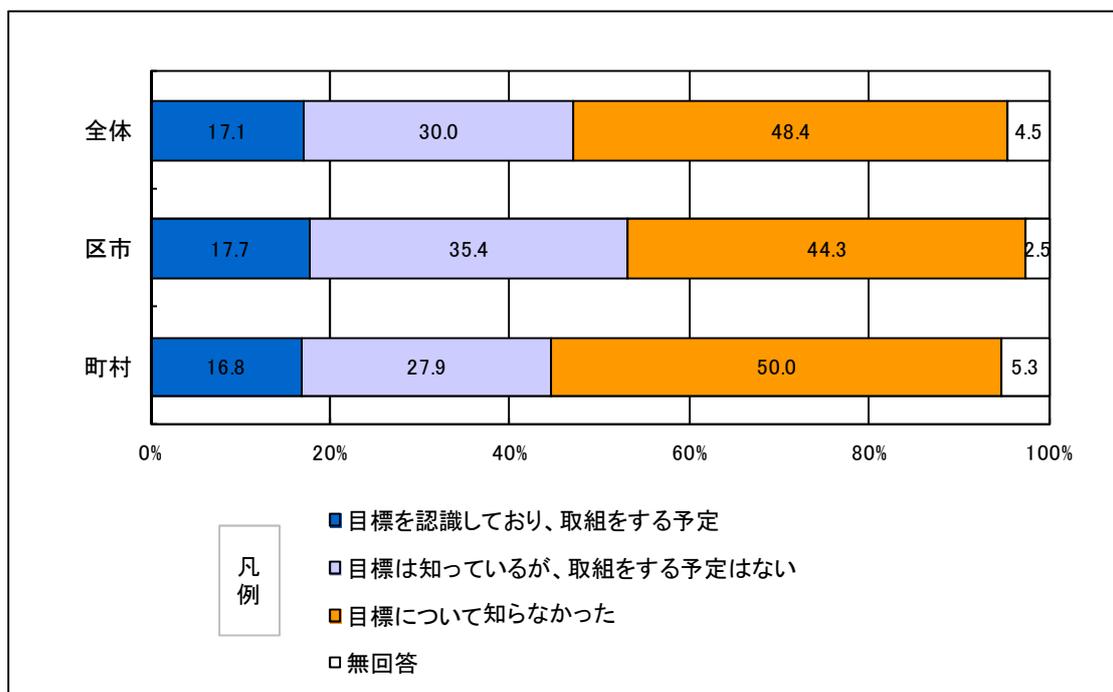


図 28 循環型社会形成推進基本計画の目標認識と取組予定（団体の規模別）

2-2-3 グリーン購入の組織的取組内容について

グリーン購入の組織的取組として具体的にはどのように取組をしているのかについて、都道府県・政令市では、「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」が最も割合が高く98.5%、次いで「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」が80.3%であった。区市では「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」と「地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる」「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」が同程度でそれぞれ42.9%、38.9%、39.4%であった。町村では「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」は10.5%と低く、「地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる」の方が26.5%とかなり高くなっている。背景としては、地球温暖化防止実行計画はすべての市町村で策定が義務付けられており、具体的な温室効果ガスの排出量削減措置のひとつとしてグリーン購入が取り上げられるためと考えられる。

その他の回答の中には「予算方針で記載している」「エコアクション21の取組の中で定めている」「各部署単位で取組している」「市の環境保全率先実行計画でグリーン購入に努めることを掲げている」などもあった。

表 33 組織的取組内容（団体の規模別）

団体の分類	件数	グリーン購入基本方針・調達方針を策定している	地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる	グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している	その他	無回答			
合計	1195 100.0	386 32.3	95 7.9	409 34.2	211 17.7	95 7.9	413 34.6	174 14.6	168 14.1
都道府県、政令市	66 100.0	65 98.5	12 18.2	32 48.5	14 21.2	8 12.1	53 80.3	7 10.6	-
区市	624 100.0	268 42.9	67 10.7	243 38.9	152 24.4	55 8.8	246 39.4	66 10.6	56 9.0
町村	505 100.0	53 10.5	16 3.2	134 26.5	45 8.9	32 6.3	114 22.6	101 20.0	112 22.2

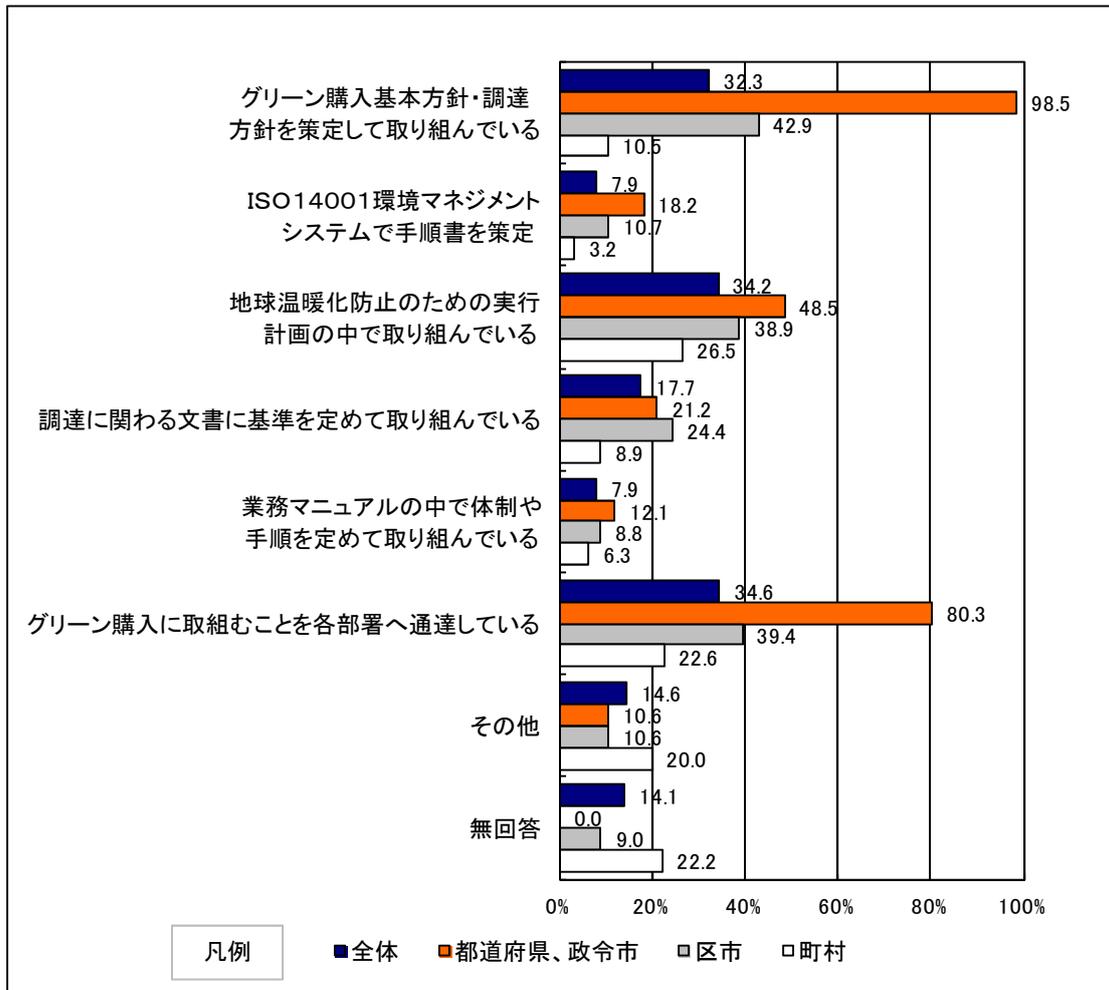


図 29 組織的取組内容（団体の規模別）

2-2-4 調達方法について

分野別では「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高いのは①紙類（62.5%）、④OA機器（45.5%）、⑨照明（43.3%）、⑩自動車等（39.9%）、②文具類（38.7%）、⑰防災備蓄用品（37.5%）となった。低いのは⑭作業手袋（10.0%）と⑮その他繊維製品は（9.4%）であった。グリーン購入の組織的取組率上位5分野と、「専門部署が一括で購入している」上位5分野は一致しており、専門部署が一括で購入している分野はグリーン購入に取組やすい分野でもあるといえる。

また経年変化をみると、「専門部署が一括で購入している」割合は、どの規模の団体でもおおよそ横ばいか若干の減少傾向であるが、⑱公共工事と⑥家電製品分野の都道府県・政令市については増加傾向になっている。

表 34 調達方法（分類別）－その1

①紙類

団体の分類	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	835 62.5	402 30.1	98 7.3
都道府県、政令市	66 100.0	36 54.5	26 39.4	4 6.1
区市	655 100.0	358 54.7	258 39.4	39 6.0
町村	614 100.0	441 71.8	118 19.2	55 9.0

②文具類

団体の分類	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	517 38.7	707 53.0	111 8.3
都道府県、政令市	66 100.0	33 50.0	29 43.9	4 6.1
区市	655 100.0	180 27.5	433 66.1	42 6.4
町村	614 100.0	304 49.5	245 39.9	65 10.6

③オフィス家具等

団体の分類	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	375 28.1	815 61.0	145 10.9
都道府県、政令市	66 100.0	17 25.8	45 68.2	4 6.1
区市	655 100.0	155 23.7	439 67.0	61 9.3
町村	614 100.0	203 33.1	331 53.9	80 13.0

④OA機器

団体の分類	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	608 45.5	600 44.9	127 9.5
都道府県、政令市	66 100.0	24 36.4	38 57.6	4 6.1
区市	655 100.0	261 39.8	341 52.1	53 8.1
町村	614 100.0	323 52.6	221 36.0	70 11.4

表 35 調達方法（分類別）－その2

⑤移動電話

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	283 21.2	801 60.0	251 18.8
都道府県、政令市	66 100.0	9 13.6	53 80.3	4 6.1
区市	655 100.0	111 16.9	432 66.0	112 17.1
町村	614 100.0	163 26.5	316 51.5	135 22.0

⑥家電製品

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	273 20.4	903 67.6	159 11.9
都道府県、政令市	66 100.0	14 21.2	48 72.7	4 6.1
区市	655 100.0	112 17.1	474 72.4	69 10.5
町村	614 100.0	147 23.9	381 62.1	86 14.0

⑦エアコン等

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	424 31.8	731 54.8	180 13.5
都道府県、政令市	66 100.0	13 19.7	49 74.2	4 6.1
区市	655 100.0	183 27.9	402 61.4	70 10.7
町村	614 100.0	228 37.1	280 45.6	106 17.3

⑧温水器等

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	364 27.3	767 57.5	204 15.3
都道府県、政令市	66 100.0	12 18.2	50 75.8	4 6.1
区市	655 100.0	151 23.1	415 63.4	89 13.6
町村	614 100.0	201 32.7	302 49.2	111 18.1

⑨照明

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	578 43.3	622 46.6	135 10.1
都道府県、政令市	66 100.0	20 30.3	42 63.6	4 6.1
区市	655 100.0	234 35.7	363 55.4	58 8.9
町村	614 100.0	324 52.8	217 35.3	73 11.9

⑩自動車等

団体の分類	件数	入 入 し て い る 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合計	1335 100.0	532 39.9	683 51.2	120 9.0
都道府県、政令市	66 100.0	21 31.8	41 62.1	4 6.1
区市	655 100.0	262 40.0	345 52.7	48 7.3
町村	614 100.0	249 40.6	297 48.4	68 11.1

表 36 調達方法（分類別）－その3

⑪消火器

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	434 32.5	735 55.1	166 12.4
都道府県、政令市	66 100.0	13 19.7	48 72.7	5 7.6
区市	655 100.0	180 27.5	401 61.2	74 11.3
町村	614 100.0	241 39.3	286 46.6	87 14.2

⑫制服・作業服

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	321 24.0	838 62.8	176 13.2
都道府県、政令市	66 100.0	19 28.8	42 63.6	5 7.6
区市	655 100.0	177 27.0	410 62.6	68 10.4
町村	614 100.0	125 20.4	386 62.9	103 16.8

⑬インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	232 17.4	882 66.1	221 16.6
都道府県、政令市	66 100.0	12 18.2	49 74.2	5 7.6
区市	655 100.0	90 13.7	472 72.1	93 14.2
町村	614 100.0	130 21.2	361 58.8	123 20.0

⑭作業手袋

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	133 10.0	1037 77.7	165 12.4
都道府県、政令市	66 100.0	14 21.2	47 71.2	5 7.6
区市	655 100.0	74 11.3	506 77.3	75 11.5
町村	614 100.0	45 7.3	484 78.8	85 13.8

⑮その他繊維製品

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	126 9.4	998 74.8	211 15.8
都道府県、政令市	66 100.0	11 16.7	50 75.8	5 7.6
区市	655 100.0	61 9.3	503 76.8	91 13.9
町村	614 100.0	54 8.8	445 72.5	115 18.7

⑯設備

団体の分類	件数	入 専 し て 部 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	315 23.6	829 62.1	191 14.3
都道府県、政令市	66 100.0	8 12.1	53 80.3	5 7.6
区市	655 100.0	132 20.2	437 66.7	86 13.1
町村	614 100.0	175 28.5	339 55.2	100 16.3

表 37 調達方法（分類別）－その4

⑰防災備蓄用品

団体の分類	件数	入 入 し て い る 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	501 37.5	657 49.2	177 13.3
都道府県、政令市	66 100.0	13 19.7	47 71.2	6 9.1
区市	655 100.0	220 33.6	353 53.9	82 12.5
町村	614 100.0	268 43.6	257 41.9	89 14.5

⑱公共工事

団体の分類	件数	入 入 し て い る 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	242 18.1	913 68.4	180 13.5
都道府県、政令市	66 100.0	7 10.6	54 81.8	5 7.6
区市	655 100.0	122 18.6	446 68.1	87 13.3
町村	614 100.0	113 18.4	413 67.3	88 14.3

⑲役務

団体の分類	件数	入 入 し て い る 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	150 11.2	982 73.6	203 15.2
都道府県、政令市	66 100.0	6 9.1	54 81.8	6 9.1
区市	655 100.0	67 10.2	489 74.7	99 15.1
町村	614 100.0	77 12.5	439 71.5	98 16.0

⑳その他

団体の分類	件数	入 入 し て い る 署 が 一 括 で 購	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
合 計	1335 100.0	89 6.7	811 60.7	435 32.6
都道府県、政令市	66 100.0	5 7.6	30 45.5	31 47.0
区市	655 100.0	38 5.8	411 62.7	206 31.5
町村	614 100.0	46 7.5	370 60.3	198 32.2

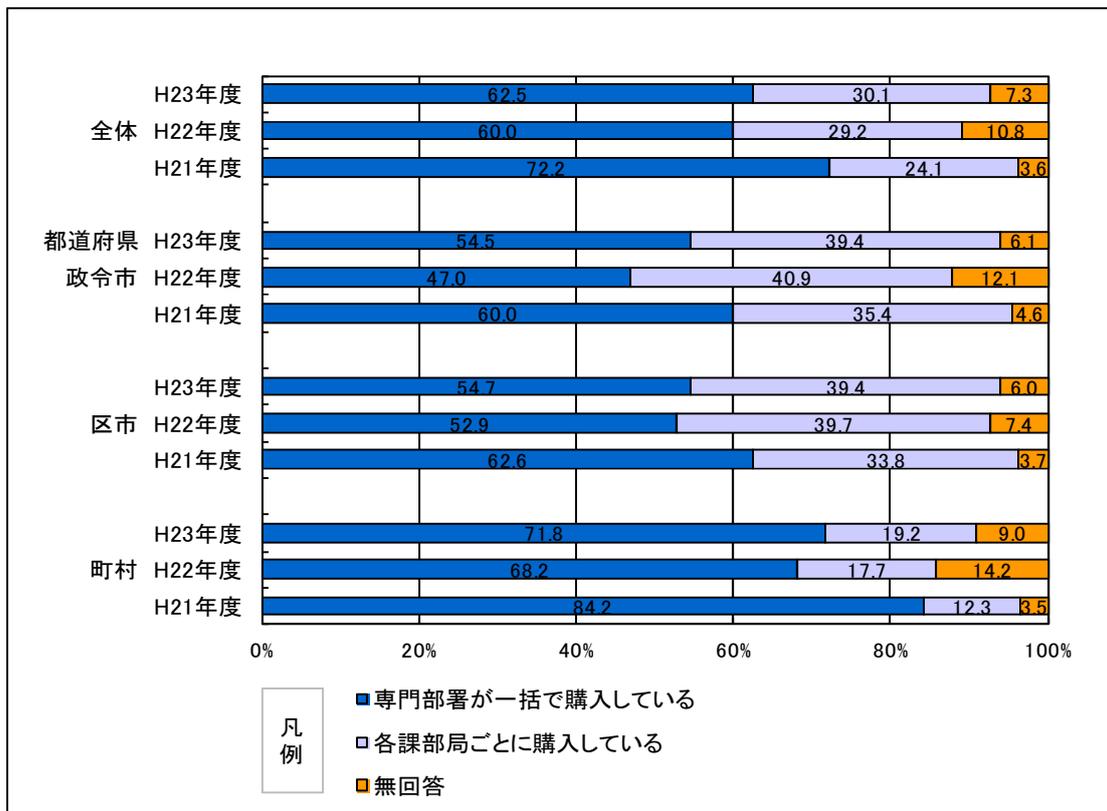


図 30 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－①紙類

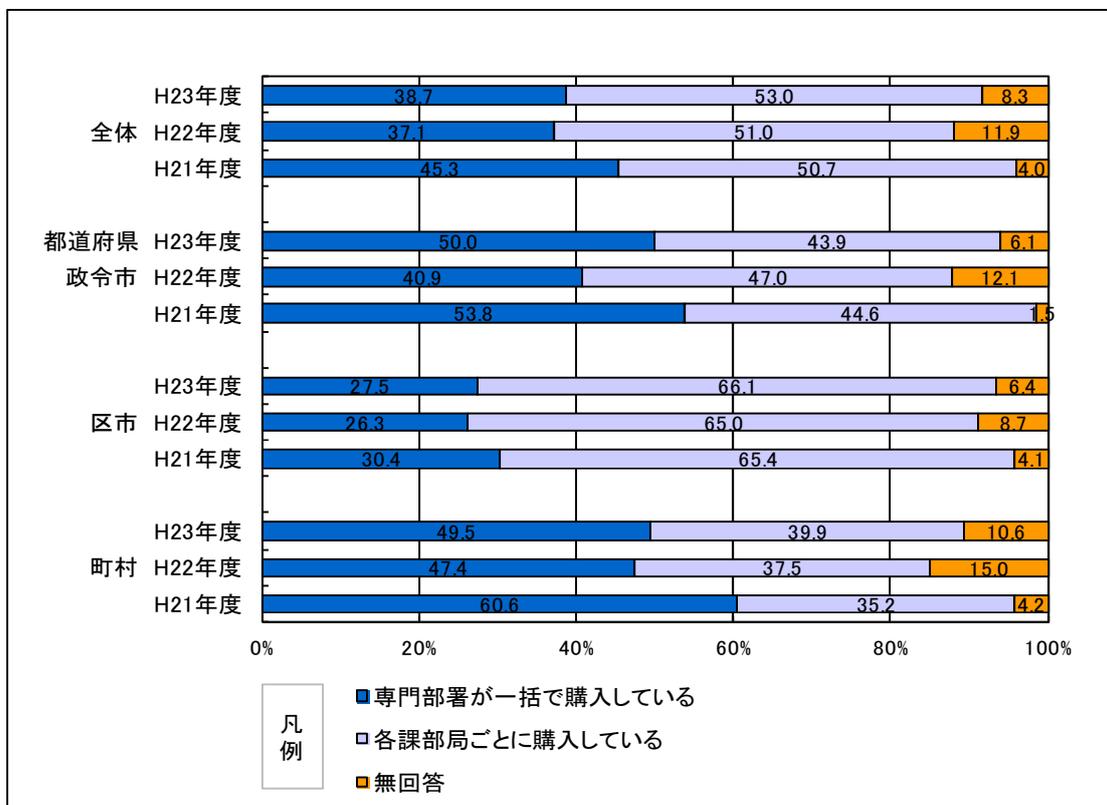


図 31 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－②文具類

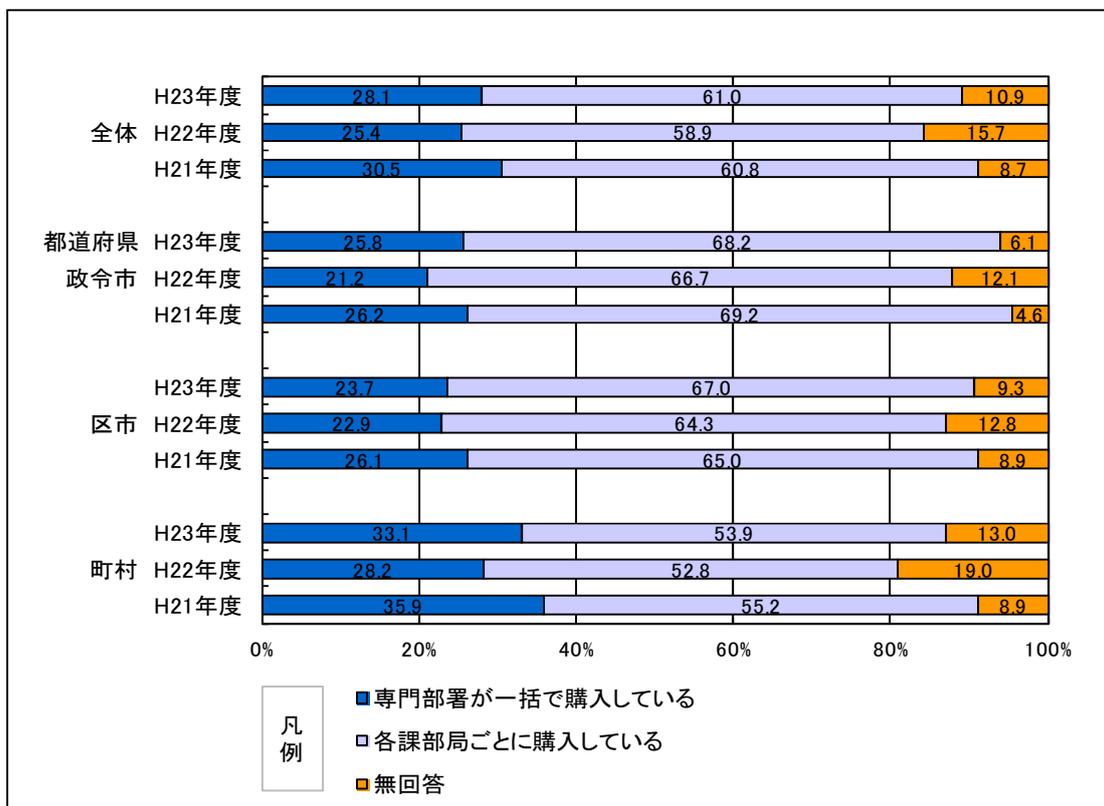


図 32 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－③オフィス家具等

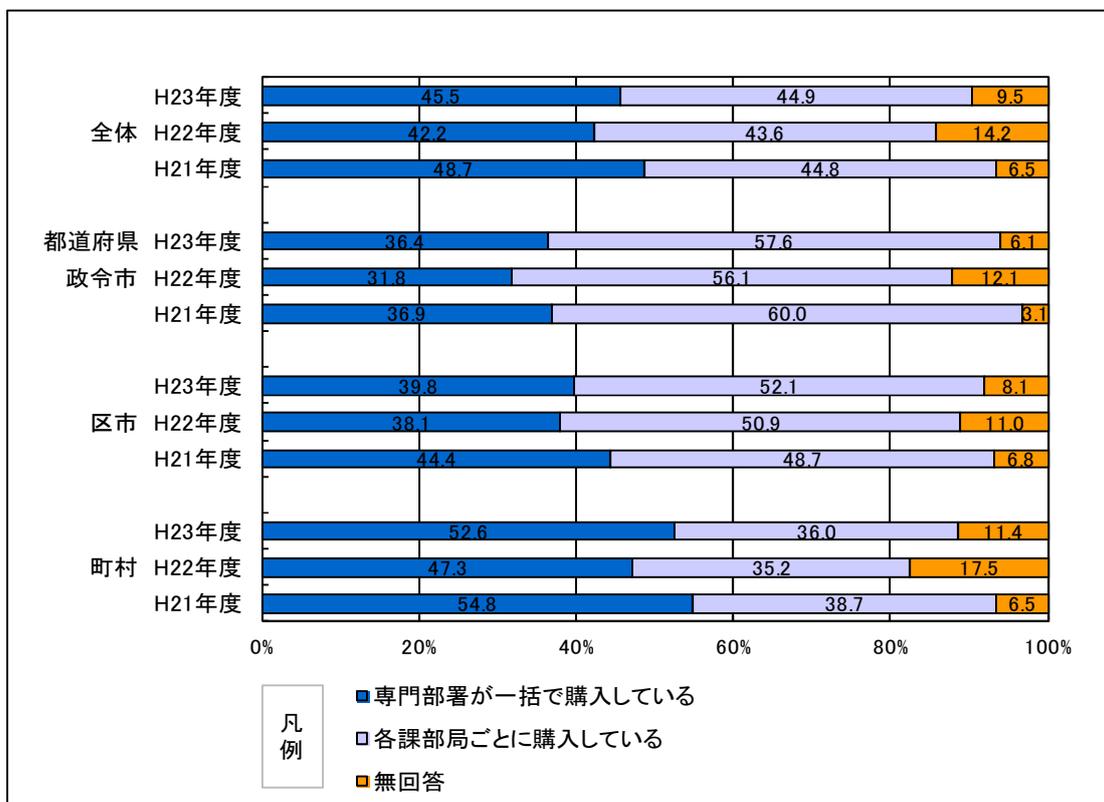


図 33 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－④OA 機器

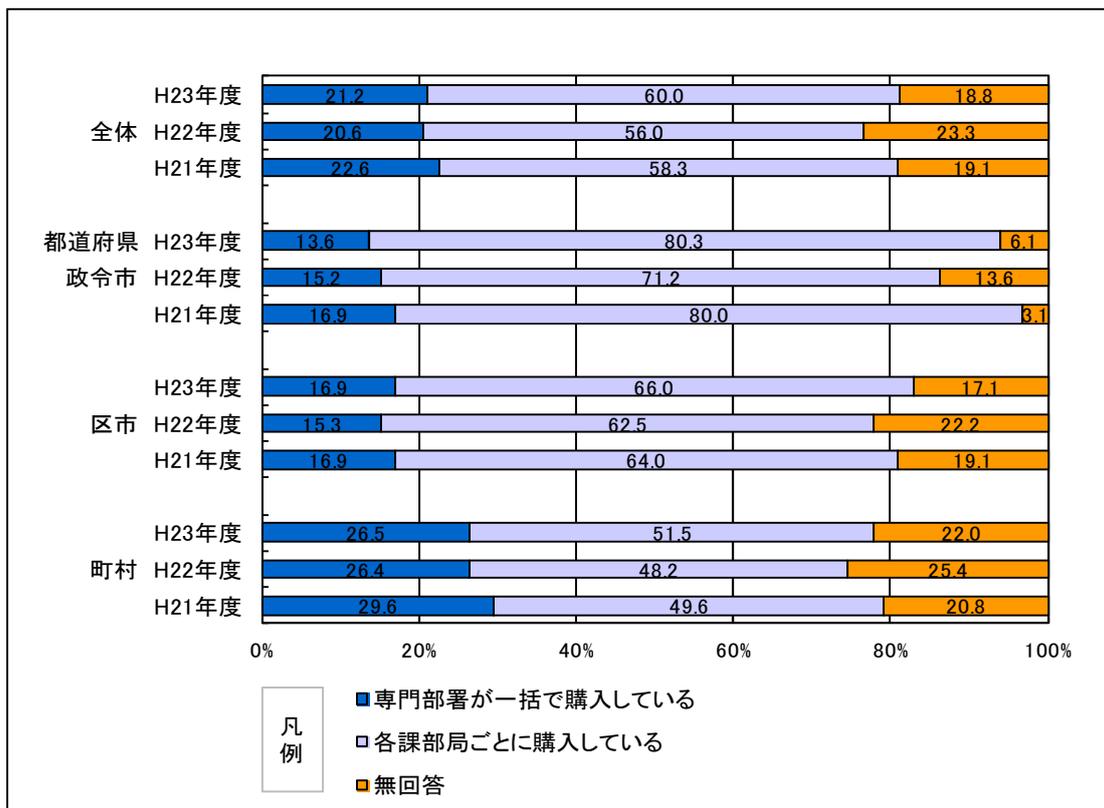


図 34 平成 21-23 年度調達方法（分類別）-⑤移動電話

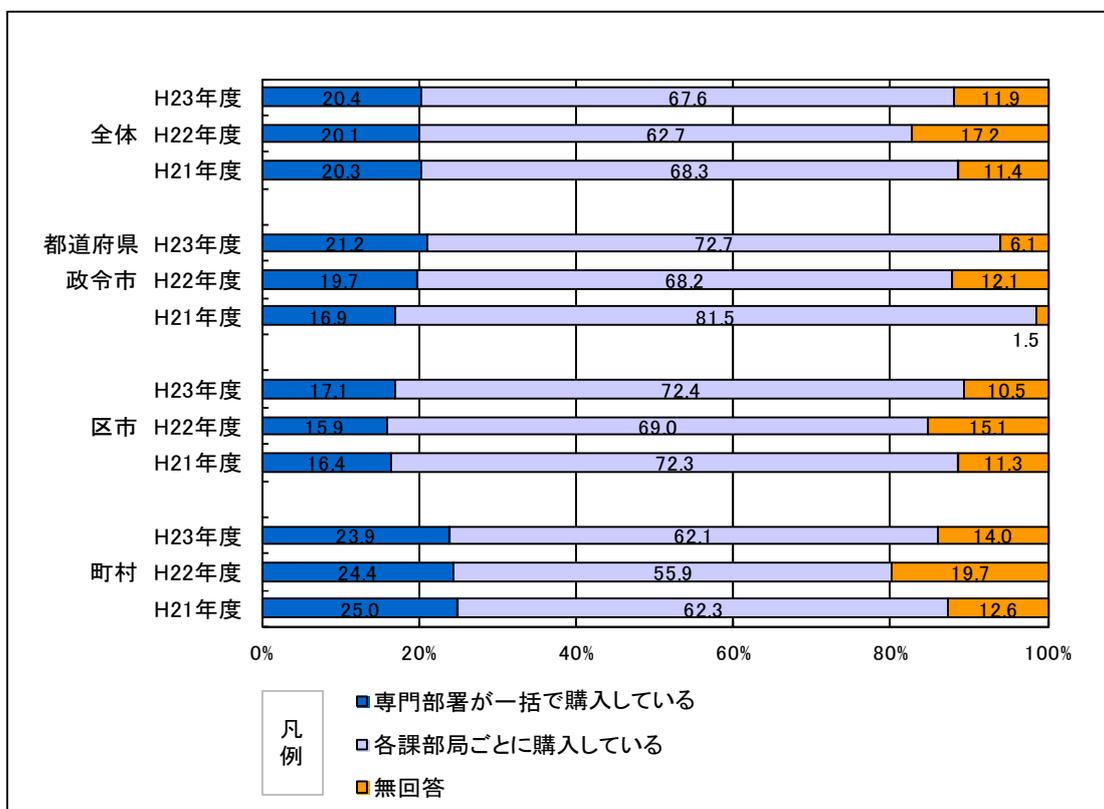


図 35 平成 21-23 年度調達方法（分類別）-⑥家電製品

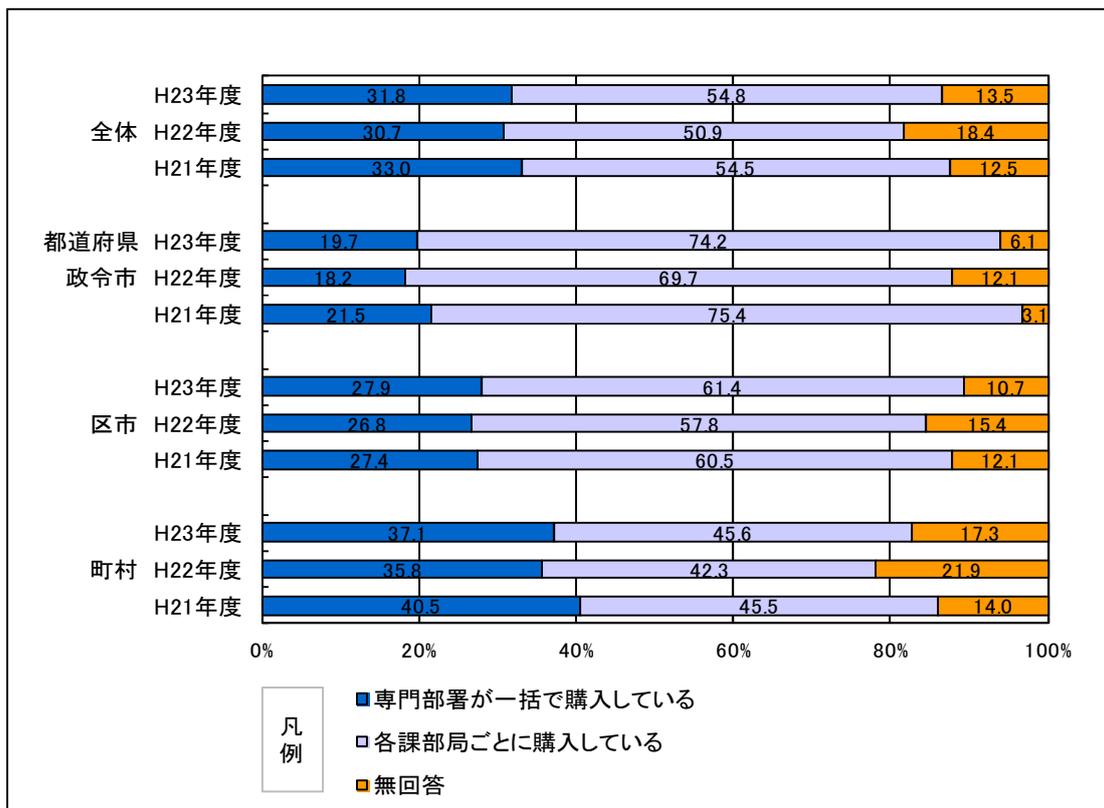


図 36 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑦エアコン等

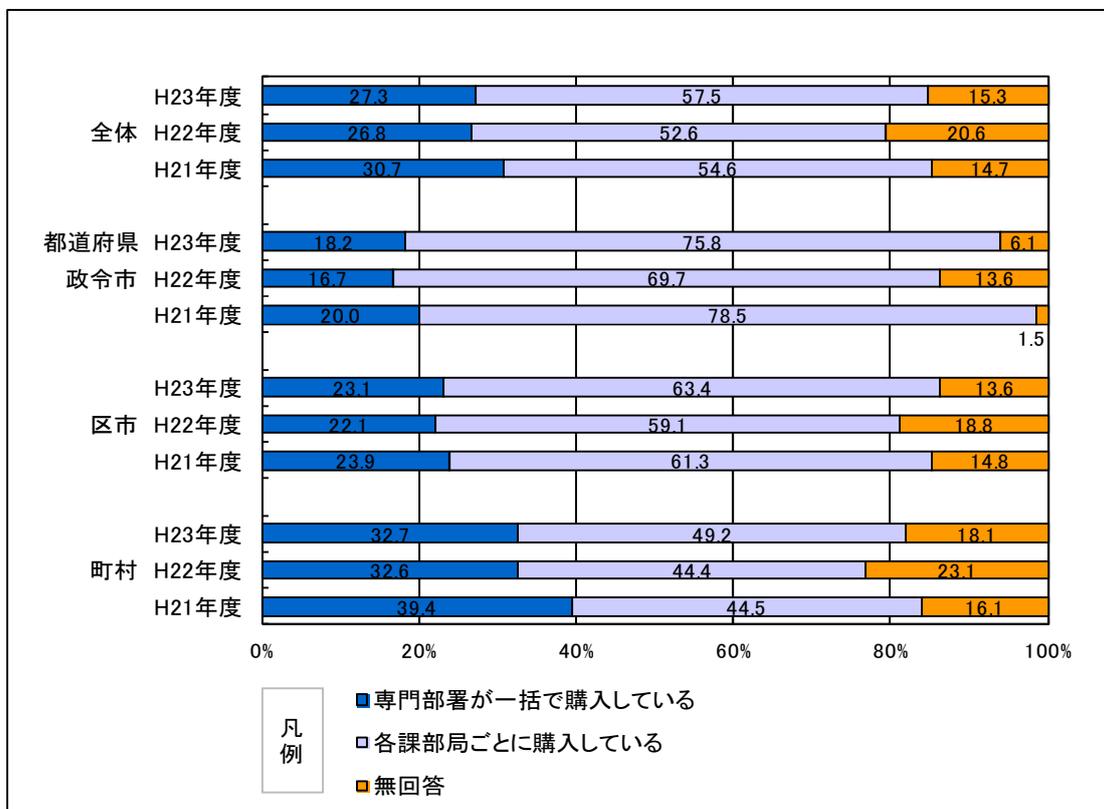


図 37 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑧温水器

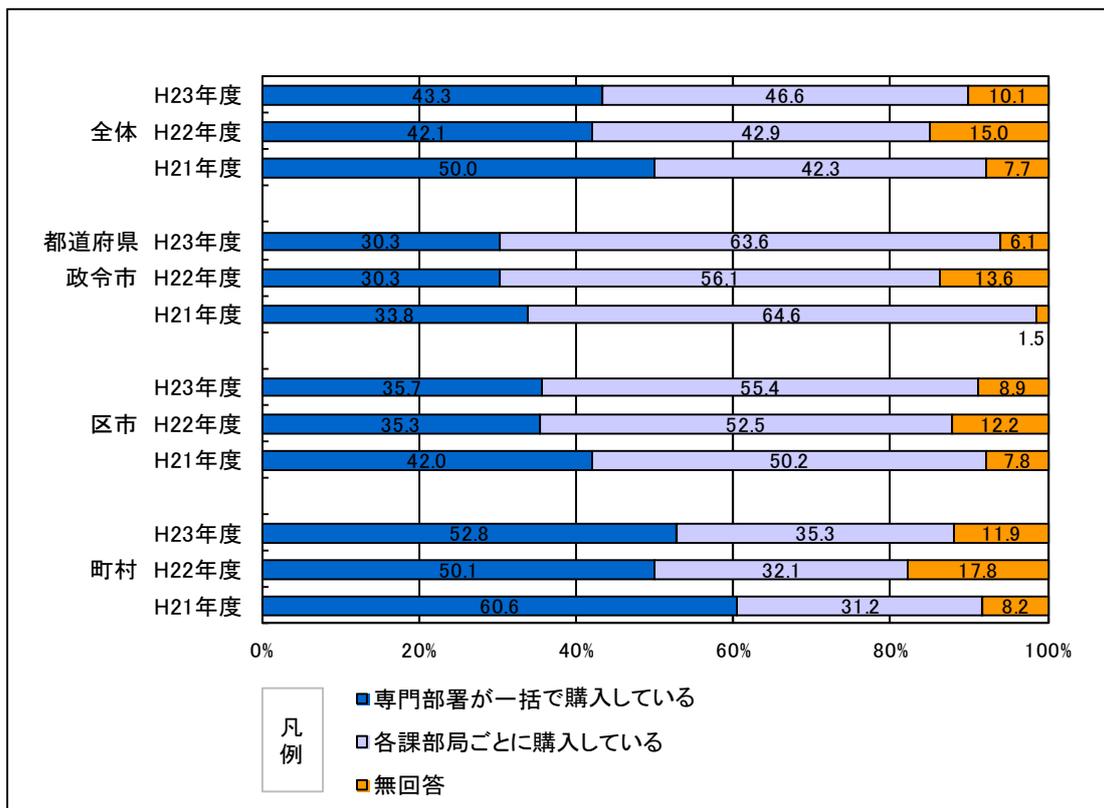


図 38 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑨照明

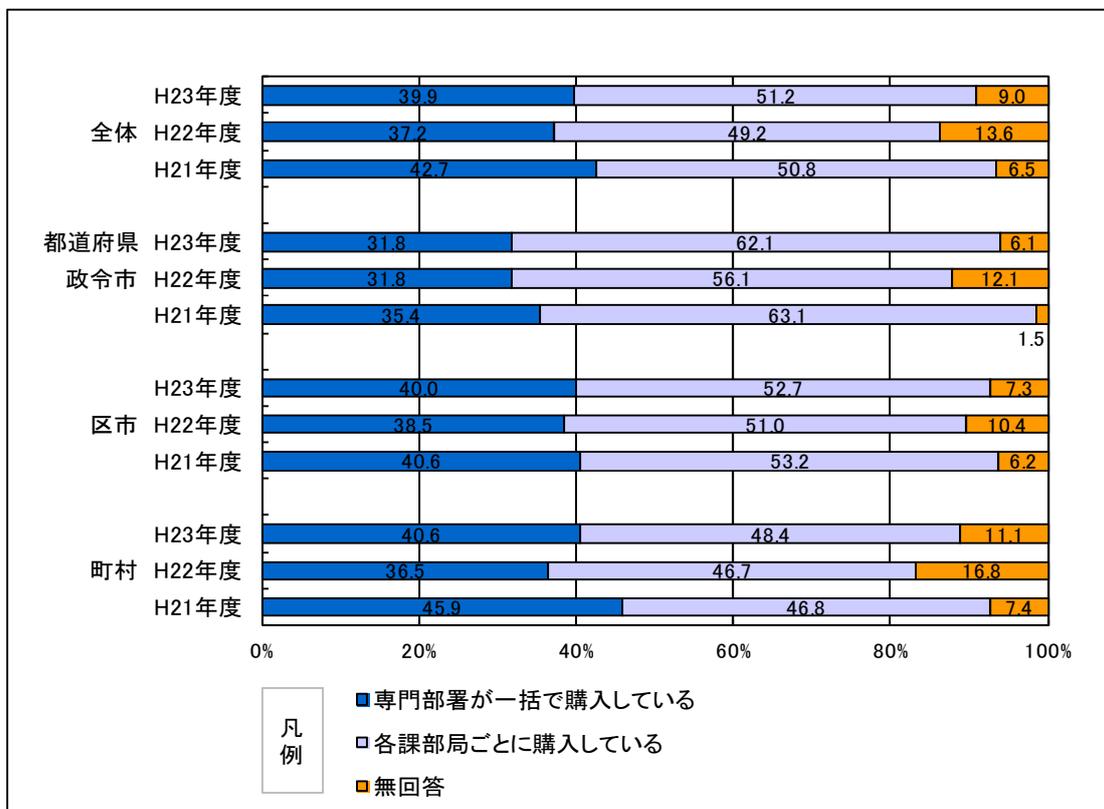


図 39 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑩自動車等

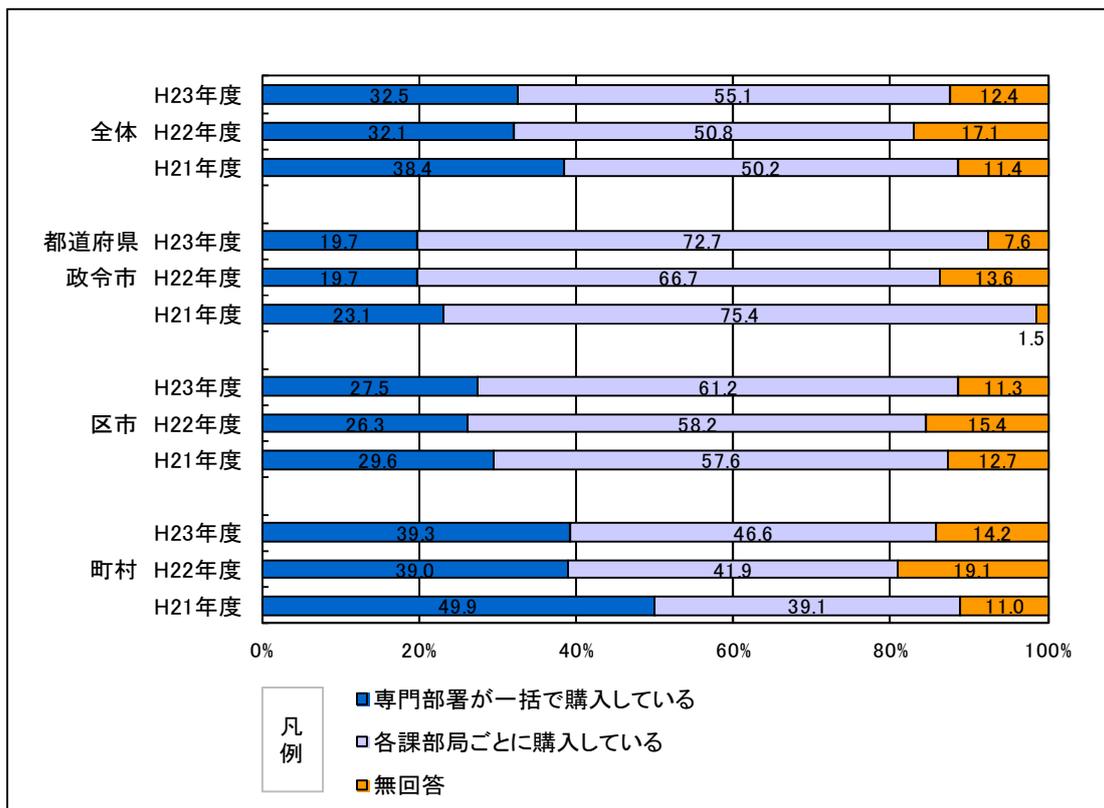


図 40 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑪消火器

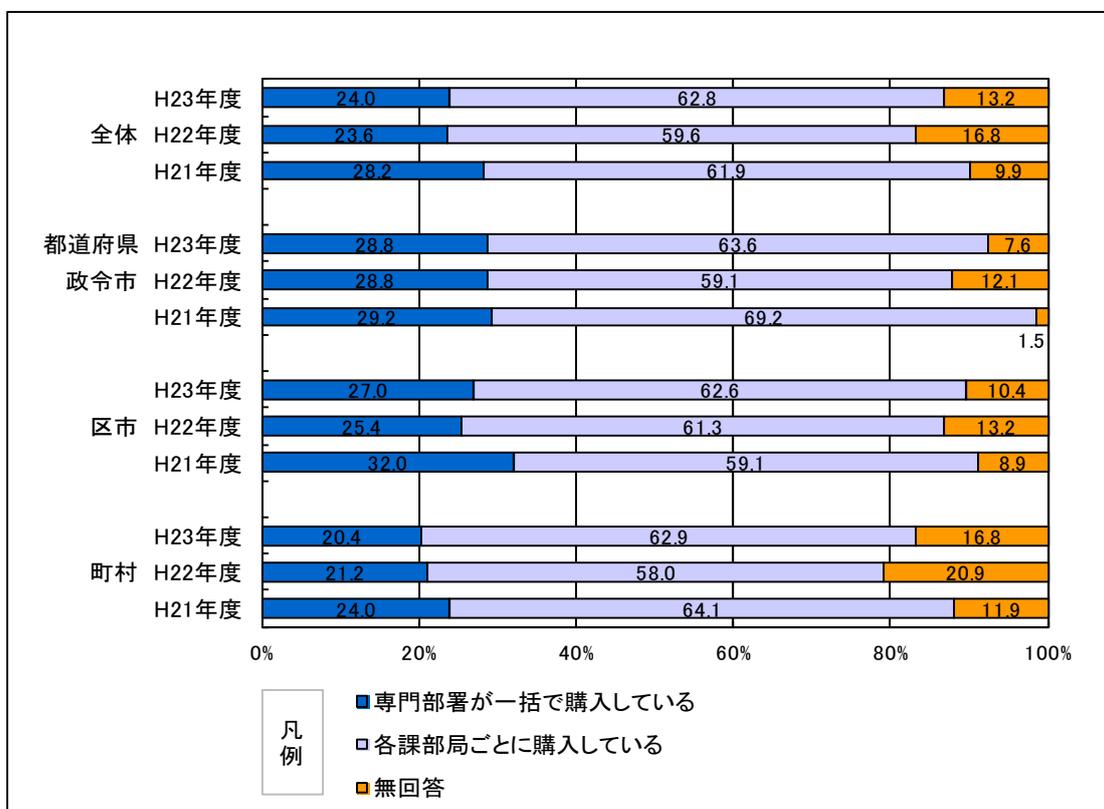


図 41 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑫制服・作業服

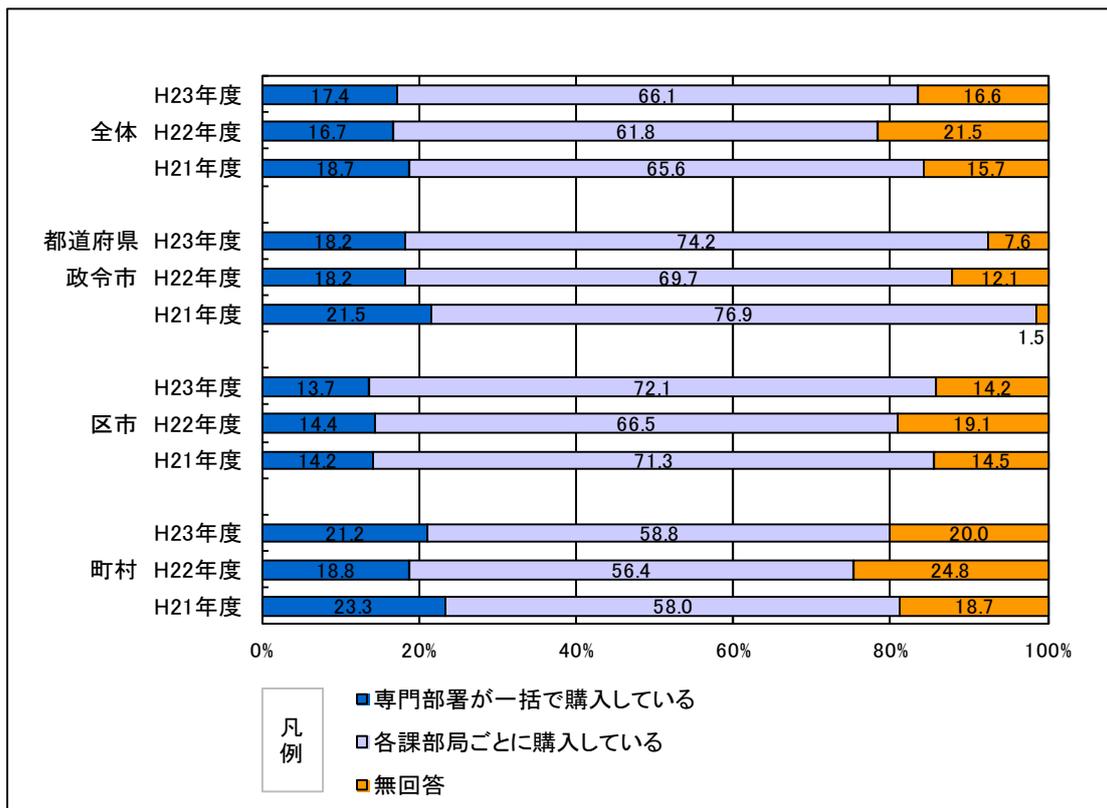


図 42 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑬インテリア・寝装寝具

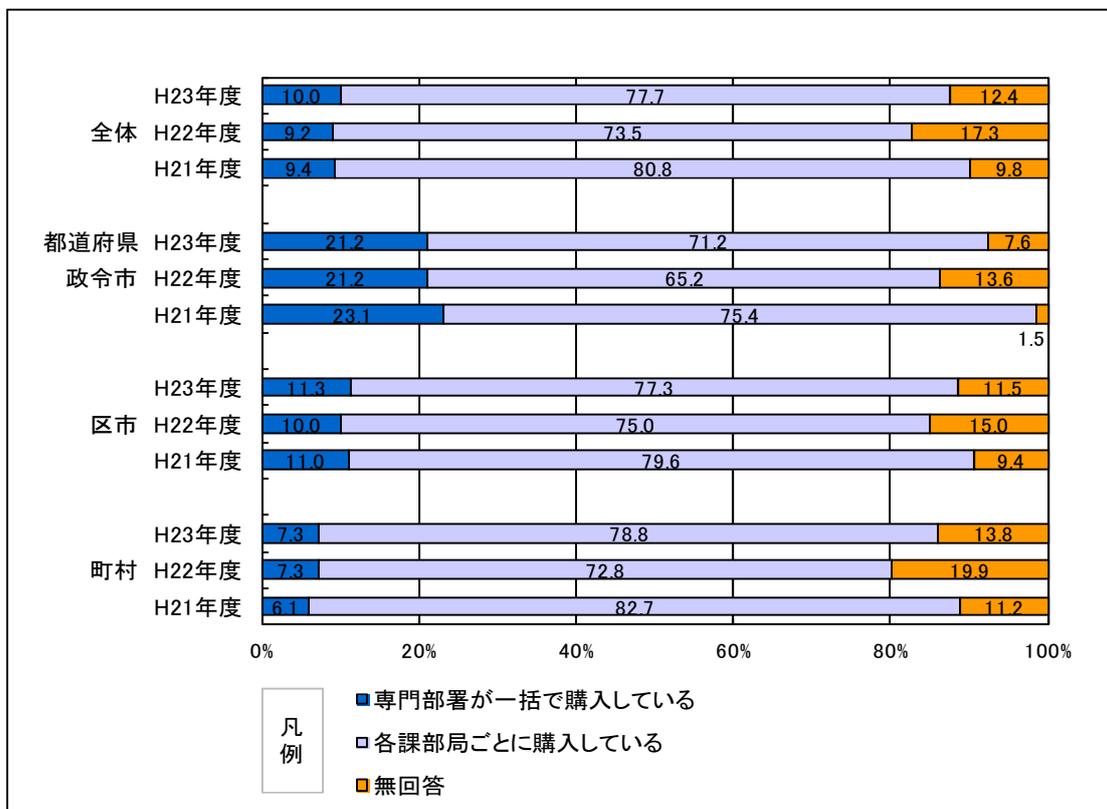


図 43 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑭作業手袋

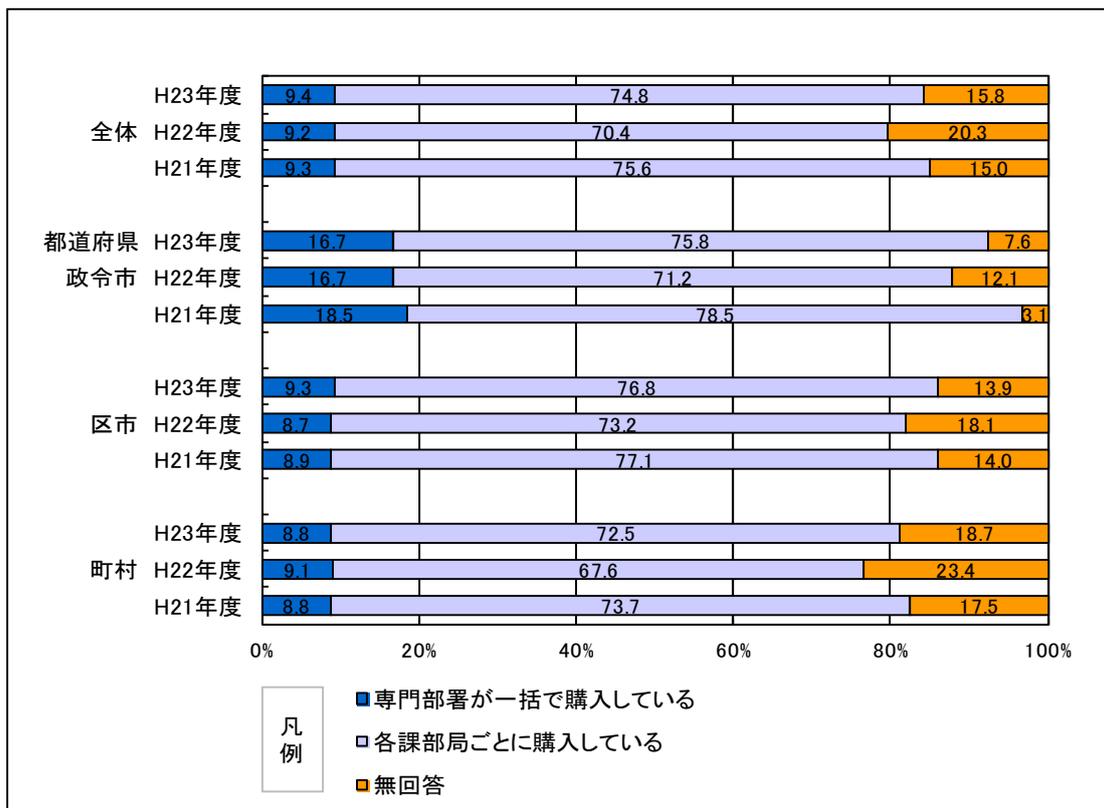


図 44 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑮その他繊維製品

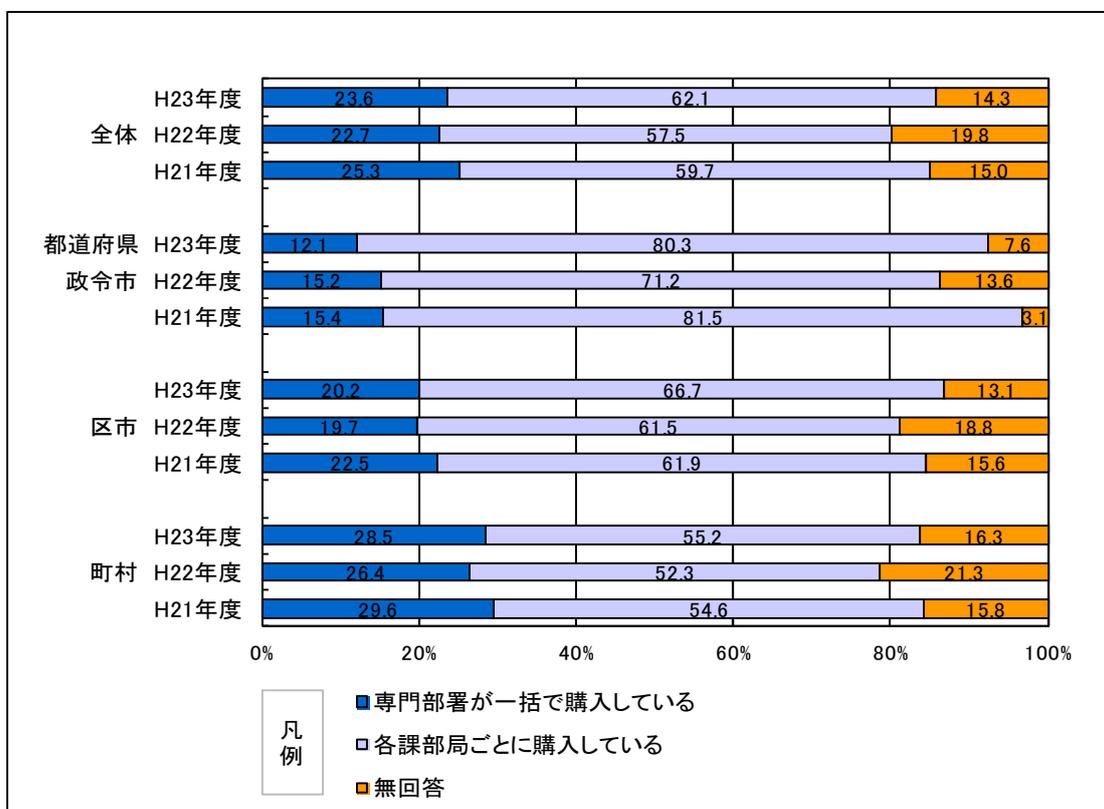


図 45 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑯設備

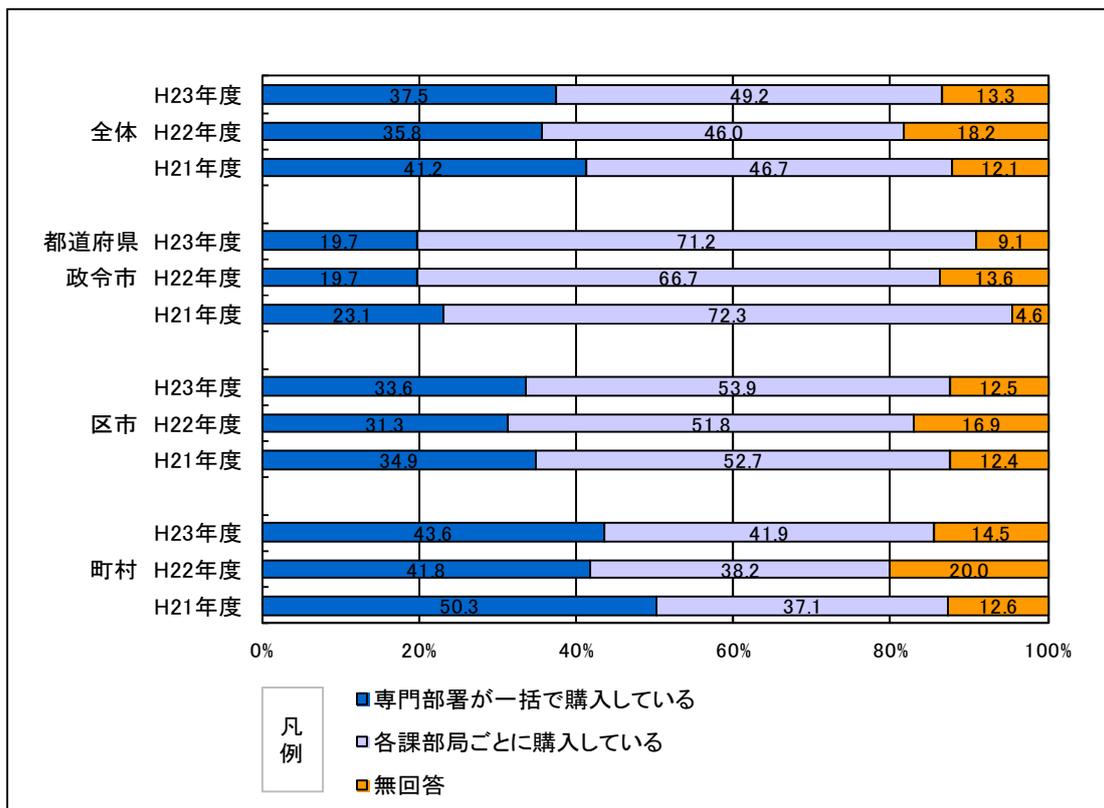


図 46 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑪防災備蓄用品

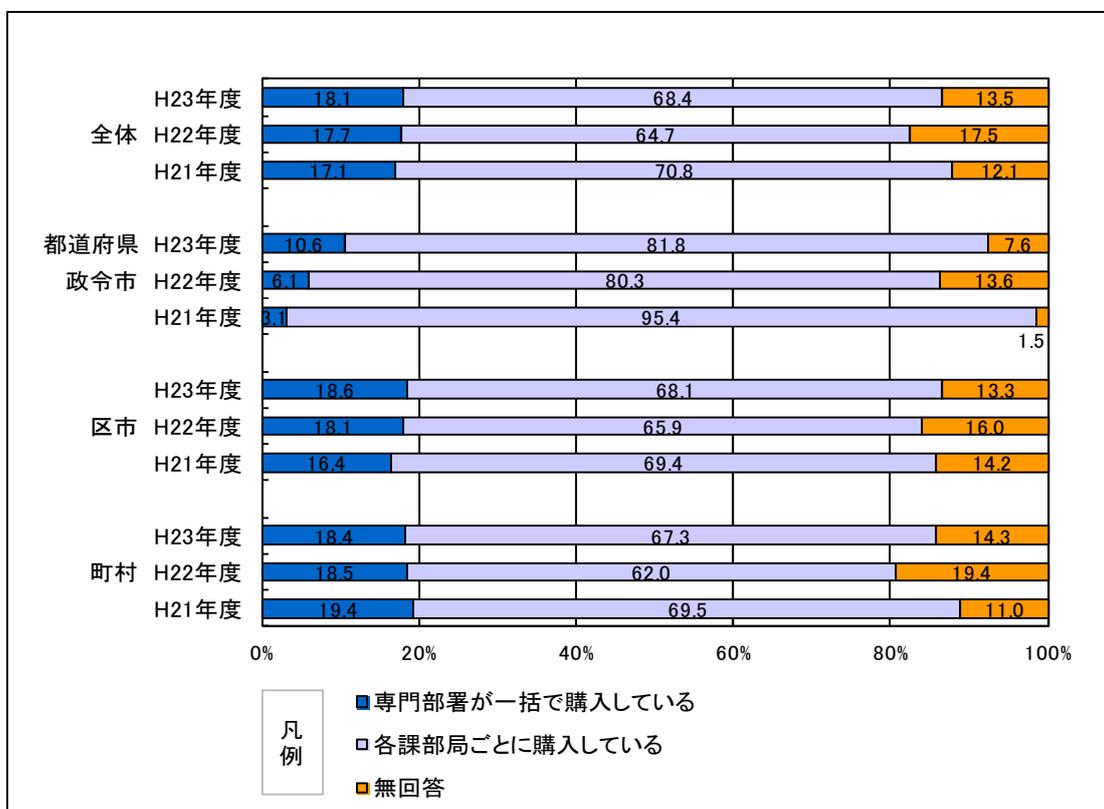


図 47 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑫公共工事

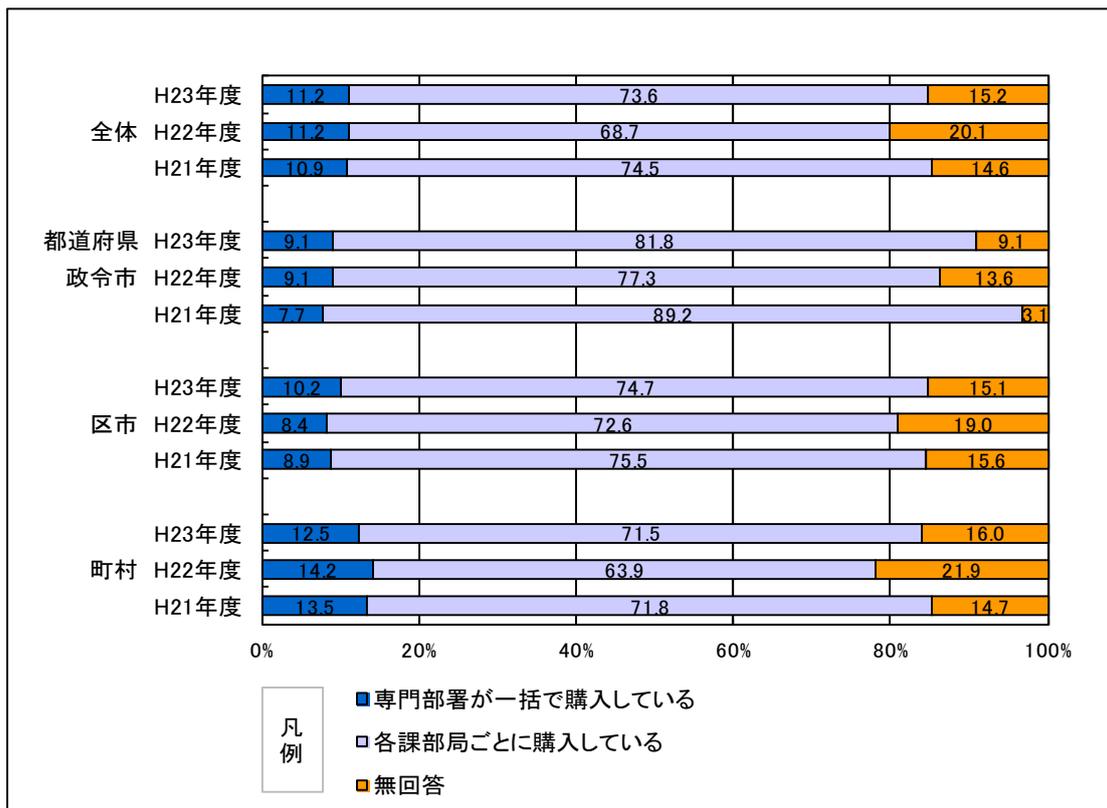


図 48 平成 21-23 年度調達方法（分類別）－⑱役務

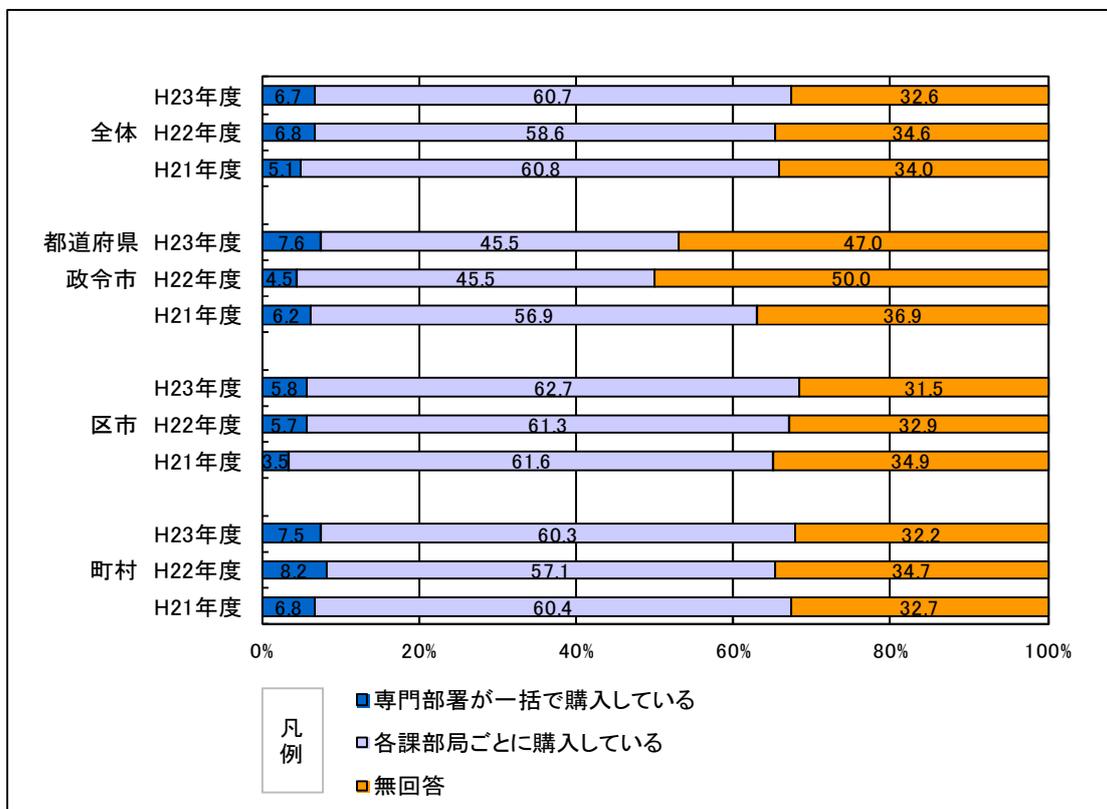


図 49 平成 21-22 年度調達方法（分類別）－㉔その他

2-2-5 調達実績の集計・把握について

紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を集計・把握している地方公共団体は全体の64.7%となった。すべての規模の団体において調達実績を把握している割合は横ばい傾向である。都道府県・政令市では調達実績を把握しているところは86.4%とであった。

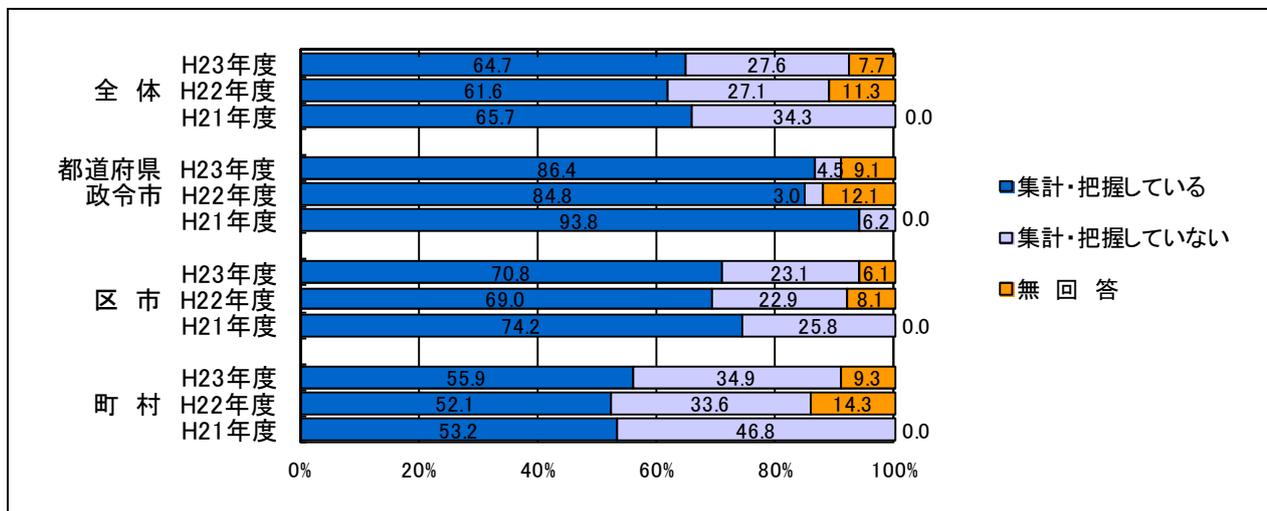


図 50 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握

分野別でみると、①紙類が「調達実績を集計・把握している」と回答した割合が最も高く、57.5%であった。次いで⑩自動車等（48.4%）、②文具（39.2%）、④OA 機器（37.4%）、⑨照明（30.9%）となっている。割合が低いのは⑩役務（16.8%）、⑮その他繊維製品（14.3%）となった。上位については「2-2-2 調達方法について」の結果と一致しており、調達実績の集計・把握がしやすいのは専門部署での一括購入している分野であるといえる。

経年変化でみると都道府県・政令市については大きな増減はみられない。区市においては③オフィス家具等、④OA 機器、⑥家電製品、⑩自動車等などが、町村においては②文具類、③オフィス家具等、④OA 機器などが増加傾向になった。

表 38 調達実績の集計・把握（分類別）－その 1

①紙類

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
合計	1335	768	460	107
	100.0	57.5	34.5	8.0
都道府県、政令市	66	56	4	6
	100.0	84.8	6.1	9.1
区市	655	419	195	41
	100.0	64.0	29.8	6.3
町村	614	293	261	60
	100.0	47.7	42.5	9.8

②文具類

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
合計	1335	523	691	121
	100.0	39.2	51.8	9.1
都道府県、政令市	66	55	5	6
	100.0	83.3	7.6	9.1
区市	655	297	312	46
	100.0	45.3	47.6	7.0
町村	614	171	374	69
	100.0	27.9	60.9	11.2

表 39 調達実績の集計・把握（分類別）－その2

③オフィス家具等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	375 28.1	814 61.0	146 10.9
都道府県、政令市	66 100.0	52 78.8	8 12.1	6 9.1
区市	655 100.0	188 28.7	404 61.7	63 9.6
町村	614 100.0	135 22.0	402 65.5	77 12.5

④OA機器

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	499 37.4	703 52.7	133 10.0
都道府県、政令市	66 100.0	53 80.3	7 10.6	6 9.1
区市	655 100.0	242 36.9	356 54.4	57 8.7
町村	614 100.0	204 33.2	340 55.4	70 11.4

⑤移動電話

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	260 19.5	841 63.0	234 17.5
都道府県、政令市	66 100.0	45 68.2	15 22.7	6 9.1
区市	655 100.0	103 15.7	450 68.7	102 15.6
町村	614 100.0	112 18.2	376 61.2	126 20.5

⑥家電製品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	341 25.5	833 62.4	161 12.1
都道府県、政令市	66 100.0	52 78.8	8 12.1	6 9.1
区市	655 100.0	167 25.5	418 63.8	70 10.7
町村	614 100.0	122 19.9	407 66.3	85 13.8

⑦エアコン等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	360 27.0	796 59.6	179 13.4
都道府県、政令市	66 100.0	51 77.3	9 13.6	6 9.1
区市	655 100.0	174 26.6	408 62.3	73 11.1
町村	614 100.0	135 22.0	379 61.7	100 16.3

⑧温水器等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	283 21.2	856 64.1	196 14.7
都道府県、政令市	66 100.0	45 68.2	15 22.7	6 9.1
区市	655 100.0	119 18.2	454 69.3	82 12.5
町村	614 100.0	119 19.4	387 63.0	108 17.6

表 40 調達実績の集計・把握（分類別）－その3

⑨照明

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	413 30.9	782 58.6	140 10.5
都道府県、政令市	66 100.0	52 78.8	8 12.1	6 9.1
区市	655 100.0	207 31.6	388 59.2	60 9.2
町村	614 100.0	154 25.1	386 62.9	74 12.1

⑩自動車等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	646 48.4	560 41.9	129 9.7
都道府県、政令市	66 100.0	53 80.3	7 10.6	6 9.1
区市	655 100.0	339 51.8	266 40.6	50 7.6
町村	614 100.0	254 41.4	287 46.7	73 11.9

⑪消火器

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	342 25.6	828 62.0	165 12.4
都道府県、政令市	66 100.0	47 71.2	13 19.7	6 9.1
区市	655 100.0	160 24.4	423 64.6	72 11.0
町村	614 100.0	135 22.0	392 63.8	87 14.2

⑫制服・作業服

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	347 26.0	815 61.0	173 13.0
都道府県、政令市	66 100.0	52 78.8	8 12.1	6 9.1
区市	655 100.0	206 31.5	382 58.3	67 10.2
町村	614 100.0	89 14.5	425 69.2	100 16.3

⑬インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	244 18.3	879 65.8	212 15.9
都道府県、政令市	66 100.0	48 72.7	12 18.2	6 9.1
区市	655 100.0	120 18.3	449 68.5	86 13.1
町村	614 100.0	76 12.4	418 68.1	120 19.5

⑭作業手袋

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	242 18.1	927 69.4	166 12.4
都道府県、政令市	66 100.0	51 77.3	9 13.6	6 9.1
区市	655 100.0	140 21.4	441 67.3	74 11.3
町村	614 100.0	51 8.3	477 77.7	86 14.0

表 41 調達実績の集計・把握（分類別）－その4

⑮その他繊維製品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	191 14.3	941 70.5	203 15.2
都道府県、政令市	66 100.0	50 75.8	10 15.2	6 9.1
区市	655 100.0	95 14.5	474 72.4	86 13.1
町村	614 100.0	46 7.5	457 74.4	111 18.1

⑯設備

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	259 19.4	894 67.0	182 13.6
都道府県、政令市	66 100.0	39 59.1	21 31.8	6 9.1
区市	655 100.0	109 16.6	469 71.6	77 11.8
町村	614 100.0	111 18.1	404 65.8	99 16.1

⑰防災備蓄用品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	339 25.4	825 61.8	171 12.8
都道府県、政令市	66 100.0	46 69.7	13 19.7	7 10.6
区市	655 100.0	138 21.1	441 67.3	76 11.6
町村	614 100.0	155 25.2	371 60.4	88 14.3

⑱公共工事

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	297 22.2	864 64.7	174 13.0
都道府県、政令市	66 100.0	26 39.4	34 51.5	6 9.1
区市	655 100.0	132 20.2	442 67.5	81 12.4
町村	614 100.0	139 22.6	388 63.2	87 14.2

⑲役務

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	224 16.8	922 69.1	189 14.2
都道府県、政令市	66 100.0	39 59.1	21 31.8	6 9.1
区市	655 100.0	102 15.6	463 70.7	90 13.7
町村	614 100.0	83 13.5	438 71.3	93 15.1

⑳その他

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合計	1335 100.0	97 7.3	825 61.8	413 30.9
都道府県、政令市	66 100.0	15 22.7	18 27.3	33 50.0
区市	655 100.0	46 7.0	418 63.8	191 29.2
町村	614 100.0	36 5.9	389 63.4	189 30.8

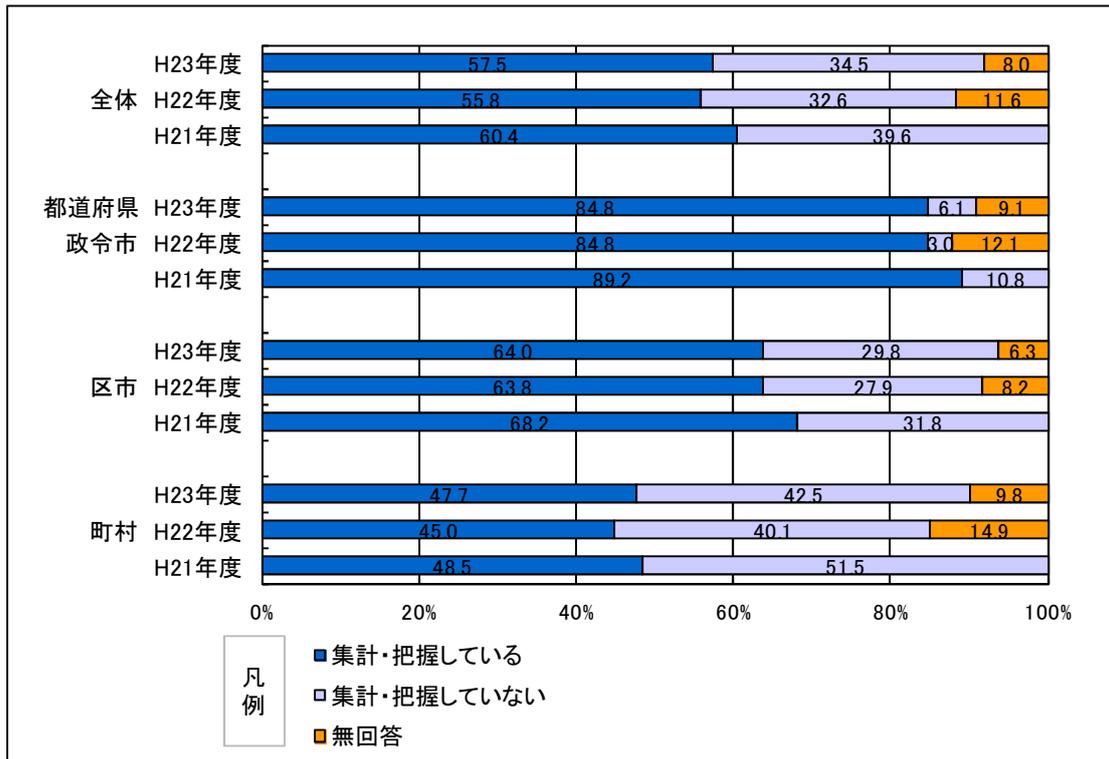


図 51 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－①紙類

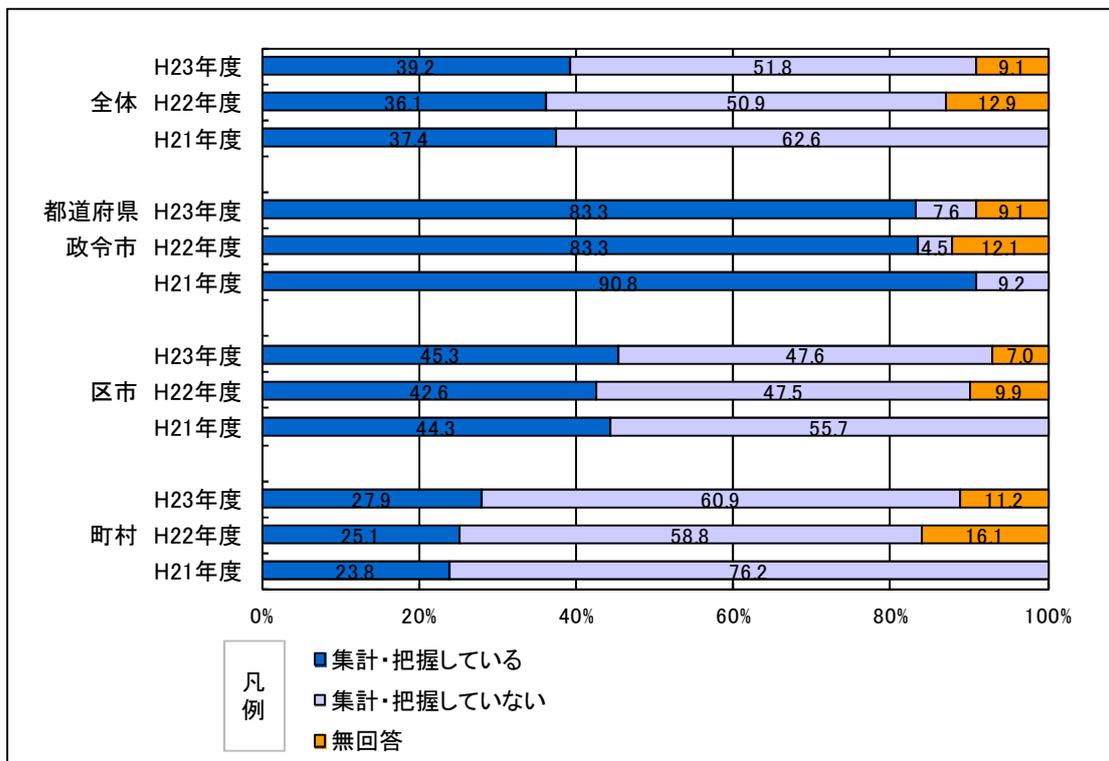


図 52 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－②文具類

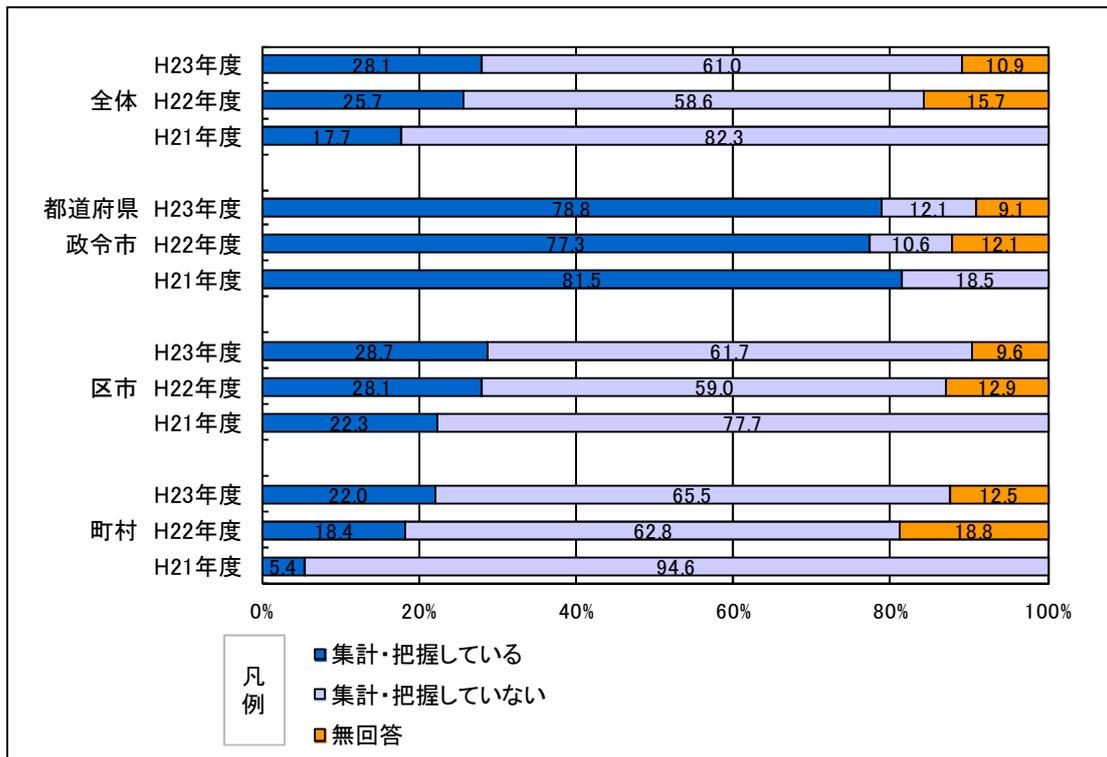


図 53 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－③オフィス家具等

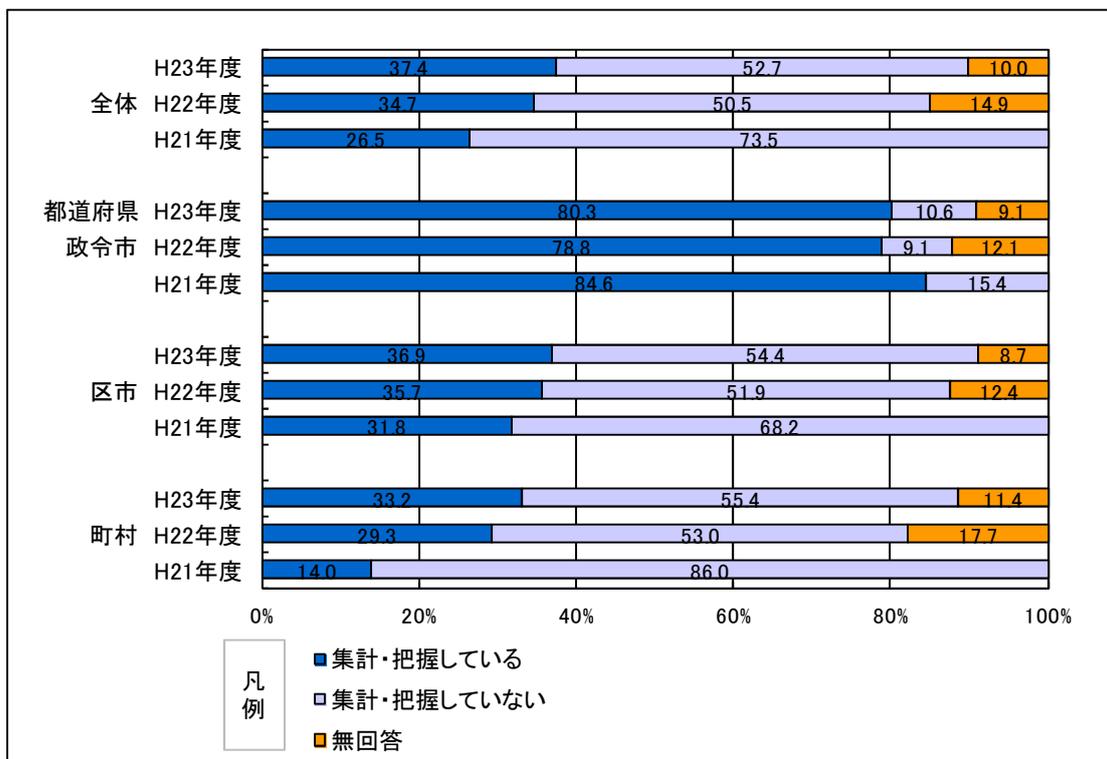


図 54 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－④OA 機器

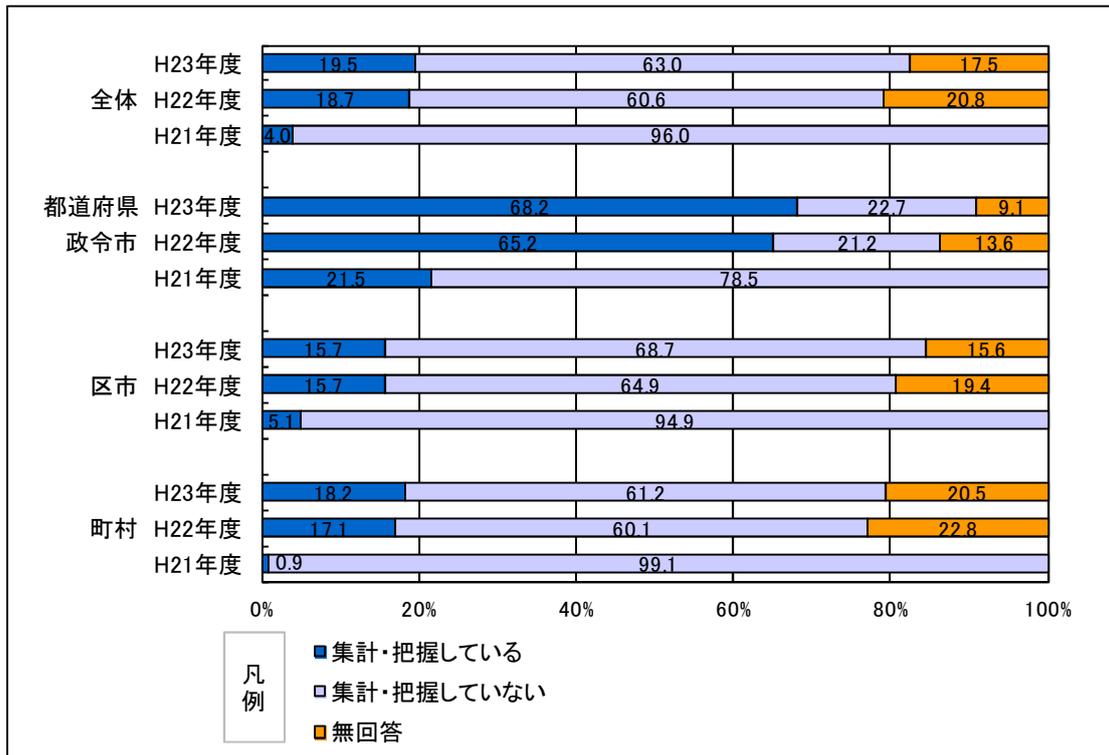


図 55 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－⑤携帯電話

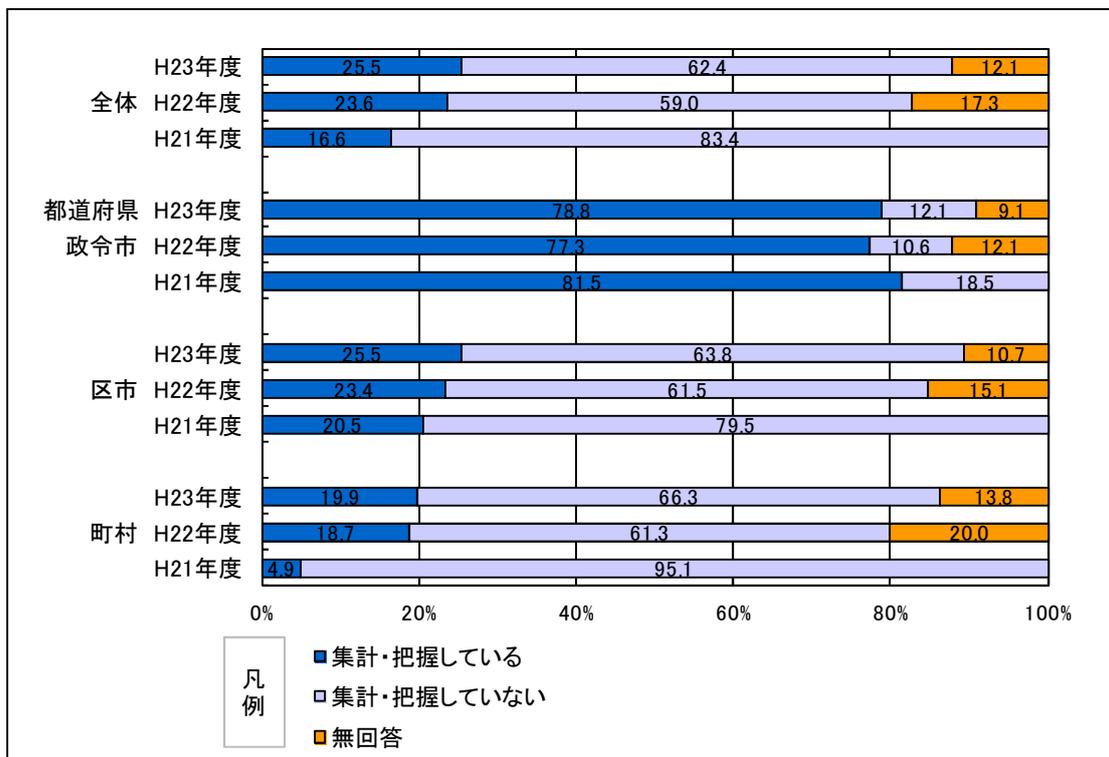


図 56 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－⑥家電製品

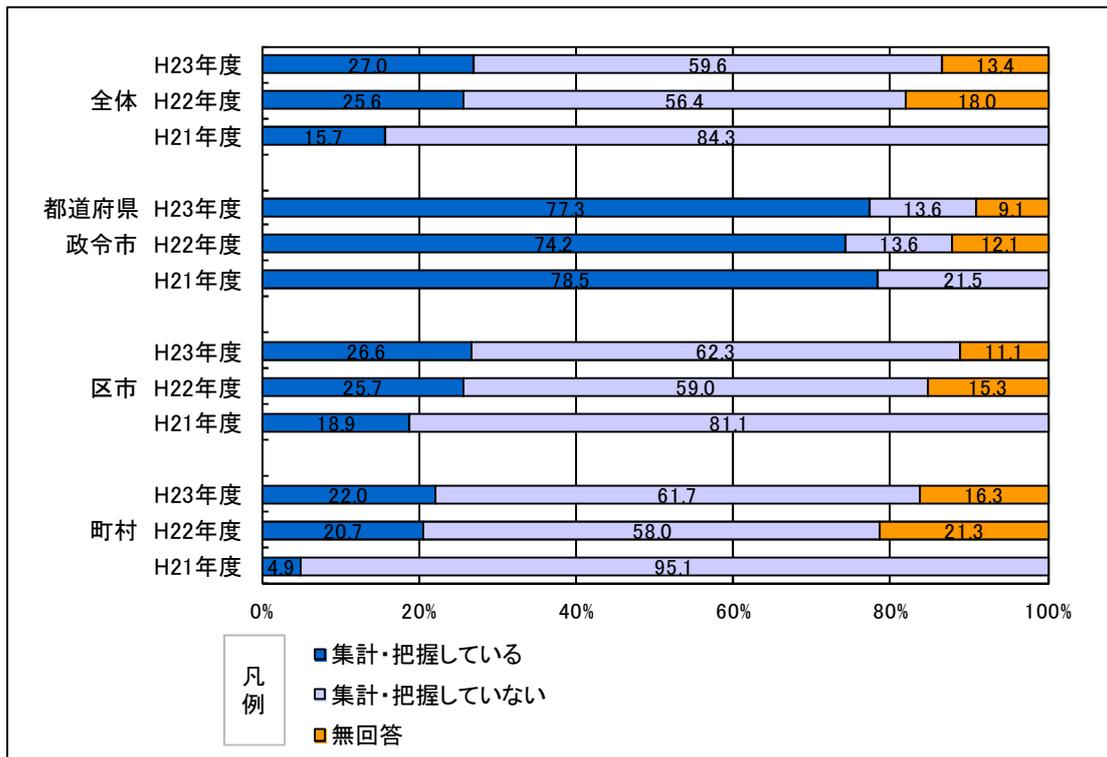


図 57 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑦エアコン等

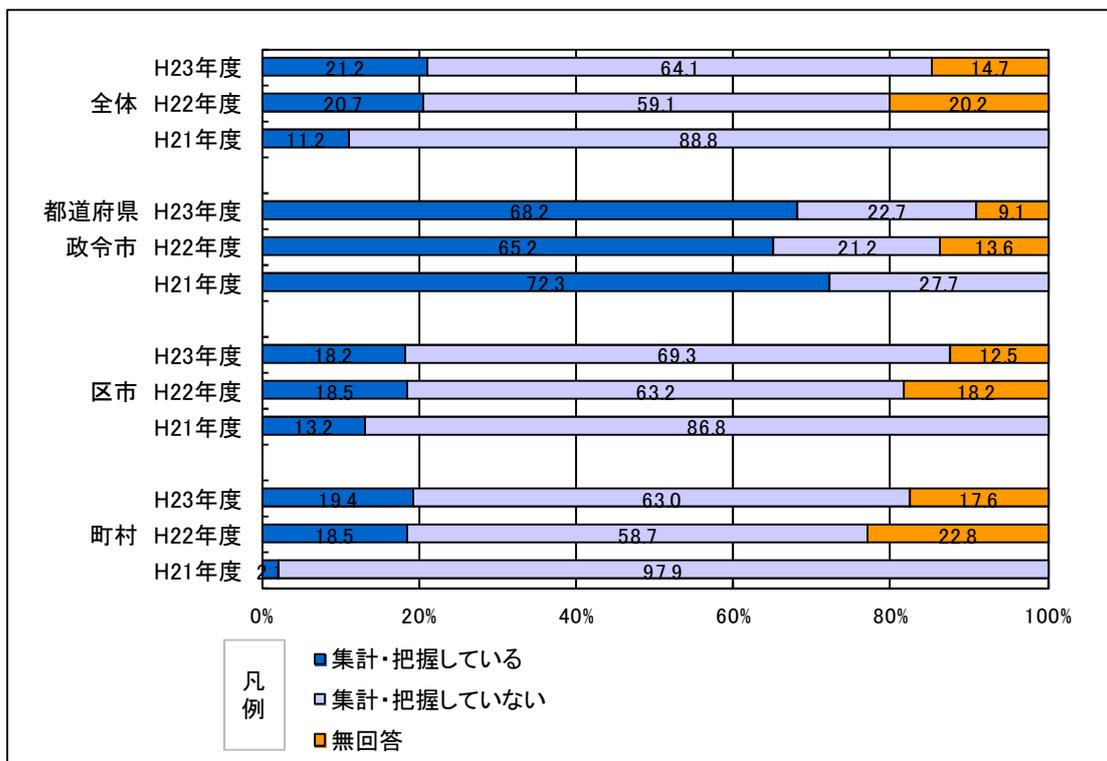


図 58 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑧温水器等

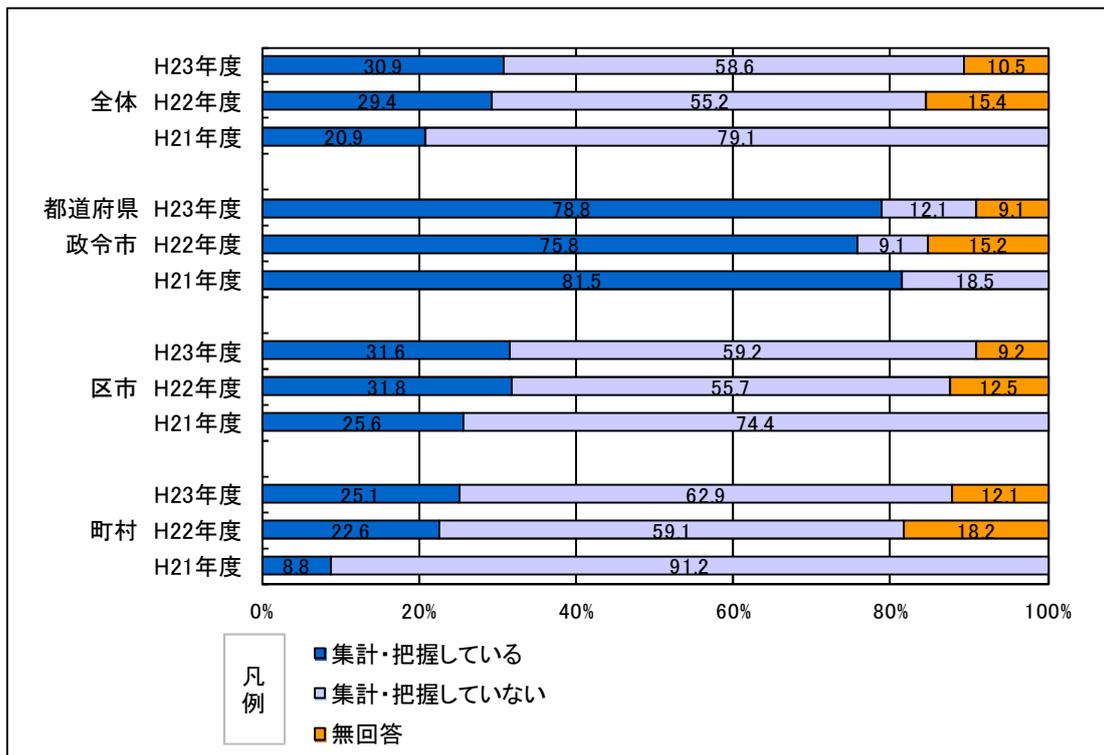


図 59 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－⑨照明

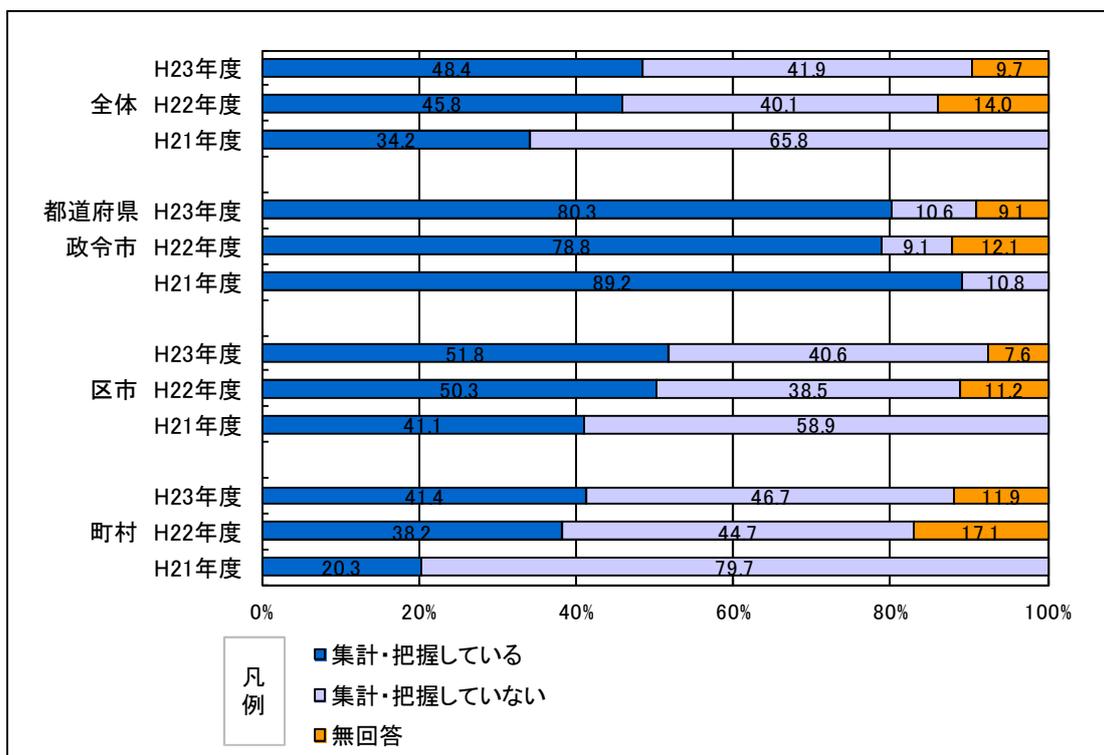


図 60 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－⑩自動車等

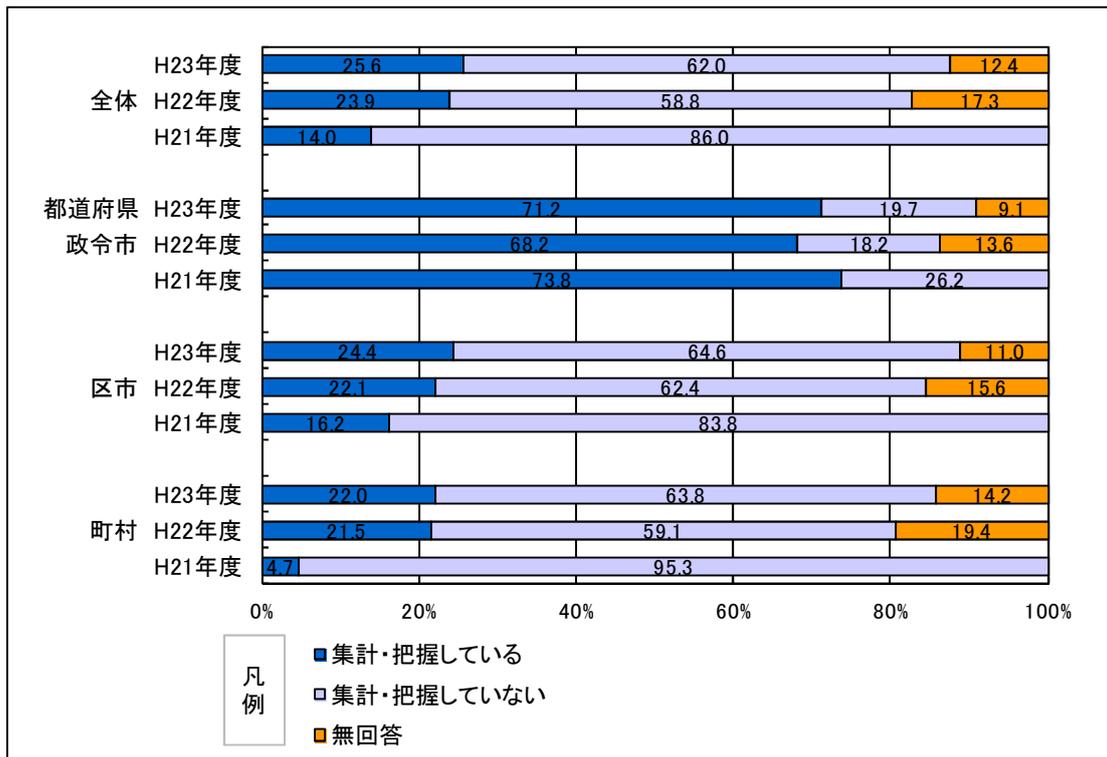


図 61 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑩消火器

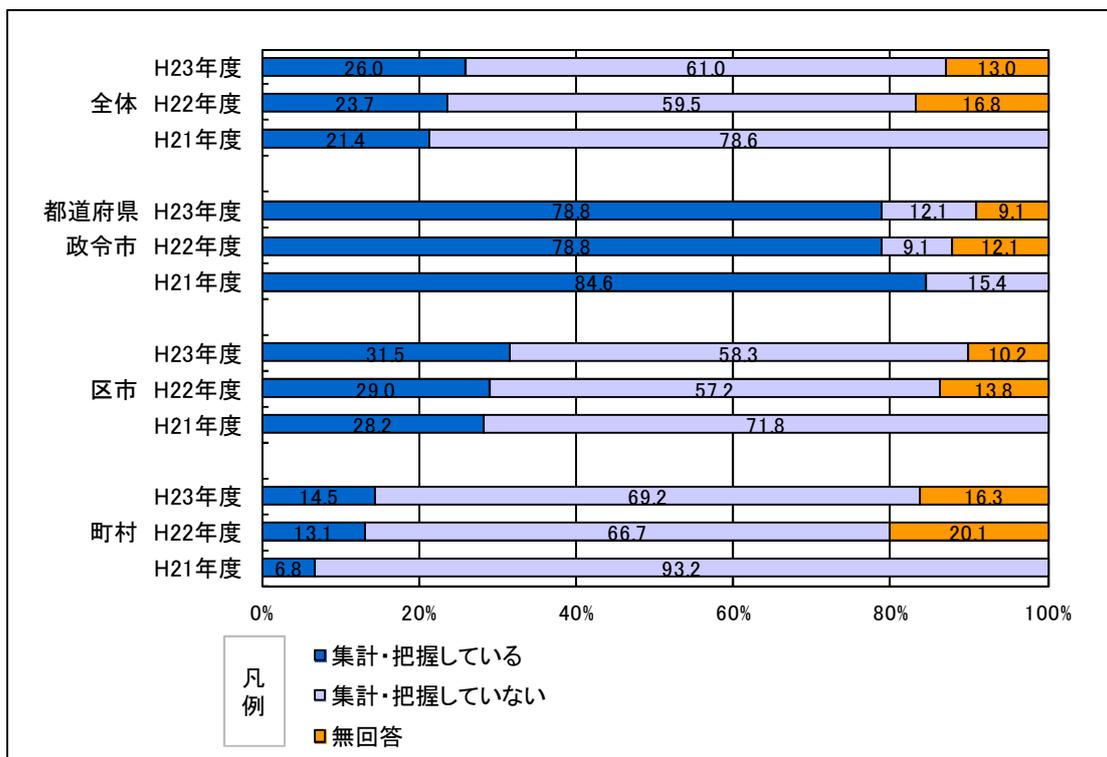


図 62 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑪制服・作業服

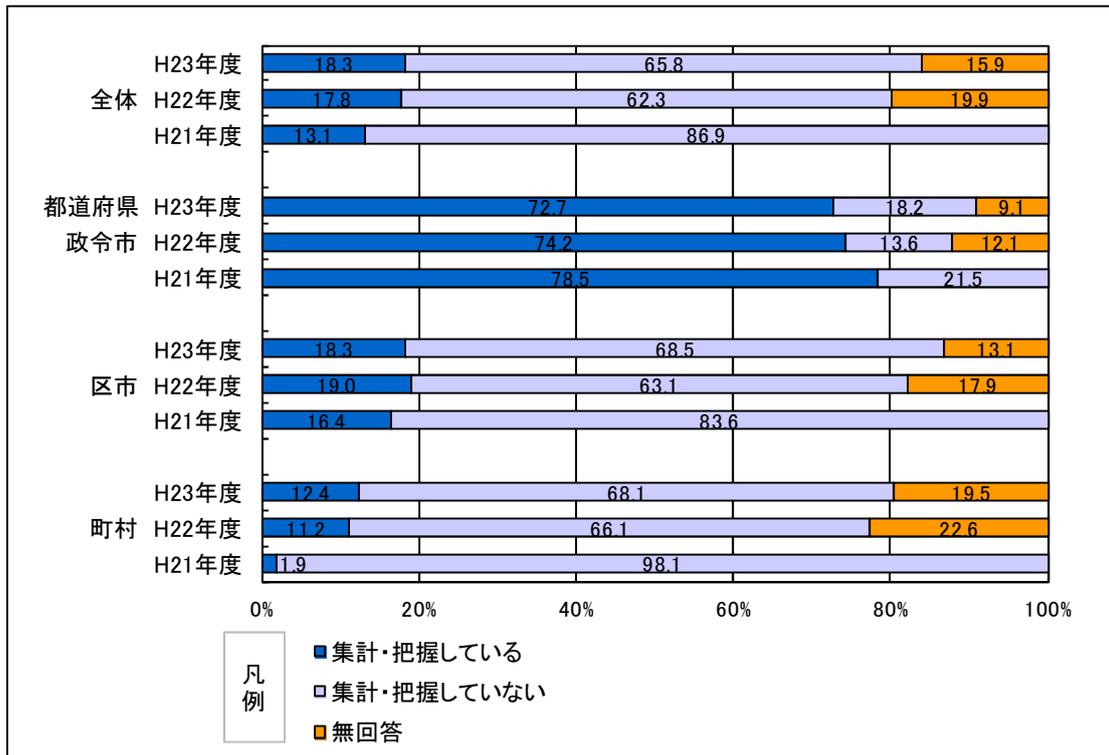


図 63 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑬インテリア・寝装寝具

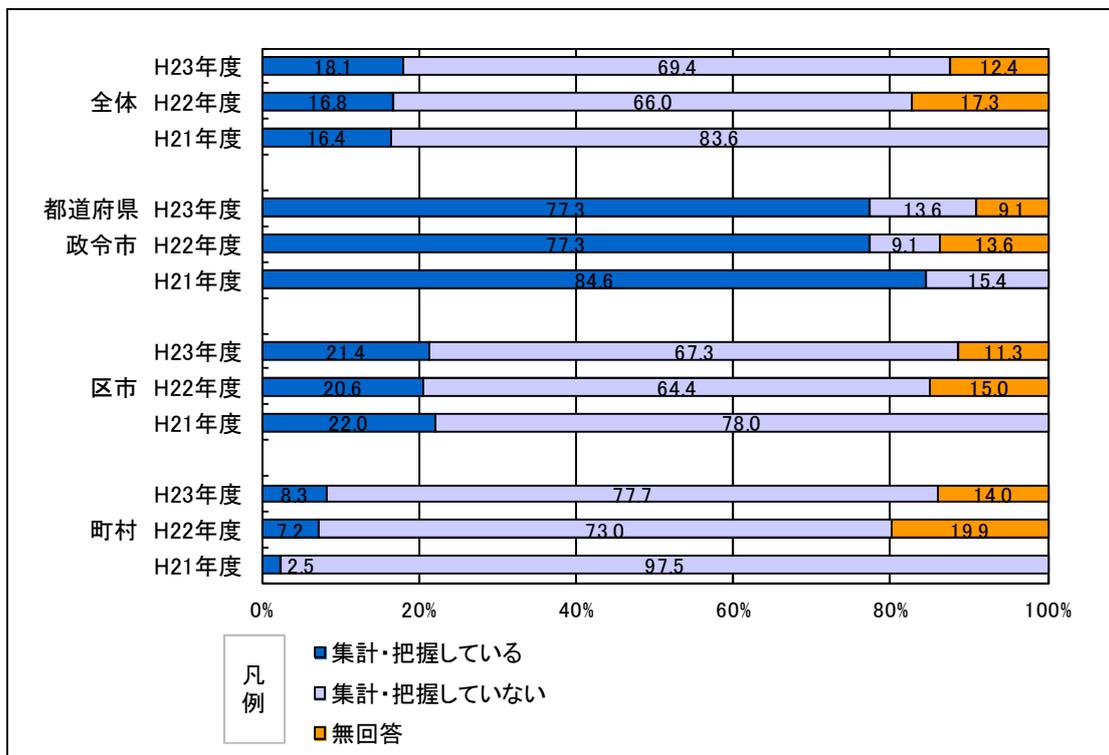


図 64 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑭作業手袋

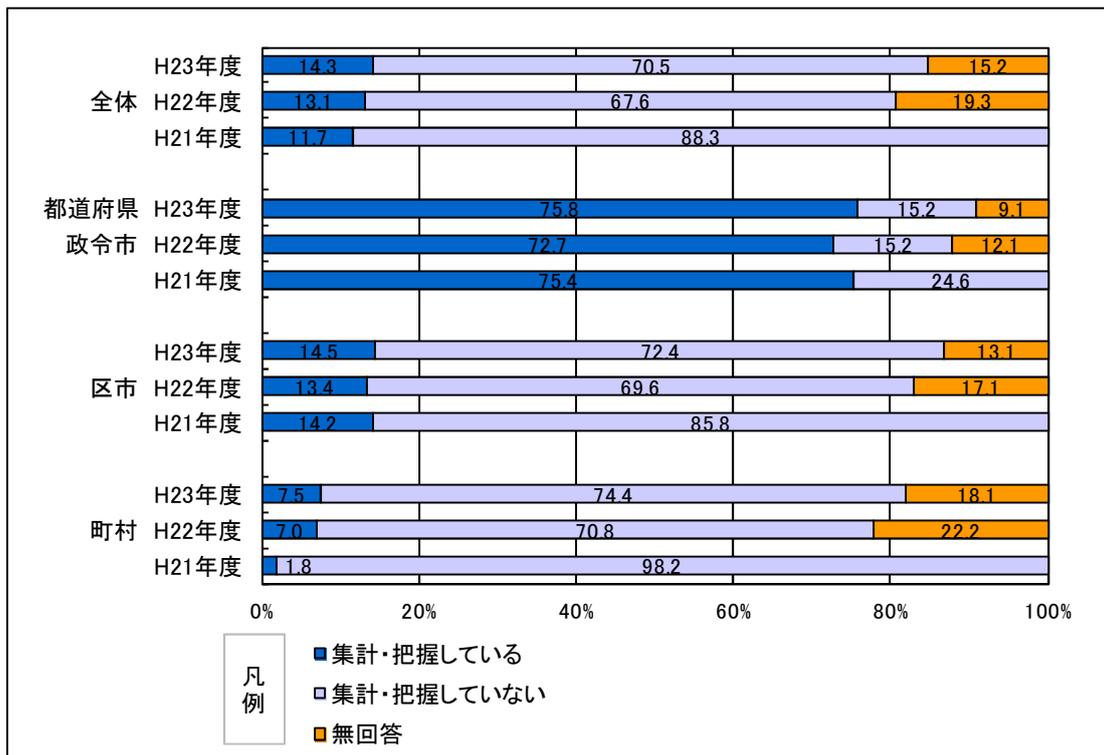


図 65 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑮その他繊維製品

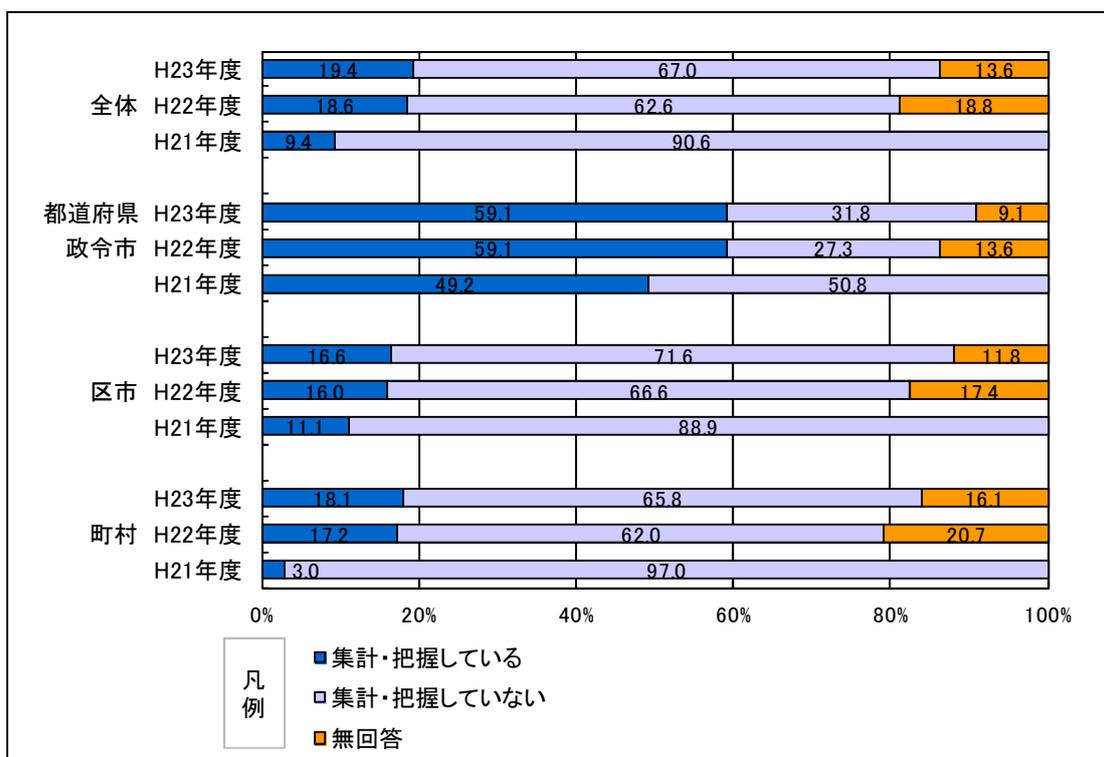


図 66 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑯設備

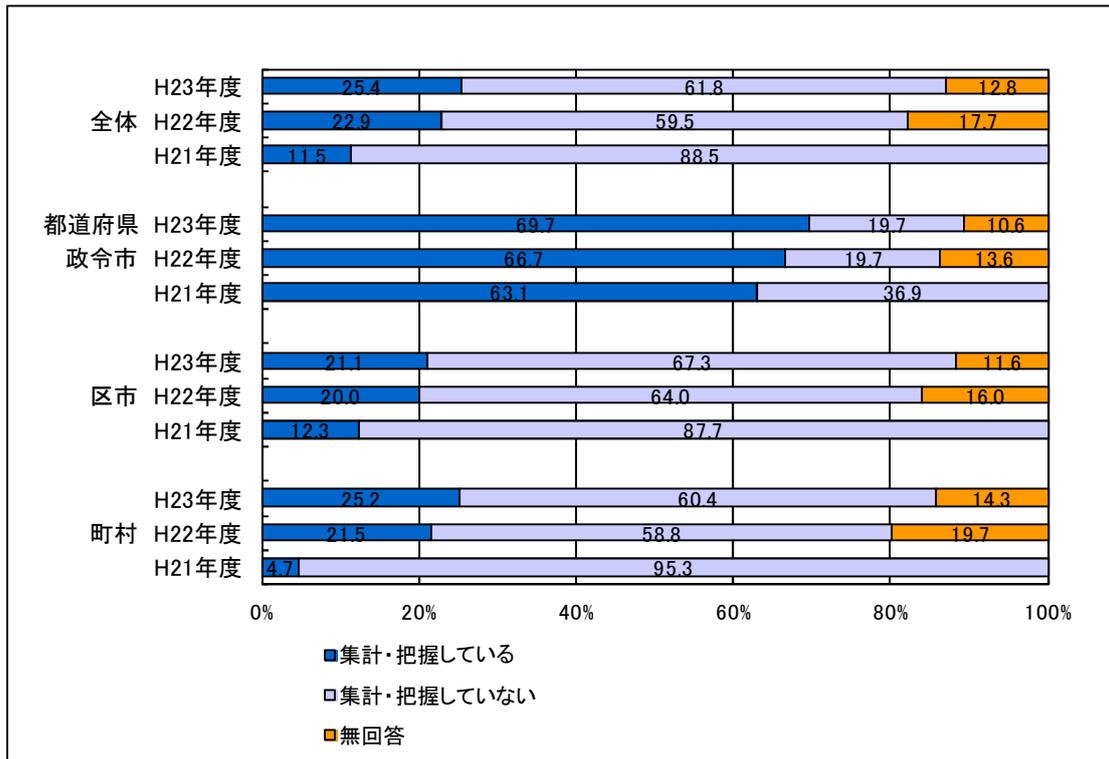


図 67 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－①防災備蓄用品

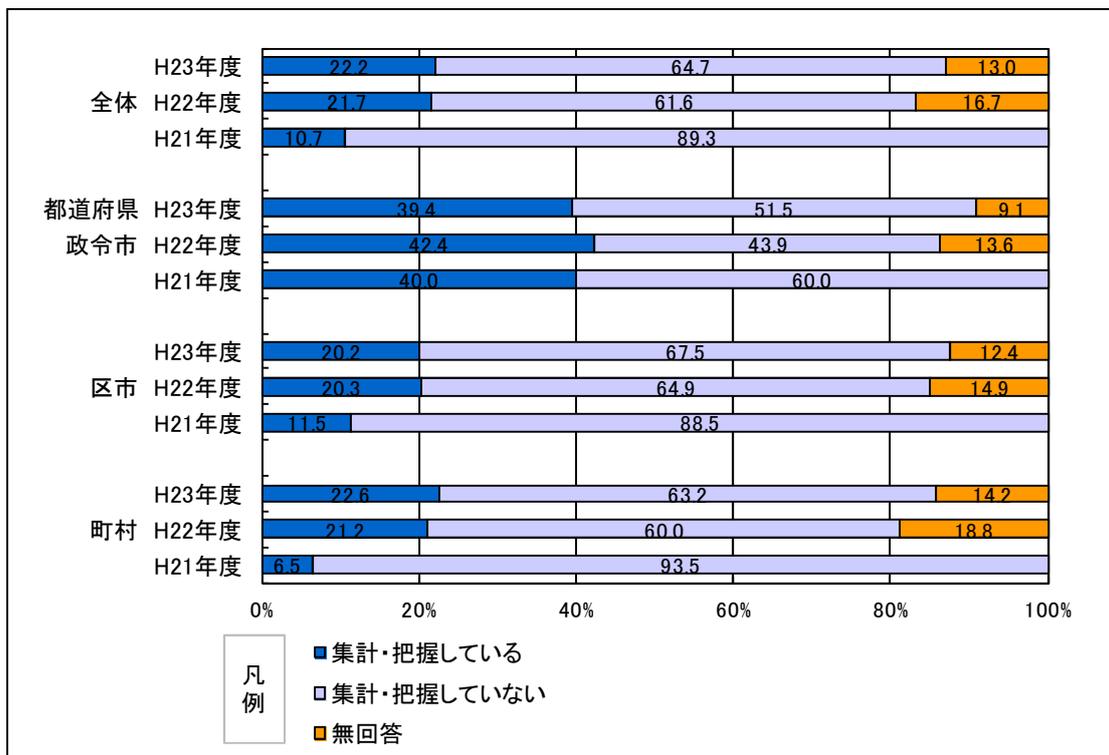


図 68 平成 21-23 年度調査実績の集計・把握（分類別）－②公共工事

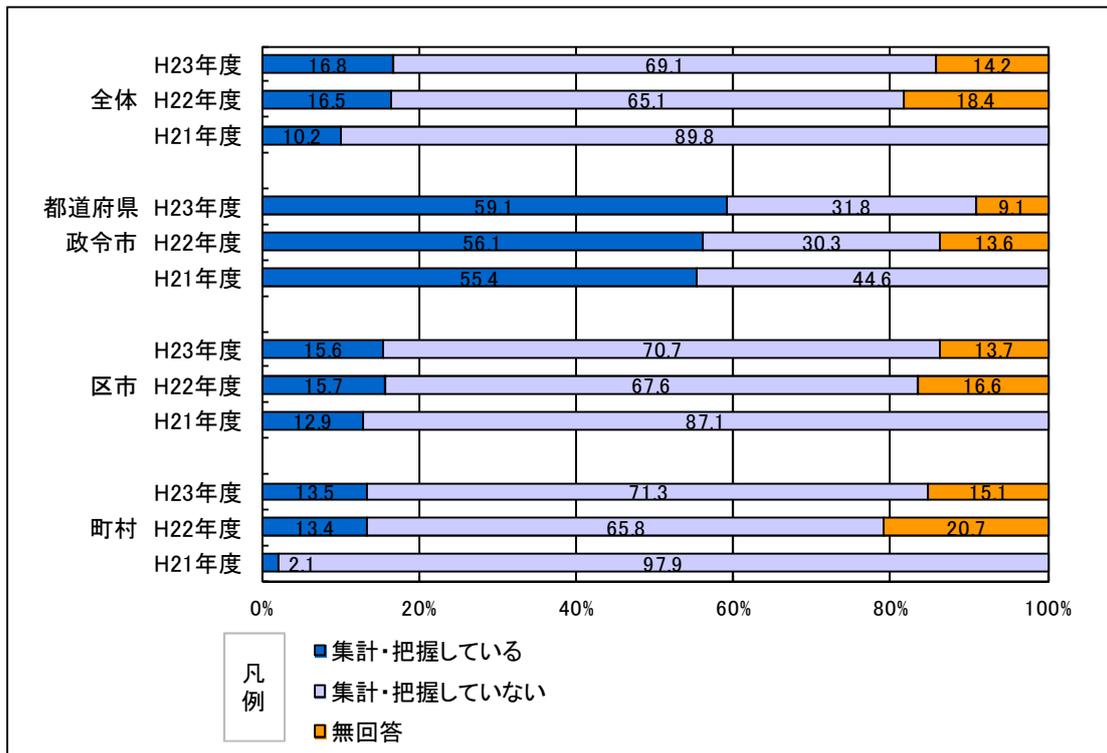


図 69 平成 21-23 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑱役員

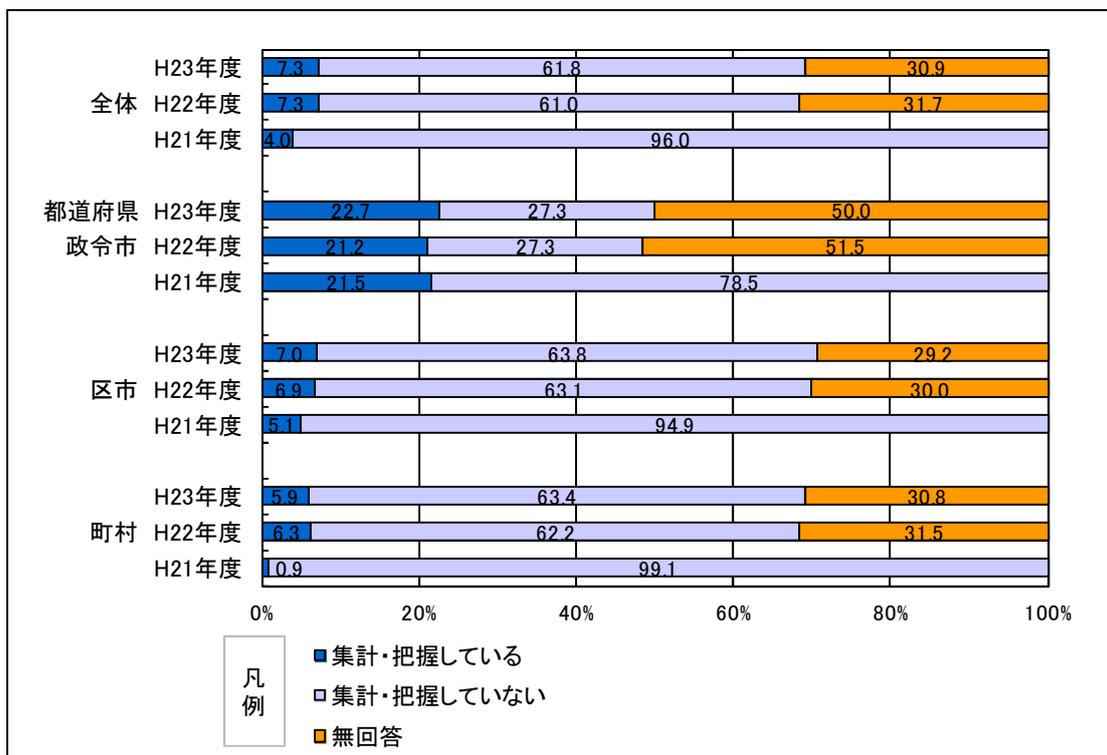


図 70 平成 21-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑳その他

2-3 判断基準を満たした物品等の購入状況について

最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、紙類（80%以上購入している：全体：60.9%）であった。次いで、文具類が34.3%、自動車等が31.8%、OA機器が25.7%、制服・作業服が20.4%であった。特に紙類と文具類は、町村においてもグリーン購入法もしくは独自の判断基準に基づく判断基準で物品が購入されている割合が高い。これは、紙類の包装箱にグリーン購入法により規定された総合評価値が掲示されていたり、文具についてはエコマーク認定商品が多いことなどが背景にあり、判断基準を満たした紙類や文具類を調達しやすいためと考えられる。

また、グリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率¹と、2-2-1-3 グリーン購入の組織的取組率²を比較すると、区市・町村においてはどの分野も物品購入率が組織的取組率を大きく上回る（区市では平均24.4ポイント、町村では平均31.3ポイントの差）。これは調達方針や業務マニュアルなどの公的文書にグリーン購入に取り組むことが明文化されていなくても、実態としては環境配慮物品・サービスが購入されていることを示す。今後は、実際には既にできているグリーン購入を組織的取組の位置づけへ引き上げるための動機づけや支援が必要と考える。

表 42 グリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率とグリーン購入組織的取組率の比較

区市	し断も① て基しグ い準くり るではー の独ン 購自購 入の入 を判法	組② 織グ 的リ 取ー 組ン 率購 入の	差 ①-②	町村	し断も① て基しグ い準くり るではー の独ン 購自購 入の入 を判法	組② 織グ 的リ 取ー 組ン 率購 入の	差 ①-②
①紙類	95.9%	86.1%	9.8%	①紙類	90.3%	63.6%	26.7%
②文具類	91.3%	72.4%	18.9%	②文具類	80.8%	43.4%	37.4%
③オフィス家具等	76.8%	50.4%	26.4%	③オフィス家具等	59.2%	24.5%	34.7%
④OA機器	83.1%	62.4%	20.7%	④OA機器	69.1%	34.3%	34.8%
⑤携帯電話	59.8%	32.6%	27.2%	⑤携帯電話	44.6%	16.1%	28.5%
⑥家電製品	74.6%	47.7%	26.9%	⑥家電製品	57.1%	25.1%	32.0%
⑦エアコン等	73.7%	49.7%	24.0%	⑦エアコン等	54.1%	26.1%	28.0%
⑧温水器等	64.9%	39.7%	25.2%	⑧温水器等	49.8%	21.0%	28.8%
⑨照明	79.1%	57.6%	21.5%	⑨照明	68.4%	36.6%	31.8%
⑩自動車等	86.2%	68.3%	17.9%	⑩自動車等	73.5%	43.9%	29.6%
⑪消火器	69.2%	42.6%	26.6%	⑪消火器	54.4%	22.4%	32.0%
⑫制服・作業服	77.9%	54.1%	23.8%	⑫制服・作業服	55.9%	22.3%	33.6%
⑬インテリア・寝装寝具	66.1%	37.9%	28.2%	⑬インテリア・寝装寝具	44.8%	15.5%	29.3%
⑭作業手袋	73.8%	43.5%	30.3%	⑭作業手袋	53.1%	16.8%	36.3%
⑮その他繊維製品	67.2%	37.5%	29.7%	⑮その他繊維製品	46.8%	14.6%	32.2%
⑯設備	65.8%	39.0%	26.8%	⑯設備	49.8%	21.4%	28.4%
⑰防災備蓄用品	66.8%	38.4%	28.4%	⑰防災備蓄用品	53.0%	20.1%	32.9%
⑱公共工事	68.3%	46.3%	22.0%	⑱公共工事	55.2%	23.3%	31.9%
⑲役務	64.6%	37.3%	27.3%	⑲役務	48.3%	17.7%	30.6%
⑳その他	51.2%	24.6%	26.6%	⑳その他	39.0%	11.9%	27.1%

¹ 問3でグリーン購入法または独自の判断基準で「80%以上購入している」「40～80%程度購入している、40%未満購入している」「実績を集計・把握していないが購入している」と「判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった」を合計した割合。

² 問2-1で「全庁で組織的に取り組んでいる」「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」を合計した割合。

① 紙類

グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況を見ると、60.9%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは4.0%であった。町村では7.3%が「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と回答しており、町村でも9割を超える団体が紙類のグリーン購入を実施している。

表 43 平成 22 年度調達状況－紙類

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	グリーン購入法または独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない				
合計	1195	728	107	20	256	4	48	32	
	100.0	60.9	9.0	1.7	21.4	0.3	4.0	2.7	
都道府県、政令市	66	55	-	-	6	-	-	5	
	100.0	83.3	-	-	9.1	-	-	7.6	
区市	624	411	62	10	114	1	11	15	
	100.0	65.9	9.9	1.6	18.3	0.2	1.8	2.4	
町村	505	262	45	10	136	3	37	12	
	100.0	51.9	8.9	2.0	26.9	0.6	7.3	2.4	

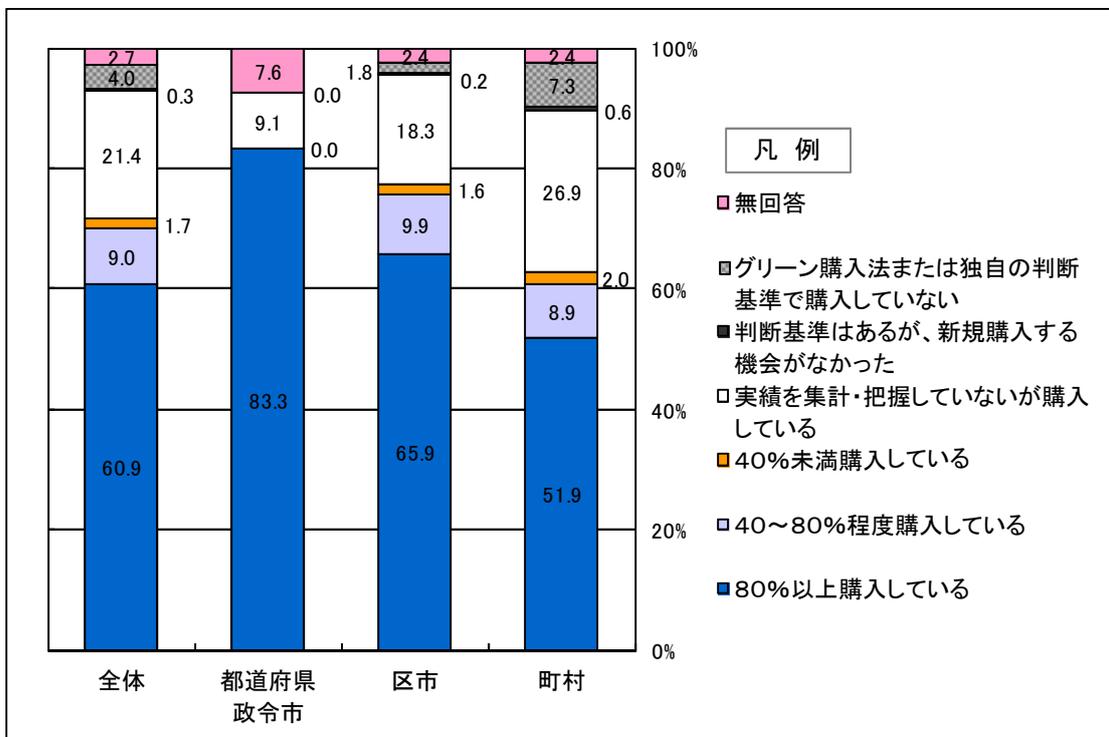


図 71 平成 22 年度調達状況－紙類

② 文具類

グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした文具類の購入割合の状況を見ると、34.3%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは9.3%であった。町村でもグリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率は8割を超え、他の分野と比較すると非常に高い購入率となっている。

表 44 平成 22 年度調達状況－文具類

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%程度購入している	40%未満購入している	購入していない				
合計	1195	410	176	41	403	8	111	46	
	100.0	34.3	14.7	3.4	33.7	0.7	9.3	3.8	
都道府県、政令市	66	51	2	-	7	-	-	6	
	100.0	77.3	3.0	-	10.6	-	-	9.1	
区市	624	248	97	21	202	2	33	21	
	100.0	39.7	15.5	3.4	32.4	0.3	5.3	3.4	
町村	505	111	77	20	194	6	78	19	
	100.0	22.0	15.2	4.0	38.4	1.2	15.4	3.8	

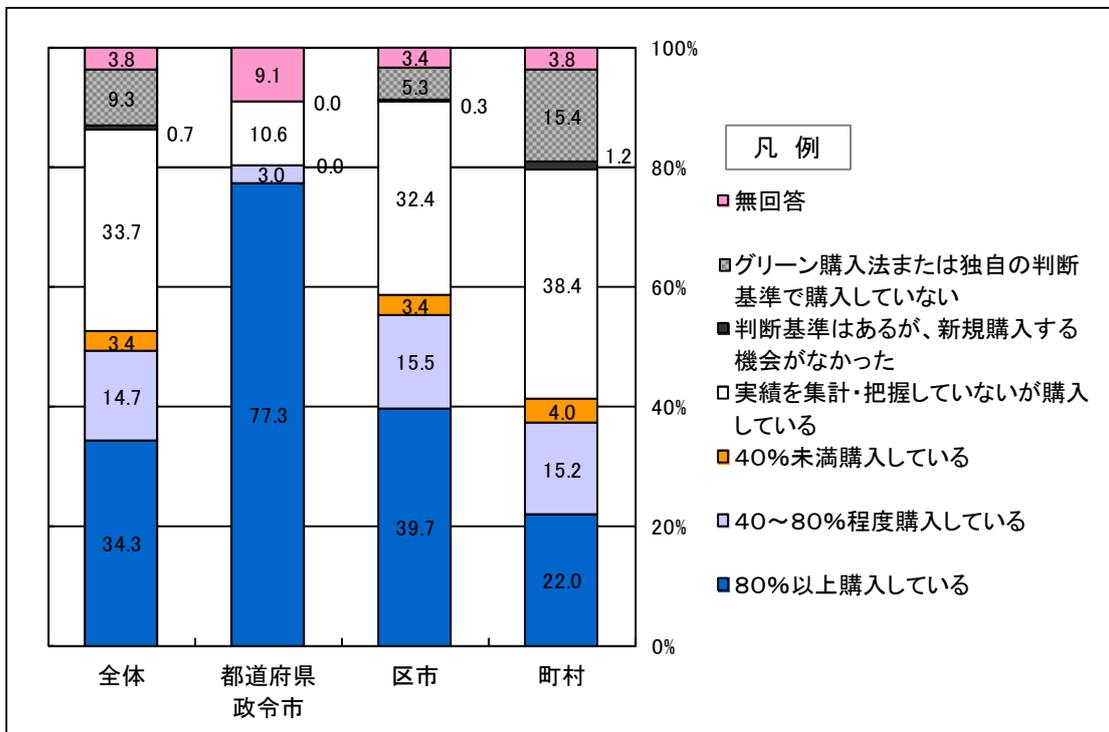


図 72 平成 22 年度調達状況－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、16.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは22.2%であった。都道府県・政令市では72.7%が「80%以上購入している」となった。

表 45 平成 22 年度調達状況－オフィス家具等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195	199	87	44	429	79	265	92		
	100.0	16.7	7.3	3.7	35.9	6.6	22.2	7.7		
都道府県、政令市	66	48	1	-	11	-	-	6		
	100.0	72.7	1.5	-	16.7	-	-	9.1		
区市	624	122	56	29	249	23	98	47		
	100.0	19.6	9.0	4.6	39.9	3.7	15.7	7.5		
町村	505	29	30	15	169	56	167	39		
	100.0	5.7	5.9	3.0	33.5	11.1	33.1	7.7		

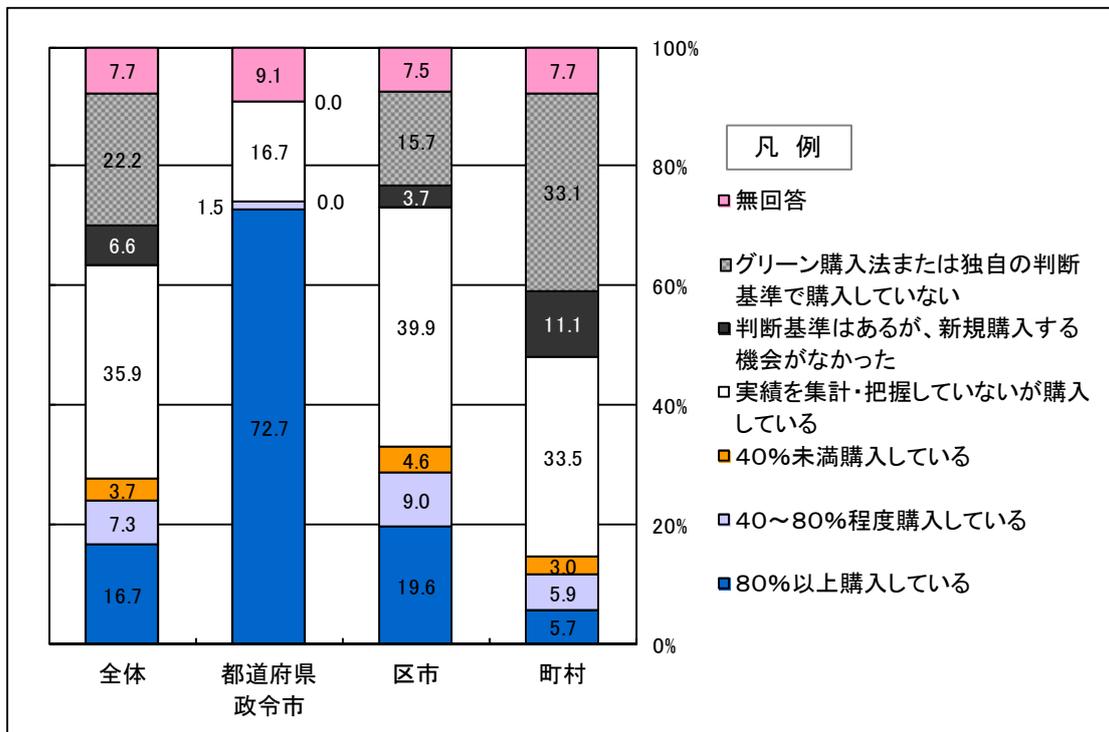


図 73 平成 22 年度調達状況－オフィス家具等

④ OA 機器

OA 機器のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、25.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは16.7%であった。都道府県・政令市では72.7%が「80%以上購入している」となった。

表 46 平成 22 年度調達状況－OA 機器

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40~80%程度	40%未満	購入していない					
合計	1195	307	95	46	429	51	199	68		
	100.0	25.7	7.9	3.8	35.9	4.3	16.7	5.7		
都道府県、政令市	66	48	2	-	10	-	-	6		
	100.0	72.7	3.0	-	15.2	-	-	9.1		
区市	624	188	56	22	234	19	70	35		
	100.0	30.1	9.0	3.5	37.5	3.0	11.2	5.6		
町村	505	71	37	24	185	32	129	27		
	100.0	14.1	7.3	4.8	36.6	6.3	25.5	5.3		

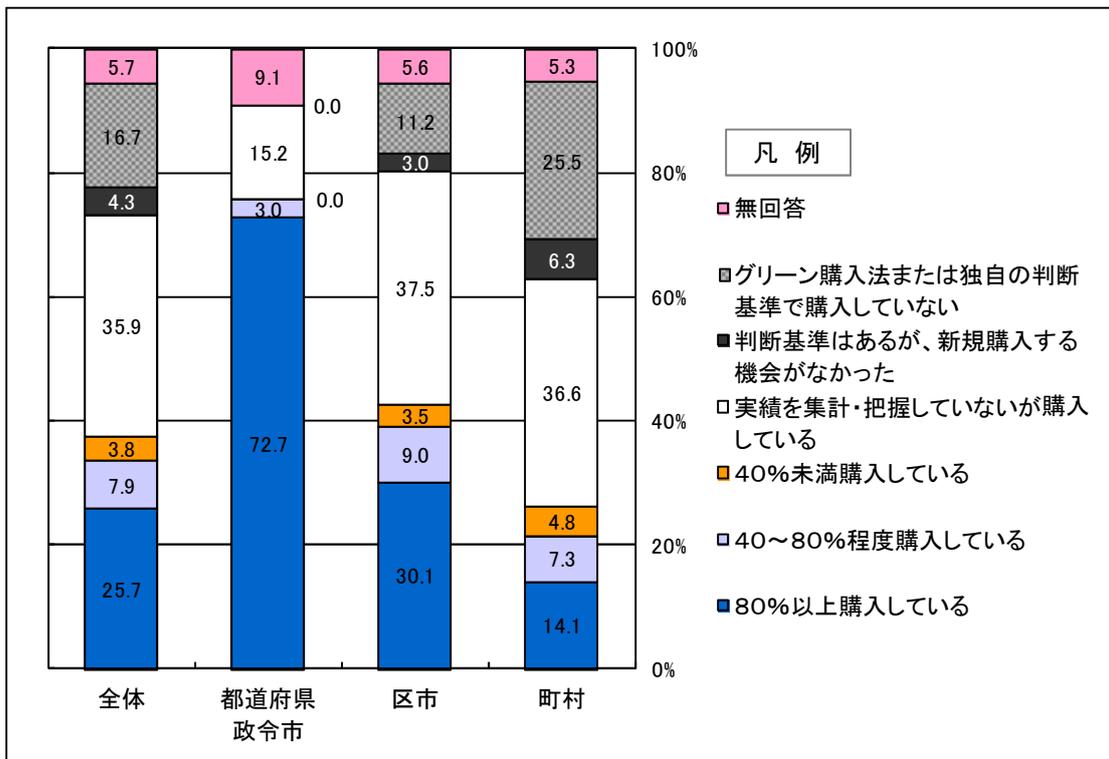


図 74 平成 22 年度調達状況－OA 機器

⑤ 移動電話

移動電話のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、5.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは31.9%であった。都道府県・政令市では43.9%が「80%以上購入している」となった。

表 47 平成 22 年度調達状況－移動電話

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない				
合計	1195 100.0	68 5.7	26 2.2	21 1.8	328 27.4	208 17.4	381 31.9	163 13.6	
都道府県、政令市	66 100.0	29 43.9	2 3.0	3 4.5	16 24.2	3 4.5	4 6.1	9 13.6	
区市	624 100.0	30 4.8	15 2.4	8 1.3	216 34.6	104 16.7	173 27.7	78 12.5	
町村	505 100.0	9 1.8	9 1.8	10 2.0	96 19.0	101 20.0	204 40.4	76 15.0	

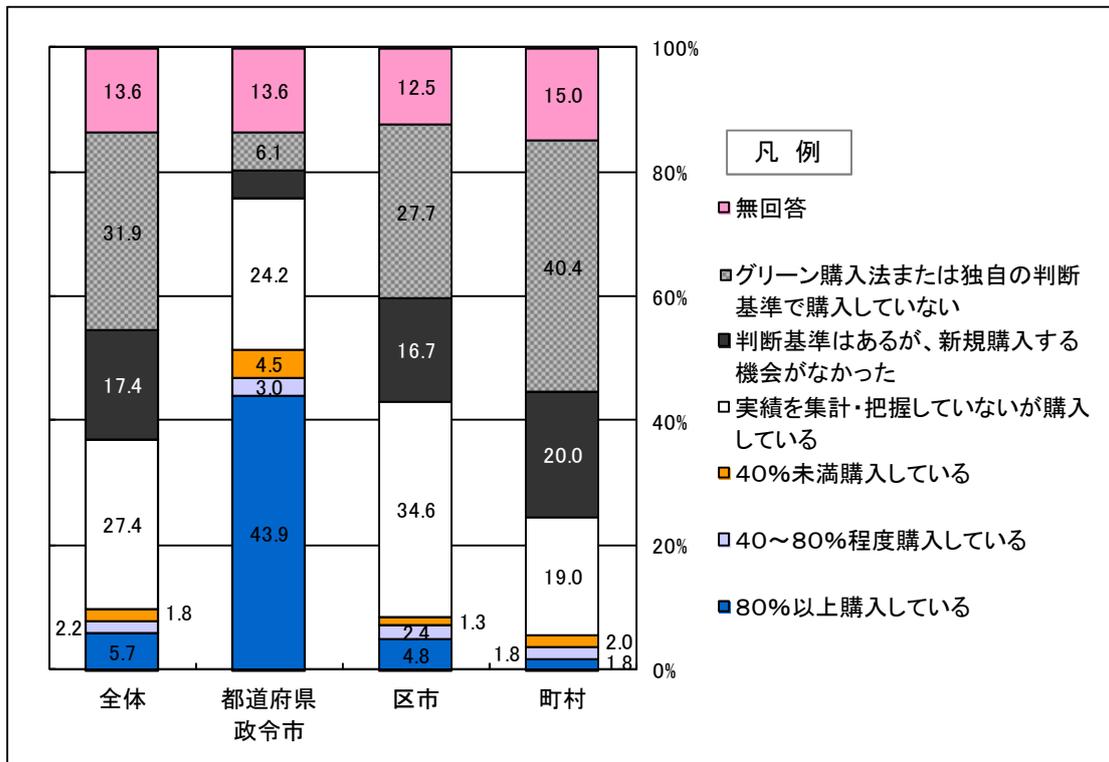


図 75 平成 22 年度調達状況－移動電話

⑥ 家電製品

家電製品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、14.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは23.0%であった。都道府県・政令市では65.2%が「80%以上購入している」となった。

表 48 平成 22 年度調達状況—家電製品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上	40~80%程度	40%未満	購入していない				
合計	1195	176	71	40	423	102	275	108	
	100.0	14.7	5.9	3.3	35.4	8.5	23.0	9.0	
都道府県、政令市	66	43	2	1	13	-	1	6	
	100.0	65.2	3.0	1.5	19.7	-	1.5	9.1	
区市	624	104	46	25	249	41	107	52	
	100.0	16.7	7.4	4.0	39.9	6.6	17.1	8.3	
町村	505	29	23	14	161	61	167	50	
	100.0	5.7	4.6	2.8	31.9	12.1	33.1	9.9	

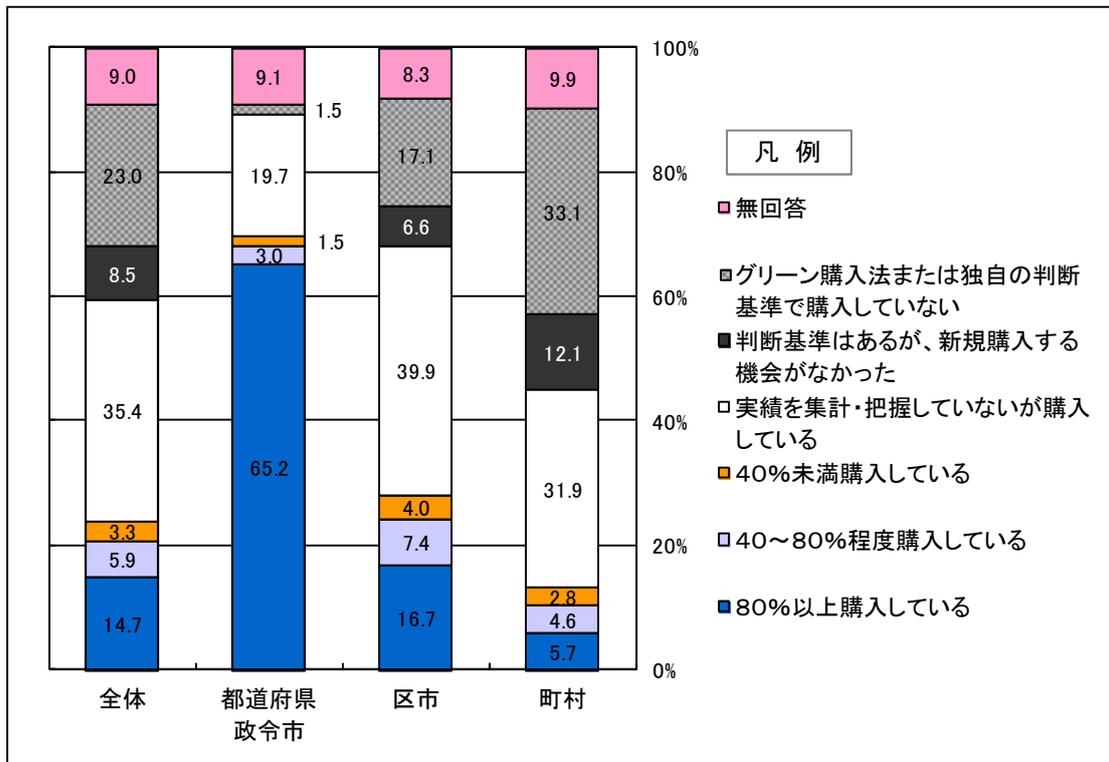


図 76 平成 22 年度調達状況—家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、14.9%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは23.5%であった。都道府県・政令市では59.1%が「80%以上購入している」となった。

表 49 平成 22 年度調達状況－エアコン等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195	178	60	29	376	149	281	122	10.2	
都道府県、政令市	66	39	5	-	15	-	1	6	9.1	
区市	624	101	40	20	241	58	108	56	9.0	
町村	505	38	15	9	120	91	172	60	11.9	
	100.0	14.9	5.0	2.4	31.5	12.5	23.5	10.2		
	100.0	59.1	7.6	-	22.7	-	1.5	9.1		
	100.0	16.2	6.4	3.2	38.6	9.3	17.3	9.0		
	100.0	7.5	3.0	1.8	23.8	18.0	34.1	11.9		

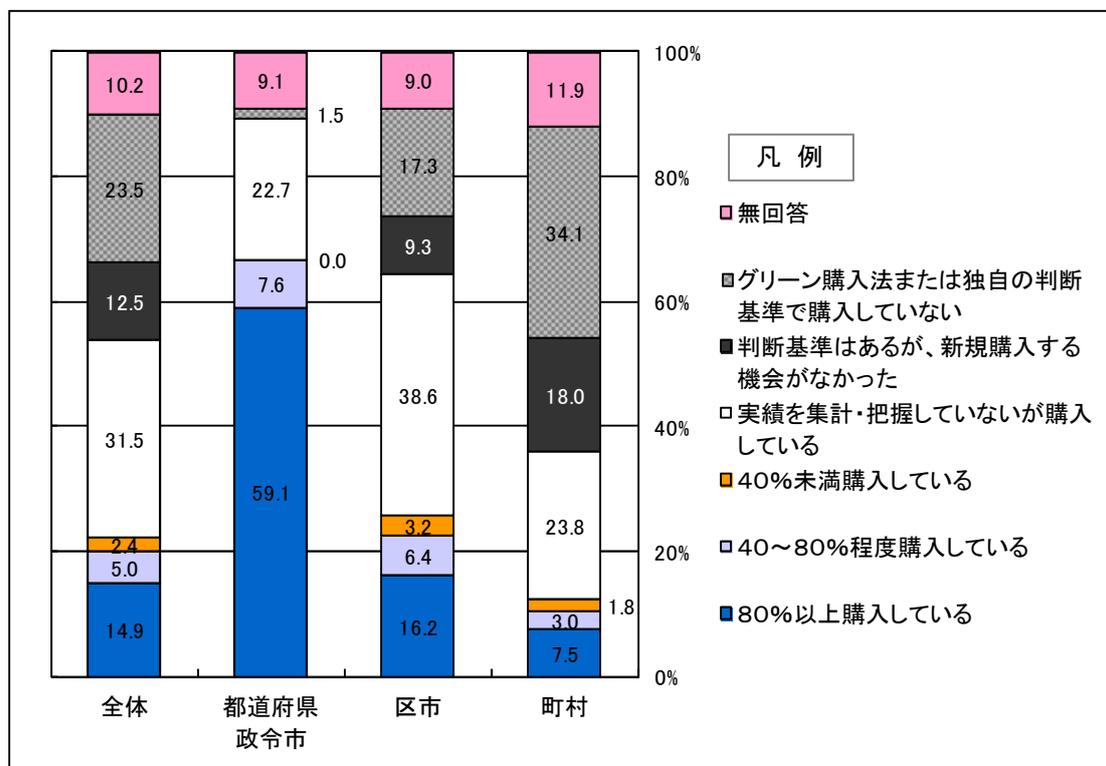


図 77 平成 22 年度調達状況－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、8.0%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.5%であった。都道府県・政令市では53.0%が「80%以上購入している」となった。町村では「判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった」と回答した割合も高く、規模の小さい団体では購入機会が少ないこともこの分野の特徴である。

表 50 平成 22 年度調達状況－温水器等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上	40~80%程度	40%未満	購入していない				
合計	1195	96	32	18	344	219	341	145	
	100.0	8.0	2.7	1.5	28.8	18.3	28.5	12.1	
都道府県、政令市	66	35	1	-	16	2	4	8	
	100.0	53.0	1.5	-	24.2	3.0	6.1	12.1	
区市	624	43	21	11	225	104	150	70	
	100.0	6.9	3.4	1.8	36.1	16.7	24.0	11.2	
町村	505	18	10	7	103	113	187	67	
	100.0	3.6	2.0	1.4	20.4	22.4	37.0	13.3	

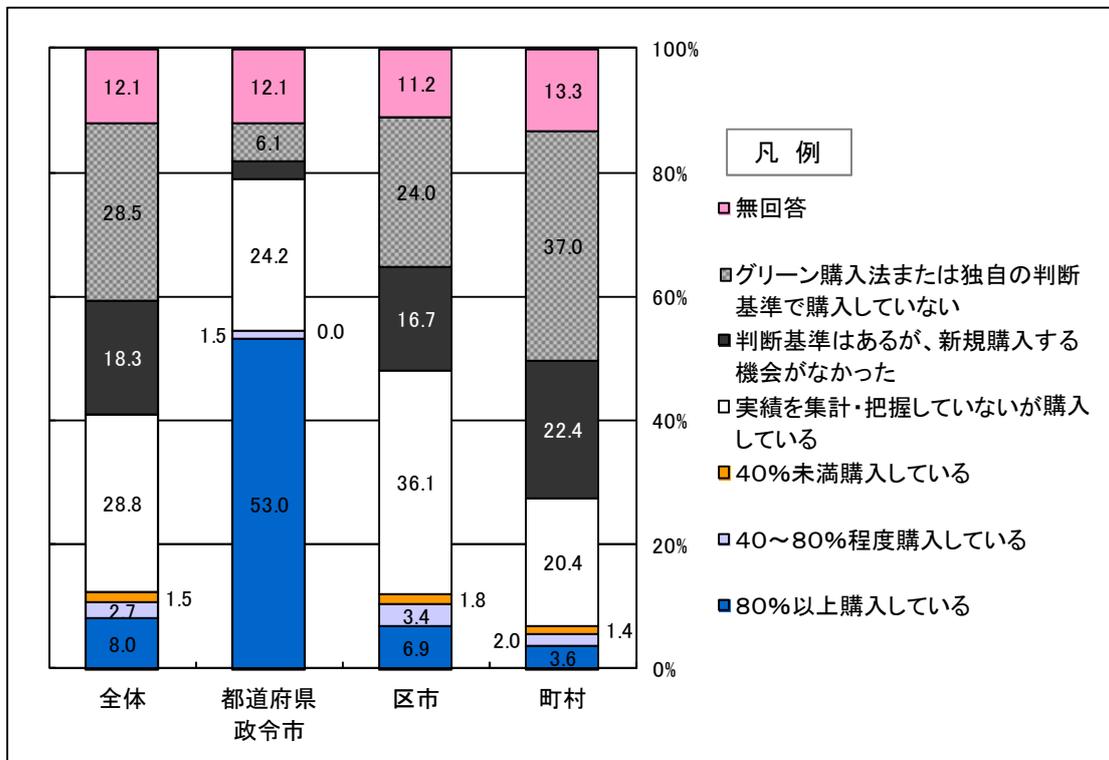


図 78 平成 22 年度調達状況－温水器等

⑨ 照明

照明のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、19.5%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは18.2%であった。都道府県・政令市では57.6%が「80%以上購入している」となった。

表 51 平成 22 年度調達状況－照明

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195 100.0	233 19.5	122 10.2	59 4.9	432 36.2	52 4.4	217 18.2	80 6.7		
都道府県、政令市	66 100.0	38 57.6	9 13.6	-	12 18.2	-	-	7 10.6		
区市	624 100.0	133 21.3	74 11.9	26 4.2	240 38.5	20 3.2	90 14.4	41 6.6		
町村	505 100.0	62 12.3	39 7.7	33 6.5	180 35.6	32 6.3	127 25.1	32 6.3		

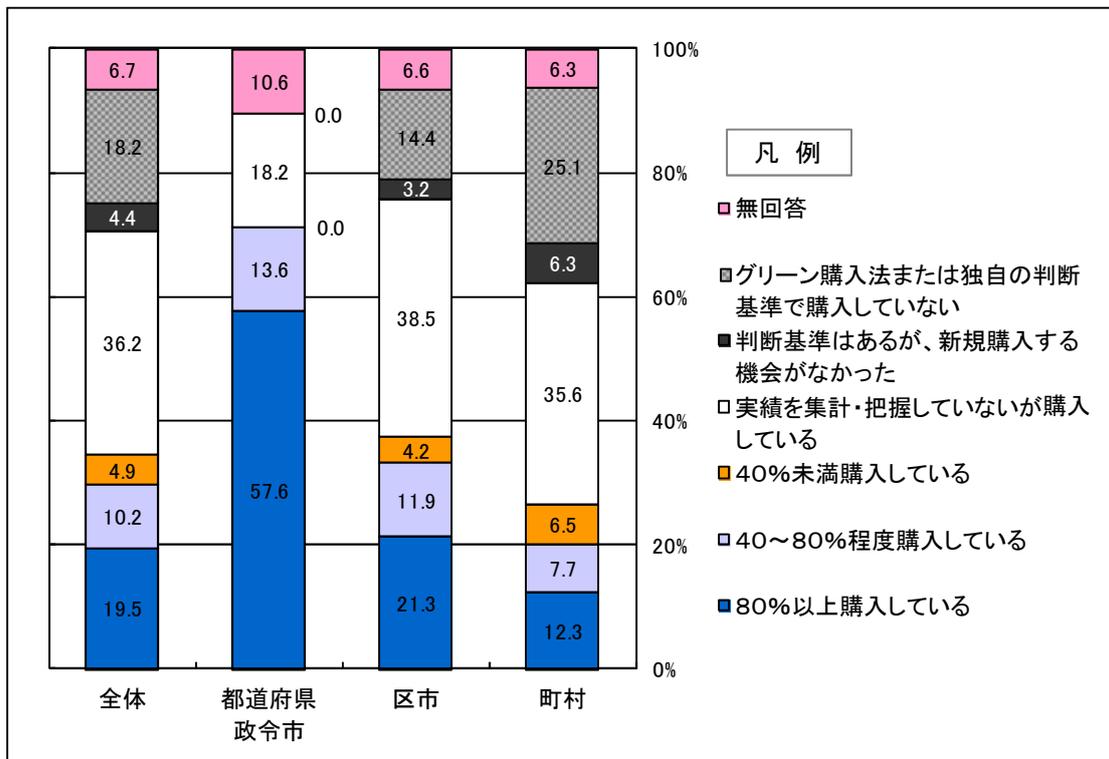


図 79 平成 22 年度調達状況－照明

⑩ 自動車等

自動車等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、31.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは13.4%であった。都道府県・政令市では63.6%が「80%以上購入している」となった。

表 52 平成 22 年度調達状況－自動車等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195	380	111	82	320	75	160	67		
	100.0	31.8	9.3	6.9	26.8	6.3	13.4	5.6		
都道府県、政令市	66	42	8	1	8	-	1	6		
	100.0	63.6	12.1	1.5	12.1	-	1.5	9.1		
区市	624	221	70	35	189	23	52	34		
	100.0	35.4	11.2	5.6	30.3	3.7	8.3	5.4		
町村	505	117	33	46	123	52	107	27		
	100.0	23.2	6.5	9.1	24.4	10.3	21.2	5.3		

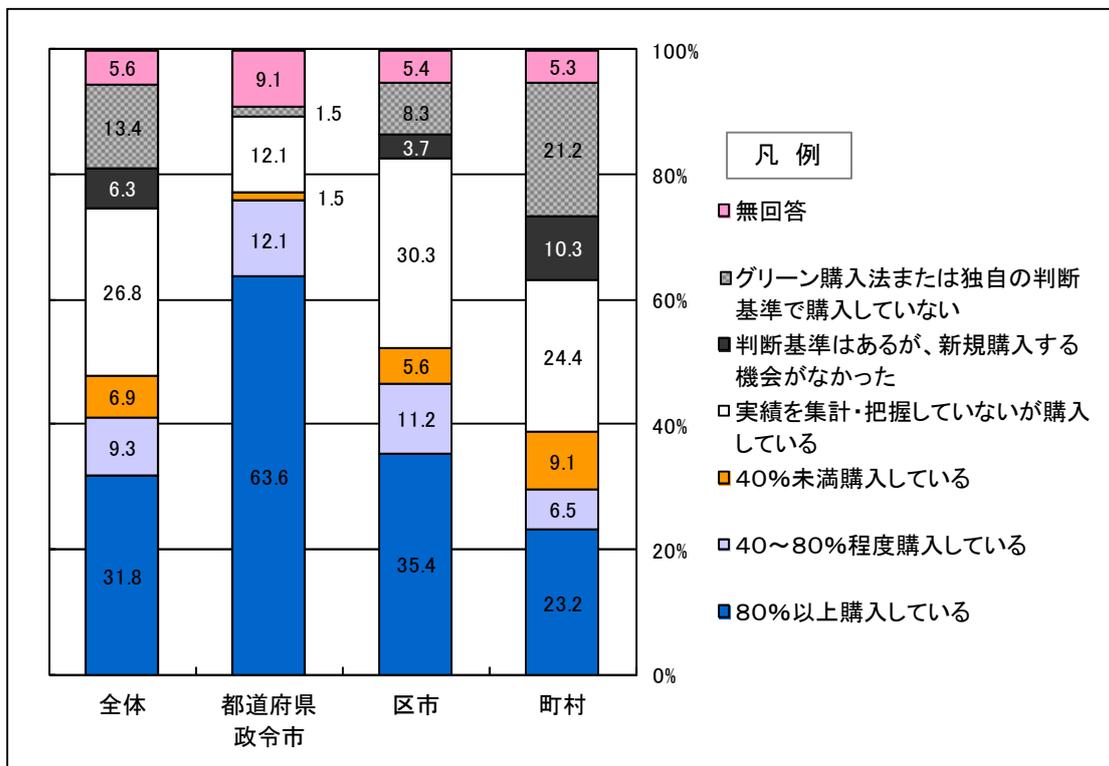


図 80 平成 22 年度調達状況－自動車等

⑪ 消火器

消火器のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、14.6%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは25.8%であった。都道府県・政令市では59.1%が「80%以上購入している」となった。

表 53 平成 22 年度調達状況－消火器

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40%未満	40%未満	40%未満					
合計	1195	175	38	32	394	123	308	125		
	100.0	14.6	3.2	2.7	33.0	10.3	25.8	10.5		
都道府県、政令市	66	39	1	-	13	2	4	7		
	100.0	59.1	1.5	-	19.7	3.0	6.1	10.6		
区市	624	105	23	20	239	45	127	65		
	100.0	16.8	3.7	3.2	38.3	7.2	20.4	10.4		
町村	505	31	14	12	142	76	177	53		
	100.0	6.1	2.8	2.4	28.1	15.0	35.0	10.5		

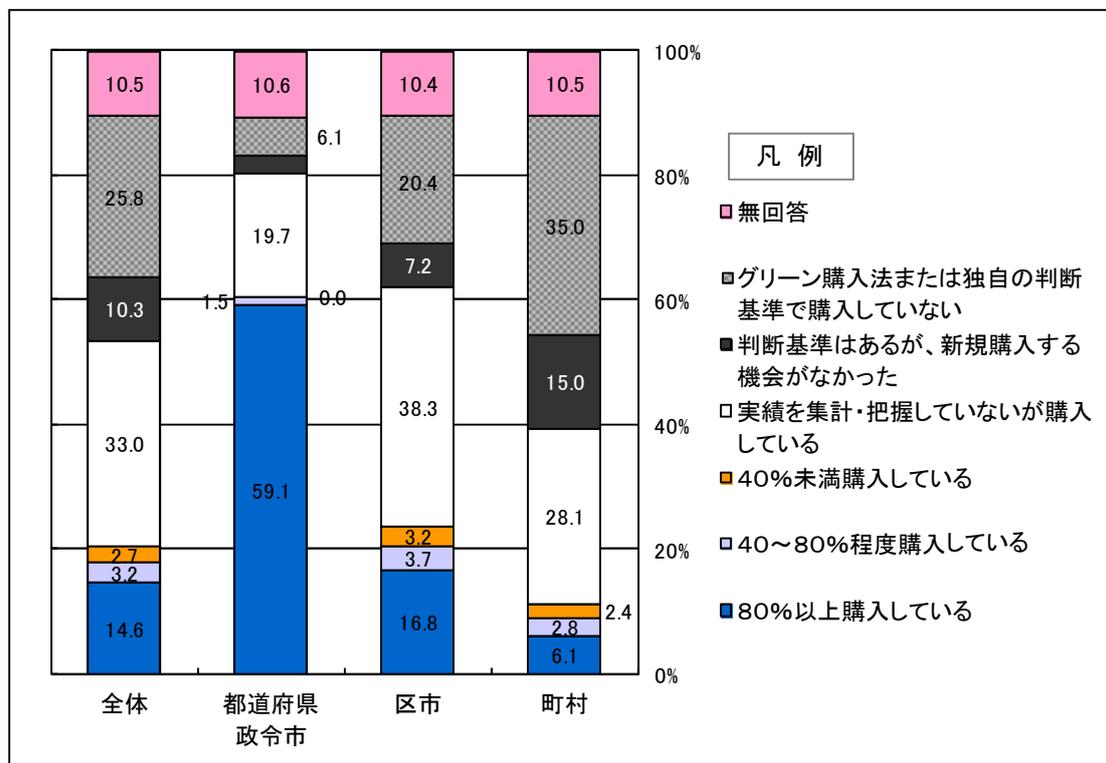


図 81 平成 22 年度調達状況－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、20.4%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは21.8%であった。都道府県・政令市では62.1%が「80%以上購入している」となった。

表 54 平成 22 年度調達状況－制服・作業服

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない				
合計	1195	244	76	31	405	73	261	105	
	100.0	20.4	6.4	2.6	33.9	6.1	21.8	8.8	
都道府県、政令市	66	41	8	-	12	-	-	5	
	100.0	62.1	12.1	-	18.2	-	-	7.6	
区市	624	168	44	19	235	20	92	46	
	100.0	26.9	7.1	3.0	37.7	3.2	14.7	7.4	
町村	505	35	24	12	158	53	169	54	
	100.0	6.9	4.8	2.4	31.3	10.5	33.5	10.7	

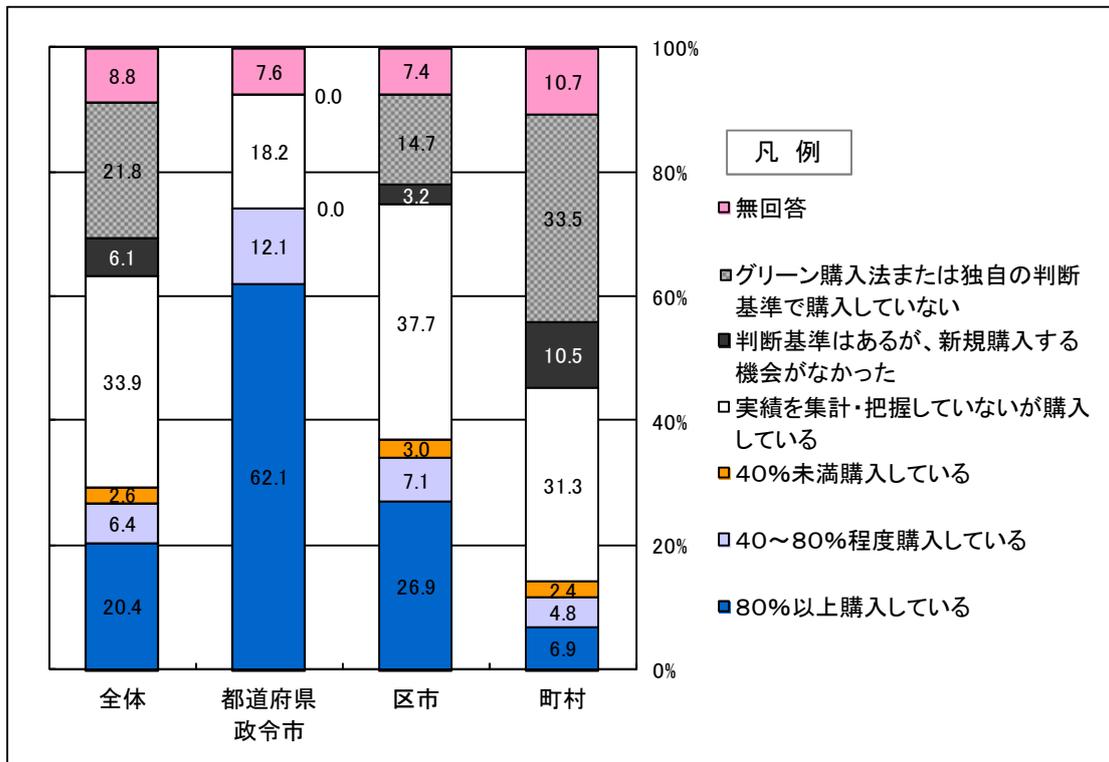


図 82 平成 22 年度調達状況－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、8.5%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは29.3%であった。都道府県・政令市では51.5%が「80%以上購入している」となった。

表 55 平成 22 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195	102	48	34	359	152	350	150		
	100.0	8.5	4.0	2.8	30.0	12.7	29.3	12.6		
都道府県、政令市	66	34	6	2	13	1	3	7		
	100.0	51.5	9.1	3.0	19.7	1.5	4.5	10.6		
区市	624	62	32	24	236	59	138	73		
	100.0	9.9	5.1	3.8	37.8	9.5	22.1	11.7		
町村	505	6	10	8	110	92	209	70		
	100.0	1.2	2.0	1.6	21.8	18.2	41.4	13.9		

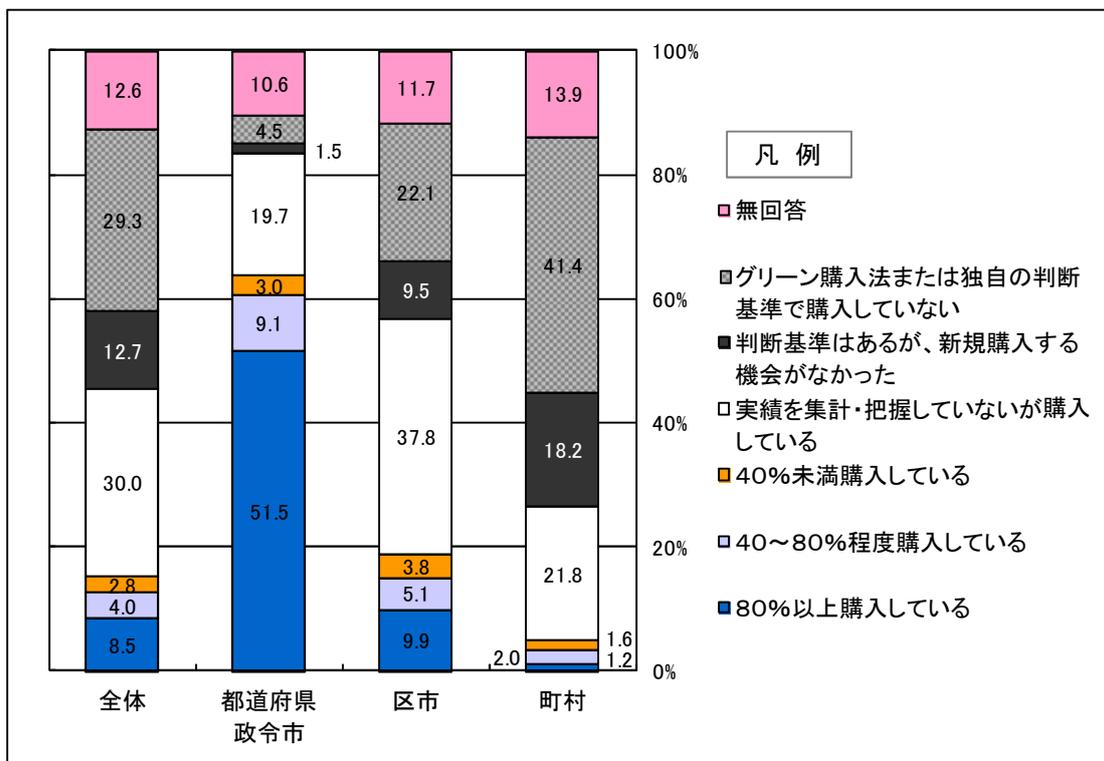


図 83 平成 22 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、12.5%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは24.9%であった。都道府県・政令市では43.9%が「80%以上購入している」となった。

表 56 平成 22 年度調達状況－作業手袋

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40%未満	40%未満	40%未満					
合計	1195	149	62	43	469	61	298	113		
	100.0	12.5	5.2	3.6	39.2	5.1	24.9	9.5		
都道府県、政令市	66	29	13	3	11	-	1	9		
	100.0	43.9	19.7	4.5	16.7	-	1.5	13.6		
区市	624	99	38	26	274	23	109	55		
	100.0	15.9	6.1	4.2	43.9	3.7	17.5	8.8		
町村	505	21	11	14	184	38	188	49		
	100.0	4.2	2.2	2.8	36.4	7.5	37.2	9.7		

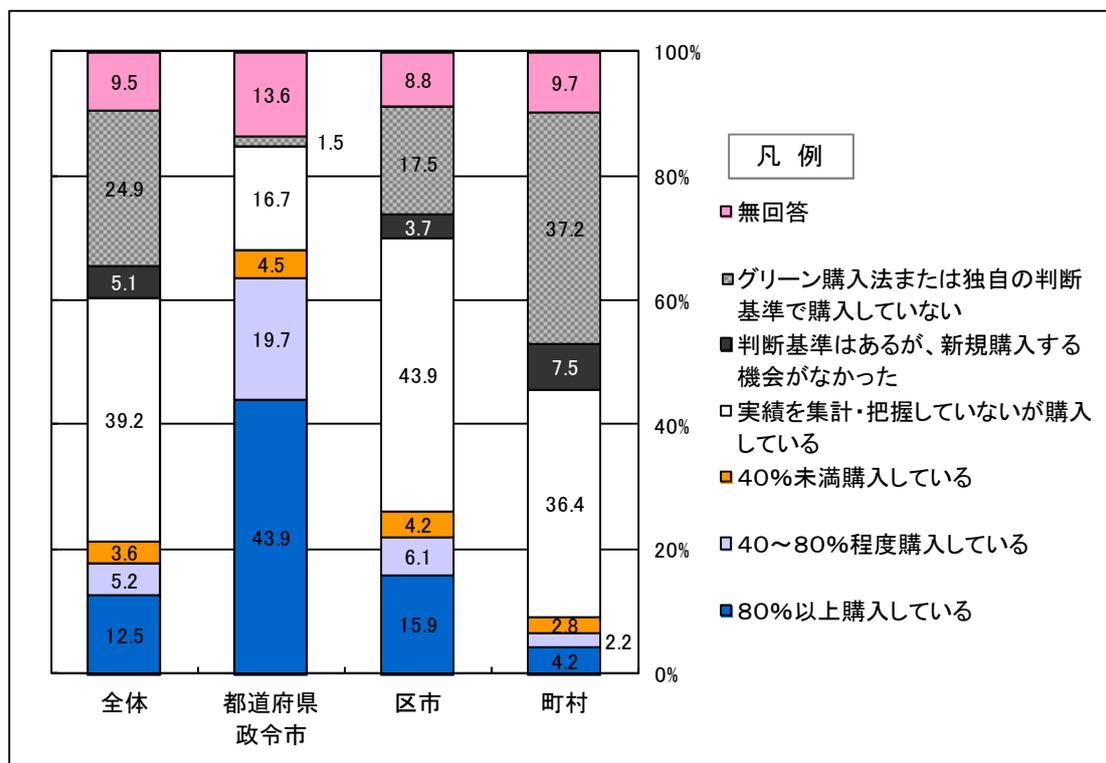


図 84 平成 22 年度調達状況－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、8.4%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.8%であった。都道府県・政令市では54.5%が「80%以上購入している」となった。

表 57 平成 22 年度調達状況—その他繊維製品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195 100.0	100 8.4	46 3.8	39 3.3	424 35.5	104 8.7	344 28.8	138 11.5		
都道府県、政令市	66 100.0	36 54.5	7 10.6	2 3.0	12 18.2	1 1.5	2 3.0	6 9.1		
区市	624 100.0	56 9.0	32 5.1	27 4.3	265 42.5	39 6.3	139 22.3	66 10.6		
町村	505 100.0	8 1.6	7 1.4	10 2.0	147 29.1	64 12.7	203 40.2	66 13.1		

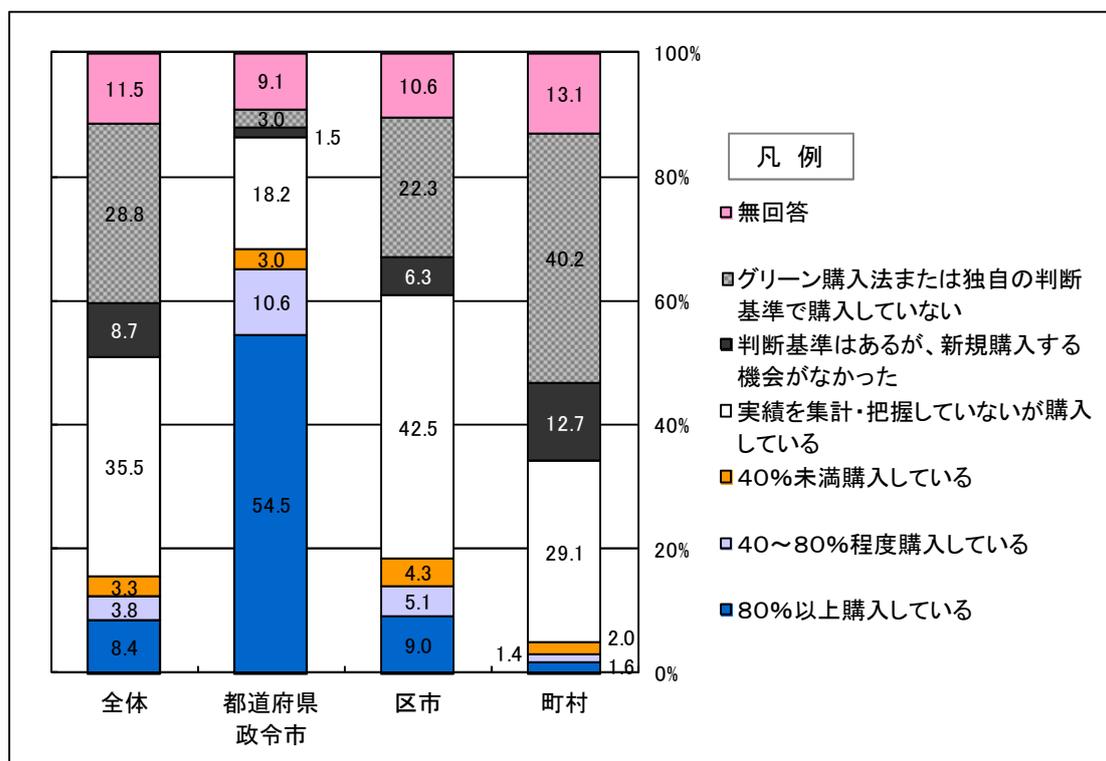


図 85 平成 22 年度調達状況—その他繊維製品

⑩ 設備

設備のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、6.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.6%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が34.8%と高くなっており、役務・公共工事とともに実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる。

表 58 平成 22 年度調達状況－設備

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40%未満	40~80%程度	購入していない					
合計	1195 100.0	81 6.8	36 3.0	32 2.7	446 37.3	121 10.1	342 28.6	137 11.5		
都道府県、政令市	66 100.0	25 37.9	1 1.5	2 3.0	23 34.8	4 6.1	4 6.1	7 10.6		
区市	624 100.0	41 6.6	25 4.0	17 2.7	273 43.8	54 8.7	144 23.1	70 11.2		
町村	505 100.0	15 3.0	10 2.0	13 2.6	150 29.7	63 12.5	194 38.4	60 11.9		

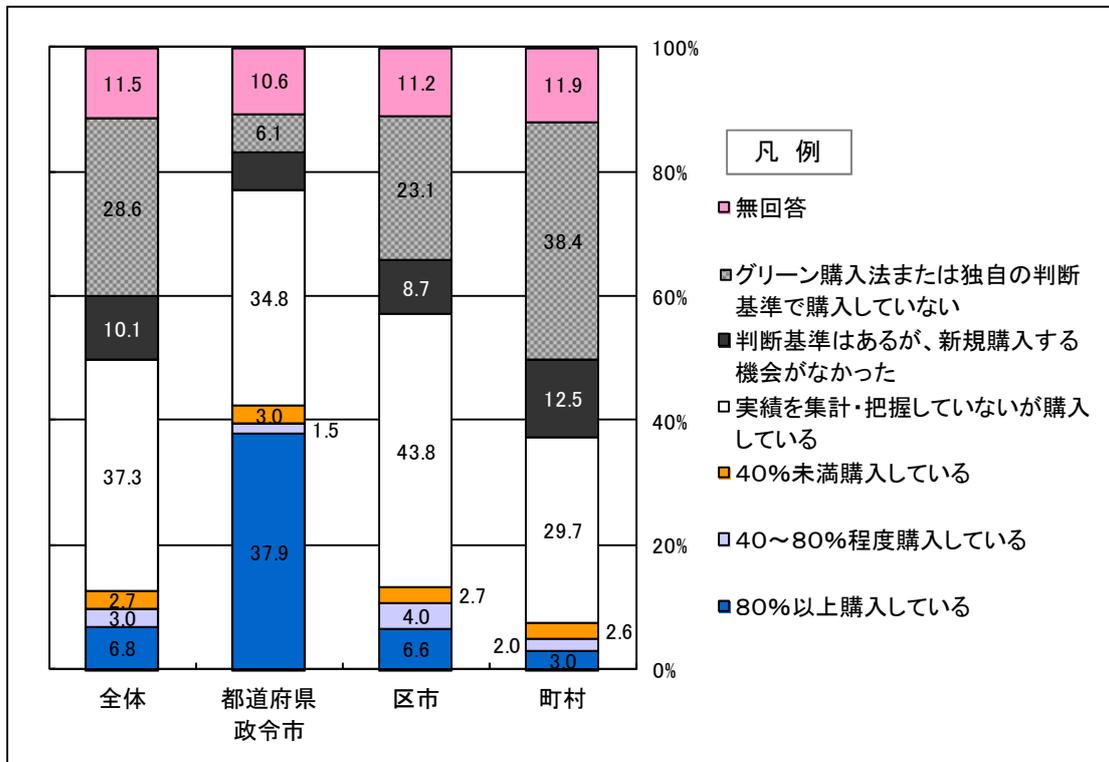


図 86 平成 22 年度調達状況－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、10.1%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.2%であった。都道府県・政令市では50.0%が「80%以上購入している」となった。

表 59 平成 22 年度調達状況－防災備蓄用品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上購入している	40~80%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195 100.0	121 10.1	40 3.3	42 3.5	447 37.4	88 7.4	337 28.2	120 10.0		
都道府県、政令市	66 100.0	33 50.0	2 3.0	4 6.1	13 19.7	2 3.0	4 6.1	8 12.1		
区市	624 100.0	65 10.4	26 4.2	19 3.0	271 43.4	36 5.8	143 22.9	64 10.3		
町村	505 100.0	23 4.6	12 2.4	19 3.8	163 32.3	50 9.9	190 37.6	48 9.5		

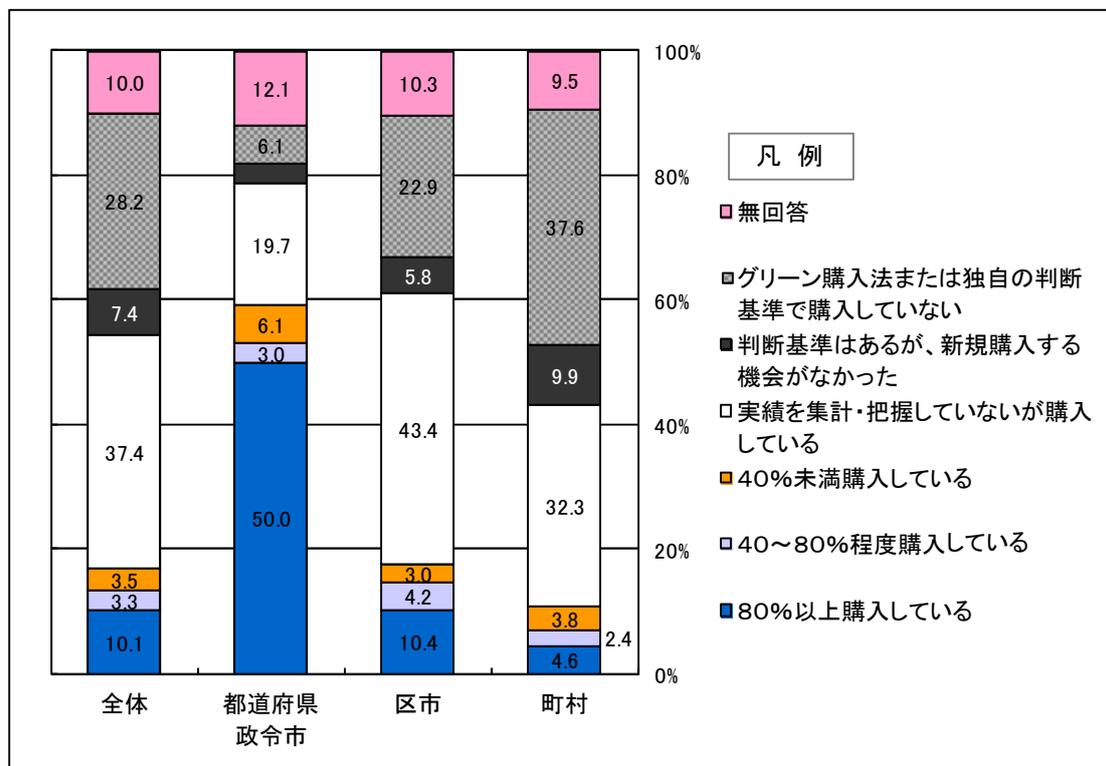


図 87 平成 22 年度調達状況－防災備蓄用品

⑱ 公共工事

公共工事のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、9.0%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは25.9%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が53.0%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる。

表 60 平成 22 年度調達状況－公共工事

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上	40~80%程度	40%未満	購入していない				
合計	1195 100.0	108 9.0	48 4.0	40 3.3	525 43.9	39 3.3	309 25.9	126 10.5	
都道府県、政令市	66 100.0	19 28.8	2 3.0	-	35 53.0	-	2 3.0	8 12.1	
区市	624 100.0	65 10.4	23 3.7	21 3.4	299 47.9	18 2.9	130 20.8	68 10.9	
町村	505 100.0	24 4.8	23 4.6	19 3.8	191 37.8	21 4.2	177 35.0	50 9.9	

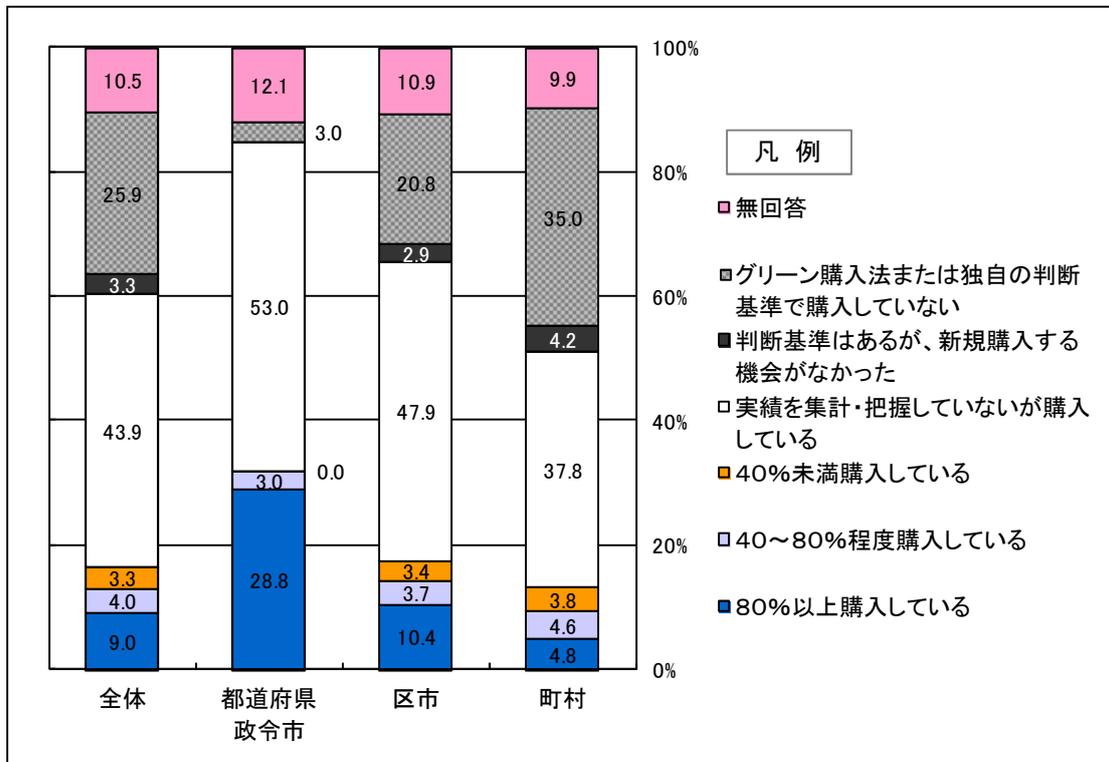


図 88 平成 22 年度調達状況－公共工事

⑱ 役務

役務のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、7.4%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは29.2%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が36.4%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる。

表 61 平成 22 年度調達状況－役務

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または購入は	無回答
		80%以上	40~80%程度	40%未満	購入していない					
合計	1195	89	43	40	481	51	349	142		
	100.0	7.4	3.6	3.3	40.3	4.3	29.2	11.9		
都道府県、政令市	66	28	4	1	24	-	2	7		
	100.0	42.4	6.1	1.5	36.4	-	3.0	10.6		
区市	624	52	26	23	280	22	145	76		
	100.0	8.3	4.2	3.7	44.9	3.5	23.2	12.2		
町村	505	9	13	16	177	29	202	59		
	100.0	1.8	2.6	3.2	35.0	5.7	40.0	11.7		

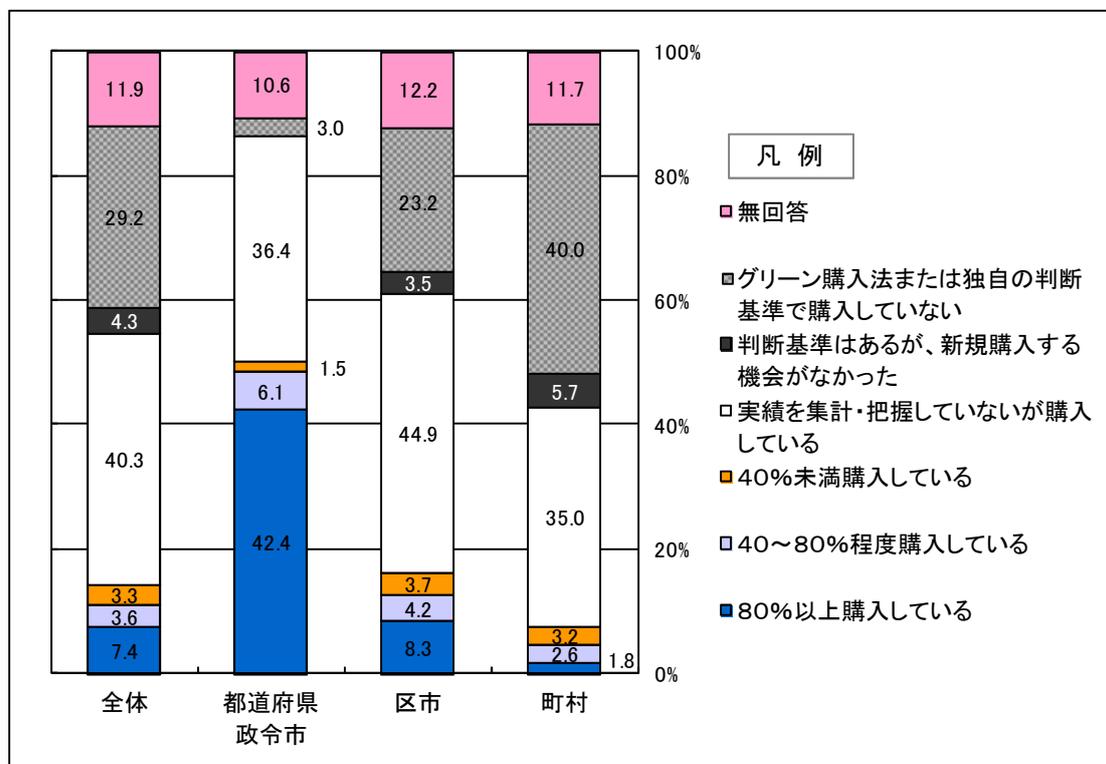


図 89 平成 22 年度調達状況－役務

⑳ その他

その他のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、3.4%が「80%以上購入している」と答えた。都道府県・政令市では18.2%が「80%以上購入している」となった。

表 62 平成 22 年度調達状況－その他

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				実績を集計・把握していないが購入している	判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	グリーン購入法または独自の判断基準で購入している	無回答
		80%以上購入している	40%程度購入している	40%未満購入している	購入していない					
合計	1195	41	23	21	399	60	325	326		
	100.0	3.4	1.9	1.8	33.4	5.0	27.2	27.3		
都道府県、政令市	66	12	-	-	15	-	4	35		
	100.0	18.2	-	-	22.7	-	6.1	53.0		
区市	624	24	15	10	244	27	138	166		
	100.0	3.8	2.4	1.6	39.1	4.3	22.1	26.6		
町村	505	5	8	11	140	33	183	125		
	100.0	1.0	1.6	2.2	27.7	6.5	36.2	24.8		

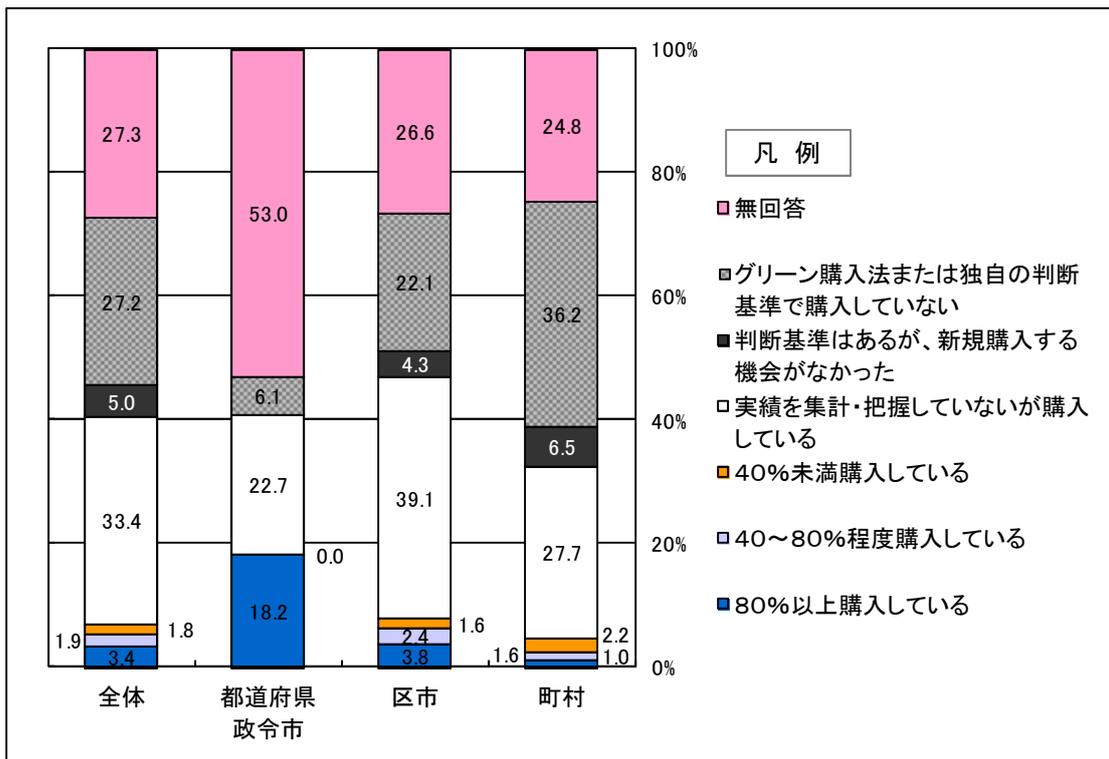


図 90 平成 22 年度調達状況－その他

2-4 グリーン購入に際して参考にされているものについて

2-4-1 参考にされている情報について

表 63 グリーン購入に際して参考にしているもの

団体の分類	件数	針推環境※1 進境物品等 の調達 基本方針	※2 環境ラベリング 制度(マーク等 表示)	環境負荷データ 表示/提供制度 ※2	市(九都府 市等)による 取組	横断的な地域 連携(九都府 市等)による 取組	メーカー等 が配布している 製品カタログ・ パンフレット等	メーカー等 の営業担当者 のアドバイス等	その他	特に参考 にしている ものはない	無回答
合計	1195 100.0	621 52.0	976 81.7	389 32.6	23 1.9	833 69.7	310 25.9	26 2.2	47 3.9	13 1.1	
都道府県、政令市	66 100.0	65 98.5	61 92.4	47 71.2	6 9.1	53 80.3	16 24.2	1 1.5	-	-	
区市	624 100.0	406 65.1	543 87.0	255 40.9	16 2.6	459 73.6	146 23.4	15 2.4	8 1.3	6 1.0	
町村	505 100.0	150 29.7	372 73.7	87 17.2	1 0.2	321 63.6	148 29.3	10 2.0	39 7.7	7 1.4	

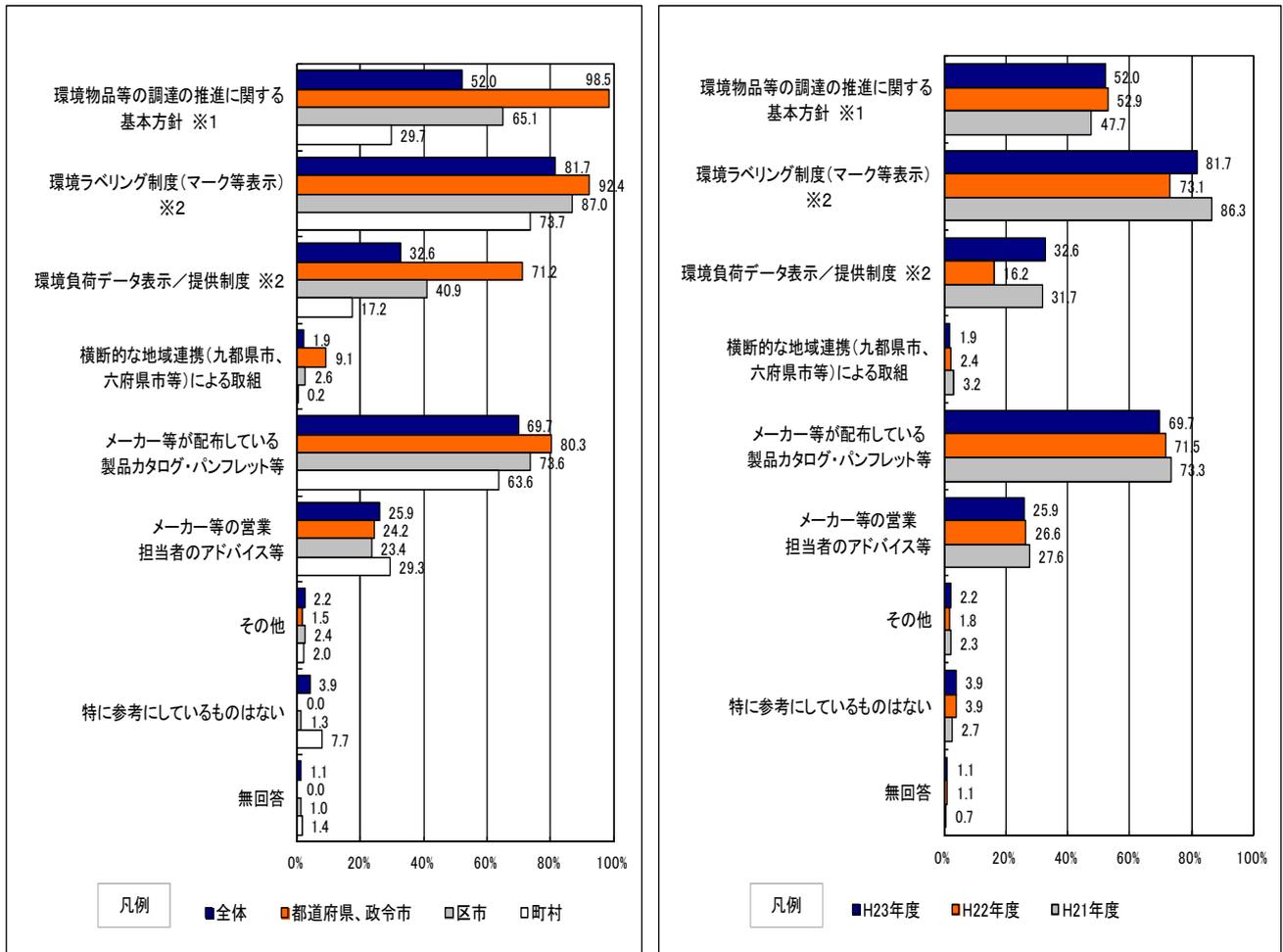


図 91 グリーン購入に際して参考にしているもの

※1 : 「環境省」 グリーン購入法について <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>
 ※2 : 「環境省」 環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>

地方公共団体の多くが参考にしてしている情報の第1位は「環境ラベリング制度（マーク等表示）」であり、その割合は81.7%であった。次いで、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が69.7%、「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達に関する基本方針」が52.0%であった。

取組の進んでいる都道府県・政令市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「環境負荷データ表示／提供制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の4つが参考にされている。区市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の3つ、町村では「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の2つが参考にされている。

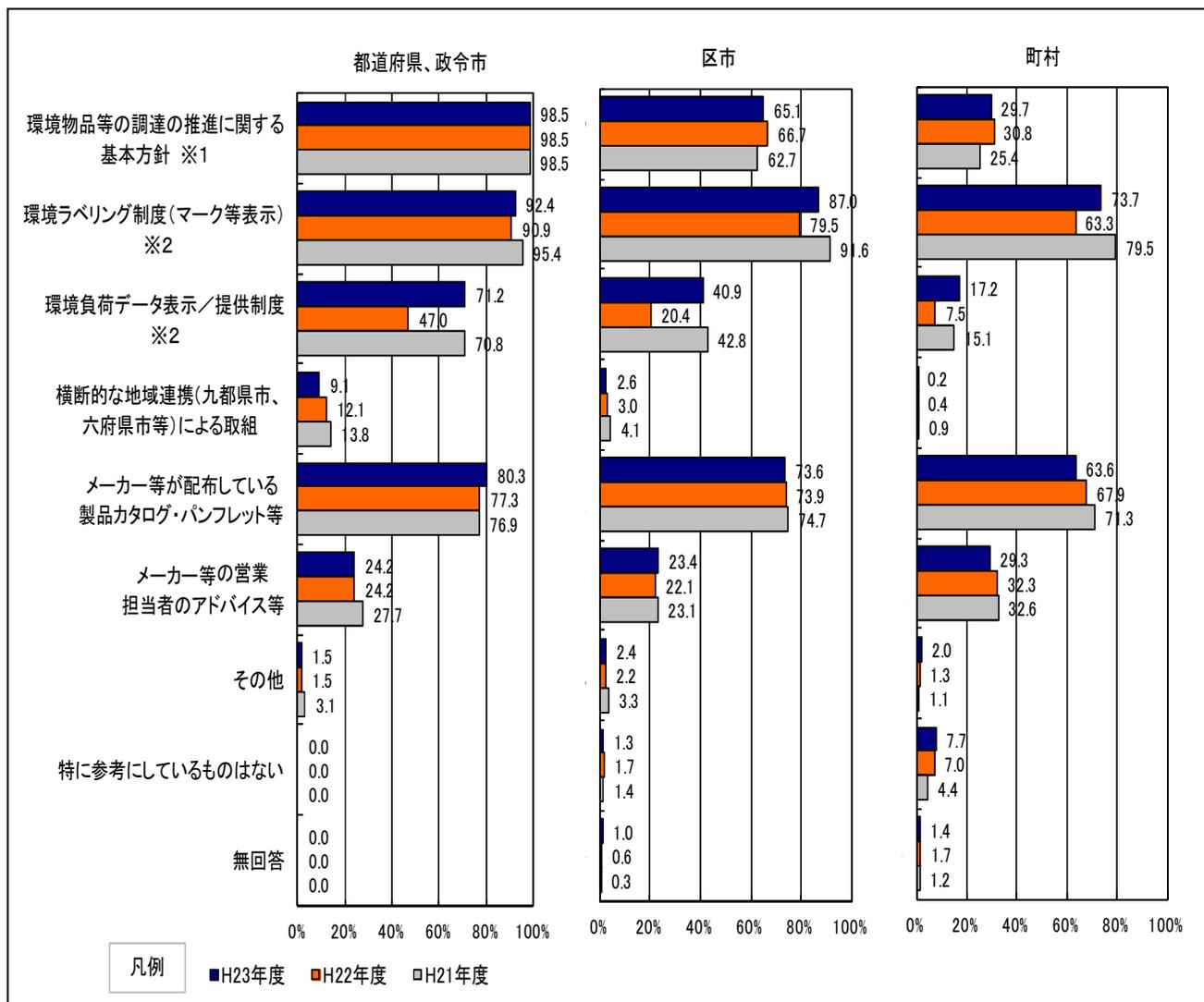


図 92 グリーン購入に際して参考にしてしているもの（団体の規模別）

2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について

表 64 グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等

団体の分類	件数	環境ラベリング制度 ※2								
		エコマーク ※3	グリーンマーク ※4	再生紙使用マーク (Rマーク) ※5	非木材グリーンマーク ※6	ツリーフリーマーク TREEFREE ※7	間伐材マーク ※8	森林認証制度 FSC PEFC ※9	牛乳パック再利用 ※10	低排出ガス車認定制 ※11
合計	978 100.0	950 97.1	844 86.3	823 84.2	87 8.9	45 4.6	200 20.4	187 19.1	193 19.7	752 76.9
都道府県、政令市	61 100.0	60 98.4	52 85.2	52 85.2	13 21.3	5 8.2	30 49.2	29 47.5	15 24.6	55 90.2
区市	544 100.0	536 98.5	475 87.3	462 84.9	50 9.2	32 5.9	115 21.1	114 21.0	122 22.4	425 78.1
町村	373 100.0	354 94.9	317 85.0	309 82.8	24 6.4	8 2.1	55 14.7	44 11.8	56 15.0	272 72.9

団体の分類	環境ラベリング制度 ※2	P C グリーンラベル ※13	国際エネルギー省 タールプログラム ※14	省エネ性能 度(省エネ性能) カクタ ※15	環境共生住宅認定制 ※16	良環境・エネルギー優 度 ※17	環境主張建設資材の 適合性証明事業 ※18	P E T ボトルリサイ クル推奨マーク ※19	衛生マーク ※20
合計	634 64.8	188 19.2	407 41.6	355 36.3	26 2.7	37 3.8	16 1.6	347 35.5	55 5.6
都道府県、政令市	48 78.7	17 27.9	43 70.5	48 78.7	5 8.2	5 8.2	3 4.9	30 49.2	8 13.1
区市	353 64.9	111 20.4	264 48.5	233 42.8	15 2.8	23 4.2	11 2.0	204 37.5	31 5.7
町村	233 62.5	60 16.1	100 26.8	74 19.8	6 1.6	9 2.4	2 0.5	113 30.3	16 4.3

団体の分類	環境負荷データ表示/提供制度 ※2							その他		無回答
	ねらいと グリーン購入ガイド ※21	調達物品情報提供 ※22	総合情報サイト ※23	グリーンコンシューマ ※24	E P D (環境製品宣 言) ※25	車種別環境情報提供 ※26	家電製品環境情報提 供 ※27	地域独自のラベリン グ制度、情報提供制 度	その他のラベリン グ制度、情報提供制 度	
合計	293 30.0	203 20.8	135 13.8	47 4.8	4 0.4	33 3.4	21 2.1	30 3.1	17 1.7	3 0.3
都道府県、政令市	44 72.1	38 62.3	33 54.1	6 9.8	-	3 4.9	3 4.9	17 27.9	4 6.6	-
区市	198 36.4	141 25.9	89 16.4	31 5.7	2 0.4	21 3.9	14 2.6	8 1.5	11 2.0	-
町村	51 13.7	24 6.4	13 3.5	10 2.7	2 0.5	9 2.4	4 1.1	5 1.3	2 0.5	3 0.8

- ※ 2 : 「環境省」環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>
- ※ 3 : 「財団法人日本環境協会」 <http://www.ecomark.jp/>
- ※ 4 : 「公益財団法人古紙再生促進センター」 <http://www.prpc.or.jp/>
- ※ 5 : 「3 R 活動推進フォーラム」 <http://3r-forum.jp/paper.html>
- ※ 6 : 「N P O 法人非木材グリーン協会」 <http://www5.ocn.ne.jp/~himoku/>
- ※ 7 : 「グリーン・マーケティング協会」 ツリーフリー事業部 <http://www.green-ma.jp/file/treefree/outline.html>
- ※ 8 : 「全国森林組合連合会」 <http://www.kanbatsuzai-mark.org/>
- ※ 9 : 「F S C」 <http://www.forsta.or.jp/fsc/> 「S G E C」 <http://www.sgec-eco.org/>
「P E F C」 <http://www.pefcasia.org/> 「C S A」 <http://www.csagro.up.org/> 等
- ※ 10 : 「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会（全国パック連）」 <http://www.packren.org/Japa/P8.html>
- ※ 11 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/lowgaskouhyou/index.html>
- ※ 12 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/nenpi/nenpikouhyou/nenpikokuji.pdf>
- ※ 13 : 「一般社団法人パソコン3 R 推進協会」 <http://www.pc3r.jp/greenlabel.html>
- ※ 14 : 「ECCJ 省エネルギーセンター / 国際エネルギースター」 <http://www.energystar.jp/>
- ※ 15 : 「経済産業省、財団法人省エネルギーセンター」 <http://www.eccj.or.jp/labeling/index.html>
- ※ 16 : 「財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/kyousei/index.html>
- ※ 17 : 「財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/hyouji/index.html>
- ※ 18 : 「財団法人建材試験センター」 http://www.jtccm.or.jp/seino_jigyuu_kankyo
- ※ 19 : 「P E T ボトルリサイクル推進協議会」 http://www.petbottle-rec.gr.jp/product/pr_mark_f.html
- ※ 20 : 「全日本ベッド工業会」 <http://www.zennihon-bed.jp/>
- ※ 21 : 「グリーン購入ネットワーク」 <http://www.gpn.jp/>
- ※ 22 : 「環境省」 <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html>
- ※ 23 : 「グリーンステーション」 http://www.greenstation.net/whats_new.html
- ※ 24 : 「社団法人産業環境管理協会」 http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm
- ※ 25 : 「一般社団法人日本ガス機器検査協会」 <http://www.jia-page.or.jp/environment/epd/index.html>
- ※ 26 : 「一般社団法人日本自動車工業会」 http://www.jama.or.jp/eco/eco_car/info/index.html
- ※ 27 : 「一般社団法人日本電機工業会」 <http://www.jema-net.or.jp/>

全地方公共団体の 80% を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Rマーク）」の 3 つであり、順位は例年と変化はない。

エコマークやグリーンマークはどの団体の分類においても多く参考にされているが、経済産業省が自ら推進している「国際エネルギースタープログラム」（都道府県・政令市 70.5%、区市 48.5%、町村 26.8%）や「省エネラベリング制度」（都道府県・政令市 78.7%、区市 42.8%、町村 19.8%）については、団体の分類別により利用の差がある。これらについては特に町村に対し、環境配慮型製品の指標として活用できることを周知していく必要がある。

また、ウェブサイトである「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」、「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」及び「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」についても、都道府県・政令市と町村では、利用状況に約 50～60 ポイントの差がある。

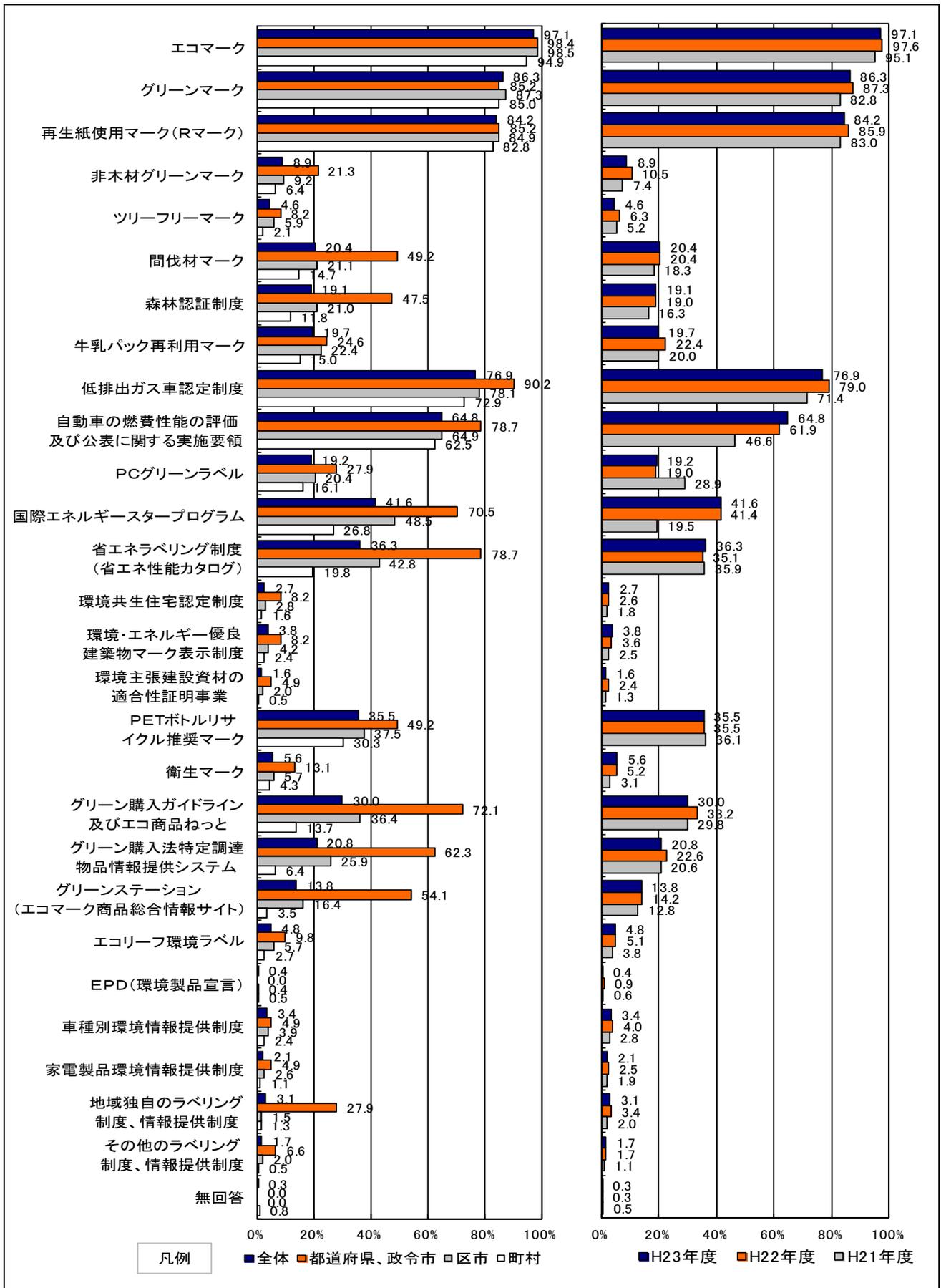


図 93 グリーン購入に際して参考に使われている環境ラベル・情報提供制度等

2-5 調達方針および実績の公表について

2-5-1 調達方針の公表について

既に調達方針を策定している 472 団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は 49.4% であった。町村では「公表している」と回答したのは 20.9% であった。

表 65 調達方針の公表状況

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合計	472	233	31	203	5
	100.0	49.4	6.6	43.0	1.1
都道府県、政令市	66	61	3	2	-
	100.0	92.4	4.5	3.0	-
区市	320	154	22	139	5
	100.0	48.1	6.9	43.4	1.6
町村	86	18	6	62	-
	100.0	20.9	7.0	72.1	-

調達方針の公表状況の経年変化を見ると区市では「公表している」の割合が増加傾向であるが、町村では減少傾向となっている。都道府県政令市については大きな変化がなかった。

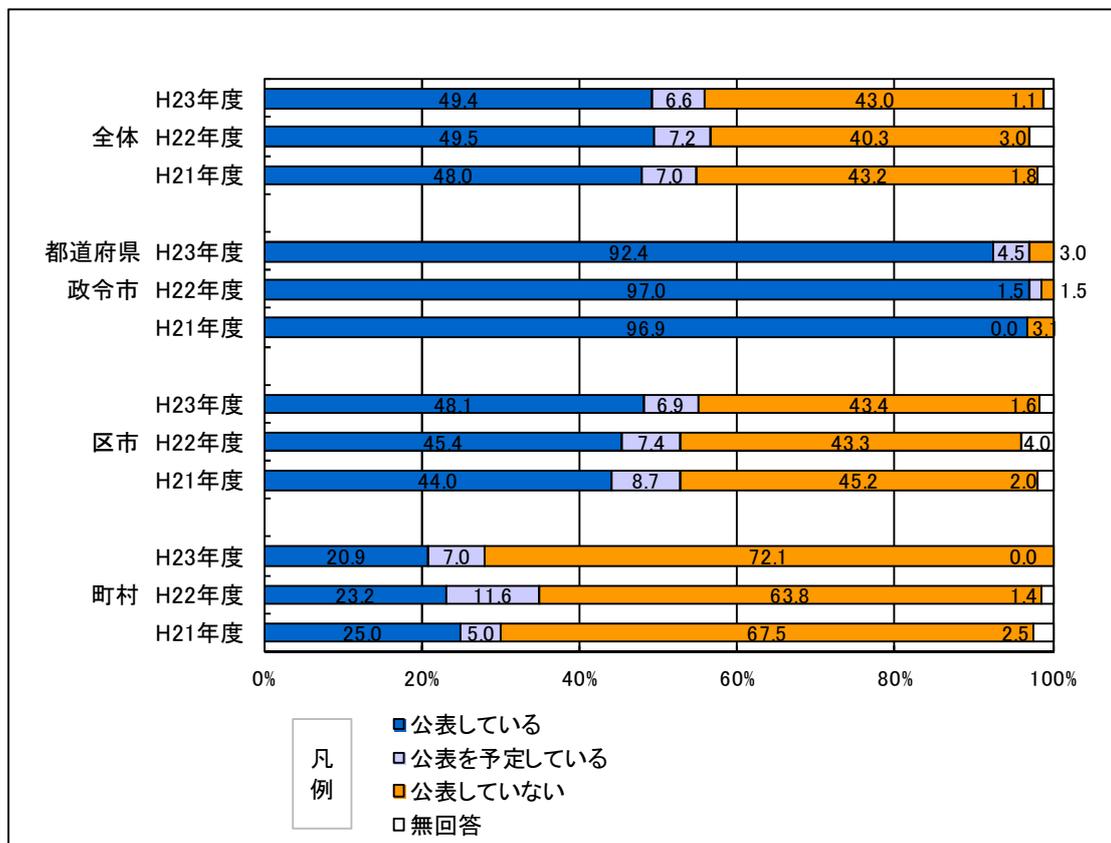


図 94 平成 21-23 年度調達方針の公表状況

2-5-2 調達実績の公表について

調達実績を集計・把握している 827 団体のうち、調達実績を「公表している」と回答した割合は 22.7% であった。町村では「公表している」と回答したのは 2.2% であり、団体の規模による差が大きい。

表 66 調達実績の公表状況

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合計	827	188	41	590	8
	100.0	22.7	5.0	71.3	1.0
都道府県、政令市	57	49	3	5	-
	100.0	86.0	5.3	8.8	-
区市	456	132	28	291	5
	100.0	28.9	6.1	63.8	1.1
町村	314	7	10	294	3
	100.0	2.2	3.2	93.6	1.0

経年変化を見ると、都道府県・政令市と区市では「公表している」と「公表を予定している」を合わせた割合が増えたが、町村では「公表している」の割合が減った。

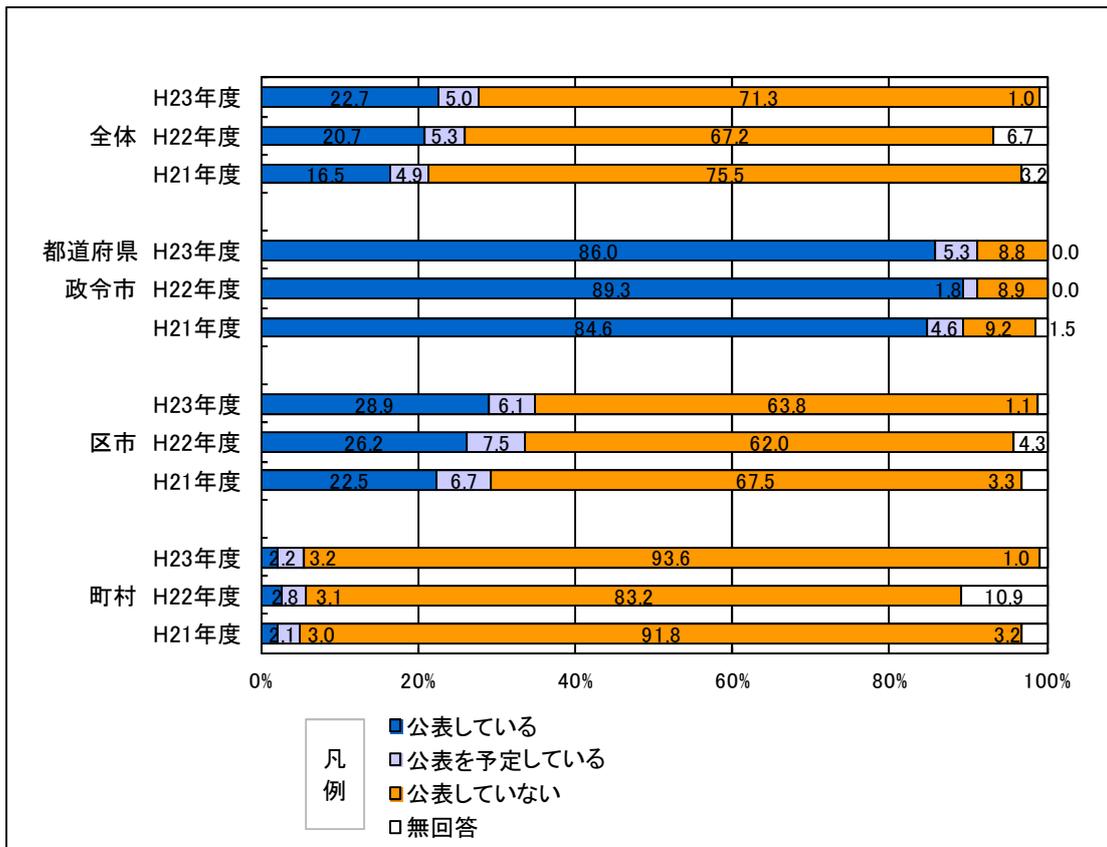


図 95 平成 21-23 年度調達実績の公表状況

2-5-3 公表手段について

調達実績の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く（77.2%）、次に環境白書や環境レポートといったような環境報告書にて公表しているところが多い（39.7%）。町村では、「環境白書、環境レポート」よりも「広報（行政だより等）」の割合が21.9%と高くなっている。

表 67 調達方針・調達実績の公表手段

団体の分類	件数	環境白書、環境レポート等	広報（行政だより等）	貴団体ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	無回答
合計	312	124	28	241	17	8	13	10
	100.0	39.7	9.0	77.2	5.4	2.6	4.2	3.2
都道府県、政令市	64	37	1	59	2	6	-	2
	100.0	57.8	1.6	92.2	3.1	9.4	-	3.1
区市	216	85	20	158	13	2	11	8
	100.0	39.4	9.3	73.1	6.0	0.9	5.1	3.7
町村	32	2	7	24	2	-	2	-
	100.0	6.3	21.9	75.0	6.3	-	6.3	-

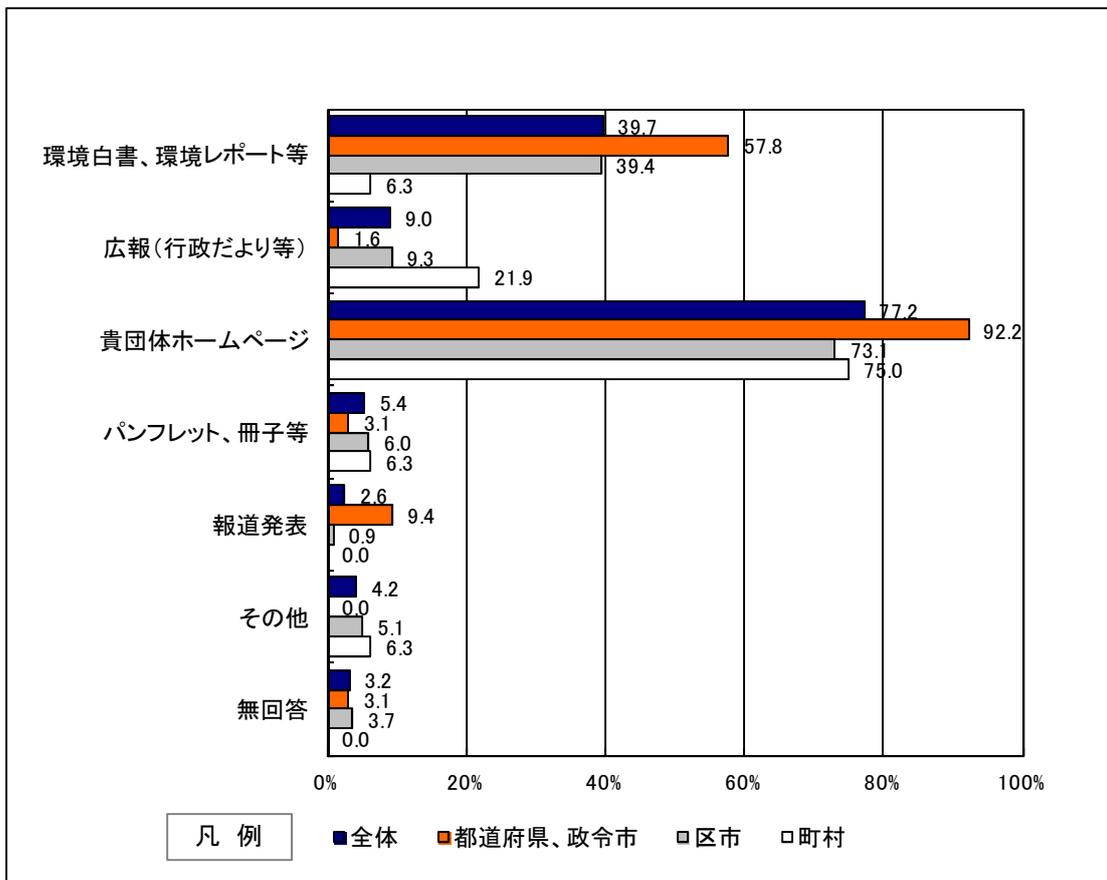


図 96 調達方針・調達実績の公表手段

2-5-4 公表していない理由

調達方針もしくは調達実績を公表していない理由については、「実績を把握していない」（46.9%）、次に「調達方針がない」（41.2%）、「人員不足／体制がない」（24.0%）、「必要性が感じられない」（12.0%）となった。「実績を把握していない」「調達方針がない」以外の回答では、都道府県政令市では、「庁内のみに公表している」が多く、区市では「人員不足／体制がない」「庁内のみに公表している」、町村では「人員不足／体制がない」「必要性が感じられない」の割合が高くなっている。

表 68 調達方針もしくは調達実績を公表していない理由

団体の分類	件数	調達方針がない	実績を把握していない	必要性が感じられない	人員不足／体制がない	調達率が低く公表していない	予算不足	公表できる媒体がない	庁内のみに公表している	その他	無回答
合計	674	278	316	81	162	34	11	8	78	45	41
	100.0	41.2	46.9	12.0	24.0	5.0	1.6	1.2	11.6	6.7	6.1
都道府県、政令市	7	-	3	-	-	-	-	-	3	1	1
	100.0	-	42.9	-	-	-	-	-	42.9	14.3	14.3
区市	346	126	157	32	59	10	4	5	56	29	27
	100.0	36.4	45.4	9.2	17.1	2.9	1.2	1.4	16.2	8.4	7.8
町村	321	152	156	49	103	24	7	3	19	15	13
	100.0	47.4	48.6	15.3	32.1	7.5	2.2	0.9	5.9	4.7	4.0

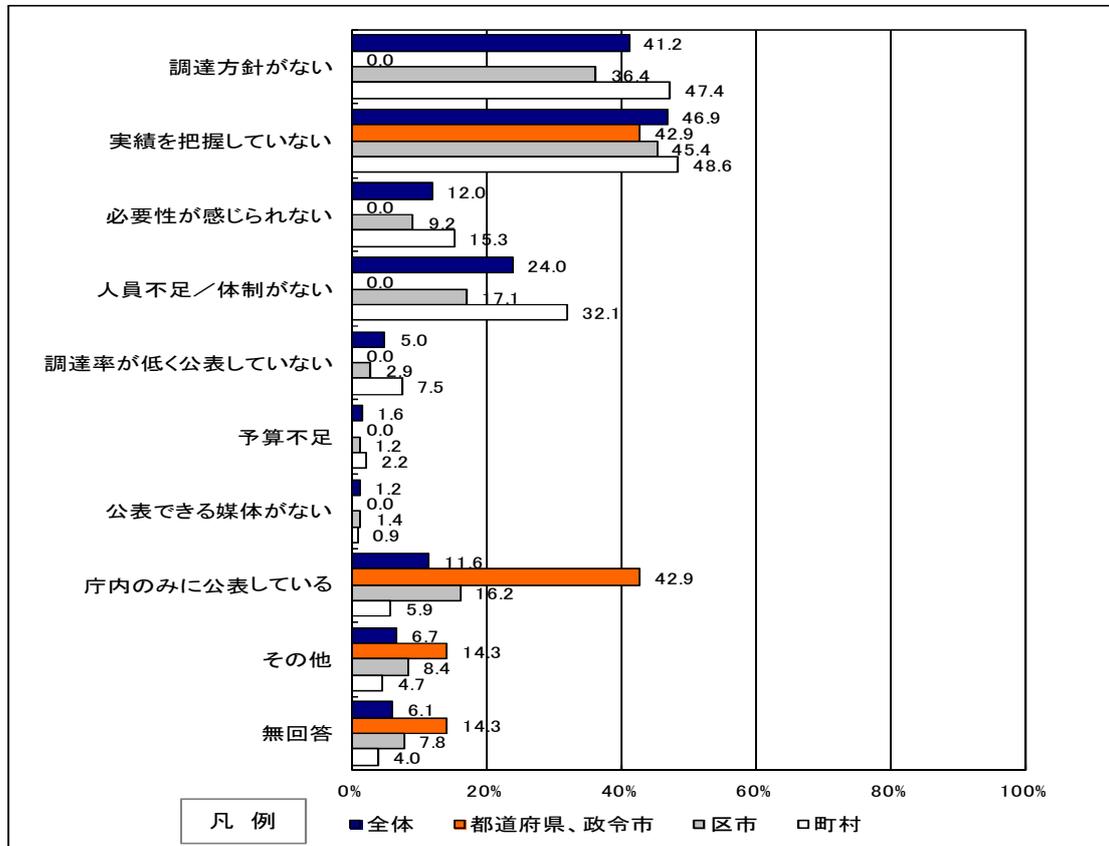


図 97 調達方針もしくは調達実績を公表していない理由

2-6 独自の対象品目について

独自の調達品目および調達基準を定めていると回答した団体は全体の4.8%であった。都道府県・政令市では45.5%であった。独自の対象品目の例として、県が認定するリサイクル製品（都道府県）、融解スラグを利用した製品（都道府県・市）、農産物（都道府県・市）、石けん・洗剤（区市）、バイオ燃料（都道府県・市）、電力およびグリーン電力証書（市）、自動車輸送（都）、弁当（市）、イベント関連（都道府県）などがあった。経年変化を見ると、独自の対象品目について基準を定めている団体の割合はほぼ横ばいである。

表 69 独自の対象品目

団体の分類	件数	ある	ない	無回答
合計	1195	57	1103	35
	100.0	4.8	92.3	2.9
都道府県、政令市	66	30	36	-
	100.0	45.5	54.5	-
区市	624	24	585	15
	100.0	3.8	93.8	2.4
町村	505	3	482	20
	100.0	0.6	95.4	4.0

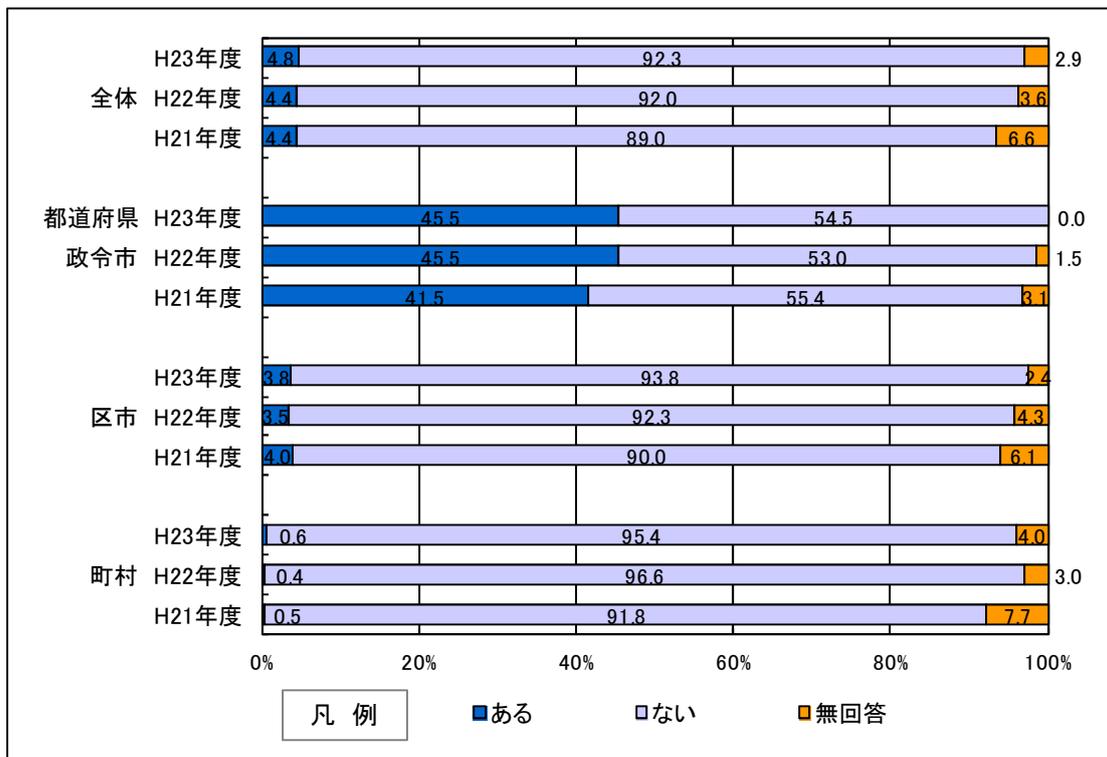


図 98 平成 21-23 年度独自の対象品目

2-7 グリーン購入の効果について

グリーン購入の効果として、「実感する」が最も高かった項目は、「職員の意識啓発効果」が35.9%、次いで「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」25.8%となった。全体的に「実感する」の回答の割合は減ってきている一方で、「あまり実感しない」の回答の割合も減ってきている。理由の一つとして考えられるのはグリーン購入の取組が当たり前になってきたため、プラスの効果を実感しづらくなってきており、「どちらともいえない」と回答する割合が増えているのではないかとということが考えられる。例えば今年から初めて取り組んだ場合と、数年間で取り組んでいる場合とでは職員の意識の変化には前者の方が効果の実感を得やすいのであり、取組が数年にわたるとその意識が当たり前になり、効果として実感できなくなっていることが推測される。

①廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

表 70 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

団体の分類	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
合計	1195	308	627	221	39
	100.0	25.8	52.5	18.5	3.3
都道府県、政令市	66	30	35	1	-
	100.0	45.5	53.0	1.5	-
区市	624	188	315	106	15
	100.0	30.1	50.5	17.0	2.4
町村	505	90	277	114	24
	100.0	17.8	54.9	22.6	4.8

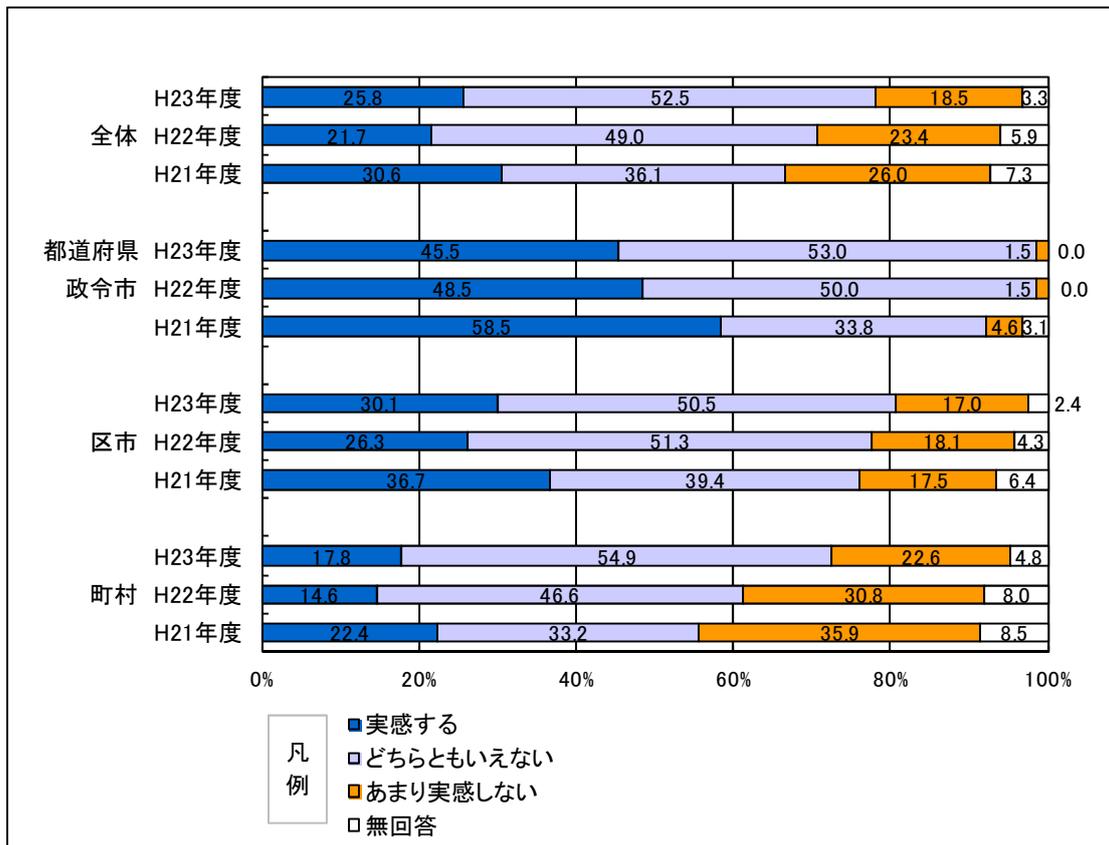


図 99 平成 21-23 年度廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

②調達総量の削減効果

表 71 調達総量の削減効果

団体の分類	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
合計	1195	202	673	277	43
	100.0	16.9	56.3	23.2	3.6
都道府県、政令市	66	18	43	5	-
	100.0	27.3	65.2	7.6	-
区市	624	104	366	136	18
	100.0	16.7	58.7	21.8	2.9
町村	505	80	264	136	25
	100.0	15.8	52.3	26.9	5.0

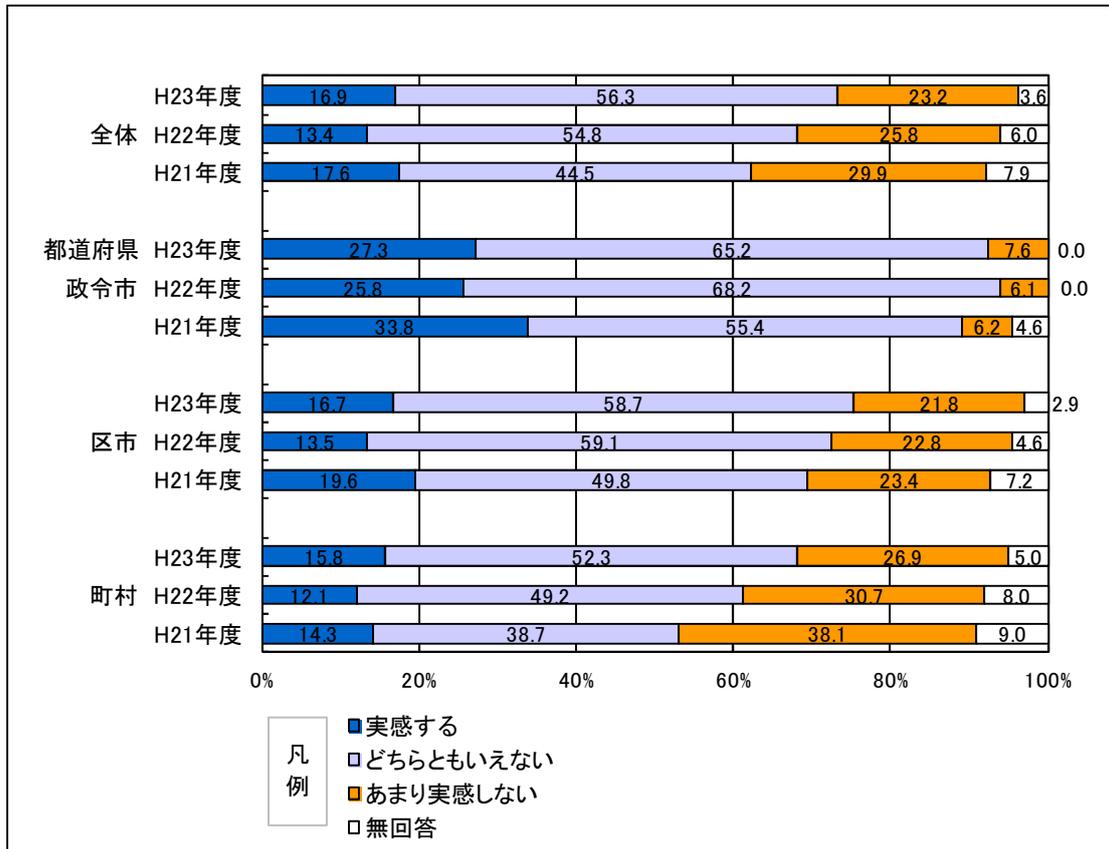


図 100 平成 21-23 年度調達総量の削減効果

③他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

表 72 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

団体の分類	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
合計	1195	192	687	276	40
	100.0	16.1	57.5	23.1	3.3
都道府県、政令市	66	35	29	2	-
	100.0	53.0	43.9	3.0	-
区市	624	120	353	136	15
	100.0	19.2	56.6	21.8	2.4
町村	505	37	305	138	25
	100.0	7.3	60.4	27.3	5.0

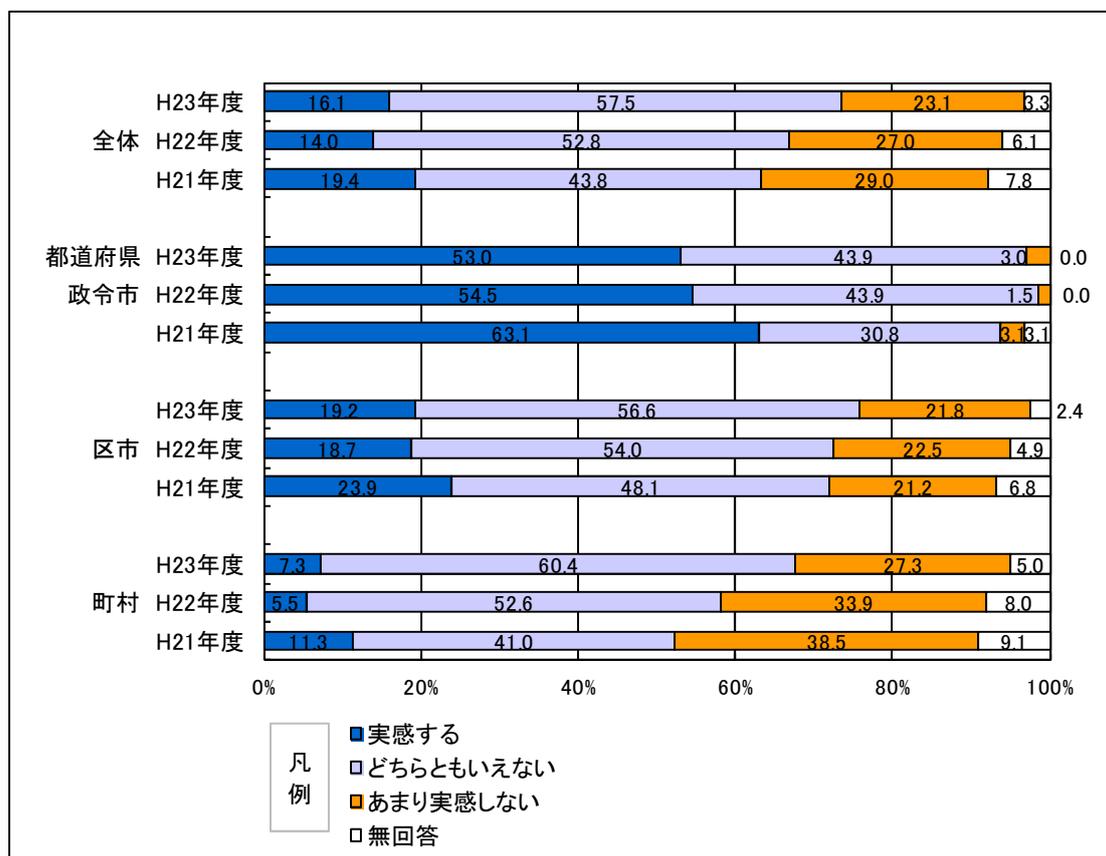


図 101 平成 21-23 年度他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

④職員の意識啓発効果

表 73 職員の意識啓発効果

団体の分類	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
合計	1195	429	556	170	40
	100.0	35.9	46.5	14.2	3.3
都道府県、政令市	66	50	16	-	-
	100.0	75.8	24.2	-	-
区市	624	271	269	69	15
	100.0	43.4	43.1	11.1	2.4
町村	505	108	271	101	25
	100.0	21.4	53.7	20.0	5.0

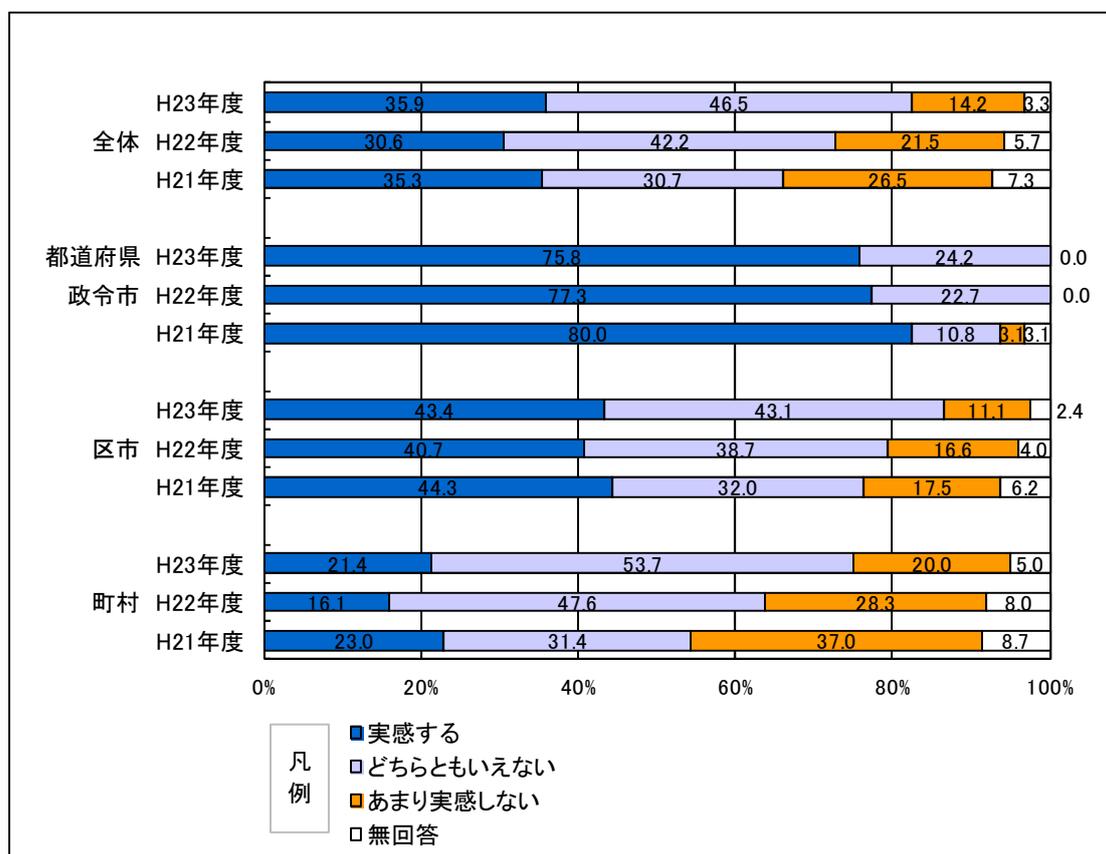


図 102 平成 21-23 年度職員の意識啓発効果

⑤ トータルコストの縮減効果

表 74 トータルコストの縮減効果

団体の分類	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
合計	1195	189	680	286	40
	100.0	15.8	56.9	23.9	3.3
都道府県、政令市	66	17	41	8	-
	100.0	25.8	62.1	12.1	-
区市	624	94	370	145	15
	100.0	15.1	59.3	23.2	2.4
町村	505	78	269	133	25
	100.0	15.4	53.3	26.3	5.0

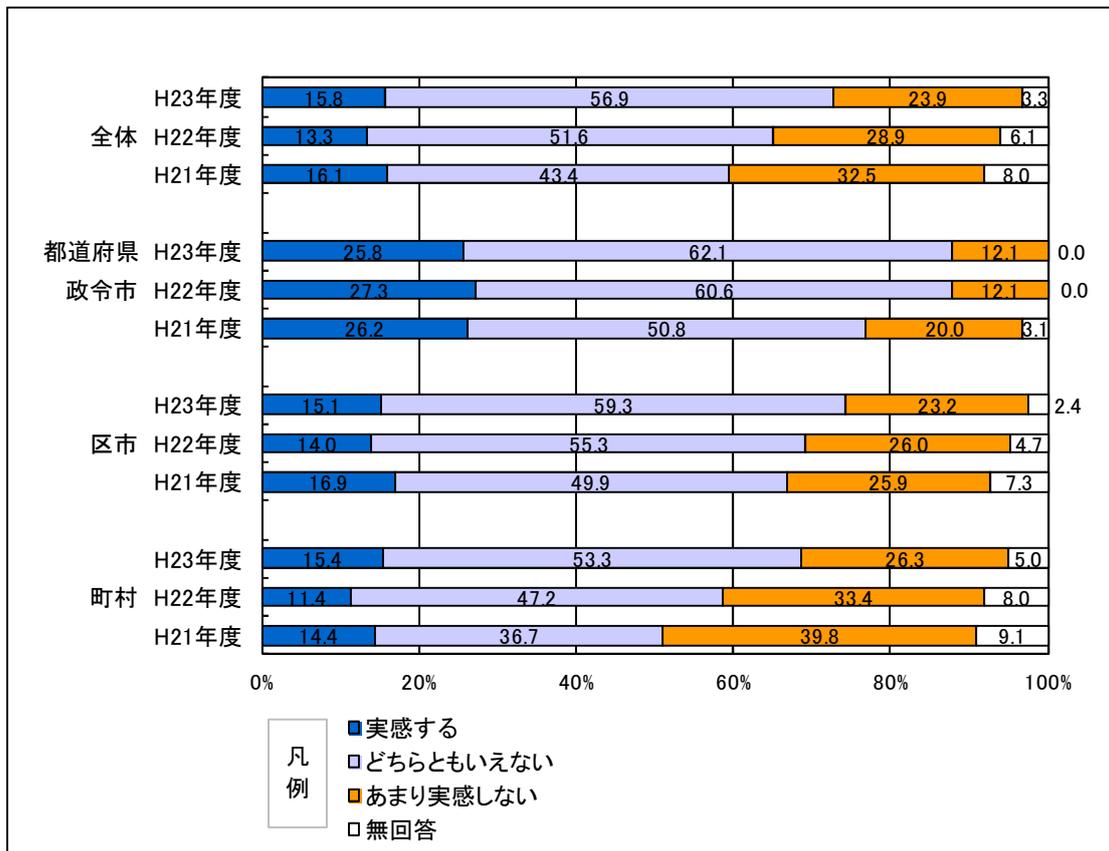


図 103 平成 21-23 年度トータルコストの縮減効果

2-8 グリーン購入に取り組むことができない原因について

グリーン購入に取り組むことができない原因については、「⑫（課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 42.8%であった。続いて「②組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 36.7%、「④グリーン購入関連製品は価格が高い」が 33.9%、「⑬人的余裕がない、担当者の負担増」が 32.5%であった。

都道府県・政令市では「⑥グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない」が高く 50.0%であった。区市では「⑫（課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 47.9%であった。町村では、「②組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 45.1%となり、回答が多かった。組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。

表 75 グリーン購入に取り組むことができない原因

団体の分類	件数	①低い購入に 対する意識が 低い	②組織として の購入意識が 低い	③グリーン購入 に関する情報が ない	④製品は価格が 高い	⑤製品は品質が 落ちる	⑥規格は要求に 合わない	⑦購入が少なく 公平でない	⑧製品の種類・メ ンバ	⑨製品購入方法 が煩雑
合計	1335 100.0	310 23.2	490 36.7	235 17.6	452 33.9	83 6.2	190 14.2	206 15.4	82 6.1	
都道府県、政令市	66 100.0	4 6.1	2 3.0	4 6.1	30 45.5	6 9.1	33 50.0	20 30.3	3 4.5	
区市	655 100.0	131 20.0	211 32.2	82 12.5	216 33.0	40 6.1	120 18.3	112 17.1	34 5.2	
町村	614 100.0	175 28.5	277 45.1	149 24.3	206 33.6	37 6.0	37 6.0	74 12.1	45 7.3	

団体の分類	⑨対象となる製品 の購入基準	⑩専門的な製品 の購入基準	⑪方針・調達 方針が基本	⑫一括した グリーン購入	⑬人的余裕が ない、負担増	⑭進捗に 関係なく購入 効果が推	⑮その他	⑯特に障害 はない	⑰無 回答
合計	206 15.4	245 18.4	400 30.0	572 42.8	434 32.5	355 26.6	56 4.2	62 4.6	104 7.8
都道府県、政令市	10 15.2	21 31.8	1 1.5	10 15.2	12 18.2	6 9.1	7 10.6	7 10.6	11 16.7
区市	106 16.2	138 21.1	154 23.5	314 47.9	179 27.3	170 26.0	28 4.3	39 6.0	58 8.9
町村	90 14.7	86 14.0	245 39.9	248 40.4	243 39.6	179 29.2	21 3.4	16 2.6	35 5.7

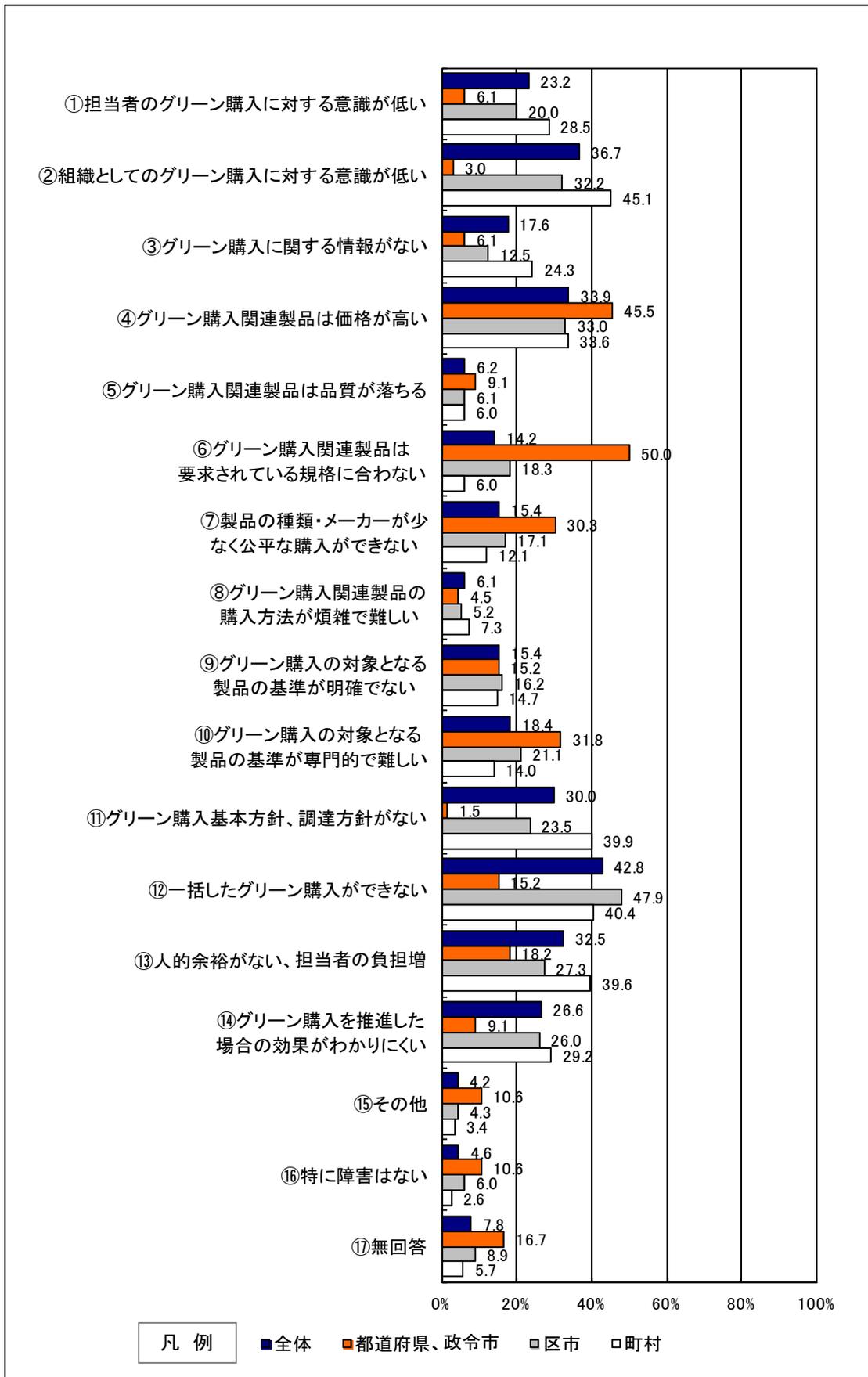


図 104 グリーン購入に取り組むことができない原因

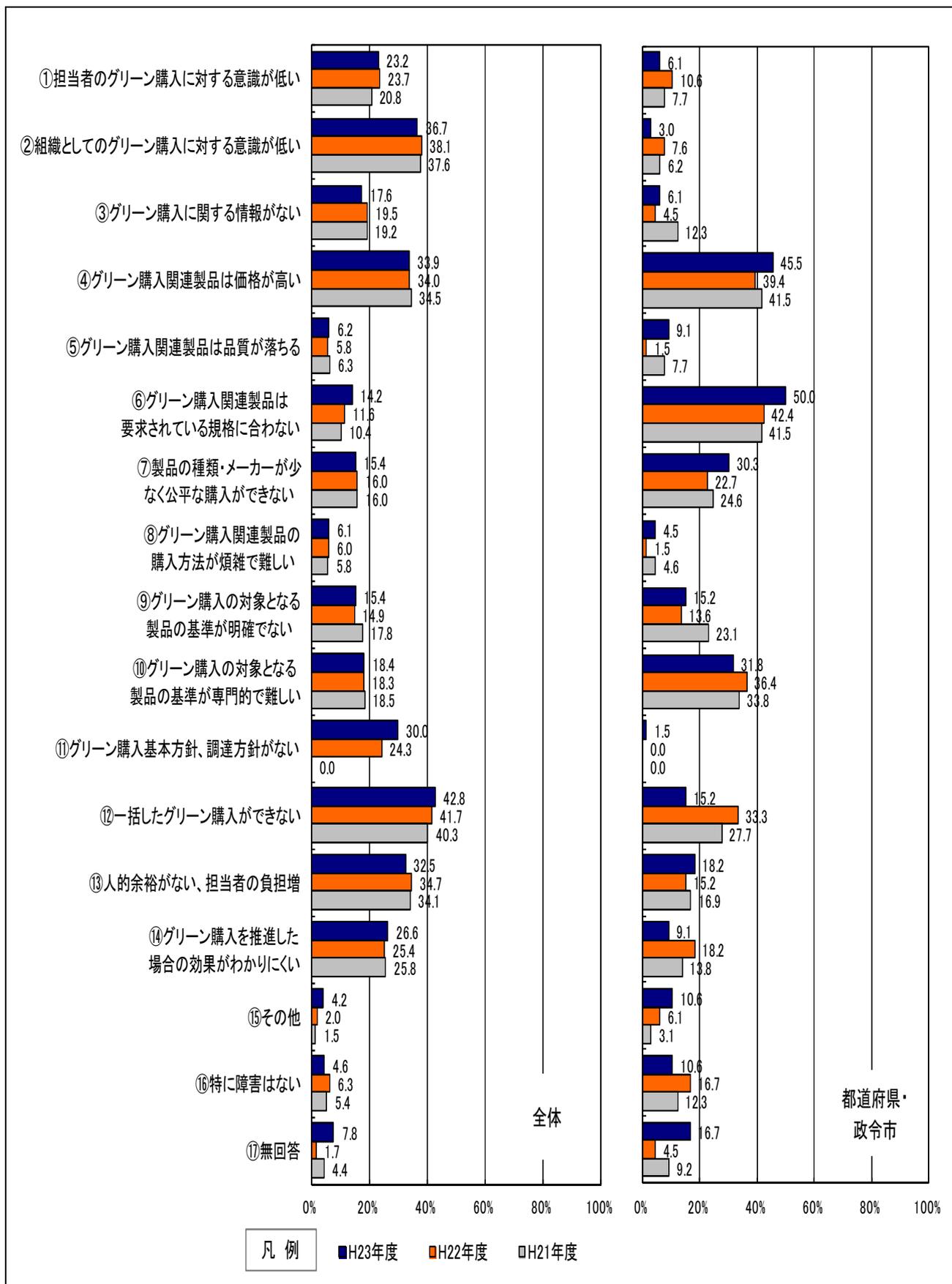


図 105 平成 21-23 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別①）

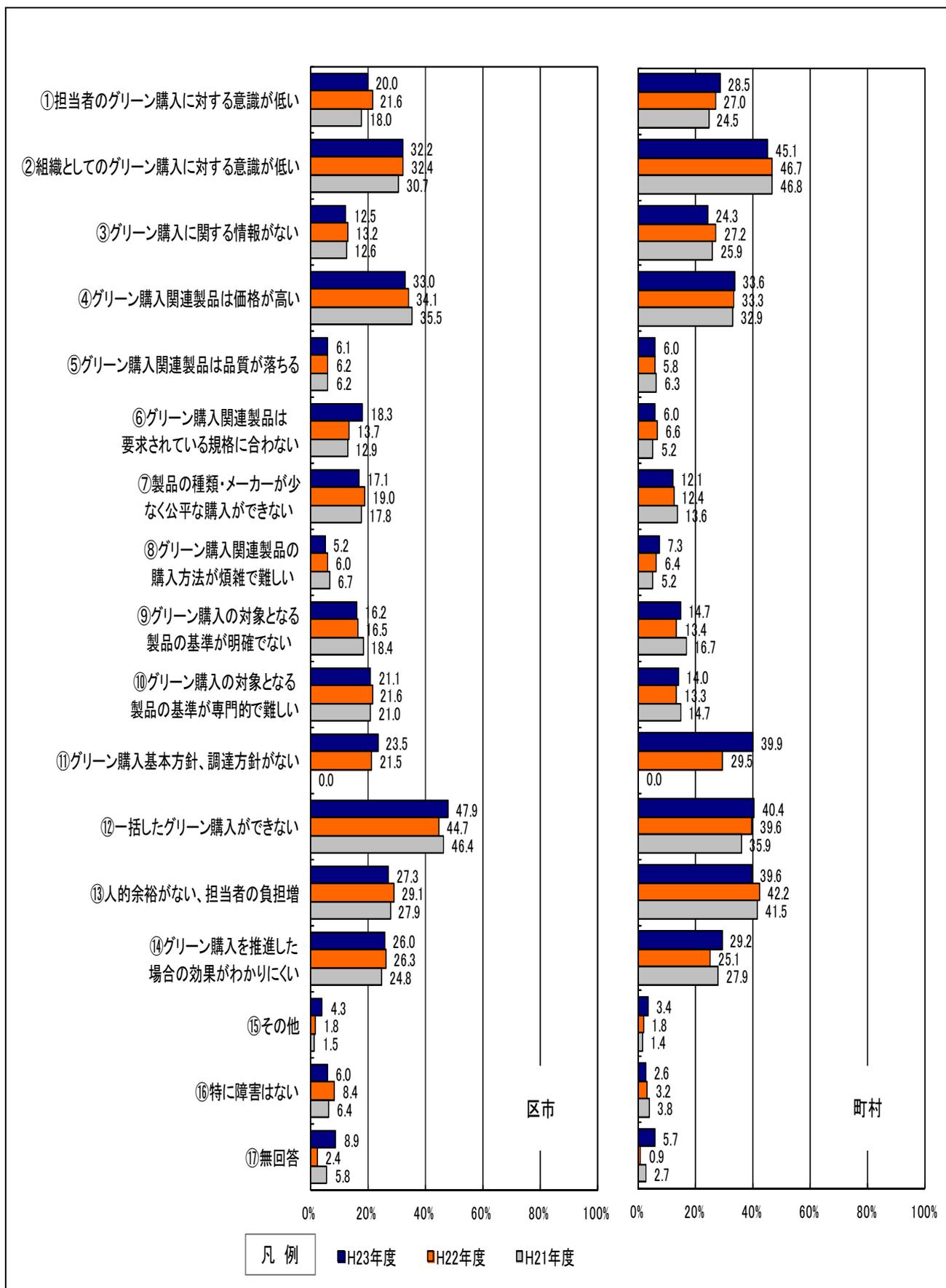


図 106 平成 21-23 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別②）

また、分野毎にグリーン購入に取り組むことができない原因について聞いたところ、グリーン購入全般に対する阻害原因とは違った傾向が見えた分野もあった。

⑤携帯電話については、全般的な阻害要因として「③グリーン購入に関する情報がない」と「⑭グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい」が9位と6位だったのに対し、品目単体での阻害要因を見るとこれら2つの要因が、4位になっており、比較的高い順位となっている（図107の[b]参照）。

⑫制服・作業服、⑬インテリア・寝装寝具、⑭作業服、⑮その他繊維製品については、全般的な阻害要因では7位に挙げられた「①担当者のグリーン購入に対する意識が低い」が、品目単体での阻害要因では4位と、比較的高い順位が高くなっている（図107の[c]参照）。

さらに①紙類に関しては、「⑯特に障害はない」が品目単体での阻害要因の第1位となり（図107の[a]参照）、他分野と異なっている。

数字は阻害原因の順位を示す

	①担当者のグリーン購入に対する意識が低い	②組織としての意識が低い	③グリーン購入に関する情報がない	④グリーン購入関連製品の価格が高い	⑤グリーン購入関連製品の品質が落ちる	⑥グリーン購入関連製品の規格に合わない	⑦製品の種類・メーカーが少ない	⑧購入方法が煩雑で難しい	⑨グリーン購入の基準が不明確	⑩グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい	⑪グリーン購入基本方針、調達方針がない	⑫一括したグリーン購入ができない	⑬人的負担増	⑭グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	⑮その他	⑯特に障害はない
グリーン購入の阻害要因(全般:問8-1)	7	2	9	3	13	12	10	14	10	8	5	1	4	6	16	15
①紙類	6	4	9	3	11	8	14	16	13	12	2	5	7	10	15	7
②文具類	6	3	9	4	14	10	13	14	11	12	2	1	7	8	16	5
③オフィス家具等	5	3	6	4	16	11	13	14	10	11	2	1	8	7	14	9
④OA機器	7	3	8	4	14	11	12	14	13	10	1	2	6	9	16	5
⑤携帯電話	7	3	4	8	16	14	13	15	12	10	1	2	6	4	11	9
⑥家電製品	5	3	8	4	16	13	11	15	12	10	2	1	5	7	14	9
⑦エアコン等	5	3	8	4	16	14	11	15	13	10	1	2	6	9	12	7
⑧温水器等	5	3	8	4	16	14	12	15	13	10	1	2	6	7	11	9
⑨照明	5	4	8	2	16	10	12	15	13	11	1	3	6	9	14	6
⑩自動車等	7	4	8	2	16	10	11	15	13	12	1	2	6	9	14	5
⑪消火器	5	3	4	9	16	14	12	15	10	10	1	2	7	6	13	8
⑫制服・作業服	4	3	9	5	15	10	11	16	11	13	2	1	6	8	14	6
⑬インテリア・寝装寝具	4	3	8	5	16	13	12	15	10	11	2	1	5	5	14	9
⑭作業手袋	4	3	8	5	15	10	12	16	11	13	2	1	7	6	14	9
⑮その他繊維製品	4	3	8	4	16	11	12	15	10	12	2	1	6	6	14	9
⑯設備	7	3	6	4	16	14	12	15	10	9	1	1	5	8	13	10
⑰防災備蓄用品	7	3	4	8	16	13	12	15	9	11	1	2	5	5	14	9
⑱公共工事	6	3	6	5	16	12	12	15	11	9	1	2	4	8	14	10
⑲役務	6	3	7	8	16	12	13	15	11	9	1	2	4	5	14	10

図 107 グリーン購入に取り組むことができない原因(分野別-全体)

数字は阻害原因の順位を示す

	① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い	② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い	③ グリーン購入に関する情報が少ない	④ グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる	⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない	⑦ 製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	⑧ グリーン購入方法が煩雑で難しい	⑨ グリーン購入の基準が明確でない	⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい	⑪ グリーン購入基本方針、調達方針がない	⑫ 一括したグリーン購入ができない	⑬ 人的余裕がない、担当者負担増	⑭ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	⑮ その他	⑯ 特に障害はない
グリーン購入の阻害要因 (全般: 問8-1)	12	15	12	2	10	1	4	14	6	3	16	6	5	10	8	8
①紙類	9	7	9	3	4	1	7	9	9	5	9	5	9	9	9	2
②文具類	6	6	11	2	5	1	11	11	6	6	11	4	11	11	6	3
③オフィス家具等	8	5	8	1	6	3	8	8	6	6	8	4	8	8	8	1
④OA機器	8	6	8	3	7	1	8	8	8	4	8	4	8	8	8	2
⑤移動電話	7	4	7	7	7	2	6	7	7	4	7	2	7	7	7	1
⑥家電製品	8	5	8	2	7	4	8	8	8	5	8	3	8	8	8	1
⑦エアコン等	6	6	9	1	6	3	9	9	9	3	9	3	9	9	9	1
⑧温水器等	6	6	10	2	6	4	10	10	10	4	10	3	10	10	6	1
⑨照明	8	6	8	1	6	2	8	8	8	5	8	4	8	8	8	2
⑩自動車等	10	6	10	1	4	1	6	10	10	6	10	4	10	10	6	3
⑪消火器	5	5	9	4	5	2	9	9	9	5	9	3	9	9	9	1
⑫制服・作業服	10	5	5	2	5	1	5	10	10	5	10	4	10	10	10	2
⑬インテリア・寝装寝具	5	5	9	1	5	1	9	9	9	5	9	4	9	9	9	3
⑭作業手袋	6	6	10	2	6	1	5	10	10	6	10	4	10	10	10	3
⑮その他繊維製品	6	6	10	2	6	1	5	10	10	6	10	4	10	10	10	3
⑯設備	6	6	9	3	6	3	9	9	9	3	9	2	9	9	9	1
⑰防災備蓄用品	10	6	10	3	6	2	5	10	10	6	10	3	10	6	10	1
⑱公共工事	13	8	13	5	13	1	3	8	8	7	8	3	8	13	5	2
⑲役務	12	7	12	3	5	1	3	7	7	7	12	5	12	7	12	2

図 108 グリーン購入に取り組むことができない原因 (分県別一都道府県・政令市)

数字は阻害原因の順位を示す

	① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い	② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い	③ グリーン購入に関する情報が少ない	④ グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる	⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない	⑦ 製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	⑧ グリーン購入方法が煩雑で難しい	⑨ グリーン購入の基準が明確でない	⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい	⑪ グリーン購入基本方針、調達方針がない	⑫ 一括したグリーン購入ができない	⑬ 人的余裕がない、担当者負担増	⑭ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	⑮ その他	⑯ 特に障害はない
グリーン購入の阻害要因 (全般: 問8-1)	8	3	12	2	13	9	10	15	11	7	6	1	4	5	16	14
①紙類	8	6	11	3	9	5	14	16	12	13	4	2	7	10	15	7
②文具類	6	5	11	3	13	9	15	16	10	12	2	1	7	8	13	4
③オフィス家具等	7	3	10	4	16	9	13	15	11	12	2	1	6	5	14	8
④OA機器	7	4	11	5	15	8	11	15	13	10	2	1	6	8	14	3
⑤移動電話	8	3	7	11	16	14	13	15	11	9	2	1	5	4	10	6
⑥家電製品	7	4	10	3	16	12	11	15	13	9	2	1	5	7	13	6
⑦エアコン等	7	3	10	4	16	14	12	15	13	9	2	1	6	8	11	5
⑧温水器等	6	3	10	5	16	14	13	15	12	9	2	1	4	7	11	8
⑨照明	7	4	11	2	16	8	13	15	12	10	3	1	6	9	14	5
⑩自動車等	7	5	12	3	16	7	10	15	14	10	2	1	6	9	13	4
⑪消火器	5	3	5	9	16	14	12	15	11	10	2	1	5	4	13	5
⑫制服・作業服	7	3	11	8	14	9	10	16	12	13	2	1	6	5	14	4
⑬インテリア・寝装寝具	6	3	8	7	16	13	12	15	10	10	2	1	4	4	14	9
⑭作業手袋	6	3	9	8	15	10	12	16	11	13	2	1	5	4	13	7
⑮その他繊維製品	6	3	9	7	16	11	11	15	10	13	2	1	5	4	13	8
⑯設備	8	3	11	7	16	13	12	15	9	6	2	1	4	5	13	10
⑰防災備蓄用品	7	3	6	8	15	12	13	16	11	9	2	1	4	4	14	9
⑱公共工事	8	3	9	7	15	12	14	16	11	5	2	1	4	6	13	10
⑲役務	7	3	8	9	15	12	14	15	10	4	2	1	4	4	13	11

図 109 グリーン購入に取り組むことができない原因 (分県別一区市)

数字は阻害原因の順位を示す

	① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い	② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い	③ グリーン購入に関する情報が無い	④ グリーン購入関連製品の価格が高い	⑤ グリーン購入関連製品の品質が落ちる	⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない	⑦ 製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	⑧ グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい	⑨ グリーン購入の基準が明確でない	⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい	⑪ グリーン購入基本方針・調達方針がない	⑫ 一括したグリーン購入ができない	⑬ 人的余裕がない・担当者の負担増	⑭ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	⑮ その他	⑯ 特に障害はない	
グリーン購入の阻害要因(全般:問8-1)	7	1	8	5	13	13	11	12	9	10	3	2	4	6	15	16	
①紙類	5	3	7	4	10	16	12	14	12	11	f	6	8	9	14	2	
②文具類	5	2	7	4	15	13	12	13	10	11	f	3	7	9	15	6	
③オフィス家具等	5	2	5	4	16	14	12	13	9	11	f	3	7	8	15	10	
④OA機器	6	2	5	g	4	15	12	12	12	10	f	3	7	8	16	9	
⑤携帯電話	5	2	4	6	16	15	11	14	12	10	f	3	7	7	12	9	
⑥家電製品	5	2	6	4	16	15	11	13	12	10	f	3	7	8	14	9	
⑦エアコン等	5	2	6	4	16	15	10	14	12	11	f	3	7	8	12	9	
⑧温水器等	5	2	6	4	16	14	12	14	13	10	f	3	7	8	11	9	
⑨照明	5	2	6	3	16	13	10	13	11	11	f	4	6	9	15	8	
⑩自動車等	6	2	8	g	3	16	12	10	15	13	11	f	4	6	9	5	
⑪消火器	5	h	4	8	16	15	11	14	10	12	f	3	6	7	13	9	
⑫制服・作業服	4	3	6	5	14	16	13	15	10	11	f	2	7	8	11	9	
⑬インテリア・寝装寝具	4	2	5	6	16	14	10	14	9	10	f	3	6	6	13	12	
⑭作業手袋	4	3	6	5	13	16	12	15	10	11	2	1	8	7	13	9	
⑮その他繊維製品	4	3	5	g	6	16	14	12	14	9	11	f	2	7	8	12	9
⑯設備	6	2	4	5	16	14	9	15	11	9	f	3	6	8	13	12	
⑰防災備蓄用品	5	2	4	6	16	15	11	14	9	11	f	3	6	i	8	13	10
⑱公共工事	7	2	5	6	16	14	11	14	10	9	f	3	4	8	13	12	
⑲役務	6	3	5	8	16	14	11	15	10	9	f	2	4	7	13	12	

図 110 グリーン購入に取り組むことができない原因(分野別ー町村)

また区市では①紙類・⑨照明以外の分野で「⑪グリーン購入基本方針・調達方針がない」が高順位となった(図 109 の[d]参照)。⑪消火器では、「①担当者のグリーン購入に対する意識が低い」「③グリーン購入に関する情報が無い」が全般的な阻害要因では 8 位と 12 位だったの対し、品目単体での阻害要因では 5 位と、比較的高順位となった(図 109 の[e]参照)。

町村では「⑪グリーン購入基本方針・調達方針がない」が⑭作業手袋以外の分野では第 1 位となり(図 110 の[f]参照)、②携帯電話/⑪消火器/⑯設備/⑰防災備蓄用品では「③グリーン購入に関する情報が無い」が比較的高順位となった(図 110 の[g]参照)。また⑫制服・作業服/⑬インテリア・寝装寝具/⑭作業手袋/⑮その他繊維製品では「①担当者のグリーン購入に対する意識が低い」が高順位となった(図 110 の[h]参照)。⑱公共工事と⑲役務については「⑬人的余裕がない・担当者の負担増」が高順位となった(図 110 の[i]参照)。このようにグリーン購入の阻害要因は分野毎に異なっており、それぞれに対策を講じ対処することが分野の拡大につながっていくと考える。

2-9 グリーン購入の進展のために必要な仕組について

グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組として最も回答が多かったのは「①環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」74.9%が最も多く、次いで「⑦グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」とが「⑧環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」70.9%、「②環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」が69.1%、「⑨グリーン購入実施者への優遇措置」が68.8%という結果になった。

表 76 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み

団体の分類	件数	① 情報提供システムの拡充	② 環境物品の拡充	③ 環境物品等の購入に	④ グリーン購入の実績	⑤ 客観的に評価する仕組み	⑥ 購入状況の把握	⑦ 購入の基準の明確化	⑧ 優遇措置
合計	1335 100.0	1000 74.9	922 69.1	429 32.1	327 24.5	536 40.1	123 9.2	946 70.9	946 70.9
都道府県、政令市	66 100.0	53 80.3	45 68.2	18 27.3	12 18.2	25 37.9	2 3.0	46 69.7	47 71.2
区市	655 100.0	491 75.0	453 69.2	189 28.9	144 22.0	259 39.5	57 8.7	476 72.7	467 71.3
町村	614 100.0	456 74.3	424 69.1	222 36.2	171 27.9	252 41.0	64 10.4	424 69.1	432 70.4

団体の分類	⑨ グリーン購入実施者への優遇措置	⑩ 価格低下の可能な共同購入	⑪ 物品調達の一元的な	⑫ 担当職員等への研修	⑬ 全ての職員への研修	⑭ 首長等の意識改革	⑮ その他	⑯ 特に必要はない	⑰ 無回答
合計	919 68.8	523 39.2	84 6.3	337 25.2	139 10.4	387 29.0	18 1.3	15 1.1	77 5.8
都道府県、政令市	42 63.6	21 31.8	3 4.5	11 16.7	2 3.0	7 10.6	2 3.0	-	3 4.5
区市	444 67.8	243 37.1	30 4.6	138 21.1	54 8.2	185 28.2	8 1.2	4 0.6	32 4.9
町村	433 70.5	259 42.2	51 8.3	188 30.6	83 13.5	195 31.8	8 1.3	11 1.8	42 6.8

グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「⑬全ての職員への研修、啓発の実施」64.8%であり、次いで「⑥庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」58.3%、「⑪物品調達的全庁的な一元化」54.1%、「⑫担当職員等への研修、啓発の実施」50.3%であった。

表 77 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み

団体の分類	件数	①情報提供の拡充	②環境の拡大	③環境数値目標の導入	④グリーン購入の実績	⑤客観的に評価する実績	⑥庁内におけるグリーン購入の実績	⑦購入の基準の明確化	⑧環境物品等の生産、販売事業者への優遇措置
合計	1335 100.0	197 14.8	133 10.0	493 36.9	508 38.1	367 27.5	778 58.3	174 13.0	84 6.3
都道府県、政令市	66 100.0	11 16.7	5 7.6	18 27.3	18 27.3	12 18.2	29 43.9	8 12.1	7 10.6
区市	655 100.0	107 16.3	58 8.9	243 37.1	255 38.9	186 28.4	371 56.6	87 13.3	40 6.1
町村	614 100.0	79 12.9	70 11.4	232 37.8	235 38.3	169 27.5	378 61.6	79 12.9	37 6.0

団体の分類	⑨へのグリーン購入実施者	⑩異なる価格の購入が可能な組	⑪一元物品調達の全庁的な	⑫担当職員等への研修、啓発の実施	⑬全ての職員への研修、啓発の実施	⑭首長等の意識改革	⑮その他	⑯特に必要はない	⑰無回答
合計	90 6.7	381 28.5	722 54.1	671 50.3	865 64.8	442 33.1	7 0.5	12 0.9	175 13.1
都道府県、政令市	10 15.2	18 27.3	26 39.4	32 48.5	40 60.6	17 25.8	-	-	10 15.2
区市	44 6.7	184 28.1	356 54.4	348 53.1	433 66.1	218 33.3	3 0.5	4 0.6	72 11.0
町村	36 5.9	179 29.2	340 55.4	291 47.4	392 63.8	207 33.7	4 0.7	8 1.3	93 15.1

グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「⑥庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」16.0%であった。

グリーン購入進展のために「自らが取り組むべき仕組」として、「全ての職員へ研修・啓発を実施すること」が必要だと回答したのが全体の64.8%だった一方で（表77）、「全ての職員向けの研修・啓発」について「既に取り組んでいる」と回答した割合は、10.2%と低くなっており、自らが取り組むべきとしながらも、多くの自治体が実際には実施できていないことがわかる。

表 78 グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み

団体の分類	件数	①情報提供の拡充	②環境の拡充	③環境数値目標の導入	④グリーン購入の実績	⑤客観的に評価する実績	⑥庁内におけるグリーン購入の実績	⑦グリーン購入の基準の明確化	⑧環境物品等への優遇措置
合計	1335 100.0	45 3.4	56 4.2	176 13.2	177 13.3	62 4.6	213 16.0	77 5.8	9 0.7
都道府県、政令市	66 100.0	6 9.1	13 19.7	43 65.2	46 69.7	11 16.7	44 66.7	14 21.2	3 4.5
区市	655 100.0	36 5.5	39 6.0	122 18.6	126 19.2	49 7.5	154 23.5	54 8.2	3 0.5
町村	614 100.0	3 0.5	4 0.7	11 1.8	5 0.8	2 0.3	15 2.4	9 1.5	3 0.5

団体の分類	⑨グリーン購入実施者への優遇措置	⑩異なる価格の購入が可能な組と	⑪一元物品調達的全庁的な	⑫修、担当職員等への研修	⑬修、全ての職員への研修	⑭首長等の意識改革	⑮その他	⑯特に必要はない	⑰無回答
合計	6 0.4	74 5.5	167 12.5	170 12.7	136 10.2	86 6.4	1 0.1	9 0.7	885 66.3
都道府県、政令市	1 1.5	12 18.2	24 36.4	30 45.5	15 22.7	12 18.2	-	-	5 7.6
区市	2 0.3	45 6.9	91 13.9	117 17.9	102 15.6	58 8.9	-	2 0.3	363 55.4
町村	3 0.5	17 2.8	52 8.5	23 3.7	19 3.1	16 2.6	1 0.2	7 1.1	517 84.2

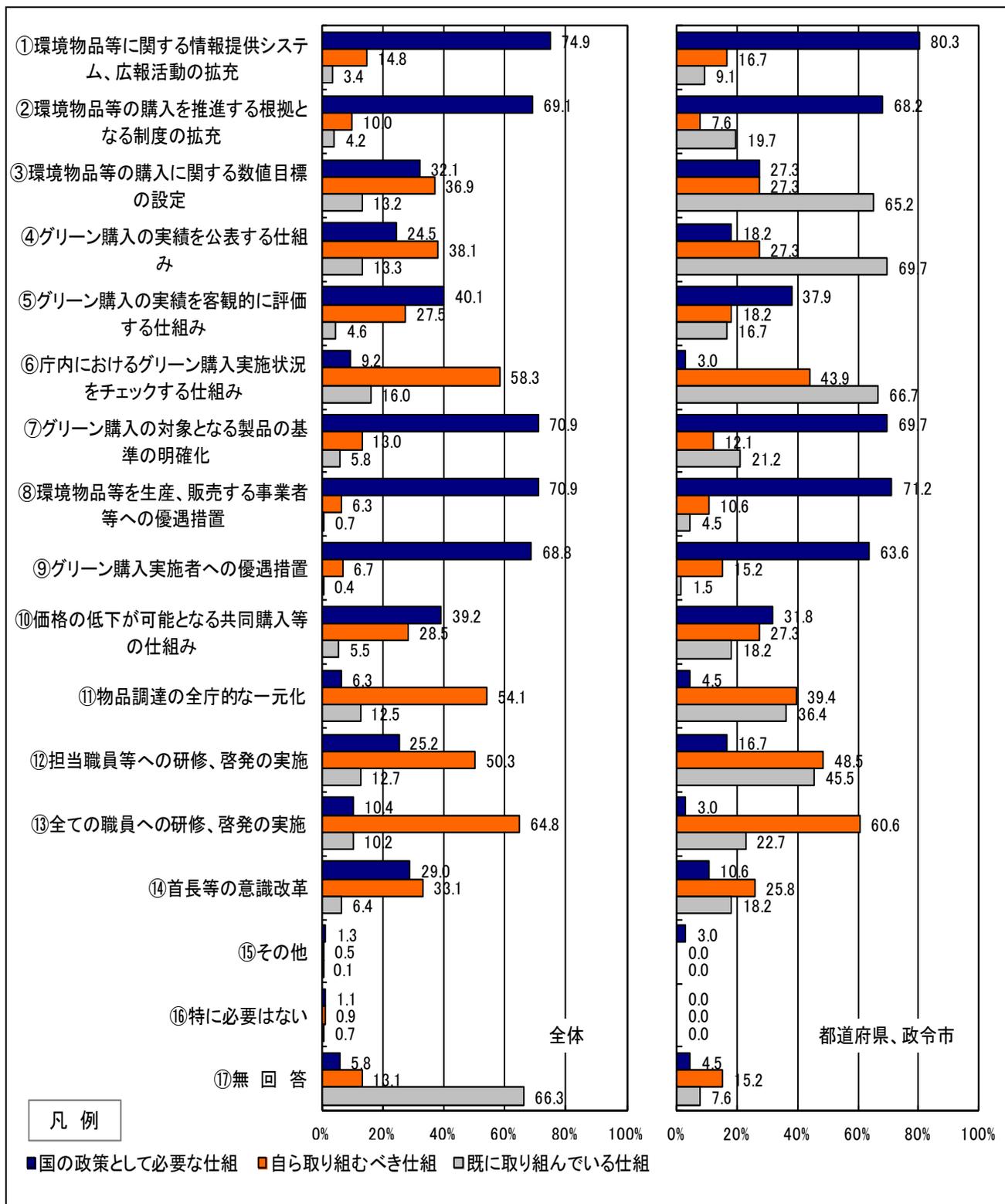


図 111 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）

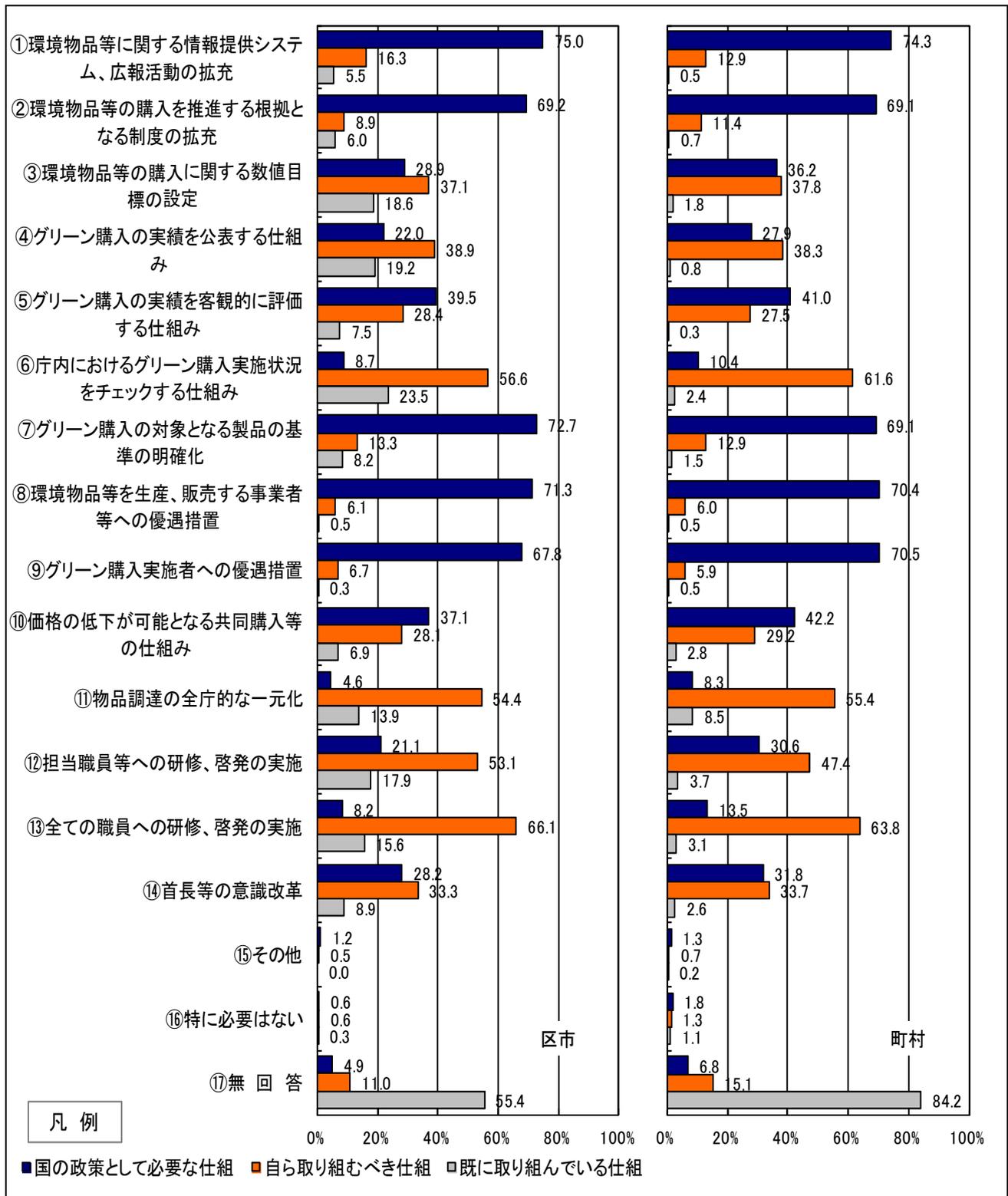


図 112 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別②）

2-10 グリーン購入の研修・啓発方法について

担当職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、「⑦外部講師による研修・セミナー」が「②テキスト読んで自習（外部の教材を利用）」もしくは「④パソコンで学習するeラーニング（外部の教材を利用）」よりも高いポイントとなった。

全ての職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、都道府県・政令市においては「④パソコンで学習するeラーニング（外部の教材を利用）」が54.5%と最も高いポイントとなり、「②テキストを読んで自習（外部の教材を利用）」を上回った。区市・町村においては「⑦外部講師による研修・セミナー」が最も高いポイントとなり、「②テキスト読んで自習（外部の教材を利用）」もしくは「④パソコンで学習するeラーニング（外部の教材を利用）」よりも10ポイント以上高くなった。

表 79 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／よいと思う

団体の分類	件数	① 作成 自習 （テキスト はを 内読んで で	② 利用 自習 （外部の 教材を 読んで で	③ 材は eラ パソ コン ンで 学 習 す （教 す	④ 部の eラ パソ コン ンで 学 習 す （外 す	⑤ ム合 は研 内修 部講 師に よ り 集 る （カ リ キ ユ ラ 集	⑥ キ合 研内 部講 師に よ り 集 る （外 部 カ リ 集	⑦ 修・外 部講 師に よ り 集 る 研	⑧ 者間 のグ リ ン 情 報 交 換 会 実 践	⑨ 無 回 答
合計	1335 100.0	341 25.5	669 50.1	308 23.1	570 42.7	329 24.6	453 33.9	909 68.1	639 47.9	122 9.1
都道府県、政令市	66 100.0	25 37.9	30 45.5	19 28.8	33 50.0	21 31.8	25 37.9	40 60.6	31 47.0	2 3.0
区市	655 100.0	155 23.7	320 48.9	146 22.3	265 40.5	166 25.3	220 33.6	454 69.3	317 48.4	49 7.5
町村	614 100.0	161 26.2	319 52.0	143 23.3	272 44.3	142 23.1	208 33.9	415 67.6	291 47.4	71 11.6

表 80 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／既にできている

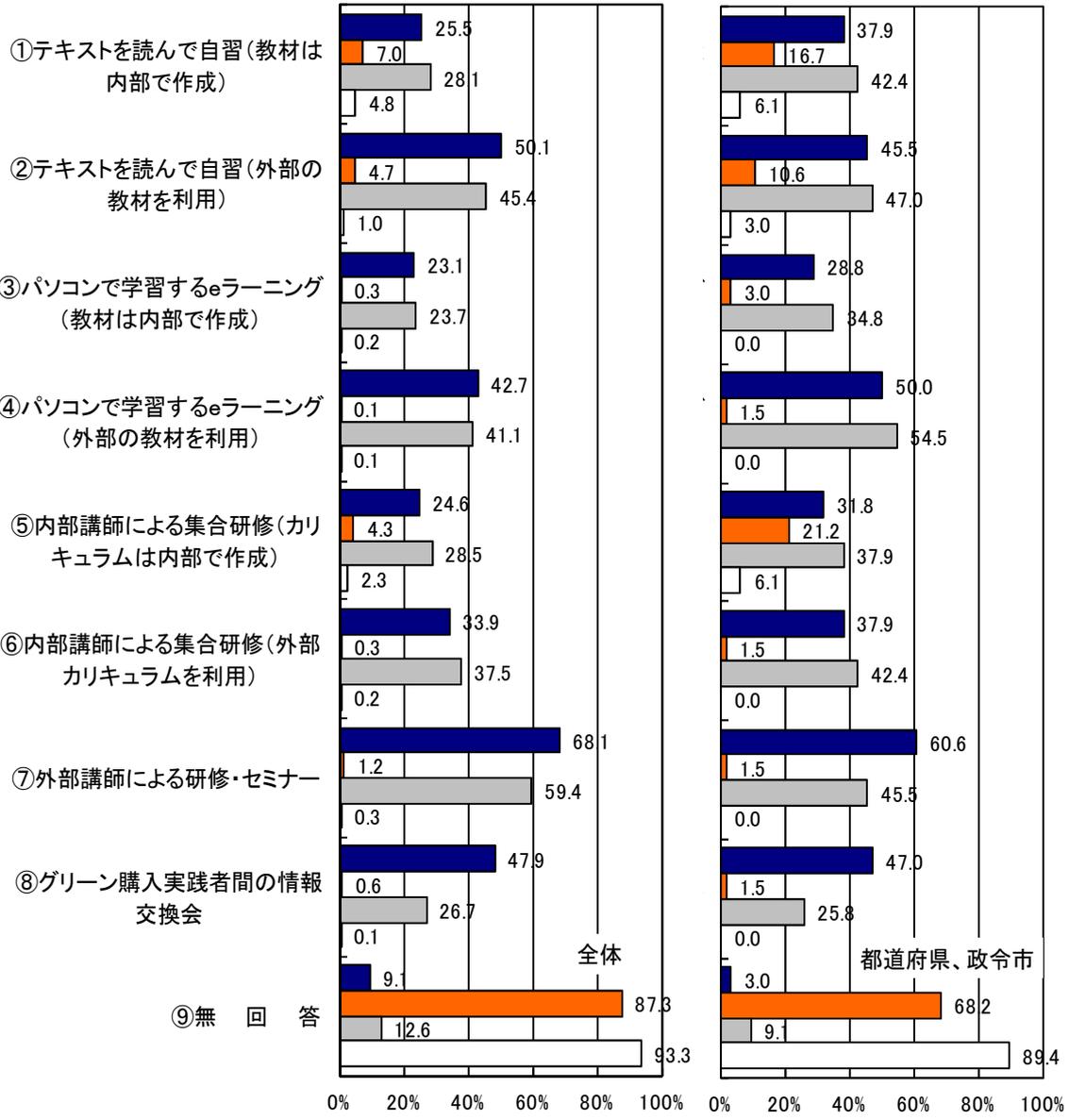
団体の分類	件数	① 作成 自習 （テキスト はを 内読んで で	② 利用 自習 （外部の 教材を 読んで で	③ 材は eラ パソ コン ンで 学 習 す （教 す	④ 部の eラ パソ コン ンで 学 習 す （外 す	⑤ ム合 は研 内修 部講 師に よ り 集 る （カ リ キ ユ ラ 集	⑥ キ合 研内 部講 師に よ り 集 る （外 部 カ リ 集	⑦ 修・外 部講 師に よ り 集 る 研	⑧ 者間 のグ リ ン 情 報 交 換 会 実 践	⑨ 無 回 答
合計	1335 100.0	94 7.0	63 4.7	4 0.3	2 0.1	57 4.3	4 0.3	16 1.2	8 0.6	1166 87.3
都道府県、政令市	66 100.0	11 16.7	7 10.6	2 3.0	1 1.5	14 21.2	1 1.5	1 1.5	1 1.5	45 68.2
区市	655 100.0	67 10.2	39 6.0	2 0.3	1 0.2	36 5.5	2 0.3	14 2.1	7 1.1	537 82.0
町村	614 100.0	16 2.6	17 2.8	-	-	7 1.1	1 0.2	1 0.2	-	584 95.1

表 81 グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／よいと思う

団体の分類	件数	①作成 自習 （テキスト は内部で	②利用 自習 （外部の 教材を	③材料 は内部 で作成 （教	④部の の教材 を利用 ）	⑤合 ムは 内部 で作 成）	⑥合 キユ ラム を利 用）	⑦修 ・外 部講 師に よる 研	⑧者 間の 情報 交換 会実 践	⑨無 回 答
合計	1335 100.0	375 28.1	606 45.4	317 23.7	549 41.1	380 28.5	501 37.5	793 59.4	357 26.7	168 12.6
都道府県、政令市	66 100.0	28 42.4	31 47.0	23 34.8	36 54.5	25 37.9	28 42.4	30 45.5	17 25.8	6 9.1
区市	655 100.0	179 27.3	295 45.0	146 22.3	259 39.5	191 29.2	245 37.4	374 57.1	162 24.7	72 11.0
町村	614 100.0	168 27.4	280 45.6	148 24.1	254 41.4	164 26.7	228 37.1	389 63.4	178 29.0	90 14.7

表 82 グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／既にできている

団体の分類	件数	①作成 自習 （テキスト は内部で	②利用 自習 （外部の 教材を	③材料 は内部 で作成 （教	④部の の教材 を利用 ）	⑤合 ムは 内部 で作 成）	⑥合 キユ ラム を利 用）	⑦修 ・外 部講 師に よる 研	⑧者 間の 情報 交換 会実 践	⑨無 回 答
合計	1335 100.0	64 4.8	13 1.0	3 0.2	2 0.1	31 2.3	3 0.2	4 0.3	1 0.1	1246 93.3
都道府県、政令市	66 100.0	4 6.1	2 3.0	-	-	4 6.1	-	-	-	59 89.4
区市	655 100.0	51 7.8	8 1.2	3 0.5	1 0.2	21 3.2	1 0.2	4 0.6	1 0.2	585 89.3
町村	614 100.0	9 1.5	3 0.5	-	1 0.2	6 1.0	2 0.3	-	-	602 98.0



- 凡例
- 担当職員への研修、啓発／よいと思う
 - 担当職員への研修、啓発／既にできている
 - 全ての職員への研修、啓発／よいと思う
 - 全ての職員への研修、啓発／既にできている

図 113 グリーン購入に関する研修・啓発方法(団体の規模別①)

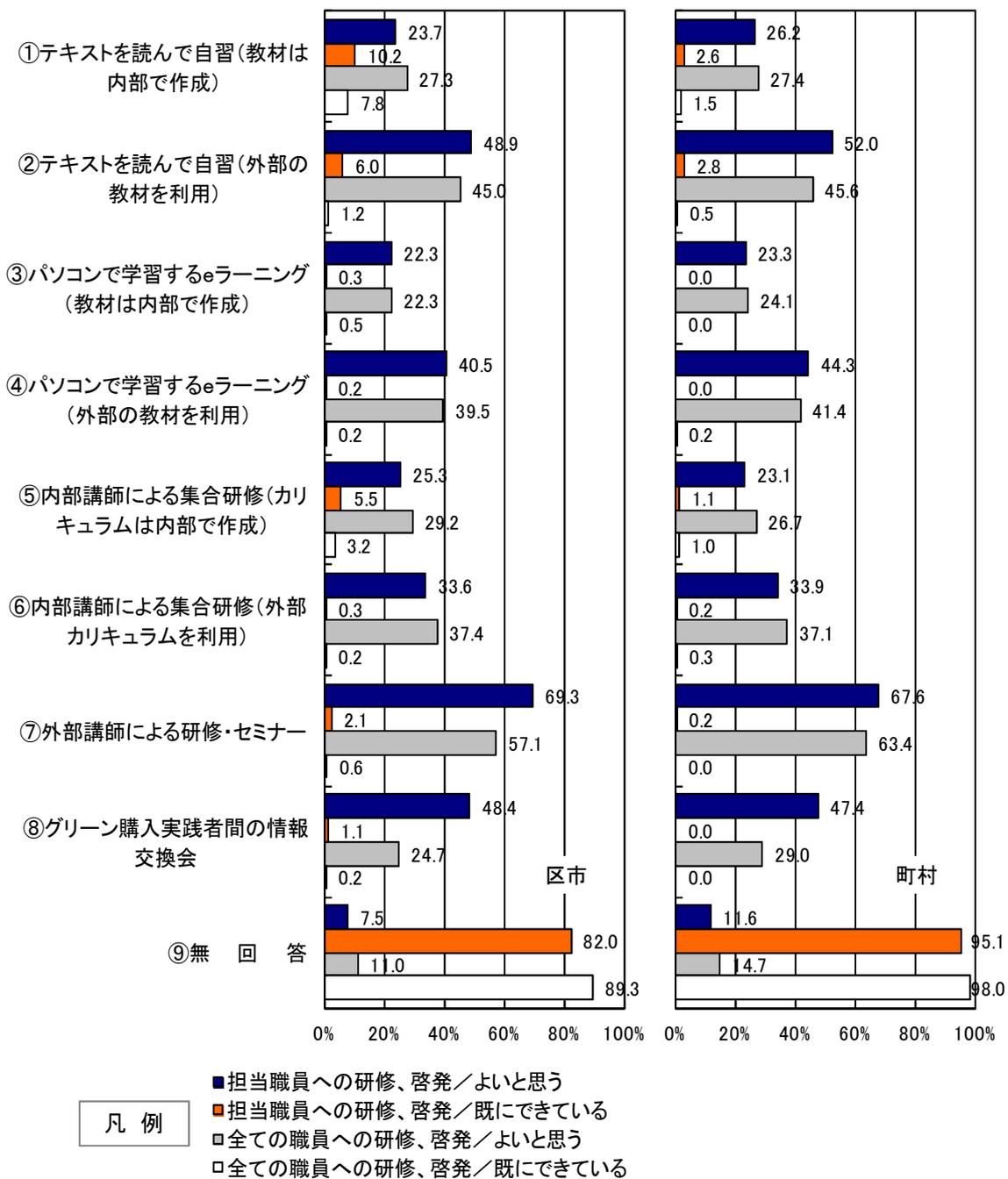


図 114 グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別②）

2-1-1 グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について

地域における普及啓発活動については「②グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」が13.1%と最も高く、次いで「⑦家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援」9.1%であった。

団体の規模による取組の差が大きく、全体で最も回答が多かった「②グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」については、都道府県・政令市では80.3%、区市では16.5%、町村では2.3%であった。

表 83 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動

団体の分類	件数	① 提供する広報情報でのPR、情報提供	② グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供	③ フレックスタイム等の発行に関する	④ ショッピング会場の開催等	⑤ グリーン購入の実施に関する	⑥ 環境学習、環境教育の推進	⑦ 家計簿等、家庭における取組の支援	⑧ リーディング活動におけるエコラベル等
合計	1335 100.0	112 8.4	175 13.1	29 2.2	53 4.0	8 0.6	63 4.7	121 9.1	46 3.4
都道府県、政令市	66 100.0	5 7.6	53 80.3	6 9.1	13 19.7	3 4.5	10 15.2	24 36.4	9 13.6
区市	655 100.0	65 9.9	108 16.5	13 2.0	31 4.7	5 0.8	34 5.2	85 13.0	31 4.7
町村	614 100.0	42 6.8	14 2.3	10 1.6	9 1.5	-	19 3.1	12 2.0	6 1.0

団体の分類	⑨ 事業者による環境のマネジメント	⑩ ベルギーのエコマーク等の取得の支援	⑪ ジェット独自の環境規格	⑫ 地域独自の環境配慮	⑬ フォード・独自のエコトップ	⑭ その他	⑮ は今のところない特に取組	⑯ 無回答
合計	97 7.3	10 0.7	27 2.0	37 2.8	46 3.4	40 3.0	873 65.4	45 3.4
都道府県、政令市	33 50.0	2 3.0	12 18.2	35 53.0	16 24.2	6 9.1	2 3.0	-
区市	59 9.0	5 0.8	12 1.8	2 0.3	26 4.0	25 3.8	369 56.3	19 2.9
町村	5 0.8	3 0.5	3 0.5	-	4 0.7	9 1.5	502 81.8	26 4.2

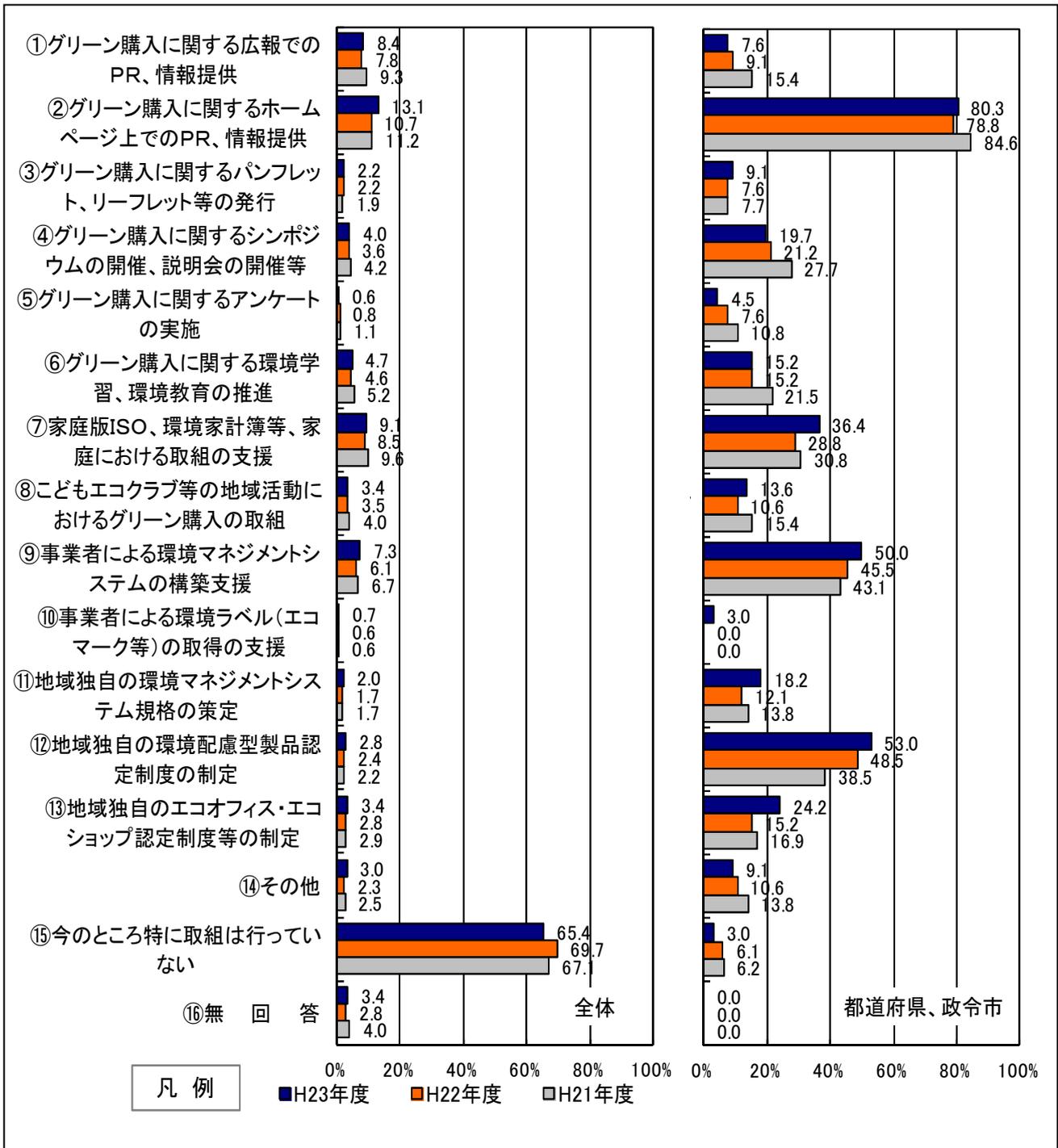


図 115 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別①）

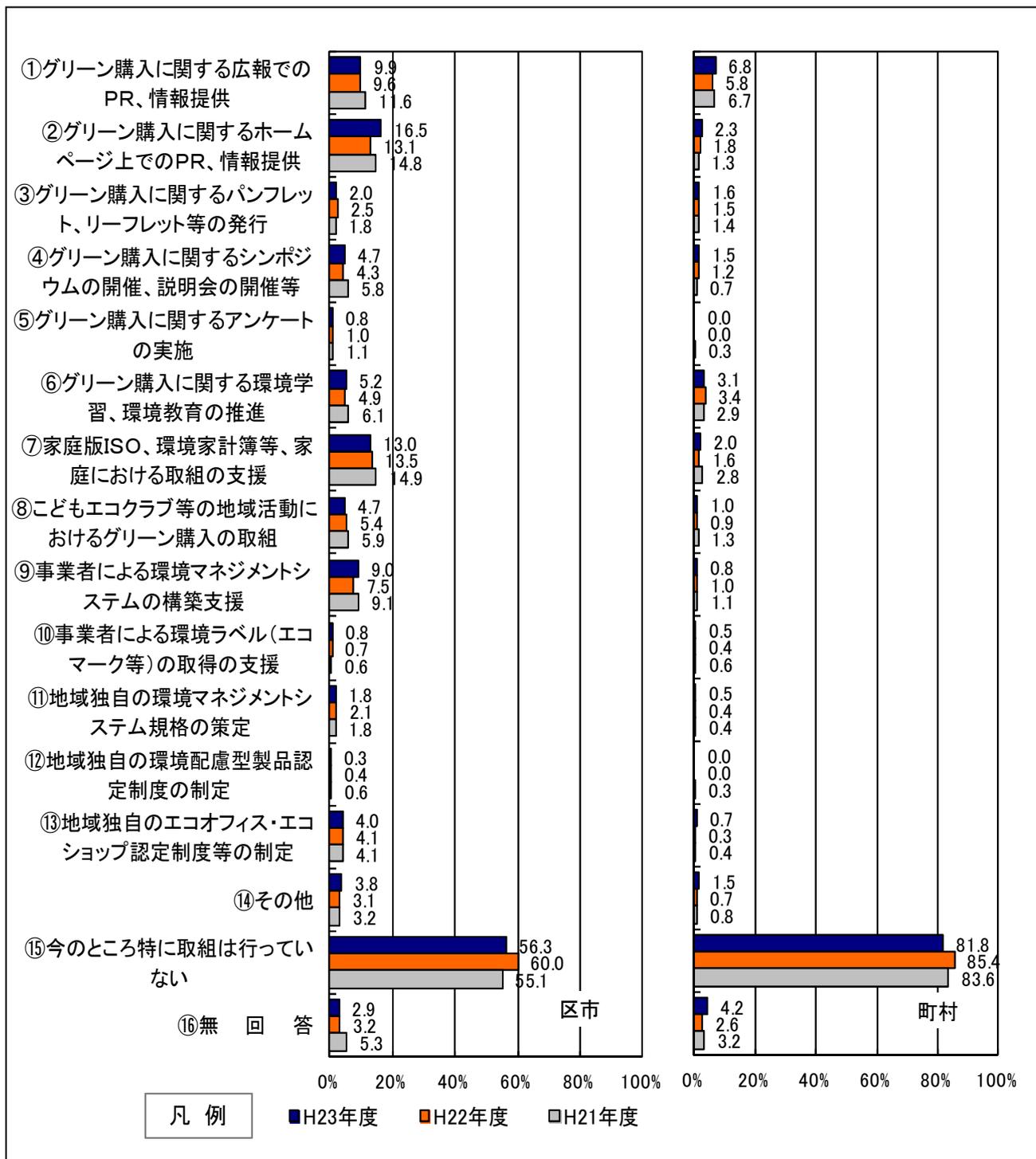


図 116 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別②）

2-12 アンケート記入担当者について

地方公共団体では通常異動サイクルが2-3年となっており、担当者の異動があると必ずしも前任者からの引き継ぎが十分ではなく、グリーン購入に対する認識が低下している可能性がある。

本アンケート結果を分析するにあたり、記入担当者が前年と同じかどうか、また平均的な異動サイクルについての質問を設け、記入担当者の属性を調査した。約4割が前年と同じと回答したが52.3%が異なると回答した。また異動サイクルに関しては3年が全体の53.9%と最も多く都道府県・政令市では63.6%となり4年もしくは5年以上の割合は10.6%と区市・町村と比べ低くなった。

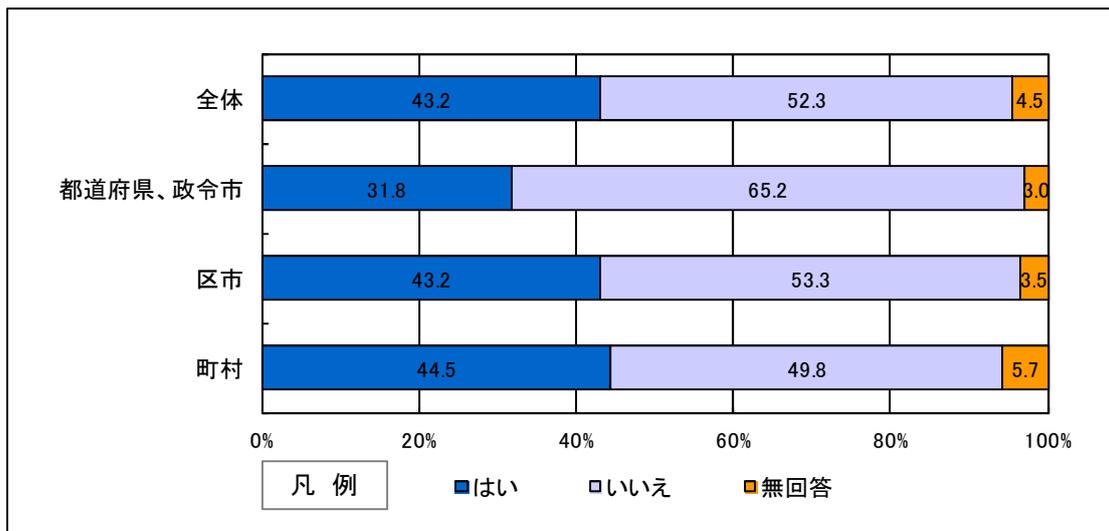


図 117 記入担当者が前年と同じかどうか

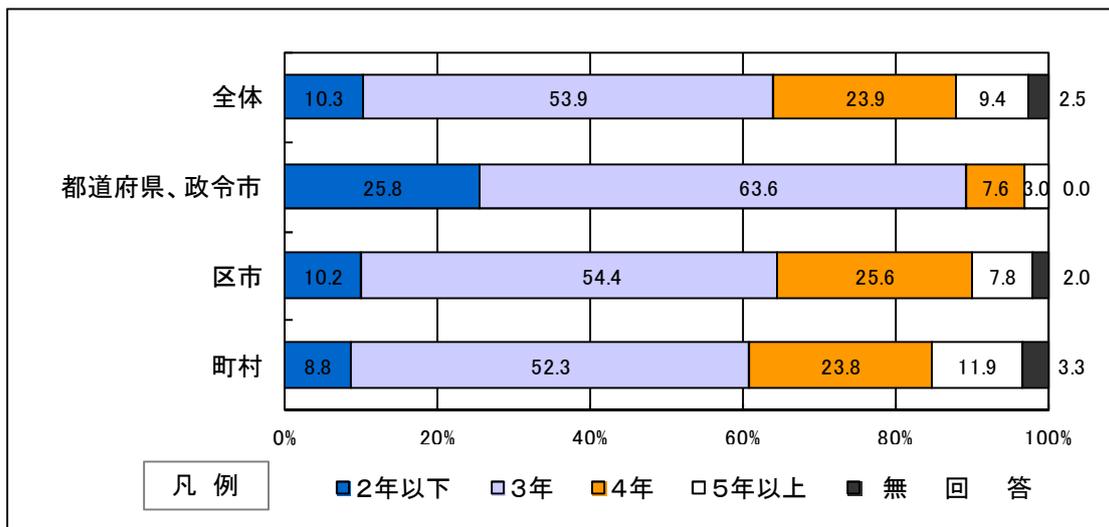


図 118 アンケート記入担当者の平均的な異動サイクル

2-13 おわりに

グリーン購入（環境に配慮した物品等を優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。

本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の取組状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として、平成13年から継続して実施している。回答率も7割を超えることから、日本全国の地方公共団体における取組の傾向と状況をほぼ把握するものとなっており、今後の普及施策を検討する上で有効な実態調査となっていると考える。

【調査結果の要旨】

- グリーン購入に関する調達方針を策定している割合は、全体の35.4%と前年より3.2ポイント増加した（図1）。また、「現時点では未定だが、今後策定予定」、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」と回答した割合は、37.7%と前年より0.7ポイント増加し、区市、町村についても増加傾向である。
- グリーン購入の調達実績を把握することは、地方公共団体の方針や目標、計画に照らして取組が十分であったかどうか実態を明らかにするために重要である。紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を把握している地方公共団体は全体の64.7%となり、前年と比較すると3.1ポイント増加した（図50）。
- 80%を超える地方公共団体が参考にしてしている環境ラベリング制度は、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Rマーク）」の3つであった（図93）。
- グリーン購入の組織的取組において調達方針及び実績を公表することは、地方公共団体が自ら設定した方針に沿って取り組むことを対外的に宣言し、その取組を評価するために必要である。既に調達方針を策定している団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は49.4%であった（図94）。平成22年度の調達実績を把握している827団体のうち「公表している」と回答した割合は全体の22.7%であった（図95）。
- 「グリーン購入に取り組むことにより実感することができた効果」について調査を実施した結果、「職員の意識啓発効果」（35.9%）が最も高い項目となり、次いで「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が25.8%となった（図99、図102）。
- グリーン購入に取り組むことができない原因については、「⑫一括したグリーン購入ができない」が42.8%、次いで「②組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が36.7%となり、続いて、「④グリーン購入関連製品は価格が高い」が33.9%、「⑬人的余裕がない、担当者の負担増」が32.5%であり前年・前々年からの傾向と同じであった（図104）。
- グリーン購入進展のために「自らが取り組むべき仕組」として、「全ての職員へ研修・啓発を実施する」ことが必要だと回答したのが全体の64.8%だった。一方で、「全ての職員向けの研修・啓発」について「既に取り組んでいる」と回答した割合は、10.2%と低くなっている（図111）。

【グリーン購入取組団体の増加とグリーン購入の幅の広がりのために】

表84に各都道府県別の「アンケートの回答率」、「調達方針の策定」、「調達実績の把握」、「組織的な取組」の割合を一覧で示す。組織的な取組率については、前年に比べ増加している都道府県がある

一方で、減少している県もあり一進一退の状況になっているものの、全体としては78.6%で前年(73.8%)より4.8ポイント増加した。平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むようにするためには、毎年平均5ポイント以上の伸びが必要でありより一層の取組強化が必要と考える。グリーン購入の実績が最も高い紙類では既に93.3%の団体がグリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していることから³、実際にはグリーン購入を実施しているものの組織的取組にまでは至っていない団体が15%程度あることがわかる。これらの団体に対し、「調達方針や購買マニュアルとして何らかの形で明文化することが、継続的なグリーン購入の取組につながる」と理解して頂くための直接的・具体的な働きかけが必要である。

また、グリーン購入の組織的取組分野数について、図27より、「1~2分野」と回答した団体が全体の17.0%、「3~9分野」が25.3%となった。紙類や文具、自動車類だけグリーン購入しそれ以上の取組がない団体に対しても、グリーン購入の取組の深化、幅の広がりのために優良事例の紹介や分野毎のグリーン購入実施効果・意義などをアピールすることが求められる。

最後にグリーン購入の担当者の異動サイクルについて、3年以下の団体が6割を超えることから(図118)、担当者への研修・啓発を継続的に行うことが必要である。加えて担当者変更があった際の取組の連続性を担保するためには、地方公共団体ごとの過去の取組内容・実績を蓄積し、他の地方公共団体の取組状況とあわせて情報提供するしくみが有効であると考えられる。

³ 表43 平成22年度調達状況—紙類において、グリーン購入法または独自の判断基準で「80%以上購入している」「40~80%程度購入している、40%未満購入している」「実績を集計・把握していないが購入している」と「判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった」を合計した割合。

表 84 都道府県別の状況

No	都道府県	送付数	回答率	調達方針 の策定	調達実績 の把握	回答率 (問2-1)	組織的な 取組	前年から の傾向	組織的な 取組(正味)
01	北海道	180	75.0%	28.9%	51.9%	92.2%	77.1%	↗	71.1%
02	青森県	41	73.2%	20.0%	53.3%	100.0%	61.0%	↗	61.0%
03	岩手県	35	62.9%	36.4%	68.2%	85.7%	86.7%	↗	74.3%
04	宮城県	36	52.8%	47.4%	57.9%	77.8%	78.6%	↗	61.1%
05	秋田県	26	73.1%	31.6%	52.6%	92.3%	75.0%	↗	69.2%
06	山形県	36	72.2%	38.5%	65.4%	94.4%	82.4%	↗	77.8%
07	福島県	60	46.7%	25.0%	57.1%	56.7%	76.5%	↗	43.3%
08	茨城県	45	71.1%	46.9%	65.6%	80.0%	72.2%	↘	57.8%
09	栃木県	28	75.0%	38.1%	61.9%	85.7%	75.0%	↗	64.3%
10	群馬県	36	88.9%	25.0%	65.6%	94.4%	76.5%	↗	72.2%
11	埼玉県	65	80.0%	53.8%	73.1%	93.8%	88.5%	↗	83.1%
12	千葉県	55	89.1%	32.7%	79.6%	96.4%	81.1%	↗	78.2%
13	東京都	63	79.4%	60.0%	60.0%	92.1%	86.2%	↗	79.4%
14	神奈川県	34	91.2%	51.6%	83.9%	94.1%	93.8%	↗	88.2%
15	新潟県	31	80.6%	56.0%	68.0%	90.3%	82.1%	↗	74.2%
16	富山県	16	75.0%	83.3%	91.7%	93.8%	86.7%	↗	81.3%
17	石川県	20	95.0%	26.3%	73.7%	95.0%	89.5%	↗	85.0%
18	福井県	18	77.8%	71.4%	85.7%	100.0%	88.9%	↘	88.9%
19	山梨県	28	64.3%	27.8%	61.1%	89.3%	80.0%	→	71.4%
20	長野県	78	79.5%	21.0%	61.3%	96.2%	74.7%	↘	71.8%
21	岐阜県	43	93.0%	25.0%	85.0%	95.3%	85.4%	↗	81.4%
22	静岡県	36	86.1%	45.2%	80.6%	100.0%	88.9%	↗	88.9%
23	愛知県	55	85.5%	51.1%	66.0%	100.0%	92.7%	↗	92.7%
24	三重県	30	63.3%	42.1%	68.4%	86.7%	88.5%	↗	76.7%
25	滋賀県	20	95.0%	47.4%	73.7%	100.0%	100.0%	→	100.0%
26	京都府	27	70.4%	47.4%	78.9%	100.0%	96.3%	↗	96.3%
27	大阪府	44	86.4%	55.3%	68.4%	100.0%	93.2%	↗	93.2%
28	兵庫県	42	81.0%	29.4%	79.4%	100.0%	92.9%	↘	92.9%
29	奈良県	40	60.0%	20.8%	66.7%	80.0%	81.3%	↗	65.0%
30	和歌山県	31	67.7%	28.6%	66.7%	83.9%	57.7%	↘	48.4%
31	鳥取県	20	60.0%	58.3%	66.7%	95.0%	84.2%	↘	80.0%
32	島根県	21	57.1%	25.0%	50.0%	81.0%	47.1%	↘	38.1%
33	岡山県	28	67.9%	26.3%	68.4%	96.4%	77.8%	↘	75.0%
34	広島県	24	87.5%	38.1%	47.6%	100.0%	75.0%	↘	75.0%
35	山口県	20	85.0%	52.9%	76.5%	100.0%	95.0%	↗	95.0%
36	徳島県	25	88.0%	9.1%	63.6%	96.0%	70.8%	↘	68.0%
37	香川県	18	66.7%	33.3%	91.7%	100.0%	72.2%	↘	72.2%
38	愛媛県	21	100.0%	33.3%	61.9%	100.0%	81.0%	↘	81.0%
39	高知県	35	57.1%	20.0%	35.0%	94.3%	54.5%	↘	51.4%
40	福岡県	61	80.3%	22.4%	59.2%	100.0%	72.1%	↗	72.1%
41	佐賀県	21	71.4%	13.3%	73.3%	76.2%	81.3%	↗	61.9%
42	長崎県	22	90.9%	40.0%	55.0%	100.0%	68.2%	↗	68.2%
43	熊本県	46	63.0%	27.6%	72.4%	82.6%	76.3%	↗	63.0%
44	大分県	19	57.9%	18.2%	81.8%	73.7%	85.7%	↗	63.2%
45	宮崎県	27	59.3%	18.8%	56.3%	74.1%	65.0%	↗	48.1%
46	鹿児島県	44	59.1%	19.2%	34.6%	75.0%	51.5%	↘	38.6%
47	沖縄県	42	59.5%	20.0%	36.0%	73.8%	38.7%	↗	28.6%
-	全体	1793	74.5%	35.4%	64.7%	90.5%	78.6%	↗	71.1%

- 割合が上位10以上の都道府県
- 11位～20位の都道府県
- 21位～30位の都道府県
- 31位～40位の都道府県
- 41位以下の都道府県

※回答率(問2-1)について：
本アンケート調査の未回答団体に対し、問2-1のグリーン購入の取組の状況
についての設問を電話とFAXにて調査し、その回答を加算した割合
※組織的な取組について：回答数を100%とした割合
※組織的な取組(正味)について：送付数を100%とした割合